

平成 24 年度名古屋大学大学院文学研究科
学位（課程博士）申請論文

言語ポライトネスとしての
日本語授受形式に関する研究

名古屋大学大学院文学研究科
人文学専攻言語学専門

横倉 真弥

平成 24 年 12 月

言語ポライトネスとしての日本語授受形式に関する研究

目次

序章	本研究の対象と方法	1
第一部	言語ポライトネスとしての授受形式の性質	8
第1章	言語ポライトネスの構造とその効果	9
0.	はじめに	9
1.	ポライトネスストラテジーと社会的制限	10
2.	言語ポライトネスの構造	15
2.1	文単位と談話単位	15
2.2	スタイル管理領域と発話内効力管理領域	17
2.3	スタイル管理領域における対人距離の調整	18
2.4	発話内効力管理領域における対人距離の調整	19
2.4.1	言語形式:発話の目的とフェイス侵害回避目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類	21
2.4.2	言語形式:文機能を表す文型	28
2.4.3	言語形式:発話内行為を事態化する文の構成要素	35
2.4.4	言語形式による対人距離調整のあり方	36
3.	ポライトネスストラテジーとポライトネス効果	37
4.	言語ポライトネスを考察する枠組み	41
第2章	授受形式のポライトネス的性質	44
0.	はじめに	44
1.	「授受形式」による事態化	44
1.1	授受形式は現象を如何に事態化するか (1) —上下関係—	45
1.1.1	クレル / ヤル の成立過程から見る授受形式の事態化	45
1.1.2	テモラウ/ 受動態の対から見る授受形式の事態化	47
1.1.3	授受形式が表す上下関係と配慮	47
1.2	授受形式は現象を如何に事態化するか (2) —親疎関係—	49
1.2.1	「テクレル」系 —直接的内集団関係—	50
1.2.2	「テモラウ」系 —擬制的内集団関係—	52
1.2.3	「テヤル」系 —擬制的内集団関係—	54

1.2.4 授受形式が表す親疎関係と配慮	56
2. 授受形式が示す配慮を支える社会的原理 ―贈与交換システム―	58
2.1 贈与交換システム	59
2.2 日本における贈与交換システムの特徴	61
2.3 贈与交換システムと言語コミュニケーション	64
2.4 授受形式―贈与交換システムの言語的発現形―	66
3. 授受形式による対人距離の調整とポライトネス的性質	67
3.1 対人距離の質	67
3.2 授受形式の使用による対人距離の調整	69
3.2.1 文を構成する要素の変化による対人距離の調整	69
3.2.1.1 遠心方向の授受 ―話し手が授受の当事者の場合―	71
3.2.1.2 遠心方向の授受 ―話し手以外の人物による授受の場合―	72
3.2.1.3 求心方向の授受 ―話し手以外の人物による授受の場合―	75
3.2.2 文型の変化による対人距離の調整	78
3.2.3 文の種類の変化による対人距離の調整	80
4. 総括	81
第二部 授受形式のポライトネス機能とその資源化	85
第3章 授受形式のポライトネス機能 ―発話内効力の調整―	86
0. はじめに	86
1. 調査目的と結果	87
1.1 調査文脈の設定と考察方法	87
1.2 設問と選択肢の設定	92
2. 調査結果と問題設定	95
2.1 調査結果	95
2.2 調査結果の全体的な特徴	99
2.2.1 発話内効力の調整のあり方 ―文機能は変化しているか―	100
2.2.2 <許可要求>をどのように表すか ―文型か文の構成か―	101
2.2.3 文型への授受形式の組み込みはどのような効果をもたらすのか	102
2.2.4 授受形式が表すポライトネスはどのような言語使用のあり方として現れるのか	102
3. 授受形式の組み込みによる文の構成要素の変化とそれに伴う文機能の変化の関係	103
3.1 なぜ発話内効力の調整に語用論的条件とは異なる文機能を用いるのか	104
3.2 授受形式の組み込みによる<許可要求>の表示	106

3.3 各文型への授受形式の組み込みはどのような発話内効力の調整をもたらすのか	108
3.3.1 授受形式がもたらす<許可要求>の発話内効力の調整	108
3.3.2 授受形式がもたらす<指示・命令>の発話内効力の調整	109
3.3.3 授受形式がもたらす<依頼>の発話内効力の調整	112
3.4 小括 一文の構成要素と文型の変化による連続した発話内効力の調整	113
3.5 文の種類の変化による発話内効力の調整と授受形式	115
3.5.1 文の種類の変化と授受形式	115
3.5.2 対人距離の維持と距離の質的転換	117
4. 総括	119
第4章 授受形式による言語ポライトネスの資源化	121
0. はじめに	121
1. 言語ポライトネスの資源化	121
1.1 言語ポライトネスの資源化とは何か	121
1.2 言語形式選択の幅とポライトネスの関係	123
1.3 社会的制限を決定する要素と制限のブレイクスルー	124
2. 授受形式による社会的制限の変更	126
2.1 授受形式の特徴	126
2.2 授受形式による社会的制限のブレイクスルーと無標ポライトネス化	126
2.3 「サセテイタダク」使用の言語ポライトネスとしての資源化過程	129
2.3.1 「サセテイタダク」の言語ポライトネスとしての資源化 ー発話内効力管理領域ー	129
2.3.2 「サセテイタダク」の言語ポライトネスとしての資源化 ースタイル管理領域ー	130
2.3.3 「サセテイタダク」の言語ポライトネスとしての資源化	133
3. 総括	133
終章 日本語配慮表現における授受形式の特質	136
参考文献	143

序章 本研究の対象と方法

人間の言語活動は、その人間を取り巻くある人間関係、そして社会の中で行われている。このことは、意識的であろうと無意識的であろうと、強制的であろうと自由意志的であろうと、好むと好まざるとにかかわらず、人間が言語を発することと、その人間を取り巻く人間関係との間には相互に影響を及ぼしあう関係にあることを示している。言語を使用する際の、この相互影響に対する考慮を「配慮」と呼ぶなら、言語活動はそれ自体、「情報」の伝達とは別に、「配慮」の伝達という性質を持っている。

しかし、こうした言語活動における「配慮」の伝達という性質を対象とした言語学的研究は未だ新しい。ソシュール（2007）は、言語活動がなされるためには言語という手段が必要であり、そして言語とは概念と記号の結びつきであり、それを共有する集団性を前提とした社会的産物であるとしている。このある集団が共有する記号体系をラングといい、ソシュールは諸言語におけるラングの一般的な特徴を静態的な観察を通じて研究を積み重ね、言語学を科学として確立することを提唱した。それゆえ、ソシュール以降、言語の研究は言語におけるラングの側面を、いわば静的な対象としての言語を扱った意味論、統語論という形で発展してきた。しかし、一方で、言語は常に静的な状態として観察しうるものではなく、個々人の使用によって実現される言語に目を向けると、それは状況に応じて変化する可変的な性質を持ち、静的な言語とは異なるふるまいをする。この個々人によって実現される言語の側面を、ソシュールはパロールと呼ぶが、この言語におけるパロールの側面を、いわば可変的な対象としての言語を扱いつつも、その可変性の一般的な特徴を研究するのが語用論となる。

しかし、言語の可変性はラングの存在を前提にして、初めて考察しうるものである。オースティン（1978）は、「掃除せよ」という命令形によって表される、記号上の意味が「命令」であったとしても、発話者に命令をする権限がなければ、それは命令として効力を持たず、また逆に、命令をする条件が整っていた場合、たとえば将校が兵卒にいくら「掃除をしてくれませんか」と記号上「依頼」を表す表現を用いても、その発話の効力は「命令」となるとしている。オースティンによれば、言語の可変的な意味とは発話の効力であり、この効力、すなわち発話内効力を決定付けるのが状況となる。その後、サール（1986）がオースティンの設定した状況の条件を立ち入って考察することになるが、二人の研究の焦点は、可変的な言語の意味を発話内効力に求め、それを決定付ける外的条件との関係に当てられていたといえる。

これに対して、グライス（1998）は可変的な言語の意味を解釈する心理的、すなわち内的なプロセスに焦点を当てたといえる。グライスは、記号上の意味を超えて、状況に応じた可変的な言語の意味を理解できるのは、会話の参与者間で会話を成立させるために、量・

質・関連性・方法、のすべての要素において適切に話すことを格率とする、協調の原則が働いているからであるとした。たとえば、「命令」をする権限もないのに、記号上「命令」を示す表現、例えば「掃除せよ」を用いた場合、格率違反であることから、その表現が記号上表す意味を越えて持つ含意を推意して、発話内効力は例えば冗談であるというように解釈することができる。

推意がなされることをあらかじめ想定して、記号上の意味と発話内効力が一致しない表現を用いることは、皮肉やほのめかしなど様々な目的に応じてなされるが、それを人間関係への「配慮」を目的になされることを、リーチ（1987）はポライトネスと呼んでいる。リーチは含意を推意するにあたって、協調の原則を補足する原則として、「配慮」という観点から推意を助ける「丁寧さの原理」を提示した。このことからわかるように、オースティンからリーチまでの可変的な言語の研究は、あくまでも言語によって伝達される「情報」の可変的解釈にあったといえる。つまり、リーチは言語が本質的に持つ「配慮」の性質を取り上げたように見えるが、「配慮」そのものに焦点を当てたというよりも、むしろ「配慮」に基づいて行われる、ある言語形式によって伝達される「情報」の推意のほうに焦点があるといえよう。

言語によって伝達される「情報」の可変的解釈を助けるための「配慮」ではなく、言語によって「情報」とともに伝えられる「配慮」そのものの可変的性質に焦点を当てたのが Brown&Levinson（1987）である。つまり、Brown&Levinson は、「配慮」を単なる「情報」の付属ではなく、言語によって伝えられるべき独立した対象として扱っていることになる。Brown&Levinson によれば、「配慮」には、他人から干渉されたくないという欲求＝ネガティブフェイスに基づく相手に干渉しない、相手との距離感を一定に保つネガティブポライトネスと、他人に認められたいという欲求＝ポジティブフェイスに基づく相手に共感を示す、相手との距離感を縮めるポジティブポライトネスの2種類がある。Brown&Levinson は、これらの「配慮」に応じて、それぞれポジティブストラテジー、ネガティブストラテジーがとられ、そのストラテジーとして言語形式が選択されるという言語形式選択モデルを提唱している。しかしながら、話し手が意図して用いた言語形式が表す「配慮」が、必ずしも聞き手が理解する効果としての「配慮」と一致するとは限らない。つまり、ある言語形式が記号として表す「配慮」はストラテジーとして使用されるが、それが実際に用いられると、外的条件の関係で可変的な語用論的效果としての「配慮」が生じる。このように、「配慮」の動機に基づいたストラテジーとしての言語形式選択と、それが実際に用いられることによって生じる語用論的效果としての「配慮」を生み出すシステムを考察することがポライトネス理論となる。

Brown&Levinson のポライトネス理論の重要な特徴は、「配慮」とは先にあげた2つの欲求からなるフェイスを失うかもしれないというリスクを避けるためになされるものであり、このフェイスリスクは、力（上下）関係（P 値）、社会的距離（D 値）、ある文化における

ある行為の負荷度（R 値）の総合によって測ることができ、この 3 つを「配慮」の分析を可能とする普遍的な尺度として提示している点である。このように、可変的な言語を扱う研究の中でも、「配慮」そのものに独立した視点を向けて、諸言語における普遍的な「配慮」の仕組み、いわば「配慮」における一般法則の考察を行う研究は、まだ始まったばかりだといえる。

その一方で、日本語という個別言語における配慮表現には敬語体系があり、敬語研究を通じて言語が伝える「配慮」そのものに焦点を当てた多くの蓄積がある。日本語における敬語研究は、言語による「配慮」研究における先駆的な存在であるし、8 世紀まで文献をさかのぼって言語上の「配慮」の研究ができることを通じて得たその研究蓄積は、ポライトネスという諸言語における普遍的な「配慮」の考察にも大きな影響を与えうるものであると考えられる。それでは、敬語の「配慮」とは、ポライトネスの観点から見ると、どのような性質を持ち、位置付けられるのか。

Brown&Levinson (1987) の理論は、可変的な言語の意味としての発話内効力を扱う語用論の系譜を引いているため、そして英語を主な対象として展開されたことから、そこで観察される「配慮」は、命令形「please pass me the salt」を、仮定法を使って「Could you pass me the salt?」にするなど、主に発話内効力の調整という形をとって現れる。これに対して敬語は、「見る」「見られる」「ご覧になる」など、主に語彙的变化によって「配慮」を表す。この言語上の「配慮」の現れの違いについて鶴田 (2003) は、言語上のポライトネスとは、発話内容に関係なく話し手のおかれた状況により言語形式を変化させることによって表される「スタイル管理領域」上のものと、発話内容に応じて発話内効力を変化させることによって表される「発話内効力管理領域」上のものの 2 つが存在することを指摘している。鶴田の指摘に従えば、敬語はスタイル管理領域上の調整を担うことになる。そして、敬語の「配慮」は、敬語が実際に使用されることによって可変的に生じる効果としての「配慮」よりも、敬語が記号的に有する静的な意味としての「配慮」の研究に焦点が当てられてきたといえる。このようなポライトネスの特徴を有する敬語研究に重点が置かれる中、日本語においては、発話内効力管理領域上の問題についてはスタイル管理領域上の問題ほど明確化されてこなかったといえる。

こうした中で宮地 (1975) は、固定的な身分制が崩れ、敬語の簡略化が起こるという歴史的な趨勢がみられ、敬語の簡略化による「配慮」の空白を補うかのように、日本語における「配慮」を示す新たな体系として、(テ) ヤル・(テ) クレル・(テ) モラウ等の受給表現が台頭してきたことを指摘している。敬語が主に語彙的变化を通じて「配慮」を示す（時枝 1941）のに対して、この受給表現は、現象把握のあり方を示すことによって「配慮」を表す（宮地 1975）。すなわち、受給表現が示す「配慮」は、ある現象を命令として把握したことを表現するのか、仮定として把握したことを表現するのかという発話内効力管理領域上の問題になる。宮地によれば、受給表現を用いた配慮表現はタテよりもヨコのつなが

りの中で発展してきたという経緯があり、このような敬語から受給表現へという歴史的な流れを考慮した場合、受給表現が表す「配慮」の体系は日本語における配慮研究にとっても、諸言語における普遍的な配慮研究をめざすポライトネス研究にとっても、重要な意義を持つものであるといえよう。

しかし、この「配慮」の観点からの受給表現についての研究は未だ少なく、「授与動詞」「受給表現」「授受表現」「やりもらい」「ベネファクティブ」など、用語自体の統一もみられない。そこで、本研究では、(テ) ヤル・(テ) クレル・(テ) モラウ・(テ) アゲル・(テ) クダサル・(テ) イタダク・(テ) サシアゲルの3体系7語による、モノおよび行為の授受をあらわす言語形式を「授受形式」と呼び、「授受形式」というポライトネスストラテジーを通じて、モノおよび行為の授受を言語上表すことが、記号上いかなる「配慮」を表し、また外的条件との関係の中でどのような効果としての「配慮」を生み出すために機能しているのかについて、その「配慮」の体系を明らかにすることを目的とする。

本研究は、授受形式という「配慮」の体系を通じて、日本の配慮表現研究の中で、今まで明確にされてこなかった発話内効力管理領域上の問題を明らかにしていくことにもなるが、授受形式が言語形式であるかぎり、その発話内効力は、授受形式が記号的に有する意味に基づいて形成される。それゆえ、授受形式の可変的な「配慮」を考察するためには、まず、授受形式が現象をどのように言語化しているのかという記号としてのあり方を明らかにする必要がある。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1(a)「手伝ってあげましょうか。」 | 1(b)「手伝いましょうか。」 |
| 2(a)「教えてもらいたいんですが。」 | 2(b)「教えてほしいんですが。」 |
| 3(a)「そこをまっすぐ行ってください。」 | 3(b)「そこをまっすぐ行きなさい。」 |

上記の例文は、ある文型とその文型に行為の授受を表す形式を組み込んだものとを比較するためにあげたが、それぞれ同じ文型を基にしているにもかかわらず、(a)と(b)とでは印象は異なってくる。この印象の違いは、1の例をとれば、1(b)が「手伝うという行為」を「申し出る」という文構造なのに対し、1(a)は「手伝うことをあげるという行為」を「申し出る」という文構造になり、何を「申し出る」のかが異なることに起因すると考えられる。1(a)も1(b)も、話し手から「手伝う」という行為が聞き手へ与えられることを基礎に表現されているが、1(a)が話し手と聞き手の間で起こる「手伝う」という行為の授受を「てあげる」を用いて明示化しているのに対し、1(b)は非明示的に表現している。すなわち、この印象の差は、ある現象を表す命題内容を行為の授受の構造に置き換えて、明示的に表現した場合とそうでない場合との発話内効力の違いによるものといえる。

ある文型に、ある言語形式を組み込むことで成される発話内効力の調整方法として、モダリティをあげることもできる。モダリティとは、ある現象を表す命題内容になんらかの主

観に基づく態度を添加する言語形式である。授受形式も文型の組み込みによって、授受のやり取りを介して生じる恩恵を主とした価値観などを添加することができるため、モダリティを「主観性の言語化されたもの」ととらえる益岡（2000：140）の拡大化された解釈ではモダリティとされ、この観点から多くの研究がなされてきた。しかし、文型への組み込みによって発話内効力の調整がなされるとはいつても、授受形式のふるまいはモダリティとは大きく異なる性質を持つ。モダリティがある現象を表す命題内容に、なんらかの主観的な態度を添加することによって発話内効力を調整するのに対し、授受形式の組み込みは、ある現象を表す命題内容の文構造自体を行為の授受に置き換えて表現することが可能となる。ある現象を表す命題内容の文構造自体を変化させるということは、たとえば、ある現象について「太郎は花子を殴った。」と命題内容を能動態で表した場合に対して、「花子は太郎に殴られた。」と受動態を用いて表現する場合との関係と同じである。つまり、ちょうど能動態で表された命題内容を受動態で表すのと同じように、授受形式は様々な文のタイプを行為の授受の構造に置き換えて、文の構造を変換させることで発話内効力の調整を行うことができるのである。

ある言語行為を行為の授受の構造に置き換えて表現することは、他の表現方法とどのように発話内効力が異なるのか、そして、それはいかなる記号的な「配慮」を表すのか、この問題について理論的に検証することは、本研究の第1の目標となる。この点に関して本研究では授受形式が記号的に「配慮」とは、いかなる論理に基づいて発生するのか、モース（1973）の「贈与論交換システム」の観点を重視する。

モースは、モノ（財・婦女子・労役・祈り・舞踊など）の交換を通じて、人間関係の構築・維持・強化を行う贈与交換システムを研究したが、このシステムの特徴は、贈与・受け取り・返礼が義務化された、互酬性を基盤とする人間関係にあり、単なるモノの交換を超えた、コミュニケーションを見据えた理論であるところに眼目がある（伊藤 1995）。言語がコミュニケーションを担うことを考えれば、そして、人間関係に対する「配慮」そのものの表明がコミュニケーションの一部となっていることを考えれば、互酬性を基盤とする贈与交換システムの論理が言語コミュニケーションに反映されていることは十分に考えられることである。

授受形式とは本動詞ではモノの、そして補助動詞では行為の授受を示す言語形式である。それゆえ、授受形式を用いて、ある現象をモノおよび行為の授受の構造に置き換えて表現する場合、そのコミュニケーションのあり方には贈与交換システムの特徴である互酬性を基盤とした人間関係における「配慮」が反映されていると考える。この点に関しては、第2章で詳しく考察するが、授受形式は贈与交換システムを発現する言語形式であり、贈与交換システムのコミュニケーションのあり方を発話内効力に反映させることができ、贈与交換システムに基づく「配慮」を示しているとの立場を本研究では主張する。

このような贈与交換システムの言語上の発現形である授受形式が、ある文型の中でどの

ような「配慮」のストラテジーとして発話内効力の調整を行っているのか、そのポライトネス機能について、Brown&Levinson のポライトネス理論の観点から実証的に考察することが本研究の第 2 の目標となる。

Brown&Levinson のポライトネス理論の特徴は、「配慮」を前述の P 値・D 値・R 値からなるフェイスリスクに置き換えて示すことができ、これらを調整するストラテジーとしてある言語形式をとらえる点であった。これらの値のうち、授受形式は P 値と D 値があらわす対人距離について、①授受の与え手>受け手という上下関係、②親疎関係、③①②ともに内集団関係にあること、の 3 つを同時に示すことができる。この授受形式の使用により示されるこの 3 つの人間関係が、Brown&Levinson のポライトネス理論において重要な P 値（力(上下)関係）、D 値(社会的距離)で表される対人距離の調整にどのように作用するのかをみることで、授受形式のポライトネス機能を明らかにしていこうと考える。その際、本研究では、授受形式のポライトネスについて、授受を表す言語上の形式が発話内効力をどのように調整するのか、発話内効力管理領域におけるポライトネスを考察するため、「テクダサル」と「テクレル」の違いといったスタイル管理領域上のポライトネスの差異は扱わない。あくまでも授受を表す言語上の形式であるという、授受形式に共通する性質を考察の対象とする。

このように、本研究の構成は大きく分けて 2 つからなる。第一部は、諸言語における「配慮」の一般性を考察するポライトネス理論の枠組みを整理、再構築しつつ、授受形式を通じてなされる発話内効力の調整による「配慮」とは如何なるものなのかについて、理論的に考察するものである。第一部の構成は以下のとおりである。

まず、第 1 章でポライトネス理論の論点を整理し、ストラテジーとして用いられる言語形式の単位によって、発話内効力の調整が文の構成要素、文型、文の種類の 3 つのレベルで観察でき、それぞれのレベルでの発話内効力の調整が互いに影響しあって、文全体でのポライトネスを形成していることを考察する。第 2 章では、授受形式とは現象をどのように事態化（町田 2011）する記号であるのかを明らかにし、それが「配慮」と如何に結びついているのかについて、授受形式によって表される「配慮」を支える原理を、モースの贈与交換システムの観点から考察する。

第二部は、第一部で明らかにされた授受形式が示す発話内効力の調整原理をふまえて、授受形式という言語形式がいかなる「配慮」表すために機能しているのかについて、実証的に考察するものである。第二部の構成は以下のとおりである。

第 3 章では、授受形式のある文型への組み込みがどのような発話内効力の調整をもたらしているのかを明らかにするため、遂行にあたって一定の丁寧さが求められる「許可要求」の語用論的条件下で用いられる表現について、発話内効力の調整が現れる文の構成要素、文型、文の種類の 3 つの観点から、調査結果を基に考察を行う。そして、これらの考察を通じて、授受形式のポライトネス機能を明らかにしていく。第 4 章では、一定程度の丁寧

さが要求される「許可要求」の語用論的条件下で用いられる授受形式のポライトネス効果が、様々な場面において援用されている可能性について、言語ポライトネスの資源化の観点から考察を行う。

そして終章では、日本語配慮表現の中で授受形式が示す配慮の特質について総括する。

第一部

言語ポライトネスとしての授受形式の性質

第1章 言語ポライトネスの構造とその効果

0. はじめに

本章の目的は、日本語の配慮表現「授受形式」が有するポライトネス的性質を考察するための理論的枠組みを提示することにある。すなわち、言語ポライトネスの構造とその効果を解明する点にある。

周知のように、Brown&Levinson(1987)のポライトネス理論では、ある言語形式を、配慮を示すための戦略としてとらえ、配慮を目的にどのような言語形式を選択するかという言語形式の選択モデルを提示している。Brown&Levinsonによれば、「配慮」には、他人から干渉されたくないという欲求＝ネガティブフェイスに基づく相手に干渉せず、相手との距離感を一定に保つネガティブポライトネスと、他人に認められたいという欲求＝ポジティブフェイスに基づく相手に共感を示し、相手との距離感を縮めるポジティブポライトネスの2種類がある。そして、これらの配慮に応じて、それぞれポジティブ戦略、ネガティブ戦略がとられ、その戦略として言語形式が選択される。Brown&Levinsonのポライトネス理論の特徴は、「配慮」とは、先にあげた2つの欲求からなるフェイスを聞き手が失うかもしれないというリスクを避けるためになされるものであり、このフェイスリスクは、P値＝力（上下）関係、D値＝社会的距離、R値＝ある文化におけるある行為の負荷度、の総合によって測ることができ、したがって、この3つの要因を「配慮」の分析を可能とする普遍的な尺度として提示している点にある。

このようにBrown&Levinsonのポライトネス理論は、聞き手がフェイスを失うという社会的行為を避けるための戦略として、言語行為を他の社会的行為と等しく一般化して扱うため、社会理論としての性質が色濃い。たしかに、言語行為は社会的行為の性質を有する。とくに「配慮」＝フェイスリスクを避けるための言語行為の場合、そのことは容易に推測できよう。しかし同時に、言語には言語独自の体系と特徴が存在するため、言語によるポライトネスにも言語の独自性が反映されたものがあるはずである。

そこで本章では、他の社会的行為とは異なる言語の特徴を反映した言語ポライトネスを定義し、確定するために、以下の3点から、これまでのポライトネス理論の問題点を整理、再検討する。第1は、配慮を表すための戦略として言語形式をとらえ、選択するというモデル自体の妥当性の問題である。この問題の根底には、選択とフェイスリスクとの関係という他の社会的行為と共通する問題があり、それを踏まえた考察が必要となる。第2に、言語ポライトネスとはどのような言語的メカニズムから構成され、そのメカニズムを通じて、考察することができるのか、そして第3に、配慮を示すために用いられた戦略としての言語形式と、そのポライトネス効果の関係についてである。第2、及び第3の問題の考察は、日本語の配慮表現「授受形式」が有するポライトネス的性質を考察するための言語学的枠組みの中心をなす。

以下、これらの問題点を順次取り上げ考察する。

1. ポライトネスストラテジーと社会的制限

Brown&Levinson のポライトネス理論への批判の中でも代表的なものは、対人関係における言語的配慮は個々人が意志を持って戦略的に選択して行っているわけではなく、状況ごとにどのようにすべきか社会的に決まっておき、個人はそれに従うことが求められているのであって、選択することができない場合があるというものである。この批判の根底にあるものは、Brown&Levinson のポライトネス理論が前提とする言語活動を行う人間とは、理性的で意志を持った人間であり、そのような人間像は西洋的、個人主義的、アングロ・サクソンのものといえ (Chiappini 2003, Arundale 2009)、そもそも欧米以外の文化に属する人間の言語活動にまで、そのような理想化された個人が活動するモデルを広げて、理論を構築することができるのかという疑問(Watts 2003)である。これに関して井出 (2006) は、敬語を有する国に見られるような、「こういう時にはこういうもの、と社会で決まっているものにしたがって使う」という言語使用 (井出 2006 : 73) を「わきまえ」と呼び、Brown&Levinson のストラテジー選択としての配慮の理論であるポライトネス理論とは別に、「わきまえ」による配慮表現の体系を理論化する必要性を指摘している。

しかし、敬語使用に代表される配慮のための言語使用のあり方は、Brown&Levinson の言語形式の選択的使用とは原理を全く異にするものなのであろうか。これらの批判を検討するにあたって、まず Brown&Levinson の考えるストラテジーと言語形式選択との関係についてみていくことにする。

Brown&Levinson (1987) は「ストラテジー」という用語について、以下のように記述している。

「ストラテジー」という語には意識的に熟慮されるという意味合いがあるにもかかわらず、我々はこの語を使い続けることにする。なぜなら、次の両者を扱うことのできるような合理性を意味する語が他に見つからないからである。それは、(a)革新的(innovative)な行動計画 (これは意識にのぼることなく実行される場合もある)、(b)ルーティン(routines)の2つである。後者は既成のプログラムとして自動的に適用されるにもかかわらず、元々の合理的動機がその構造の中に保たれているような、事前に構築された計画である。

(ペネロピ・ブラウン、スティーヴン・C・レヴィンソン (2011)『ポライトネス 言語使用における、ある普遍現象』田中典子 監訳、研究社、pp.110-111、以下 Brown&Levinson (1987) の引用箇所は田中典子監訳に従う。)

この記述に従えば、Brown&Levinson のいうストラテジーとは、意識・無意識に関わりなく、ある言語形式の使用が表しうる配慮から演繹的に導き出される、あるいは推定可能な

合理的動機に基づくものであるといえる。このように考えると、井出の主張する「わきまえ」は、(b)のルーティンに相当するものといえ、Brown&Levinson のポライトネス理論が自由意志による言語形式選択に傾きすぎているとの批判は、用語の捉え方の相違から生じているものにすぎないことになる。しかしながら、Brown&Levinson もストラテジーが扱うものとして「革新的な行動計画」と「ルーティン」の2つをあげているように、両者の区別自体はふまえる必要があるが、このことが多くの批判と混乱を招く原因となっているようにみえる。その批判の根底には、「ストラテジー」にふさわしいのは選択可能な「革新的な行動計画」だけである、という前提がある。そこで配慮、言語形式、ストラテジーの関係について、整理をする必要がある。

Brown&Levinson によれば、ポライトネス（配慮）は、主として聞き手がポジティブフェイス（人から認められたいという欲求）とネガティブフェイス（人から干渉されたくないという欲求）を失うことを避けるために、話し手によってなされるものである。しかし、フェイスを失うということは言語上の問題ではなく、実生活上の社会的な行為としてコミュニケーションの参与者間で認識される。すなわち、どのような場合にフェイスを失うことになるのか、そしてそれを避けるための方法はどのようなものがあるのかについての詳細は、ある社会文化に属する人たちの間で、社会的な取り決めとして共有されているといえる。Brown&Levinson は、P 値（力（上下）関係）、D 値（社会的距離）、R 値（ある文化におけるある行為の負荷度）により、話し手は、ある社会において聞き手がフェイスを失うかもしれないという危険—フェイスリスク—を見積もり、そのフェイスリスクに応じてそれを避ける方法を選択しているとしている。そして、フェイスを失わせるという社会的行為を避けるための方法は多数あり、その方法のひとつとして言語があげられることになる。すなわち、本研究で扱うポライトネスとは、フェイスを失わせるという社会的行為を避けるための方法の1つである言語を用いたポライトネスであり、正確に言えば「言語ポライトネス」ということになる。したがって、「ストラテジー」概念を確定するには「配慮＝ポライトネス」と言語をつなぐ環、すなわち共通の土台を設定することが必要となるのであり、「革新的な行動計画」と「ルーティン」の境界自体が問題なのではないといえる。

この共通の土台を設定する上で参考になるのが、ゴフマンの社会学的研究である。ゴフマン（1986）によれば、言語コミュニケーションでは、言語を用いるにあたってある社会文化に存在している取り決めに破ることは、単なる言語コミュニケーションの欠陥を意味するだけでなく、コミュニケーションの参与者をとりまく社会についての違反行為として認識されることになる。例えば、敬語を使うべきときに使わない場合は、話し手が伝えようとしていた意味が曲解される—すなわち正しく伝わらない—だけでなく、このような違反行為に対して無礼、無教養などという社会的評価、つまりサンクションがなされ、そのことが会話の参与者との人間関係を悪化させるなどの話者を取り巻く実際の社会的環境に影響を及ぼすことになる。つまり、言語行為は社会的行為であり、その適切な運用のため

には、言語以外の要素である社会的な取り決めを知る必要があることになる。

こうして、社会的な取り決めに違反した言語行為に下される社会的評価は、話し手にとってもフェイスを失わせることに繋がる。すなわち、言語コミュニケーション上、社会に存在する取り決めに反するという事は、聞き手のみならず、話し手のフェイスをも失わせることに繋がるのである。社会的な取り決めの遵守が、自らの評価に直結する場合、通常、人はこの社会的な取り決めの存在を意識せざるを得ない。ポライトネス理論がフェイスを失うことを避けるために行われる言語形式の選択モデルを提示していることを考えれば、この社会的な取り決めは、ある状況において、どのような言語形式の選択を行うべきかという言語上の取り決めとなって現れていると捉えることができる。このことを考慮すれば、フェイスリスクとは、ある状況において使用できる言語形式の選択の枠を決定する社会的な取り決めと直結していることになり、P 値、D 値、R 値からなるフェイスリスクの見積もりは、そのまま社会的な取り決めの見積もりになる。それゆえ、社会的な取り決めは言語形式の選択、すなわち、ポライトネスストラテジー選択において重要な影響を及ぼす要因となる。

例えば日本語においては、初対面の目上の人や社会的地位の高い人と話をするときには「です・ます」を使用することが通常であり、また相手の行き先を尋ねる場合「どちらまで行かれますか。」などと「どこ」という表現に対して「どちら」を、また「行く」という表現に対して「行かれる」という待遇レベルの高い表現を用いることが「わきまえ」として社会的に求められている。そして、この「わきまえ」は、高度な言語的規則、すなわち文法になっている。このような言語使用は、ある意味では「規制のプログラムとして自動的に適用され（ペネロペ・ブラウン、スティーヴン C・レヴィンソン 2011: 111）」ており、慣習となっているといえよう。しかし、「どちらまで行かれますか。」を「どちらまでいらっしゃいますか。」と、「行かれますか」に対して「いらっしゃいますか」を使って表現することもできるし、「行かれますか」に相当する動詞を使わずに「どちらまで」とだけ表現することもできる。すなわち、敬語とは社会的な取り決めによって使用できる言語形式の選択の幅が狭められ、狭まった幅の中で、言語形式の選択を行うことを詳細に秩序付けた言語的規則ということができる。このように、敬語は使用可能な言語形式を一定レベルで枠組みし、それが慣習となったものであるといえるが、それはある状況において使用可能な言語形式の選択肢が社会的に制限されただけであり、この社会的な制限自体が選択の結果ともなり、しかもこの制限内での選択そのものも行われていることになる。

この点に関してポライトネス理論よりも早く、南（1974）が敬語の使用には要素の選択システムが働いているとして、その選択に関わるモデルを提示していることにも注目すべきであろう。南のモデルにおいても、ある言語形式を選択する条件として、表現しようとする指示対象や、その捉え方という主体意向、そして場面などの付随的状況という外的条件と、純粹に記号体系内部における、いわば言語形式の選択という内的条件とを区別し

ている。すなわち、南のモデルで言えば、外的条件の選択によって、それに応じて使用可能な言語形式に制限がかかることになり、その制限内で内的条件の選択を行っていることになる。このように社会的な取り決めが言語使用にあたって、その使用可能な選択肢に一定レベルで枠を設けることを、本研究では社会的制限と呼ぶことにする。

以上から、言語形式の選択の幅の縮小が社会的にすでに決められており、この幅の縮小が自動的に適用されたもの、すなわち慣習化されたものがルーティンとなるが、日本語の敬語は、ポライトネスにおける言語形式の選択の社会的制限を、高度に言語上に移して制度化＝文法にしたものということができるだろう。また敬語のような社会的制限の高度な言語的制度、すなわち文法体系を持っていない言語においても、社会的制限によってどう言うべきかが類型化されている場合もある。すなわち、言語形式の選択における社会的制限のあり方には、ある言語が持ち合わせる言語上の規則によって、語彙レベル、文体レベル、文法レベルなどの強弱があり、敬語だけが社会的制限を受けた特殊な言語形式ではないということも考慮する必要がある。そして、この社会的制限は、いわば言語使用上のラング的なものとして母語話者には備わっていると仮定できるが、後にも述べるように個人においては、必ずしもその捉え方は一致するものではなく、パロール的なものとして実現されていることになる。しかし、この社会的制限が言語ポライトネスの構造とそのストラテジー選択に大きく影響しているのは、ゴフマン（1986）の指摘するとおりである。

一方で社会的な取り決めにより、ある状況において使用可能な言語形式に一定の枠を設ける社会的制限とは別に、個人の情緒・感情や好みによる言語活動は、ポライトネス理論の理性的で戦略的な選択に影響するという主張もある（Forgas 1999a, 1999b）。たしかに、個人の情緒・感情や好みなどは、特定の状況やポライトネス的な合理的動機とは関係なく、言語形式を決定することがあるだろう。とりわけ個人の好みに注目すれば、これにもとづくポライトネスは革新的な行動計画に相当する場合が多いと考えられる。しかし、これらの場合にも、使用できる言語形式の選択肢に、個人の好みや情緒という一定の枠を設けられたということになり、やはり人はその狭められた言語形式の選択の幅の中で選択を行っているということがいえよう。そして、この言語形式の選択の幅の縮小は個人的になされるものであることから、好みや情緒とはポライトネスにおける言語形式の選択の個人的制限ということができるだろう。しかし、このような言語形式の選択は、例えば、沈んだ心情の人が自分を卑下することにより P 値（力（上下）関係）の見積もりを高くするように、そしてフレンドリーであることを心がける人が D 値（社会的距離）を低く見積もるように、個人の好みや情緒が、P 値（力（上下）関係）・D 値（社会的距離）・R 値（ある文化におけるある行為の負荷度）からなるフェイスリスクの見積もりに作用している結果であるとされる（Forgas 1999a, 1999b）。あるいは、このように見積もる傾向のある人を沈んだ心情の人、フレンドリーな人と呼ぶことができるのかもしれない。この場合は、ある一定の見積もり傾向にそって、自動的にある言語形式が選択されることになる。いずれにせよ、P 値、

D 値、R 値からなるフェイスリスクの見積もりが関係していることになり、その見積もりに対する聞き手のサンクションは、聞き手が捉える社会的制限の観点からなされるだろう。

このことから、特に個人的制限の領域を設定し、ポライトネス理論における変数として設定する必要性はないといえる¹。つまり、ある個人について、その人の情緒・感情や好みによって言語形式の選択における一定の傾向性が見られる場合、それはその人の見積もりの傾向を指すのであり、その特殊性をポライトネスの独立した変数として捉える必要はない。その見積もりの個人的傾向が引き起こすポライトネス効果は、他人が見積もるフェイスリスクとその人の見積もりの差という現象としてとらえるほうが、説明において汎用性がある。個々人における見積もりはあくまでもパロール的なものとして実現されるため、見積もりの差という現象は一般的なフェイスリスクの見積もりをする人同士の間であっても起こりうるものであり、特殊なフェイスリスクの見積もりをする人は、そうでない人に比べて見積もり差が生じやすいということにすぎないことになる。この見積もりの差は、個人の好みや情緒のほか、故意、不注意、誤解など様々な原因によって生じると考えられるが、これらはあくまでも見積もりの差を招く原因であって、それ自体がポライトネスを左右する変数として捉える必要はない。ポライトネスを左右する変数はあくまでもP値・D値・R値である。

以上をふまえれば、話し手・聞き手共に、「ルーティン」でも、「革新的な行動計画」でも、フェイスリスクと、それに応じた社会的制限を考慮していることになり、「わきまえ」という特殊な配慮の体系を設定する必要はないし、「好みや情緒」による特殊な配慮の体系（これは革新的な行動計画と重なるところが大きいといえる）を設定する必要もない。つまり、言語行為は社会的行為であるという特徴に目を向ければ、「革新的な行動計画」も「ルーティン」も社会的行為として認識され、評価され、フェイスリスクから逃れることができないといえる。いずれの場合にも、フェイスリスクとそれに応じた社会的制限を考慮して言語形式の選択を行っていることになり、Brown&Levinson が「革新的な行動計画」「ルーティン」の両者を「ストラテジー」として扱ったことの合理性が確認できる。

しかしながら、言語行為がもつ社会的行為の側面だけが扱われるならば、ポライトネス理論は社会理論にとどまり、言語ポライトネスと言語以外のフェイス回避のためにとられる社会的行為によるポライトネスとの差異はないことになる。ポライトネス理論が「言語ポライトネス」理論であるためには、その他の社会的行為と異なる、言語独自の特徴が反映されたものでなくてはならない。そこで、以下、言語独自の特徴が反映された「言語ポライトネス」の構造とはどのようなものなのかを考察していく。

¹ この点に関して、横倉（2011a）では個人的制限の領域を設定していたが、これを修正する。ただし、横倉（2011a）では社会的制限の領域での考察を行ったため、その大意については変わらない。

2. 言語ポライトネスの構造

2.1 文単位と談話単位

「言語ポライトネス」の構造の解明にあたって、まず解明の単位を限定する必要がある。言語ポライトネスは他者との言語コミュニケーションが前提にあるため、言語ポライトネスの構造の単位の設定は、言語コミュニケーションの単位の設定にも通じることになる。

Brown&Levinson がポライトネス理論において設定した言語形式の選択を左右する重要な社会的要素とは、先に見たように **P 値**（力（上下）関係）、**D 値**（社会的距離）、**R 値**（ある文化におけるある行為の負荷度）の3つであらわされるが、このうち **P 値・D 値**であらわされる対人関係の距離は、敬語をはじめとした言語表現の文単位での使用のあり方に影響を与えることが指摘されている（南 1974, 辻村 1977）。これは例えば、友人同士の間では「鉛筆かして」で済むところを、見知らぬ人に対してなら「鉛筆をかしてもらえませんか。」と表現されるように、文単位で表現が異なることをさす。そのことは、話し手を取り巻く状況の捉え方とその表し方が異なることに通じる。

町田（2011）は、言語によって表現される以前の、話し手が自身を取り巻く世界に関して注目している運動や状態を「現象」と呼び、それが話し手によって認識、あるいは解釈され、言語化された結果を「事態」と呼ぶ。そして、この「事態」こそが、話し手から聞き手に伝達される意味であり、この「事態」を表示する言語表現の単位が「文」であるとしている。すなわち文単位のポライトネスとは、話し手によって、話し手自身を取り巻く人間関係の状態に対する捉え方、すなわち「配慮」を、言語を用いて表示し、「事態」化したものと定義することができるだろう。

この「現象」の捉え方には、個人はもとより言語文化によっても異なる特徴があることが考えられるが、これについて Brown&Levinson（1987）は、ある言語文化には「その社会を構成する人々に特有の相互作用における情緒的な質（ペネロペ・ブラウン、スティーヴン・C・レヴィンソン 2011：347）」＝エートスがあるとし、「個々の行為とエートスの結びつきは、**P**と**D**によって査定される社会的関係という文化特有の次元によって得られる（同：347）」と指摘している。すなわち、このエートスによって **P 値**が高まったり、**D 値**が高まったりする傾向が見られ、それが「現象」の認識に影響し、「事態」として言語化される文単位の言語表現の選択に反映されることになる。しかし、言語ポライトネスは言語コミュニケーションの中で起こることを考えれば、文単位といっても、事態を構成する実体や、その間の関係などの要素を統合して表示するという「文」の概念（町田 2011）を厳密に反映させるというよりも、ある目的を持って行われる一連の言語コミュニケーションにおける1発話を構成する有意義な言語表現と捉えるほうが現実的であろう。この言語コミュニケーションにおける1発話を構成する有意義な言語表現は、「文」とその構造を同じくすることが多くみられるが、「はい」や「暑い」などのように1語で表されることもあるため、厳密には同義ではないことに留意する必要がある。しかし、本研究ではこのような

1 発話を構成する有意味な言語表現単位で考察されるポライトネスを「文単位」のポライトネスとして扱う。Brown&Levinsonの言う「言語形式」とは、語彙や表現などその時々によって定義付けが可能な、かなり融通の利く幅広い捉え方をしている。それゆえ、有意味な言語表現単位を本研究では、ブルームフィールド(1962)にしたがって「言語形式」と呼ぶことにする。こうして、「事態」表示をする「文」とは、有意味な言語表現単位である「言語形式」が統合されたものと捉えることも可能であり、また、「文」自体を1つの有意味な言語表現単位＝「言語形式」として捉えることも可能である。このように、「文単位」のポライトネスは、何を「言語形式」とするかによって、文全体として行う対人距離の調整と、文内部で起こる対人距離の調整という2つの側面から考察することができる。

R値も文単位のポライトネスに影響を与えないわけではないが、ある同一言語文化内でのポライトネスを考えた場合、R値は情報量や言語形式の提出順序など談話単位のポライトネスと関わりが深いと考えられる。²すなわち、R値の影響が最も現れやすいのは、ある目的によって行われる一連の言語コミュニケーションという単位となる。これは例えば、友人同士の間で鉛筆を借りる場合は、単に「鉛筆をかして」の一言で済むかもしれないが、友人同士の間とはいえ1万円借りる場合は、「悪いけど」のような前置き、「実は、～なんだけど」などの事情説明が必要になるなど、談話構成が複雑になり、これらの一連の言語形式が全体となってポライトネスを形成していることをさす。また、これらの発話は一度になされるわけではなく、聞き手のリアクションを受けながら、複数回にわたって構成されていくこともあるため、談話構成における言語形式の選択がポライトネスとなっていることになる。

言語学の重要な研究課題とは意味の伝達である。町田(2011)の指摘するように、言語によって伝達される意味とは、話し手がとらえる「現象」を言語化した「事態」であり、「事態」表示の言語表現単位が「文」であると捉えるならば、話し手が捉え、「事態」化した「配慮」の伝達を担う言語ポライトネスの構造の解明にあたって、「文」をその基本単位として設定することは言語学的にも十分根拠のあることと考えられる。そして、同一言語において、その言語ポライトネス解明の単位を「文」とすることは、その「文」によって表示される配慮をP値(力(上下)関係)・D値(社会的距離)からなる対人距離の調整として捉えることを意味する。それゆえ、ポジティブポライトネスは対人距離を近づけるための配慮となり、ネガティブポライトネスは遠ざける、あるいは一定に保つための配慮となり、これらを実現する戦略としての言語形式を選択することで対人距離の調整を行うことが可能となる。以上から、ある状況において、ある言語形式は対人距離を遠ざけ、ある言語形式は近づけたりすることができ、言語形式と戦略、そしてその

² ただし、異言語文化間のポライトネス比較においては、R値は文単位のポライトネスにも深く関わる要因として捉えることができる。Brown&Levinsonは異言語文化におけるポライトネス比較も視野に入れているときはR値の扱いが大きくなるが、主に、同一言語における文単位の言語形式の選択について考察を行っているため、取り上げられることが多いのはP値・D値である。

ポライトネス効果を決定付けるメカニズムを有する「言語ポライトネス」の構造を解明するにあたって、本研究ではその分析単位を文に限定する。

2.2 スタイル管理領域と発話内効力管理領域

それでは、文における対人距離の調整とは、言語上、どのようなメカニズムによって現れるのであろうか。言い換えれば、話し手が捉える対人距離という現象の捉え方と、それを言語化したものである事態の表示のあり方との関係の構造は、どのようなものなのであろうか。

この点について鶴田（2003）は、ポライトネスにおける言語形式選択の領域、すなわちポライトネスという事態表示のあり方の特徴が現れる領域として次の2つの領域を設定している。第1は、「いい天気である」という発話内容に関係なく、それを伝える相手が友人ならば「いい天気だね」、上司などならば「いい天気ですね」になるように、発話者のおかれた社会関係に応じて表現を使い分けるスタイル管理領域である。第2は、「映画に誘う」という発話内容について、「一緒に映画に行こうよ」と表現することによる「誘い」の発話内効力³を、「一緒に映画に行ってもらえない？」と表現することで「依頼」の発話内効力に変化させるように、発話内容に応じて言語形式を変化させることにより、伝達の効果を調整しようとする発話内効力管理領域である。Brown&Levinson(1987)をはじめ、多くの欧米系の言語ポライトネス研究は語用論的系譜の中でなされてきたため、発話内効力の調整という発話内効力管理領域におけるポライトネスが中心となってきた。これに対して、日本語の敬語研究は伝統的には上下関係を軸にした語彙的变化を扱うスタイル管理領域のポライトネスが中心となってきたといえるだろう。

P 値・D 値に応じた社会的制限は、言語上、スタイル管理領域と発話内効力管理領域の2つの領域における言語形式の選択に影響を及ぼすことになるが、両者は全く別個に制限を受けるのではなく、互いに連動して制限を受けることがある。鈴木（1997）の研究によれば、「です・ます」という丁寧体を使用する場合、相手の欲求や願望を直接的に聞くことはできない。つまり、敬語を使用しても、上司に向かって「部長、コーヒーをお飲みになりたいですか。」とは聞かず、「部長、コーヒーお飲みになりますか。」などと聞くように、一定の対人距離がある人間関係においては、「です・ます」という丁寧体を使用するという社会的制限がスタイル管理領域において見られると同時に、相手の欲求や願望を直接尋ねないという発話内効力管理領域における社会的制限がみられるということになる。そして、これらの制限が、2つの領域における言語形式の選択に影響を及ぼし、そこでなされる言語形式の選択は言語ポライトネスとして現れることになる。

この2つの領域の設定の重要性は、次のことから確認できる。例えば、日本では無敬

³ Illocutionary force のこと。発話内力と訳されることが多いが、鶴田の「発話内効力管理領域」の用語に倣って、発話内効力とした。

語地域の存在が知られているが、これらの地域に配慮表現がないというわけではなく、馬瀬（1983）により、中部地方では「センセイ、コレ クッテクロ」、年上の男性に「ワレモ クワンカ」、年下の女性に「ワレモ クエー」などのように、使い分けが一定の社会関係に応じてなされており、これにより配慮が示されていることが報告されている。しかし、「敬語」というスタイル管理領域の観点からは、このような言語形式によって表される配慮の違い、すなわち「事態」化の方法の違いによる「配慮」の違いは明確にはならないのであって、発話内効力の調整による配慮という観点を導入することにより、これらの地域における配慮表現の考察が可能になる。すなわち、この2つの領域を設定することにより、無敬語地域における配慮表現も他の有敬語地域における配慮表現と同様、対人距離の調整という観点から考察することが可能となるのである。

以下、この2つの領域において、ある言語形式により距離感の調整がどのように行われているのかを具体的にみていく。

2.3 スタイル管理領域における対人距離の調整

スタイル管理領域における対人距離の調整は、先に述べたように日本語の敬語に相当すると考えられる。日本の敬語研究には長年の蓄積があり、スタイル管理領域におけるポライトネス研究では日本語の敬語研究の成果は大きな参考となろう。そこで、日本語を例にスタイル管理領域における対人距離の調整を見ていくことにする。

日本語における敬語は、主として語彙論に属する（時枝 1941）が、文法的事実でもある。すなわち、スタイル管理領域における「言語形式」とは、主として「語彙」と捉えることができ、主として語彙的变化というストラテジーによって対人距離を調整することになる。たとえば、「行く」にたいして、尊敬語として「行かれる」「お行きになる」「いらっしゃる」、あるいは謙譲語として「参る」「伺う」などの語彙的变化を利用することで、相手との間に一定の距離感を保つ、あるいは距離を遠ざけることができる。さらに「行かれる」よりも「お行きになる」のほうが、敬意が高い、すなわち対人距離が遠くなることを表すように、この語彙的变化には対人距離のスケールがあり、このスケールを利用することで対人距離の調整が行えることになる。したがって、敬語とはネガティブポライトネス志向の対人距離調整の言語体系ということができる。それゆえ、辻村（1981）も指摘するように、日本語の場合、逆に敬語（敬体）を使用しないことは、相手との距離感を縮める、親近感を示すポジティブポライトネスを表すことになる。つまり、敬語自体がネガティブポライトネスをあらわし、そのストラテジーとなることは、母語話者の間にラング的に共有されていることになる。この、いわばラング的に共有されている、ある言語形式が持つポライトネスを絶対的ポライトネスと呼ぶことができよう。

しかし、滝浦（2008）が指摘するように、「お姉さん」という呼びかけは「お姉ちゃん」よりも、言語形式自体がもつ絶対ポライトネスにおけるネガティブポライトネスの度合い

は高いが、それが実際使用される状況如何では、絶対ポライトネスと同等のストラテジーになるとは限らない。親しみをこめて、すなわちポジティブポライトネスストラテジーとして、見知らぬ女性を「お姉さん」と呼ぶこともあるからである。このように、ポライトネスには言語形式そのものがラング的に有する絶対的ポライトネスと、状況如何によって変わる相対的ポライトネスを区別しておく必要がある。

日本語の敬語研究では、ネガティブポライトネスを主軸とした、この絶対的ポライトネスの研究がなされてきた。すなわち、P 値・D 値によって決められる社会的制限を言語上に移した言語体系研究が主であり、これを機軸とした、ある意味で規範的な、あるいは一般的な言語使用のあり方とはどのようなものなのか、いわば現実に言語が用いられることから生じる諸問題とは切り離された、純粋な言語内の問題として研究がなされてきたといえる。これは敬語が文法として確立した言語体系であることとも関係があろう。この言語上の絶対的ポライトネスをふまえたうえで、実際に言語が使用されるにあたっての状況に応じて形成される相対的ポライトネスまで考察できる枠組みが「言語ポライトネス」理論となる。すなわち、ある敬語がどのような状況で使用されると、どのようなポライトネスとなりうるのか、そしてそれはなぜなのか、法則性はあるのかを解明するのが「言語ポライトネス」理論となる。また、絶対的ポライトネスとして固定されているように見える言語使用も、Brown&Levinson 流に言えば、言語使用の中にすでにポライトネスの動機が組み込まれ、慣習化した結果であると考えられるのである。そして、この相対的ポライトネスと絶対的ポライトネスの関係は、ちょうど語用論と意味論の関係に似ており、絶対的ポライトネスがなければ相対的ポライトネスの解釈は成り立たないことになる。この点に関しては、次項で再度、詳しく述べることにする。

2.4 発話内効力管理領域における対人距離の調整

前述したとおり、欧米の言語ポライトネス研究は語用論の系譜をひき、言語行為における発話内効力の調整のあり方の解明がその中心であった。この発話内効力管理領域におけるポライトネス研究は、言語行為の社会的行為としての側面に注目し、ある言語形式が実際に用いられる状況に応じて変化する発話内効力を通じての相対的ポライトネスの研究からはじまっている。すなわち、敬語とは正反対の研究からはじまっているといえる。このような発話内効力の調整によるポライトネスとは、どのような言語形式を用いることによって、どのようなメカニズムによってなされるのであろうか。

発話内効力管理領域におけるポライトネスを考察するためには、言語を用いることによって遂行される社会的行為と、それを遂行するために用いられる言語形式との概念上の区別を明確にすることが何よりもまず重要である。

オースティン (1978) は言語の持つ行為としての機能を発話内行為(illocutionary act)と呼び、言語行為論を提唱した。発話内行為とは、言語が機能として持つ抽象的な行為の概念

であって、特定の言語形式とは一致する必要はない。たとえば、「窓を開けることを命令する」という発話内行為は、「窓を開けて」という言語形式によってなされる場合もあるし、「暑いなあ。」という言語形式によってなされる場合もある。このように、発話内行為の性格を決定付けるのは言語形式ではなく、状況や文脈など言語外の条件であり、それらの条件によって、どのような言語形式を用いようとも、ある発話内行為、たとえば「窓を開けることを命令する」は、それとして認識される。そして、発話内行為を左右するのが発話内効力(illocutionary force)であり、これは聞き手に働きかける力のことである。

しかし、言語形式はまた、それが言語独自の規則によって成立する意味を独自に有している。たとえば、「暑いなあ」と自己の感情を表出した場合、たとえ言語外の条件が「命令」という発話内行為の条件を満たしていたとしても、それは、言語上は「自己の感情」を表しただけにすぎず、言語が記号として示す発話内行為は、せいぜい聞き手に「暑いと思っていることを理解してもらう」くらいにしかならない。それゆえ、言語外の条件で「命令」をする立場ある人間が、自己の感情表出をするという言語形式を用いた場合、言語が記号として有する発話内効力と言語外の条件が示す発話内効力との間にズレが生じることになる。このズレは「いやみな人だ」「遠まわしな言い方だ」「遠慮深い人だ」など、様々な印象を聞き手に与えることになるが、これは話し手が言語外の条件を認識し、配慮を加味して事態化する際に、ストラテジーとしてある言語形式が使用されたことによって生じるポライトネス効果に相当する。つまり、発話内効力管理領域におけるポライトネスは、言語外の条件から決定される社会的行為としての発話内行為と、言語形式が独自の規則によって表示する発話内行為とのズレを利用することによって表されることになる。そして、言語外の条件から決定される発話内効力と、言語形式が記号的に示す発話内効力のズレがどのような仕組みによってポライトネスとして機能しているのか、その構造を明らかにすることが、発話内効力管理領域におけるポライトネスを考察する上での重要な課題となる。この発話内効力の調整によるポライトネスは、何を言語形式とするかによって3つに分けて考察することができる。

第1は、言語形式を発話の目的とポライトネスの関係に基づいて分類された発話内行為を表す文の種類として捉えるものであり、この場合、発話内効力の調整は文の種類を変化させるというストラテジーによってなされる。第2は、「命令」や「勧誘」などのように具体的な発話内行為の機能を表すひとつづきの語のまとまりとして、言語形式を捉えるものである。本研究では、この具体的な発話内行為の機能を表すひとつづきの語のまとまりを文型として考察する。ここでは発話内効力の調整は、具体的な発話内行為の機能を表す文型を変化させるというストラテジーによってなされると捉えることができる。そして第3は、ある発話内行為を表す文内部の構成要素、すなわち発話内行為を事態化する要素として言語形式を捉えるもので、このことにより、ある発話内行為を示す文自体が、様々な言語形式の組み合わせによる発話内効力の調整が行われた結果であると捉えることができる。

以下、第1から順に、その発話内効力の調整の構造を考察していく。

2.4.1 言語形式：発話の目的とフェイス侵害回避目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類

ここでは、言語形式を発話内行為の目的とフェイス侵害回避というポライトネスの目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類と捉え、ある発話内行為の遂行に際して、どのように言語形式が選択されることで発話内効力を調整し、ポライトネスとして機能するのか、その構造を考察していく。

先にも述べたように、オースティン（1978）は言語の持つ行為としての機能を発話内行為(illocutionary act)と呼び、言語行為論を提唱した。オースティンの研究を発展させたサール（1986）は、発話の目的によって発話内行為を、すなわち言語が機能として持つ抽象的な行為の概念を、以下の表 I-1 のように5つのタイプに分類している⁴。

表 I-1 発話目的による発話内行為の分類

発話内行為の種類	発話目的
断定・断言型 (assertives)	何かについてそれが事実であること、真実であることを話し手に表明させる。(例) 報告すること
行為拘束型 (commissives)	話し手が将来何かすることを約束させる。(例) 約束すること
行為指示型(directives)	話し手が聞き手に何かをさせる。(例) 命令すること
感情表現・表明型(expressives)	命題内容について感情や考えを表現する。(例) 感謝すること
宣言型(declaratives)	宣言することにより新しい事態をもたらす。(例) 任命すること

(加藤 2004: 45 「表 6 発話内行為の分類」より、なお(例)は筆者が追加したもの)

一方、リーチ（1987）は、サールによる発話の目的による分類をふまえたうえで、その発話の目的が「礼譲を確立し維持するという社会的目標にどのように関わっているか（リーチ 1987: 149)」、いいかえればフェイス侵害回避というポライトネスの目標と発話内行為の目的とどのような関係にあるのかによって、発話内行為を以下の4つに分類している。

⁴ 様々な訳語があるが加藤（2004）の訳語で統一した。

- (a) 競合型(competitive illocutionary function) : 発話内行為的ゴールが社会的目標と競合する。 例 : 命令すること、要請すること、要求すること、懇願すること
- (b) 懇親型(convivial illocutionary function) : 発話内行為的ゴールが社会的目標と一致する。 例 : 提供すること、招待すること、挨拶すること、感謝すること、祝賀すること
- (c) 協調型(collaborative illocutionary function) : 発話内行為的ゴールが社会的目標と無関係である。 例 : 断言すること、報告すること、教授すること
- (d) 対立型(conflictive illocutionary function) : 発話内行為的ゴールが社会的目標と対立する。 例 : 脅迫すること、非難すること、ののしること、懲戒すること

(リーチ 1987: 149-150)

リーチ (1987) は以上の分類について、競合型の発話内行為は消極的性格の丁寧さを持ち、懇親型は本質的に丁寧であり、協調型は丁寧さとは概ね無関係で、対立型に至っては、丁寧さは問題にならないとしている。リーチの述べる積極的な丁寧さと消極的な丁寧さとは、Brown&Levinsonのポジティブポライトネスとネガティブポライトネスとは少し異なる。リーチは、ある発話内行為を遂行するにあたって、それに伴う「負担」と「利益」が誰にあるように表現するのかが、ポライトネスにとって重要な戦略であるとしている。つまり、聞き手にとって「負担」を少なくみせるように表現すること⁵を消極的な丁寧さ、そして「利益」を大きく見せるように表現することを積極的な丁寧さであると、リーチはしているのである。

以上を踏まえた上で、リーチの発話内行為が有する丁寧さの性格の分類についてみると、懇親型、協調型、対立型の発話内行為が有する丁寧さの性格について記述されているのに対し、競合型の発話内行為のみ、それを遂行するにあたって必要とされる丁寧さの性格が述べられており、混乱が見られる。リーチの論理では、聞き手の「負担」が少ない発話内行為が消極的な丁寧さを有する発話内行為となるはずであるが、「命令すること」などが例としてあげられる競合型の発話内行為は、その発話内行為が遂行されることによる「負担」が「聞き手」にあることを表す発話内行為⁶であり、その遂行にあたっては、その「負担」が少ないかのように表現することが配慮として求められるからである。つまり、競合型の発話内行為が有する丁寧さの性格は、リーチがいうように消極的な丁寧さではなく、積極的な丁寧さであるといえるだろう⁷。

⁵ リーチは、この原理に基づくポライトネスの法則を「丁寧さの原理」としているが、「丁寧さの原理」についての詳細は、2.4.2で詳しく述べる。

⁶ 後に詳しく述べるが、「命令」という発話内行為が遂行されると、聞き手は「命令」によって示された行為をするという「負担」が生じることになる。

⁷ リーチは、競合型の発話内行為が消極的な丁寧さを遂行するために必要とすることを一貫して主張しているので、単に記述が混乱しただけだと思われる。

さらにリーチは、サールが分類した断言・断定型の発話内行為は主に協調型の範疇に、行為指示型の発話内行為は競合型の範疇に、行為拘束型の発話内行為は懇親型の傾向にあり、感情表現・表明型の言語行為は懇親型の傾向にあり、宣言型の発話内行為は丁寧さとは無関係であると指摘している。リーチの分類では、フェイス侵害回避というポライトネスの目標が、あらかじめ分類の指針として組み込まれているため、具体的にどのような発話内行為が対立型になるのか、競合型になるのか、その境界は曖昧であり、分類者の認識にゆだねられるという問題が残る。同様に、サールの分類では感情表現・表明型に分類される発話内行為は、表現される感情の内容によって懇親型と対立型にわかれることになり、発話内行為の分類としては、リーチの分類はサールの分類よりも恣意的にならざるを得ない。しかしながら、このようなリーチの分類とサールの分類の照合・不照合を考察することで、発話内行為とそれを表す言語形式の関係をポライトネスの観点から表す構図が浮かび上がってくる。

社会的行為としての発話内行為を決定付けるのは言語外の条件によるため、ある「言語形式」が、常にある発話内行為を表すわけではない。それゆえ、サールもリーチも発話内行為という行為概念の分類をしたのである。しかしながら、発話内行為は言語使用によって表されるため、サールやリーチが行った発話内行為の類型を、言語上の規則にのっとって、字義通りに表示する「言語形式」の類型は存在するはずである。

発話内行為を字義通りに表示する「言語形式」の類型を考察するには、発話内容によってポライトネスとの関係が異なり、恣意的にならざるを得ないリーチの分類よりも、発話の目的によって分類されるサールの分類を基にするほうが適している。たとえば、断言・断定型を字義通りに表す言語形式としては平叙文があげられる。感情表現・表明型については感情形容詞文やモダリティ形式を含む文などがあげられるが、これらの文は平叙文を基礎にしているといえるだろう。行為拘束型は未来に対する表明文などがあげられる。そして宣言型も表明文になるといえる。表明文とは、平叙文の機能面から呼んだものといえるため、文の種類としては平叙文であるといえよう。行為指示型は命令文があげられるだろう。また、疑問文も発話によって聞き手に何らかの行為を求める文になるといえ、その意味では行為指示型の発話内行為を表す文であるといえる。すなわち、様々な発話内行為が存在するが、これを字義通りに表示する言語形式は、大きく分けて「平叙文」「命令文」「疑問文」になり、多くの場合、「平叙文」「疑問文」の形態をとりながら、感情形容詞を用いたり、モダリティ形式を用いたりすることで内容を限定していくことで発話内行為を表しているということになるだろう。

次に、これらの「言語形式」と、発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスとの目標との関係を表す発話内行為との対応関係を見ていくことにするが、その前に、社会的行為としての発話内行為が有する絶対的ポライトネスについて整理しておく。

リーチは「丁寧さ」という語を用いてポライトネスの性質を特徴づけているが、この「丁

寧さ」という意味は、リーチによれば「無礼な信念を最小限度にすること（リーチ 1987 : 156）」という意味である。すなわち、「無礼な信念を最小限」とどめた範疇とは、フェイス侵害をしていないという状態であり、いわば中立的な配慮を示すといえるだろう。この範疇を越えて、より配慮を示している状態の両極に、Brown&Levinson のポジティブポライトネスとネガティブポライトネスがあるといえるだろう。

先にも述べたように、リーチの積極的、および消極的な丁寧さと Brown&Levinson のポジティブポライトネス、ネガティブポライトネスの概念は厳密には異なる。しかし、「聞き手」への「負担」を少なく見せるように表現する「消極的な丁寧さ」は、他者からの干渉されたくないという聞き手のネガティブフェイスを充たすものであるといえ、また、「聞き手」への「利益」を多く見せるように表現することを「積極的な丁寧さ」は、他者から認められたいという聞き手のポジティブフェイスを充たすものであるといえることができる。そこで、本論文では、リーチの「積極的な丁寧さ」をポジティブポライトネス、「消極的な丁寧さ」をネガティブポライトネスと同義に扱って考察を進めることにする。

以上から、発話内行為における絶対的ポライトネスには、「ポジティブポライトネス」と「ネガティブポライトネス」の他に、「中立的な配慮」、「配慮とは無関係」、そして「フェイス侵害」という5つのスケールが存在することになる。これを対人距離のカテゴリーに当てはめれば、「ネガティブポライトネス」に属する発話内行為は対人距離を一定に保つ、あるいは遠いことを示す発話内行為、「ポジティブポライトネス」に属する発話内行為は対人距離が近いことを示す発話内行為、「中立的」な発話内行為とは対人距離が特別近くも、遠くもないことを示す発話内行為、「配慮とは無関係」な発話内行為は、配慮を示す対人距離とは無関係なところにあることを示す発話内行為、「フェイスを侵害する」発話内行為は配慮を示す対人距離のスケールの中で、マイナス側の値を示す発話内行為といえることができるだろう。

ここで注目すべきは、絶対的ポライトネスのスケールのカテゴリーに対して、発話の目的と、フェイスの侵害回避というポライトネスとの目標との関係から分類されるリーチの発話内行為のカテゴリーが、1つ少ないことである。図 I -1 (pp.27) を見てわかるように、リーチの分類では、ネガティブポライトネスを本質的に有するタイプの発話内行為は存在していない。ネガティブポライトネスを本質的に有するタイプの発話内行為としては「尊敬すること」「謙遜すること」などが考えられるが、リーチの分類では、これらは発話の目的とポライトネスの目標が一致する懇親型に分類されていると考えられる。

他者に認められたいという欲求を充たすための配慮であるポジティブポライトネスは、他者からの干渉を受けたくないという欲求であるネガティブフェイスを脅かす。そして、その逆もまた然り、というように、ポライトネス戦略は常に相手の逆側のフェイスを侵害する可能性を含んでいる。このことを考慮すると、例えば、発話内行為が本質的にポジティブポライトネス的な傾向にある場合は、その遂行にあたっては、ネガティブス

トラテジーをとることが基本的にポライトネスとして理にかなっていることが推測できよう。つまり、ネガティブストラテジーがとられている以上、該当する発話内行為がなくとも、ネガティブポライトネスを示す言語形式は存在していることになる。

リーチの分類において、ネガティブポライトネスを本質的に志向する発話内行為が存在しないということは、ネガティブポライトネスは言語形式においてのみ存在し、常にストラテジーとしての性格を帯びることになることを示唆していると考えられる。発話内行為が存在しないにもかかわらず、言語形式のみが存在するということは「言語」が現実の現象を如実に表すだけでなく、架空の現象をも表すことができるという独自の性質に由来すると考えられる。このことは、通常、間接的表現や婉曲表現がネガティブストラテジーとしてみなされることとも矛盾しない。すなわち、ネガティブストラテジーの使用は、事態表示のあり方を複雑にすることを意味しており、ネガティブポライトネスはそのような言語形式に立脚していることを意味する。

一方、リーチの分類でいう対立型の発話内行為とは、結局のところ、サールが発話の目的によって分類した全ての発話内行為がフェイスを侵害する場合の発話内行為であり、対立型の発話内行為そのものを表す専用の言語形式を持たない。「フェイス侵害」に相当する発話内行為は存在するが、これに相当する言語形式はもたないため、その遂行にあたっては常に他の発話内行為を示す言語形式を用いる必要がある。たとえば、「フェイスを侵害する」とされる対立型の発話内行為「脅迫すること」は、これに相当する直接の言語形式は存在しないため⁸、遂行にあたっては通常、他の発話内行為を示す言語形式を以って行われることになる。「金を出さなければ殺すという脅迫」は、「お金を出してくださいと、面倒が省けてありがたいんですが。」「お金を出さないと、大変なことになると思いますよ。」のように、協調型の発話内行為を表す平叙文を基本に、仮定法を用いたり、懇親型の発話内行為を表す感情形容詞やモダリティー形式を加えることで内容を限定したり、「金を出せ」と、競合型の言語形式である命令文を用いたりすることによって遂行される。このように他の発話内行為を示す言語形式を用いることで、「脅迫すること」という「フェイスを侵害する行為」である発話内行為の遂行にあたって、「配慮がある」ことを見せることができる⁹のである。そして脅迫のような対立型の発話内行為の遂行には、かなりの確率でこのような「配慮ある」言語形式が採用される。

また、競合型の発話内行為はその遂行にあたって、ネガティブポライトネスが要求されることが多いため、本質的にポジティブポライトネスの性質を有すると考えられる。競合型の発話内行為を直接示す言語形式としては「命令文」があげられる。「命令する」という発話内行為に直接対応する「命令文」は日本語のみならず、英語など各個別言語にも存在

⁸ 遂行動詞は除くことにするが、通常、遂行動詞を使って「私はあなたを脅迫しています」と「脅迫すること」は、日本語の場合は、あまりないであろう。また、この場合でも文の種類は平叙文になるといえる。

⁹ 真実「配慮がある」かどうかは問わない。

する言語形式であるといえ、その意味では、人間の言語活動を表す言語形式の中でも、かなり普遍的で、基本的なものであるといえよう。競合型の発話内行為はその他にも多数あるが、直接対応する言語形式を持つものは少なく、多くの場合がネガティブストラテジーを取ることによって遂行されていると考えられる。その意味では、競合型の発話内行為は、対立型の発話内行為の遂行に必要な配慮とほぼ同じ配慮を要求されていると考えられる。すなわち、競合型の発話内行為が全てフェイスを侵害しないというわけではないが、本質的にフェイスを侵害する対立型の発話内行為とは異なり、ポジティブポライトネスの傾向を本質的に持つ競合型の発話内行為でさえ、直接それを明示する言語形式での遂行を忌避するような心理的作用が働いてきた結果であると考えられ、「配慮」の表し方が歴史的経緯の中で、複雑化、間接化していく傾向にあるとも捉えることができ、非常に示唆的である。

そして、協調型の発話内行為は、配慮とは無関係というポライトネスの性質を持つ。協調型の発話内行為に直接対応する言語形式としては平叙文があげられるが、これは事態を表示する最も基本的な文の構造を有しているといえよう。

最後に、懇親型の発話内行為についてであるが、リーチによれば懇親型の発話内行為は「本質的に礼儀にかなっている（リーチ 1987: 150）」とし、「丁寧さはここでは礼譲を示す機会を求める（同：150）」。

つまり、一見ポジティブポライトネス的な性質を有するように思える懇親型の発話内行為は、実はある礼譲、すなわち「フェイスを侵害しない」という状態を実現する発話内行為であるにすぎず、中立的な配慮を示すといっていよいだろう。

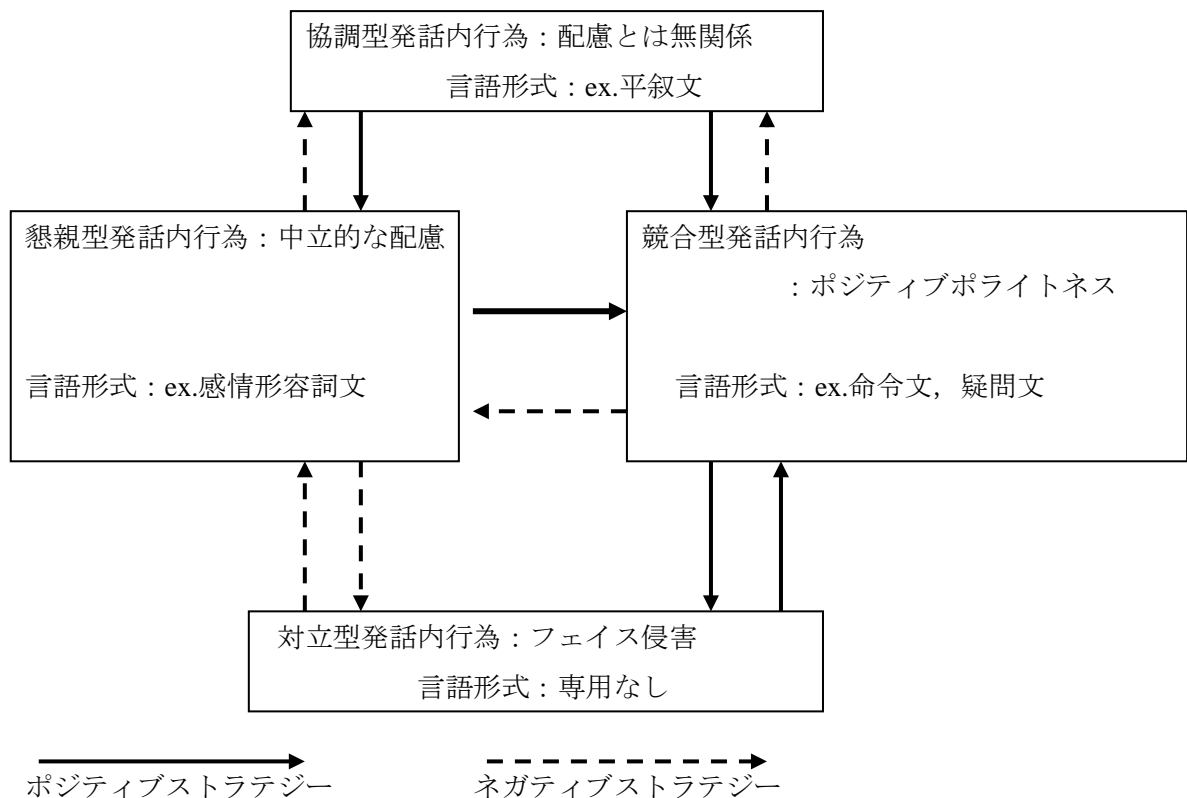
この点は、以下の点で興味深い。すなわち、挨拶をしたり、感謝の気持ちを述べたりすることは、相手との距離を縮めているストラテジーのように思えるが、本来、共同体や社会においては、これは「当然のこと」なのであり、特別親しくなろうというストラテジーにはならないということなのである。現在、挨拶や感謝の気持ちを述べるのがポジティブポライトネスのように思えるのであれば、これは社会のあり様が変わってきていることを意味するだろう。つまり、共同体や社会の規模が大きく、または複雑になりすぎたために、その成員全てが顔見知りで気心が知れているわけでもなく、またしたがって、本来、当然であるはずの挨拶や感謝の表明が、その他の成員との対人距離を縮めるストラテジーになっているということである。このことは、競合型の発話内行為の性質が本来ポジティブポライトネス的であるにもかかわらず、対立型とほぼ同様の配慮がその遂行に必要なようになってきていることと併せて、社会の変化が発話内行為のポライトネス的性質の認識に影響を与えている点で興味深い。懇親型の発話内行為に直接対応する言語形式としては感情形容詞文があげられるが、単に事態を表すのに加えて、それに対する話者の感情（モダリティ形式）が入ってくることが特徴となろう。いずれにせよ、このような言語形式が、リーチが分類する発話内行為に直接対応するものとなる。

この発話内行為の種類と言語形式との対応は、色とその名前に似ている。黒や白など、独自の名前を有する色は少ない。しかし、色独自の名前がないからといって、色の認識を

していないわけでも、色を指す方法がないわけでもない。「灰色」「オレンジ」のように、他のものについている名前を援用して呼ぶことが広く行われているからである。ちょうどこれと同じように、発話内行為と言語形式が一致するものもあるが、ある「発話内行為」を示すために他の発話内行為を示す「言語形式＝文の種類」が用いられていることは広く存在するといえる。

以上のように、どのような「言語形式＝文の種類」が発話の目的とポライトネスの目標との関係に基づく発話内行為を表しうるかを整理すると、社会的行為としてのある発話内行為を遂行する際に、ポライトネスを表示するメカニズムは次のようになる。たとえば、ポジティブポライトネスの傾向のある競合型の発話内行為「窓を開けることを命令すること」は、ネガティブストラテジーをとって発話内効力を調整することが、一般的にポライトネスを示すことになるが、これは具体的には、ポライトネスの性質としては中立的な懇親型の発話内行為を表す言語形式を用いて「窓を開けてくれるとありがたいです。」と表現したり、配慮とは無関係な協調型の発話内行為を表す言語形式を用いて、「窓を開けることになっています。」と表現したりすることによって行われることになる。

図 I - 1 「言語形式＝文の種類」と発話内行為、およびポライトネスストラテジーの対応図



以上みてきたように、発話内行為と言語形式は異なるため、各発話内行為はその遂行において、異なる発話内行為を示す言語形式を用いることが可能であり、それが発話内効力管理領域におけるポライトネスとなる。あるカテゴリーに属する発話内行為は、本質的にある絶対的ポライトネスを帯びることになるが、それを遂行するために別の発話内行為を示す言語形式を用いる際は、遂行しようとする発話内行為からみて、用いようとする言語形式が示す発話内行為との関係で、対人距離が近くなるか、遠くなるかの2つのストラテジーしかない。たとえば、競合型の発話内行為を遂行する際に、協調型の発話内行為を示す言語形式を用いる場合は、対人距離が遠くなるネガティブストラテジーを用いることになり、懇親型の発話内行為を遂行する際に、競合型に対応する言語形式を用いることはポジティブストラテジーになる。すなわち、発話内行為の絶対的ポライトネスのスケールが5つのカテゴリーだとしても、配慮を示すためのストラテジーは、対人距離を保つ、あるいは遠ざけるネガティブストラテジーと、対人距離を近づけるポジティブストラテジーの2つであると考えるのが妥当である。そして、発話内行為と言語形式の相違に基づく仕組みをポライトネスストラテジーとして利用してすることが、言語形式を発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスとの目標の関係を示す文の種類として捉えた場合の、発話内効力管理領域におけるポライトネス、すなわち発話内効力の調整となる。

2.4.2 言語形式：文機能を表す文型

これまでは、言語形式を発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスの目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類であると設定して、そこでの発話内効力の調整のメカニズムを考察してきたが、ここでは言語形式を具体的な発話内行為を示すひとつづきの語のまとまり、すなわち、ここではそれを文型として設定し、このような場合の発話内効力の調整のメカニズムを考察する。

発話内行為と言語形式を明確に区別し、理論化を目指したのが山岡（2000）であるが、山岡によれば、言語形式には語用論的条件に左右されて発生する意味（発話内効力、すなわち発話内行為となる機能）とは別に、その言語形式の記号性が示す命題内容があるとし、それを文機能と呼んでいる。すなわち、1つの言語形式は語用論的条件によって生じる可変的な機能（発話内行為）と、言語の記号性によって示される“字義通りの”文機能の2つを表すことができる。

実際の行為としての発話内効力を決定付けるのは、それが遂行される時の語用論的条件、つまり状況などの言語外の条件、になる。この語用論的条件が変化すれば、ある言語形式が持つ発話内効力は変化するが、また逆に、ある言語形式は、その文機能に応じた語用論的条件を示すことができる。言語独自の法則にのっとって現象を事態化した結果の、文が有する文機能の観点から見れば、語用論的条件は事態を構成する要素となる。このように考えると、ここでの発話内効力管理領域におけるポライトネスとは、言語形式を用いて、

実際の語用論的条件とは異なる言語上の擬制的語用論的条件を示すこと、いわば、遂行しようとする発話内行為を、それとは異なる事態として表示することによって行われることになる。サール(1986)によれば、語用論的条件には、命題内容条件・事前条件・誠実性条件・本質条件の4つがあるが、ポライトネスとは対人距離の調整であるため、これらの条件のうち、会話の参与者にその能力があると信じること、当該行為の実行を望んでいること、などの条件はあくまで前提とし、人間関係に関わる要件を、ある発話内行為を成立させる語用論的条件として抽出することが必要になる。

それでは、どのような人間関係の構成によって発話内行為を特徴付けることができるのであろうか。この問はまた、どのような人間関係の要素を、どのように表示することで発話内行為を事態化することができるのであろうか、という問いと表裏一体の関係にある。

この点に関して、ハリデー(2001)は基本的な発話機能は「交換されるもの」と「交換における役割」という2種類の変項の組み合わせにより構成されるとしている。「交換されるもの」について、ハリデーは「品物/行為」と「情報」という2つのカテゴリーをあげ、「交換における役割」として、「与える」と「要求する」をあげている。ハリデーによれば「品物/行為」を「与える」ことが「提供」という発話機能になり、「情報」を「与える」ことが「陳述」に、「品物・行為」を「要求する」ことが「命令」になり、そして「情報」を「要求する」ことが「質問」という発話機能になるという。ある発話機能、すなわち発話内行為の分類は、これまで見てきたように分類者の視点によって様々であるが、ハリデーの分類における変項は「誰が、何を、どのような立場で交換するのか」となるため、サールやリーチと比べて明確に分類ができる。ハリデーの分類は、その分類基準が明確な分、個々の発話内行為の違いは測れず、大きな枠組みでまとめられることになる。また、ハリデーの分類では、ポライトネス的観点から見た、発話内行為の人間関係の構成には直接結びつかないが、これをリーチ(1987)がポライトネスにおいて重要視する「負担と利益」の概念と結びつけると、ある発話内行為を成立させるための人間関係は、以下の要素によって構成できると考えられる。

まず第1に、「交換における役割」として、ある発話によって促される「行為」を行う「行為者」という要素が挙げられる。この「行為」には、「交換されるもの」である「モノ」や「情報」を与えるという「行為」と、「交換されるもの」が「行為」である場合の「行為」の双方を含む。そして、この「行為者」は、ポライトネスの観点からはリーチがあげる「負担」を担うものという捉え方ができる。また、この「交換されるもの」を「行為」に限定したものが、サールが発話の目的によって分類した「行為指示型」と「行為拘束型」の発話内行為になるといえる。第2に、「負担」の逆のベクトルとしての「利益」についてであるが、これは「交換における役割」では、なされる「行為」(例えば、「情報をもらう」「窓を開けてもらう」)によって何らかの「利益」を得る「受益者」という要素に置き換えることができる。この「受益者」は、交換されるモノや情報、そして行為の受け手と同一の場

合になることがしばしば起こる。そして第3は、「交換」をすること自体について自らの意志を反映できるのか、という要素である。もし、ある「交換」が強制的に求められるのであれば、それは「負担」が重いことになり、断ることができるならば「負担」は軽いことになる。それゆえ、「交換」を行うことを決めるのは誰であるのかという「決定者」という要素は、「負担」が誰にあるのかを示すことができる。ここで言う「負担」の軽重は「負担」が誰にあるのかということによって決まるものであり、具体的な「負担」の中身、たとえば「100円借りること」と「100万円借りること」のような軽重を指すものではない¹⁰。また、サールによれば、ある発話内行為が遂行されるためには、特別な権限が必要な人間関係とそうでない人間関係があるということを示している。このことは、第3の「決定者」という要素と一見同様のものに見えるが、大きく異なる。たとえば「宣戦布告をする」という発話内行為の遂行は、それにふさわしい地位や権限のある人物が行ってこそ可能となるが、「風邪をひいて集まりにいけないことを友達に伝える」という発話内行為の遂行は誰でもできる。それゆえ、ある行為を行うにあたっての「特別な地位や権限」を人間関係の構成の第4の要素としてあげることができる。以上をある発話内行為を成させる語用論的条件とすると、これらの語用論的条件の組み合わせにより、具体的な発話内行為は以下の表I-2のように分類できる。

¹⁰ Brown&Levinson の R 値は「百円を借りること」と「百万円を借りること」のような行為の具体的な負担の中身を表す。それに対して、リーチの「負担」とは発話内行為の遂行自体がもたらす「負担」を指しており、この負担は発話内行為の遂行自体によってもたらされる「利益」と対の概念である。リーチは、発話内行為の遂行自体がもたらす聞き手への「負担」を、少なく見せるような言語形式の選択を「消極的な丁寧さ」としており、ポライトネスの重要な原理としている。しかし、もしも Brown&Levinson の R 値を少なくみせるような、例えば「百万円を借りること」を「百円を借りること」のように見せるような言語形式を選択するとすれば、それは“詐欺”になってしまうので、両者の区別に留意する必要がある。

表 I-2 発話内行為の語用論的条件

発話内行為 のタイプ	発話内行為	特別な権限や 地位	行為者	決定者	受益者
行為指示型	忠告・助言	特になし	聞き手	聞き手	聞き手
	依頼/質問	特になし	聞き手	聞き手	話し手
	指示・命令	話し手	聞き手	話し手	話し手/聞き 手/どちらで もない
	許可与え	話し手	聞き手	話し手	聞き手
	勧誘	特になし	聞き手 / 両 者	聞き手	両者/聞き手/ 話し手
	許可要求	聞き手	話し手	聞き手	話し手
行為拘束型	提供	特になし	話し手	聞き手	聞き手
断言・断定型 感情表現・表 明型	宣言	特になし	話し手/両者	話し手	話し手/聞き 手/どちらで もない
	陳述	特になし	聞き手	聞き手	話し手/聞き 手/どちらで もない

(蒲谷・川口・坂本 1998: 121 の一覧表を基に作成。本図で扱う発話内行為とは、話し手と聞き手の「行為」に限定したものである。)

表 I-2 の分類は、「交換」が話し手と聞き手の間で起こる場合に限定している。また、もちろん上記にあげた発話内行為以外にも具体的な発話内行為は存在し、人間関係の構成によって特徴付けることができるだろう¹¹。そして、灰色で記してあるのが、ハリデーが発話の基本機能とする発話内行為である。発話内行為のタイプは、リーチの分類よりは明瞭な発話の目的から分類されるサールの分類にしたがった。上記の分類のうち、行為指示型の発話内行為で下位類型が多いのは、「行為」の交換のあり様によって発話内行為を特徴付けることができることと関連している。このことは、「命令」や「依頼」などの具体的な「機能」の面から現象を事態化する際には、その要素として、本研究でこれまで提出してきた上記の要素が適していることを示す。ただし、その分、行為拘束型や断定・断言型に分類される個々の発話内行為の特徴は、これらの要素からは描き出しにくいことになる。これら発話内行為の事態化は「陳述」の下位類型となり、文の種類による分類が適してい

¹¹ これらを詳細に定義し、発話内行為を語用論的条件によって辞典化したものが久保編著(2002)である。

るといえるだろう。たとえば、「わたしがやります」という文は将来についての話し手の約束であれば、行為拘束型の「宣言¹²」になるし、この発話によって聞き手に促す行為が「理解してもらうこと」なのであれば、断定・断言型の「陳述」になる。また、感情表現・表明型の発話内行為はこれらの分類では、あえていえば「陳述」という発話内行為に属することになるだろう。いずれにせよ、上記の分類は、「行為」の交換にもとづく発話内行為である行為指示型の発話内行為に適している。このことは、話し手が聞き手に何かをさせるという行為指示型の発話内行為の遂行が、ポライトネスを必要としやすいことと関係があると考えられる。

「依頼」とハリデーが発話の基本機能の一つとする「質問」の語用論的条件は同じであるが、その差は「交換されるもの」が、前者が「行為」なのに対し、後者が「情報」であることである。上記のように分類される発話内行為の中で、特殊なものは「許可要求」である。「許可要求」は直接的には「行為」ではなく、「許可」のやりとりを介在した発話行為となる。「許可要求」では、この発話内行為によって促される行為を行う「行為者」は「話し手」となっているが、この話し手がする「行為」は、聞き手が与える「許可」の後に起こるものであり、聞き手が「許可」を与えるという行為と、それによって話し手が行う「行為」が連続して起こることになる。つまり、直接的に何を「要求」しているのかという部分を取り出せば、聞き手の「許可を与える」という「行為」であり、それはなんらかの「行為」の遂行を要求する「依頼」と同様の構造を持つ発話内行為となる。すなわち、「許可要求」は「依頼」の特殊形態ともいえる。「許可要求」が特殊な事情は、「許可」を介した行為の二重性と同時に、「許可」という行為そのものが「特別な地位や権限」によって成立する点である。

以上、具体的な発話内行為を特徴付ける人間関係の構成、すなわち語用論的条件を示したが、この条件が実際の人間関係に存在していれば、ある文型の発話内効力を決定付けることができる。そして、その一方で、ある文型を用いることは、これらの語用論的条件を事態化する、すなわち文機能として指し示すことになる。この性質を利用すると、先にも見てきたように、例えば本質的にポジティブポライトネスの性質を有する発話内行為を遂行する場合は、その発話内行為よりもネガティブポライトネスの発話内行為を文機能として示す文型を用いれば、配慮を示すということになる。しかし、どのような発話内行為が、ポジティブポライトネスの傾向や、ネガティブポライトネスの傾向をより強く示すことができるのであろうか。これは、具体的な発話内行為を示す文の種類、すなわちこれまでみてきた発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスの目標に準じているといえるが、しかし、それだけでは言語形式＝文機能を表す文型とした場合の、発話内効力管理領域におけるポライトネスを考察する独自性は存在しなくなるだろう。

¹² ここでの「宣言」は、「宣言することにより新しい事態をもたらす」というサールの分類による「宣言型 (declaratives)」とは異なる。

ポライトネスに関しては、ネガティブポライトネス的な発話内行為は、最もポジティブフェイスを脅かす危険性が、そしてその逆も然りという2面性が存在する。それゆえ、ある発話内行為についての絶対的ポライトネスはネガティブポライトネスとポジティブポライトネスのスケールによって位置づけが逆となってくる。

この発話内行為が有するポライトネスの2面性の性質をふまえた上で、リーチ(1987)はある発話内行為を遂行する際、どのような言語形式を使用することがポライトネスになるのか、その法則性を提示することで解決を試みている。リーチは、この法則性を「丁寧さの原理」とよび、これに属する法則は以下の6つとした。第1は行為指示型と行為拘束型の発話内行為において機能する「気配りの原則」である。この原則には「a 他者に対する負担を最小限にせよ」「b 他者に対する利益を最大限にせよ」の対がある。第2に、同じく行為指示型と行為拘束型の発話内行為において機能する「寛大性の原則」があるが、これは「a 自己に対する利益を最小限にせよ」「b 自己に対する負担を最大限にせよ」が対となって機能している。そして第3に「是認の原則」があるが、これは「a 他者の非難を最小限にせよ」「b 他者の賞賛を最大限にせよ」が対となっており、表出型と断定型の発話内行為において機能する。第4に「謙遜の原則」があるが、これも表出型と断定型が他の発話内行為において「a 自己の賞賛を最小限にせよ」「b 自己の非難を最大限にせよ」という対で機能する。そして第5に「合意の原則」であるが、これは断定型の発話内行為において「a 自己と他者との意見の相違を最小限にせよ」「b 自己と他者との合意を最大限にせよ」という対で機能する。そして、第6に「共感の原則」であるが、これは断定型の発話内行為において「a 自己と他者との反感を最小限にせよ」「b 自己と他者との共感を最大限にせよ」という対で機能する。この6つの原則のそれぞれで、aがネガティブポライトネスに、bがポジティブポライトネスに相当することになる。すなわち、遂行しようとする発話内行為によって、ポライトネスとして必要とされる原則が異なることになる。

リーチの「丁寧さの原理」は、英語という個別言語を対象に考察されたものなので、他の個別言語においても、その社会や言語文化を反映した発話内効力の調整のための法則が存在することは十分想定できる。この点については第2章で詳しく述べることにするが、いずれにせよ、発話内行為のタイプによって適用される、発話内効力の調整のための原則が異なることは重要である。

それでは、これらの原則を反映させて、ある発話内行為を遂行する場合、どのような文型を用いて行うことが言語ポライトネスとなるのであろうか。

サールの例に倣えば、将軍が兵卒に「掃除してくれないか」¹³ (以下、文型を下線部で記す) と言えば、それは「特別な地位や権限：話し手、行為者：聞き手、決定者：話し手、

¹³ グループ・ジャマシイ編著(1998)『教師と学習者のための日本語文型辞典』くろしお出版(以下『日本語文型辞典』と略す)、pp.252では「Vてくれる」は<依頼>を表すとしている。また「てくれないか」は男性が使うとしている。

受益者：話し手/聞き手/どちらでもない」という「命令（以下、発話内行為は「」で括って表す）」の語用論的条件を持つため、発話内行為としては「命令」になるが、「掃除してくれないか」という文型そのものが持つ文機能（言語形式が字義通りに示す発話内行為）は「特別な地位や権限：特になし、行為者：聞き手、決定者：聞き手、受益者：話し手」という語用論的条件によって構成される＜依頼＞（以下、文機能は＜＞で括って表す）として残る。そして、この調整は「丁寧さの原理」という法則によって支えられているといえる。「掃除をすることを命令する」という発話内行為が、「掃除しろ」という＜命令＞を表す文型ではなく、「掃除してくれないか」とう＜依頼＞を表す文型によって表されることは偶然ではなく、「気配りの原則」における「a他人に対する負担を最小限にせよ」というネガティブストラテジーに基づいてなされている。そのため、「命令」の語用論的条件のうち、「特別な地位や権限」の下に行われるという「負担」に言及しないことで、その負担を軽くし、また「命令」によって促される行為を行うことが話し手によって決定付けられているという「負担」を軽くするために、行為の「決定者」を聞き手にするという操作がなされ、その結果＜依頼＞を文機能とする文型が用いられることがポライトネスとして成立するのである。

また同一の状況において、ポジティブストラテジーに相当する「b他者に対する利益を最大限にせよ」が用いられた場合、「特別な権限や地位」がなく、「受益者」を「聞き手」にした＜助言＞を文機能とする「掃除をしたほうがいい」¹⁴という文型が用いられることになる。しかし、この場合「掃除をしたほうがいい」という文機能を表す文型の文の種類は「平叙文」に属する。「平叙文」は、発話の目的とポライトネスの目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類では、「配慮」に無関係な「協調型」、あるいはこの場合は「ホウガヨイ」という判断のモダリティー形式が加わって、中立的な配慮を示す「懇親型」のタイプに属すると考えられる。「命令」という発話内行為を遂行する際に、ポジティブストラテジーを使用すると＜助言＞を文機能とする文型が使用されるはずだが、＜命令＞を直接示す「命令文」という専用の文の種類が存在するのに対し、＜助言＞を示す専用の文の種類は存在しない。それゆえ、様々な文の種類によって＜助言＞という文機能を示すことになる。この際、「協調型」という配慮とは無関係であることを示す文の種類や「懇親型」という中立的な配慮を示す文の種類が用いられることになるが、双方共に「競合型」の範疇から見るとネガティブストラテジーにあたる。そしてこのような文の種類、すなわち、この場合はネガティブストラテジーが用いられることが定着してしまい、これらの文の種類が特定の文機能と結びついてしまっ、文型となっていることは注目すべきである。つまり、このことは日本語で＜助言＞を表す場合、「助言」という発話内行為自体はポジティブポライトネスを有していても、遂行する言語形式が常に「協調型」、あるいは「懇親型」の

¹⁴ 『日本語文型辞典』では忠告やアドバイスをするときに使っている（pp.521－522）。

発話内行為を示す文の種類をとることが定着し、ネガティブストラテジーの選択そのものがルーティン化し、その文の種類が文型として定着し、新たな文機能を獲得していることを意味している。それゆえ、部屋に入ってきた上官に「掃除をしたほうがいい」といわれた場合、かなり遠まわしな「命令」のように感じることもなるのだろう。このような現象は他の言語においても頻繁に起こると考えられる。

このように、たとえ実際の人間関係が「指示・命令」という発話内行為を構成する語用論的条件を持っていたとしても、「特別な地位や権限」を明示せず、「受益者」に話し手を焦点化させる文型を使用すれば、言語上の発話内効力は「依頼」寄りへと変化することになる。また、「特別な地位や権限」を明示せず、「受益者」を聞き手にする文型（日本語の場合は実際には、配慮には無関係の協調型や、中立的な配慮を示す懇親型に属する文の種類をとっているが、この言語形式はすでに＜助言＞という文機能と固く結びついてしまっている。）を使用すれば、言語上の発話内効力は「助言」寄りとなる。すなわち、言語形式はいったん使用されると言語独自の規則体系によっても機能し、意味を表示することができる。

このように言語形式＝文機能を示す文型により、先にみてきた文の種類を変化させることで行われる発話内効力の調整よりも、より詳細で具体的な人間関係の変化による対人距離の調整が可能となる。そして、この語用論的条件から社会的行為として認識される言語行為（発話内行為）と、言語独自の規則体系により示される言語形式が持つ文機能のズレを相手への配慮を目的に利用することが、言語形式＝文機能を表す文型とした場合の、発話内効力管理領域におけるポライトネスの調整になるのである。

2.4.3 言語形式：発話内行為を事態化する文の構成要素

以上、発話内効力の調整について、発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスの目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類と、文機能を表す文型という「文」全体として機能するポライトネスの構造を考察してきた。これらは、いずれも「文」全体として遂行する発話内行為とは異なる発話内行為を、言語の上で指し示すことで、対人距離の調整が行われているといえる。しかし、「文」内部に目を向けると、「文」は複数の「下位言語形式」の塊であると捉えることができる。すなわち、「下位言語形式」を「文」の各パーツ、すなわち発話内行為を事態化する要素と捉えることで、今度は「文」自体が複数の言語形式を用いることによってなされる、発話内効力の調整の結果であると捉えることができるだろう。

たとえば、「A：お荷物、お持ちしましょうか¹⁵」という文は、＜提供・申し出＞という文機能を有する。そして「B：お荷物、持ってあげましょうか」という文も、＜提供・申

¹⁵ 友松悦子・宮本准・和栗雅子（2007）『どんな時どう使う日本語表現文型辞典』アルク（以後『日本語表現文型辞典』と略す）では、＜申し出＞となっている（pp.365）。この文型が＜誘い＞にも使用されることは興味深い。

し出>という文機能を有する。また、双方ともに発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスの目標との関係を表す発話内行為のタイプは懇親型に属し、これを表す文の種類も同じことになる。このように、言語形式を、文の種類、文機能を表す文型として考察すると、「A：お荷物、お持ちしましょうか」と「B：お荷物、持ってあげましょうか。」の発話内効力の違いを考察することができない。

しかし、この場合、両者の発話内効力の違いをもたらしているのは「てあげる」という言語形式であろう¹⁶。ここで注目すべきは「てあげる」という言語形式が、前項でみてきたような、ある発話内行為を特徴付ける人間関係の構造で、「行為者」と「受益者」が誰であるのかを明確に指し示しているということである。また、これと同様に、疑問を表す言語形式、例えば日本語の「か」などの存在は、語用論的条件のうち「決定者」が聞き手にあることを如実に表す言語形式であるといえる。このように言語形式には、語用論的条件の明示に深く関わるものと、それを隠すもの、あるいはぼかすもの、例えば否定形や仮定形など、がある。図I-1の発話内行為とポライトネスの性質の関係からみてきたように、ネガティブストラテジーが言語形式のみであることを考えれば、ストラテジーとしては語用論的条件を隠すもののほうが多いことになり、それゆえ、ある発話内行為を特徴付ける人間関係の構造を明示する言語形式の役割は特徴的だといえるだろう。つまり、ある発話内行為を事態化する際に、その人間関係の構成の骨格表示に深く関わる言語形式と、その骨格をぼかしていく言語形式があり、後者は多くの場合、基本的にはネガティブストラテジーに該当すると考えられる。すなわち、ここで規定する言語形式は、ある事態を構成する各要素を具体的に表すものであり、先にみてきた、ある発話内行為を特徴付ける人間関係の構造をどこまで如実に表しているのか、それは逆にいえば人間関係の構造のどこを曖昧にしているのかを通じて、発話内効力の調整を考察することを可能とする。

以上から明らかなように、「文」単位のポライトネスを考察する場合は、「言語形式」を、発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスの目標との関係に基づく発話内行為を示す文の種類、および具体的な文機能を示す文型に設定して、発話内効力の調整を「文」全体で行うものとして大枠で捉えながら、さらに、「言語形式」をより小さなレベルに設定し、「文」内部で各「下位言語形式」がどのように発話内効力を調整しているのか、その3つのタイプを考察し、照らし合わせながら総合的に考察することで、幾重にも重なる発話内効力管理領域におけるポライトネスの構造を明確にすることができる。

2.4.4 言語形式による対人距離調整のあり方

これまでの考察を通じて、スタイル管理領域と発話内効力管理領域におけるポライトネス調整には2つの方向性があると考えられる。1つは、実際の人間関係をそのまま反映さ

¹⁶ AとBの違いは、Aが「お…する」という「言語形式」を使用している点であるという指摘もできるが、これは発話内効力管理領域のポライトネスの問題ではなく、スタイル管理領域の問題である。

せた言語形式を使用するというものである。これは、サール（1986）の言葉と世界の調整の関係で言えば、「言葉を世界へ」という方向性を持つことになる。たとえば、これは初対面の目上の人と話すときには「です・ます」を用いるなど、スタイル管理領域における模範的な言語形式の選択を行うことなどがこれにあたる。また発話内効力管理領域において、「命令」の語用論的条件がある場合に、それを忠実に反映した言語形式、たとえば命令形¹⁷を用いて「窓を開けろ」を使用することである。もう1つは、実際の人間関係を反映せず、擬制的人間関係を反映させた言語形式を使用するというものになる。これはサールのいう「世界を言葉へ」という方向性を持つことになる。たとえば、スタイル管理領域において、日頃は敬体を使用していないにもかかわらず、妻が突然「実家に帰らせていただきます。」のように敬体を使用することなどがあげられる。また、発話内効力管理領域において、「命令」の語用論的条件があるにもかかわらず、上官が部下に「掃除してくれないか」と＜依頼＞を示す文型を用いて表現するという発話内効力管理領域の調整などがあたる。発話内効力管理領域においてこの方向性の調整はかなり頻繁におこり、そのことにより、かなりの微調整が可能であると考えられる。「文」内部で複数の下位言語形式の組み合わせによって、指し示す人間関係の構成を複雑に変化させられるからである。また、両者は個別的に起こるのではなく、1つの文の中で併用されることもある。たとえば、飛行機の中でCAが客に対して「窓をお閉めください」ではなく、「窓を閉めていただけませんか」という場合¹⁸は、スタイル管理領域においては、実際の人間関係を言語上に反映させる「言葉を世界へ」という方向の調整が、発話内効力管理領域においては、擬制的人間関係を言語上に反映させる「世界を言葉へ」という方向の調整がなされ、両者の組み合わせが1つの文の中で成立することができるのである。さらに発話内効力管理領域においては、言語形式を3つの異なる単位として捉えることで、各単位において両方向の調整が併用され、複雑で微妙な対人距離の調整を行うことも可能となる。ある状況において、スタイル管理領域、発話内管理領域ともども、どちらの方向の調整を使用するのかは、その時々具体的な条件にもよるし、人の好みにもよるだろうが、ひとつの言語文化の中には、ある意味で「ラング」としての一定の傾向性を見ることができると考える。

3. ポライトネスストラテジーとポライトネス効果

これまでの論述を整理すると、言語ポライトネス（配慮）とは、言語形式によって表されるものであり、言語形式は配慮を実現するためのストラテジーであるということがポライトネス理論の基本概念であった。そして、どのようなメカニズムによって言語形式はポライトネスを事態化するのかについて、その構造を考察してきた。しかし、ある言語形式

¹⁷ 「命令」を字義通り表す文の種類は「命令文」とし、文型は「命令形」と呼ぶことにする。

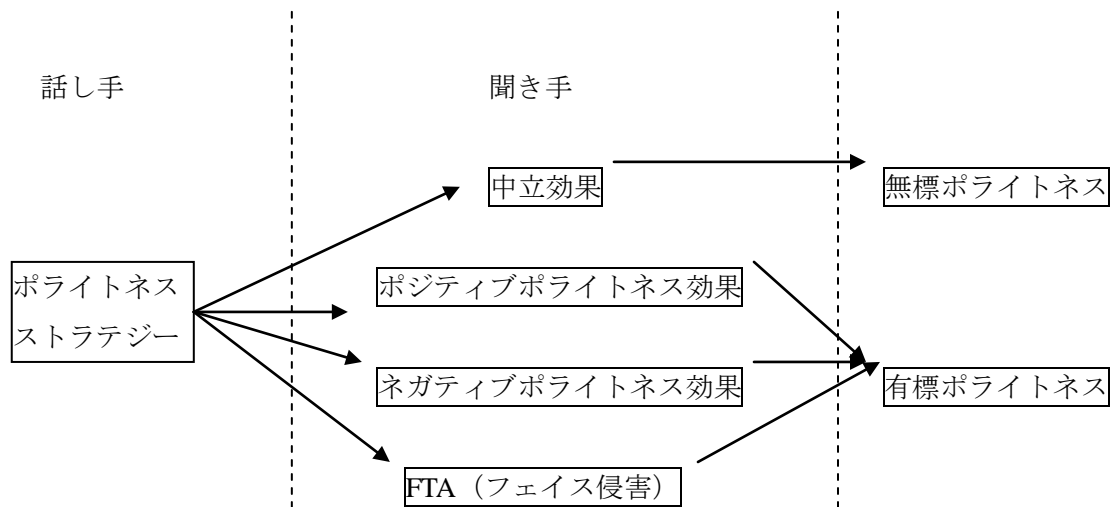
¹⁸ CAは職務上、客に指示する権限があると考えられるが、それを言語上、行使しないことが「配慮」になると考えられる。

はポライトネス（配慮）のうち、ネガティブポライトネスもポジティブポライトネスも表すことができる。たとえば、「お姉さん」という呼びかけの言葉は、姉妹であればネガティブポライトネスにもなるし、見知らぬ人からの呼びかけであればポジティブポライトネスにもなる（滝浦 2008）。この点について、滝浦（2008）はポライトネスとは特定の語彙や表現の事を指すのではなく、語用論的「発話効果」とし、ポライトネス効果は保障されないと述べている。また、Brown&levinson のポライトネス理論とは言語形式の選択理論のため、話し手からみた配慮の理論ということになるが、聞き手を想定すると、話し手の選んだ言語形式＝ストラテジーは、必ずしも話し手が想定した通りの配慮を聞き手に伝える、すなわち話し手が想定したポライトネス効果が生じるとは限らない。話し手は状況に応じてフェイスリスクを見積もり、それに応じたストラテジーをとるが、同様の状況から、聞き手が話し手と同じフェイスリスクを見積もるとは限らないからである。このことは両者の間でフェイスリスクの見積もりの差が様々な効果を生じさせることを表し、そもそもポライトであるということは、どのような状態を指すのかという問題にもつながる。そこで、聞き手が理解する話し手の配慮（ポライトネス）をポライトネス効果と呼び、話し手がポライトネスを具現化する手段としてのポライトネスストラテジーと、ポライトネス効果の関係を考察する必要がある。

これまで話し手の配慮に焦点を当てて考察してきたポライトネス理論に、聞き手の視点を取り入れた場合、ポライトネスには次のような問題が浮かび上がってくる。それは、Kasper(1990)が指摘するように、ポライトネスは期待されているところがない場合、あるいは、期待されていないところにある場合に指摘されるものである、という問題である。すなわち、配慮のある言語使用というものは、聞き手が常にそれと気付くものであるとも限らない、というよりも、状況に応じた配慮のある言語使用は、当然のものにすぎず、それが用いられた場合は、特別に意識されずに終わってしまうことのほうが多く、聞き手が話し手の発話に何かしらの効果を感じる場合は、聞き手が捉える状況に応じた配慮ある言語使用を、ある意味で超えている場合であるという問題である。

これらの指摘を取り入れ、ポライトネス理論の再構築を試みたのが宇佐美（2002）である。宇佐美は特定の状況において使用されることが当然とみなされ、ない時に初めて違和感を覚える言語使用を無標ポライトネス、そして無標ポライトネスのポライトネス効果を中立効果と設定し、それから逸脱したポライトネスを有標ポライトネスとしている。以上の議論を整理すると次の図 I-2 のようになる。

図 I - 2 ポライトネスストラテジーとポライトネス効果の関係



この図に具体的な言語使用を当てはめると、たとえば先ほどの「お姉さん」という呼びかけの言葉は、話し手が見知らぬ人にポジティブストラテジーとして用いたとしても、聞き手がその言葉を当然とみなしていればポライトネス効果は中立効果となるし、それにより親しみを感じたのであればポジティブポライトネス効果があったといえる。しかし、この呼びかけにより、馴れ馴れしいなどの不愉快な感情等を引き起こしたのであれば、FTA（Face-threatening acts）、すなわちフェイス侵害行為という効果になってしまう。つまり、これらのポライトネス効果という聞き手の理解を考えた場合、ポジティブポライトネス効果、ネガティブポライトネスと FTA はすべて有標ポライトネスに、そして中立効果は無標ポライトネスとなる。

ここでもう一度、どのような状態がポライトであるとされるのかという問題を振り返ってみよう。Brown&Levinson はフェイス侵害を回避することがポライトネスであるとしている。つまり、ポライトな状態とは、フェイス侵害がなされない状態であり、敬意を示されたり、親近感を示された状態のことではない。これらは、あるポライトネスストラテジーが用いられた結果であり、そのストラテジーはフェイス侵害をしない状態のために用いられたにすぎない。それでは、フェイス侵害がなされない状態とは、何によって決まるのかといえ、ある言語文化における社会的な取り決めである。つまり、ポライトネスとは、ある言語文化において、ある状況から、そうするものと社会的に期待されているものであるといえる（Jary 1998）。そして、Fraser(1990)によれば、ある状況において、そうするものと期待されているものを実行することに、ポライトネスの重点は置かれている。つまり、ある状況において、そうするものと期待されているものがネガティブストラテジー、あるいはポジティブストラテジーならば、それを実行することがポライトネスの目指すところ

になる。つまり、ポライトネスストラテジーはネガティブストラテジーとポジティブストラテジーの2つであるが、目指す配慮は社会的にそうするものと期待されている中立効果が第一義であり、それを越えたポジティブポライトネス、ネガティブポライトネスを目指す場合もある。

ある状況から、そうするものと期待されているものとは、第1節でみてきた社会的制限と重なるだろう。社会的制限の見積もりはフェイスリスクの見積もりと直結するため、この見積もりが話し手と聞き手で異なる場合に、有標ポライトネスとFTAが起こることになるのである。そして、ここでいう、有標ポライトネス・無標ポライトネスは本来、聞き手の側からの期待に基づいて判断されるものである。

ところで、この有標・無標ポライトネスの区別は、ある談話において、会話の参与者(複数名)がどの程度敬体を用いるのかというスピーチレベルの標準値を無標ポライトネスとして、それから逸脱した言語使用を有標ポライトネスとすることで、談話単位のポライトネスを考察するために宇佐美が設定したものである。つまり、宇佐美はポライトネス効果としての中立効果を設定したものの、中立効果は、どのような言語使用が、聞き手が考える無標ポライトネスとなるのかを調査しなければ考察できないため、結局、話し手(会話の参与者の両者が話し手になる)のスピーチレベル(敬体使用の程度)の状態から、話し手が考える無標ポライトネスを導き出し、ある状況においてあるスピーチレベルが無標ポライトネスになること、すなわち談話レベルの敬体使用のあり方(=談話単位のスタイル管理領域におけるポライトネス)を考察するにとどまっている。

しかし、この有標・無標ポライトネスの設定は、話し手の考える無標ポライトネスを話し手の言語使用のあり方に現象として捉えることを可能にさせた点で重要である。宇佐美は談話単位のスピーチレベルについて、そのポライトネスを考察したため、ある個人が参加した一連の談話からその無標ポライトネスを導き出した。すなわち無標ポライトネスを導くためには複数の発話が必要となる。この原理を応用すれば、ある状況における文単位の発話を複数の人から集め、そこからある言語形式(たとえば疑問をあらわす終助詞「か」、モダリティ形式「らしい」、謝罪表現「すみません」など様々なレベルで設定が可能)の有無について無標ポライトネスを導くことも可能となる。すなわち、有標・無標ポライトネスの区別は、ポライトネスストラテジーとしての言語形式を、状況に応じた一定の言語使用のあり方と、そうでない言語使用のあり方という現象として捉えることを可能にさせるため、談話単位のみならず文単位のポライトネスや、スタイル管理領域のみならず発話内効力管理領域のポライトネス、個人におけるパロール的なポライトネスのみならずラング的なポライトネスの考察にも援用できることになる。

また、この有標・無標ポライトネスの区別は、ある言語形式の使用のあり方について、そのポライトネスの歴史的変遷を考察するためにも用いることができる。たとえば、特定の状況で、ある言語形式の使用によるポライトネス効果が高いことがわかった場合、同様

の状況において、その言語形式の使用は繰り返さされるようになるであろう。そして、その言語形式は個々の特定の状況の要素を一般化した場合において使用されることが当然とみなされるようになり、ない時にはじめて違和感を覚えるような状態になることが予想される。宇佐美の無標ポライトネスは、個別の談話において使用されるのが当然とみられる言語使用の状態を指し、それからの逸脱を有標ポライトネスとして相対化することで談話におけるポライトネスを考察することに重点が置かれており、上記に指摘したような時間的経緯には注意が払われていない。しかし、ある言語使用が、特定の状況において無標ポライトネスになっているということは、そのような言語使用のポライトネス効果が高く、安定していたことの経験的結果の現われといえるであろう。すなわち、どのような言語使用もはじめは有標ポライトネスとして機能するが、その効果が時間という社会的、言語的経験という査定を受けて、やがて常態化・慣習化することで無標ポライトネスとなるといえるだろう。したがって、無標ポライトネスとは社会的制限の個々の会話における具体的な現れといえるし、また巨視的にはこれらの具体的な表れが慣習化したものといえるだろう。このように考えると、無標ポライトネスは Brown&Levinson の「ルーティン」に相当するともいえ、有標ポライトネスは「革新的な行動計画」に相当するともいえる。先にみてきた通り、「ルーティン」でも「革新的な行動計画」でも、意識的、あるいは無意識的に言語形式の選択は行われるため、その境界は識別しがたいが、無標ポライトネスを取り入れることにより、言語使用の現象としてその差を捉えることができるのである。

このように考えると、敬語は無標ポライトネスが高度に体系化した文法と捉えることができる。そしてある言語使用が無標ポライトネス化すると、今度はそれがひとつの選択肢として機能するようになり、その新たな使用法をめぐって有標・無標の別が生まれることになる。また、前節で見てきたように、発話内効力管理領域においても、「助言」という発話内行為の遂行が、常にネガティブストラテジーによって表されるように、ストラテジーとしての使用された言語形式が発話内行為と固く結びつき、新たな意味を獲得していることなどもこの一例としてあげることができる。このような循環により、無標ポライトネスはある言語におけるポライトネス的言語資源になっていくといえるだろう。それゆえ、同じ言語形式であったとしても、循環の過程のどこで機能しているのか¹⁹によって、そのポライトネス効果の高さや安定性は異なり、これがポライトネス効果の語用論的発話効果に繋がると考えられる。

4. 言語ポライトネスを考察する枠組み

以上見てきたように、文単位のポライトネスは、P 値・D 値からなる対人距離を、フェイスリスクを避けるため社会的制限を考慮しながら、言語形式をその調整のためのストラ

¹⁹ ある語彙・表現が循環の過程のどこで機能しているのかは、個々の具体的場面との関係で決まると考える。

テジーとして使用すること、と捉えることができる。そして、このポライトネスは、スタイル管理領域と発話内効力管理領域にあらわれる言語形式として観察することが可能となる。スタイル管理領域においてポライトネスは語彙的变化を用いることで対人距離を調整し、発話内効力管理領域においては、発話の目的とフェイス侵害回避というポライトネスの関係に基づく発話内行為を表す文の種類、文機能を表す文型、そして発話内行為を事態化する要素の変更というストラテジーを用いて、発話内効力を調整することによって対人距離を調整する。そして、この調整方向は、サール（1986）が指摘するように、現実の人間関係をそのまま言語上反映させた「言葉を世界へ」という方向と、擬制的な人間関係を言語上表現する「世界を言葉へ」という方向の2つがある。特に後者の「世界を言葉へ」という調整方向については、P 値、D 値、R 値によって見積もられるフェイスリスクを回避するために対人距離を調整することをポライトネスとする Brown&Levinson（1987）と、「負担」と「利益」が誰にあるのかを変化させることでポライトネスを表すというリーチ（1986）の説を結合することによって、人間関係上の距離の遠近に応じて、「負担」と「利益」のあり方をどのように表示するのかがポライトネスになるのかについての問題への考察を可能にさせる。

また、ポライトネスとは発話状況に応じた語用論的效果であり、相対的なものであるが、話し手が社会的制限として当然と考えるポライトネスは、話し手の使用する言語形式の無標性に現れ、それから逸脱したものが有標のポライトネスとなる。この話し手の無標ポライトネスを設定することで、次のような循環過程を仮設することができる。

ある状況において、ある言語形式を有標ポライトネスとして使用していても、そのポライトネス効果が高いことが経験的にわかった場合、それは慣習化され、言語形式の選択の際の社会的制限となり、その状況における無標ポライトネスへと変化する。そしてこの無標ポライトネスとして使用される言語形式は、言語体系の中である絶対的ポライトネスを獲得することになる。そしてある絶対的ポライトネスを獲得した言語形式は、異なる状況において選択されることがあり、その場合、そのポライトネスは有標となり、効果は相対的なものになる。そして、この循環が続くことになる。すなわち、無標ポライトネスを介することで、絶対的ポライトネスと相対的ポライトネス間の行き来が可能となり、ポライトネス効果の可変性を保障することができる。すなわち、ある言語形式が無標ポライトネス化することは、その言語における言語ポライトネスの資源化を意味することになるのである。

この無標ポライトネスは様々な言語形式に着目して現象として捉えることができるため、文単位・談話単位・スタイル管理領域・発話内効力管理領域・パロールレベル・ラングレベル・ポライトネスの歴史的変化など、様々なポライトネスが考察可能となる。

本論文では以上の枠組みを以って、日本語における、行為及びモノの授受を表す言語形式を「授受形式」と呼び、この「授受形式」—すなわち、発話内行為を事態化する際に、

事態の構成の骨格を表示する言語形式ーが有する発話内効力管理領域におけるポライトネス機能を考察する。

第2章 授受形式のポライトネス的性質

0. はじめに

前章では、言語ポライトネスの理論的枠組みを考察してきた。そこで明らかにしたように、ある言語形式が示す可變的な配慮は、その言語形式が記号として示す配慮に基づく。そこで、本章ではポライトネスの理論的枠組みに基づいて、日本語の「授受形式」が記号的に、すなわち条件に左右されずに有する配慮を、ポライトネス的性質として解明していく。

この解明にあたっては、次の3点から考察を行う。第1に、授受形式は現象を如何に事態化するのかという点である。これは授受形式が記号として有する配慮を、授受形式の現象の事態化のあり方を通じて考察するものであり、その解明は、状況に応じた可變的な配慮を考察する言語学的基础となる。

第2は、「授受形式」によって事態化することが、なぜ配慮につながるのかという点である。授受形式はモノおよび行為の授受を表す言語形式であるが、多様な言語形式が存在するにもかかわらず、授受形式が配慮の体系を担うということは、授受形式による事態化そのものと配慮を支える社会的原理が結びついてこそ現実化する。日本語のみならず諸言語においても、モノおよび行為の授受を表す授受形式は存在するが、この社会的原理を解明することは、授受形式による配慮を機能させる普遍的な原理を解明することにつながる。

そして第3に、授受形式によって事態化された配慮は、文として使用された場合、他の対人距離調整の要素との関係の中で、どのような対人距離の調整を行うのかという点である。このような視点から、授受形式が記号的に有する対人距離の調整のあり方の特徴を明らかにすることで、この対人距離の調整のあり方が、状況に応じてどのような可變的な配慮を示すことになるのか、そのメカニズムを解明する。

これらの点について、以下、順次考察を進めていく。

1. 「授受形式」による事態化

すでに述べてきたように、本研究でいう「授受形式」とは、日本語における、モノおよび行為の授受を表す言語形式で、奥津（1983）の分類による授受動詞3体系7語と、その補助動詞の一群「(テ) クレル・(テ) アゲル・(テ) モラウテ・(テ) クダサル・(テ) ヤル・(テ) イタダク・(テ) サシアゲル」を指す。敬語が語彙的变化によって配慮を表すのに対し、「授受形式」による配慮は、現象を授受の構造に置き換えて事態化することによって表される。すなわち、敬語は主にスタイル管理領域上のポライトネスを担い、授受形式は発話内効力管理領域におけるポライトネスを担うといえる。たしかに授受形式自体が「クレル」にたいして「クダサル」といった待遇のあり方に基づく語彙的变化を有するため、スタイル管理領域におけるポライトネスを担う側面も有するが、それは3体系7語ある授受

形式に共通するポライトネスの性質であるとはいえない。授受形式を「授受形式」とまとめることができるのは、あくまでもモノおよび行為の授受という共通の性質を通じた現象の把握と事態化に基づく。

この授受形式に共通する事態化のあり方は、授受形式が記号的に有するポライトネスの性質につながる。そして、授受形式が現象の把握と事態化に深く関わることは、補助動詞としての用法を持ち、あらゆる文型への組み込みが可能であるという文的事実と関係がある。授受形式には本動詞と補助動詞の2つがあるが、現象のより複雑で詳細な事態化に関わるのは、主に補助動詞であることから、特に断りがないかぎり、本研究では授受形式とは補助動詞としての授受形式を指すことにする。

そこで本節ではまず、授受形式による現象の事態化とはどのようなものなのかについて、上下関係と親疎関係の視点から、「(テ) ヤル」系・「(テ) クレル」系・「(テ) モラウ」系ごとに考察していく。

1.1 授受形式は現象を如何に事態化するのか (1) ー上下関係ー

ここでは、授受形式に関わる現象把握と事態化のあり様とはどのようなものであるのかについて、授受形式が示す上下関係の観点から、授受形式の成立と発展の過程を通じて考察をしていくことにする。

本動詞の授受形式がモノの授受を表すのに対し、補助動詞としての授受形式は行為の授受を表すが、そのふるまいは本動詞に順ずる。補助動詞の用法は本動詞のそれから派生したものと考えてよいと、本動詞の成立過程から振り返る。

1.1.1 クレル / ヤル の成立過程から見る授受形式の事態化

現代日本語の授受動詞の体系は「クレル」「アゲル」「モラウ」の3体系であるが、日高(2007)によれば、古く平安期では「クレル(クル)」のみが授受動詞として機能し、モノの移動のみをあらわしていた。この場合「クレル」は、話し手への求心的方向と話し手からの遠心的方向の双方向のモノの移動を表すことができた。モノの移動のみを表すということは、現在の動詞でいえば「ヨコス」「ワタス」「オクル」などと同様の扱いであったと推測できよう。

しかし、日高(2007)によれば、当時の社会状況では遠心的に「クレル」ことができる人物と身分上の上位者とが一致する傾向にあったため、自分の行為について遠心的な意味での「クレル」を使用しにくくなるという人称制限が語用論的に生まれてきたとされる。なぜこのような語用論的制約が生まれてきたのだろうか。授受形式の使用の背景としては、主に上位者から下位者へのモノの移動がなされるという社会的状況では、モノの移動に伴って、下位者は上位者に対して「ありがたい」などの感情を抱くことになり、上位者から下位者へのモノの移動自体が恩恵の授受を含むことになったことがある。そしてそれが実

際の身分を離れて授受の与え手>受け手という感情の上での上下関係を生んだ。つまり、モノの移動を通じて、モノの与え手を上位に位置づけ、モノの受け手を下位に位置づけるという人間関係の把握の仕方が共有され、それを事態化する動詞として「ヨコス」などではなく、「クレル」が用いられるようになったともいえるだろう。これは、上位者から下位者へモノが移動することを、単に「モノの移動」としてのみ事態化するのではなく、その人間関係とモノの移動によって生じた価値までを含めたものを「モノの授受」として事態化する言語形式として「クレル」が選ばれたとも言えるだろう。このように社会的な身分と授受を介した上下関係が一致する関係で、モノが移動することで価値が生じ、それにより、実際の身分上の上下関係が授受を介した上下関係に置き換えられて事態化されるようになったため、話し手への求心的なモノの移動を表示する場合に「クレル」が特化していったと考えられる。これによって、「クレル」が本来持っていた話し手の側から聞き手側へという遠心的なモノの移動をあらわす機能を補完する表現として「ヤル」が用いられるようになり、「クレル・ヤル」の授受動詞の対が成立した¹とされる（古川 1995）。

その後、「クレル」に対して「クダサル」、「ヤル」に対して「アゲル」などの待遇的バリエーションが生まれることになるが、注目すべきは「ヤル」系のバリエーションが3つと他に比べて多いことである。これは、「クレル」が表していた意味の中の一領域が「ヤル」に特化したと同様の理由で、遠心的なモノの移動をあらわす「ヤル」が用いられるようになると、今度はその「ヤル」自体について実際の身分上の上位者には使用しにくいという心理が生まれ、「アゲル」が用いられるようになり、そしてさらに「アゲル」についても同様の心理的要因から「サシアゲル」が用いられるようになったとされる（日高 2007）。現代に至っては「サシアゲル」であっても補助動詞の場合は、上位者には使用しないほうがよいというのが一般的であろう。

この「ヤル」の待遇的バリエーションの多さからも（使用しないという選択も含めると4つあることになる）、モノの与え手を上位に、受け手を下位に位置づけるという人間関係の認識が共有され、モノの移動に恩恵などの価値を付与してきたことが推察できる。そして、それゆえ、モノの受け手が実際の身分上の上位者である場合、そのようなモノの移動が行われる現象を、モノそして価値の与え手を上位、そして受け手が下位であるという人間関係まで含めた「授受」とする事態化を避けることが、言語上の配慮として求められてきたことがうかがえる。このように、授受動詞の成立過程そのものが、日本語における配慮のあり方と深く関わっていたといえよう。

以上、授受形式における「クレル」「ヤル」の本動詞が、現象をどのように事態化するこ

¹ もちろん、「クレル・ヤル」の分化は、いわゆる標準語についてであり、方言によってはこの過程の途上にあるものもある。それゆえ、日高（2007）の研究にもあるように、地方によっては遠心的方向の意味で「クレル」を使用する場合がありますが、標準語から見れば、これには待遇的問題が生じるが、その方言においては、問題は生じない。

とができるのかを見てきたが、これに行為の授受を表す補助動詞の用法が加わると、授受形式が事態化できる現象は一気に幅を広げることになる。第1章でもみてきたとおり、発話内行為は、「交換における役割（与える/要求する）」と「交換されるもの（品物・行為/情報）」の変項の組み合わせによって表すことができる。この変項の組み合わせによって表せる基本的な発話内行為は、「陳述」「質問」「命令」「提供」の4つとなる（ハリデー 2001）が、「交換における役割」に伴う負担と利益が誰にあるのかを明確にすることで、「行為」の交換に基づく行為指示型の発話内行為について、より多くの類型、例えば「依頼」「勧誘」などを特定して表すことができる。すなわち、行為の授受を表すことは、上記の4つの基本的な発話内行為について、より具体的な発話内行為の類型を特定して表示することを可能とするのである。そのため、行為の授受を表すことのできる授受形式の補助動詞の用法は、発話内行為の類型をより具体的に事態化することができることになり、授受形式の使用によって事態化される発話内行為は、当該行為が行われる当事者の間の上下関係と、行為の授受に伴う価値まで含めて事態化されることになる。

1.1.2 テモラウ / 受動態 の対から見る授受形式の事態化

もうひとつの授受形式の体系を担う「テモラウ」は、受動態との対であるといわれている（日高 2007）。櫻井（1991）の研究では、受動態は本来、他者の行為によって被害などの負の価値と、恩恵などの正の価値が生じることを表すことができたとしている。すなわち、受動態が事態化する現象とは、ある行為が話し手に求心的に移動し、その結果、話し手にとって被害などの負の価値や恩恵などの正の価値が生じる、というものである。しかし、他者の行為の話し手への求心的な移動によって正の価値が生じた場合を表す用法として「テモラウ」が用いられ、受動態が他者の行為の話し手への移動によって生じる価値は、「被害」などの負の面に特化されたのではないかとされる。この受動態の用法は現代でも「被害の受身」として使用されている。このような過程は、先にみてきた「クレル/ヤル」の成立過程と同様の構造を持つ。

しかし、「クレル」が能動態で現象を事態化するのに対し、「テモラウ」は受動態との関わりが深いため、その行為の移動をあらわす方向性は、はじめから求心的であり、したがって人称制限を持つことになる。このことについて日高（2007）は、「テヤル」「テクレル」の人称制限が語用論的なものから生まれてきたのに対し、「テモラウ」のそれは構文的な問題であることを指摘している。いずれにせよ、「テモラウ」も行為のやりとりの方向性と、それに伴い、恩恵等の価値が生じることを表している。

1.1.3 授受形式が表す上下関係と配慮

以上の先行研究から、授受形式は、本来、「クレル/ヤル」の授受動詞の対から派生した「テクレル/テヤル」の体系と、受動態と「テモラウ」の対という2つの異なる文法体系で

あったと考えられるが、「テモラウ」には本動詞「モラウ」が存在すること、「テクレル」「テヤル」「テモラウ」のいずれにも主に恩恵という正の価値が行為の授受に伴うため、授受形式「テクレル」「テヤル」「テモラウ」の3体系として認識されるようになったと推測することができるだろう。宮地（1981）によると、モノの移動をめぐる人間関係と価値までを「授受」として事態化する本動詞にならって、行為の授受をあらわす補助動詞「テヤル・テクレル・テモラウ」は17世紀ごろに、現在の3体系7語が19世紀ごろには出揃っていたという²。

これまで見てきた授受形式の成立過程から、授受形式は行為のやりとりとその方向性を示し、「ヤル」「クレル」系の授受形式は、授受の与え手>受け手という上下関係が現実の身分上の関係と一致していたため、その授受に恩恵などの何らかの価値が生じるようになったこと、「テモラウ」系は、はじめから授受に伴う正の価値を表していたことが指摘できる。そして、この恩恵等の価値が、実際の身分上の上下関係から離れた、授受形式の使用による授受上の上下関係が成立する契機となったと考えられる。

何かをもらえば、それに対して何らかの形でお返しをしようという力が働く。この力の源となるのが、授受によって生じた恩恵等の価値であると考えられる。つまり、授受の受け手が、今度は与え手になる契機が、授受を受けた時にすでに潜んでいるのである。それゆえ、授受上の上下関係は、実際の身分上の関係を離れたものとして可変的なものである必要がある。この授受上の上下関係と実際の身分上の上下関係の違いは、授受形式の使用に関して、2種類の上下関係に基づく配慮のあり方を生み出すことになる。第1は、実際の身分の上での下位者が上位者に対して、何らかの形で遠心的な授受を行うという現象を、授受形式を用いて、あるいは用いないで、どう事態化するかという問題である。この点に関しては、授受が下位者である話し手にとって求心的なものであるならば、それを明示的に事態化することは、それに伴う価値も話し手が受け取って「ありがたい」などの意を

²宮地（1975）は、平安期においては現象を行為の授受という形で事態化する用法が存在しなかったとしている。宮地によれば「テクレル」の出現は15世紀ごろであるとされるが、現象を行為の授受という形で事態化する言語形式は、それ以前にも「シタマフ」「シタテマツル」などの形で存在していたと考えられる。なぜ宮地がこれらの言語形式を行為の授受を表す形態として位置づけなかったのかについては、推測するよりほかにはないが、おそらくこれらの形式がすでに単なる尊敬・謙譲を表す形式になってしまっていると捉えたのではないかと考える。しかし、なぜこれらの形式が行為の授受という本来の意味を離れて、単なる敬意を表す形式となったのかを考えた場合、これは、まさしく行為の授受から生じる価値ゆえであったと考えられる。このような現象は現代語でも「サセテイタダク」という形式が単なる謙譲語のように捉えられているのと同様であろう。つまり、これは辻村（1968）のいう敬語の転移の原則に従って、もともと非待遇語が待遇語へとその役割が変化したということになる。このように、「シタマフ」などの言語形式が、なぜすたれ、行為の授受として事態化する言語形式として、「テクレル」「テモラウ」「テヤル」等の現在の授受形式に収斂したのかは大変興味深い問題ではあるが、本稿で扱う範囲を超えている。いずれにせよ、現象を行為の授受として事態化することは、現在の授受形式以前からあったことが推測される。なお、辻村（1968）の敬語の転移の法則とは次のとおりである。「第一原則 素材敬語中、敬称と謙称は非待遇語から転成し、転成語は美称乃至対者敬語に転移する。 付則（1）関係敬称と関係謙称は相互に転移する。（2）関係敬称と関係謙称は、それぞれ絶対敬称または絶対謙称に転移する。 第二原則 素材敬語中、美称は非待遇語から直接には転成せず、敬称乃至謙称からの転移によって成立する。 第三原則 対者敬語は非待遇語から直接には転成せず、素材敬語からの転移によって成り立つ。」

示すことにもなるため配慮につながるが、授受が下位者である話し手にとって遠心的なものである場合は、明示しないで事態化することが配慮につながるといえる。第2は、授受形式の使用により、実際の身分を問わず、授受の与え手とすることで、ある人物を上位に遇するという配慮のあり方である。

また、授受上の上下関係は、単なる身分上の上下関係とは異なり、授受によって生み出された価値によって情緒的な質感を帯びた、御恩と奉公などの人格的関係を基盤とした上下関係であると考えられる。後に詳しく検討するが、この情緒的な人格的関係は、日本におけるコミュニケーションを特徴付ける性格となっているといえる。

ある現象を行為の授受として捉え、表現することは、前章で見てきたとおり、発話内行為を構成する人間関係の構造の骨格を表示することである。つまり、発話内行為の事態化に際して、授受を介した上下関係という人間関係と、授受によって生じた価値までもを含めて事態化するのが授受形式ということになるのである。

1.2 授受形式は現象を如何に事態化するのか (2) ー親疎関係ー

授受形式の人称制限は、語用論的なものであれ、構文的なものであれ、話し手の視点を中心とした授受の方向性の求心性と遠心性によるものと捉えることができる。そこで、授受形式による現象把握と事態化のあり方を、話し手の視点から見た親疎関係を通じて考察していく。

久野(1978)によれば、話し手の視点は話し手が共感を寄せる人物に向けられるため、単一文で現象を事態化する場合、視点と共感が向けられる相手との関係が矛盾する場合は非文となる。

(1) わたしは花子に本を読んでもらった。

(1) が非文となることについて、久野の説を用いると以下のように説明できる。同じ現象であっても、能動態と受動態のように、視点を変えることで事態化は異なるように、現象を事態化する場合は、誰の視点によって事態化するのかという問題は重要である。そして、話し手が事態化をする際に、誰の視点を採用するかは、話し手が誰に共感を寄せているのかという問題につながる。たとえば、話し手が採用する「視点」を表すために、「わたし」という話し手自身を表す人物を用いる場合、話し手の共感は「わたし」に寄せられ、完全に同一化する。そして、単一文に「わたし」と他の人物が登場する場合、「わたし」の視点から現象が事態化される。ところが、「クレル」は行為の受け手に共感が寄せられ、受け手の視点から見た求心的な移動を表す言語形式である。話し手から、いくら受け手への共感があつたとしても、その「共感度」は話し手自身である「わたし」に勝るものではない。そこで、「共感度」と「視点」と関係に矛盾が生じることになる。この矛盾ゆえに、(1)

は非文となるのである。

このように、久野は、授受形式が持つ人称制限は、話し手の共感の差に基づくとし、共感度を0から1の連続体で捉え、1に近づくほど共感度は高いとしている。久野の説を当てはめれば、「クレル」「モラウ」系の授受形式には、授受の受け手に話し手の共感が、「ヤル」系の授受形式には、授受の与え手に話し手の共感が向けられることになる。つまり、行為の与え手と受け手を比べた場合、共感が向けられるほうが話し手から見て「親」、そして向けられないほうが「疎」ということができるだろう。

以上から、授受形式の使用が、行為の与え手、および受け手への話し手からの距離を、行為の与え手と受け手に対する話し手の共感度に基づく親疎で表すことができることが明らかになったが、問題は親疎の距離がいかなる範囲で推移するかである。授受形式の使用において、話し手と共感の対象が完全に一致する「話し手」＝「わたし」の状態（すなわち共感度1）は頻繁に生じるが、共感を向けられない方の対象について、共感度0という状態はありうるのか。すなわち、話し手の共感が向けられないほうの「クレル」「モラウ」系の授受形式では授受の与え手、そして「ヤル」系の授受形式では授受の受け手は、話し手から完全に切り離された関係におかれているのであろうか。このような問題意識のもとで、話し手から見た授受の与え手と受け手への共感度の違いを、話し手から見た授受の当事者への親疎関係に置き換えて、授受形式の使用は授受という現象をどのように事態化するのかをみていく。

1.2.1 「テクレル」系 ー直接的内集団関係ー

- (2) 見知らぬ人は（が）花子に援助の手を差し伸べた。
- (3) 見知らぬ人は（が）花子に援助の手を差し伸べてくれた。
- (4) 見知らぬ人が花子に援助の手を差し伸べてくれて、ありがたい。
- (5) 見知らぬ人が花子に援助の手を差し伸べてくれたらなあ。

(2) (3) は同様の現象を、(2) は授受形式を用いないで、(3)は「クレル」系の授受形式を用いて事態化したものである。(2) と比べて (3) の文では、行為の与え手が「見知らぬ人」、行為の受け手が「花子」であることを明示的に事態化している。そして、話し手から見た親疎関係は、与え手である「見知らぬ人」が疎、受け手である「花子」が親となる。それでは、(3) の文において、「見知らぬ人が花子に援助の手を差し伸べる」という行為の授受によって、誰が恩恵等の価値を感じたのか。すなわち、行為の授受による受益者は誰であるのか。

「クレル」系の授受形式の受益者については、久野（1978）、山田（2004）は、話し手や非主語（上記例文では「花子」）であるとし、山橋（1999）は話し手に限定している。(3)

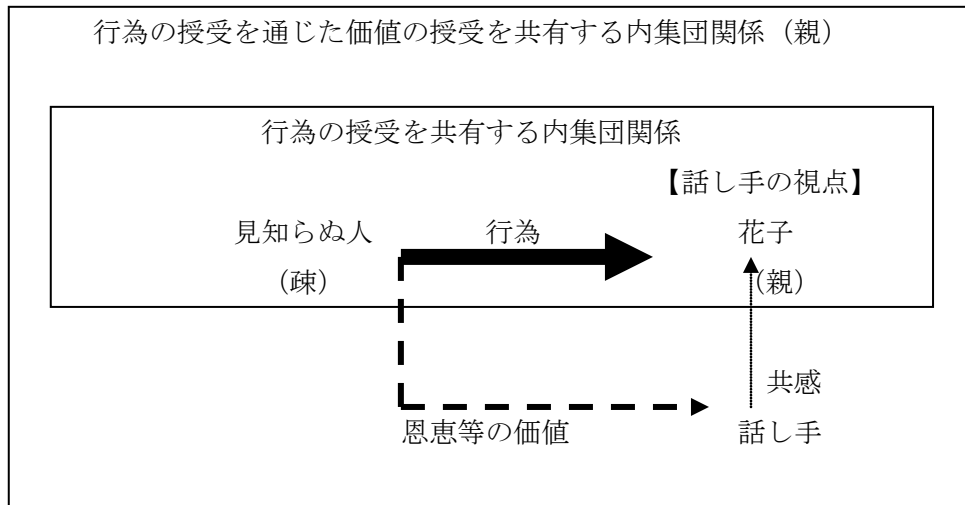
「見知らぬ人は（が）花子に援助の手を差し伸べてくれた。」は、一見、受益者は花子のように見える。しかし、もしも非主語が受益者になるのであれば、(4)の例文のように、「話し手自身にとっての恩恵性を表す「ありがたい」や「感謝する」といった心的述語が生起できるのかが説明できない（澤田 2007: 87）」³。また、(5)「見知らぬ人が花子に援助の手を差し伸べてくれたらなあ」の願望は話し手のものであるため、花子を受益者にすると「願望（性）と恩恵（性）の関係が統一的に捉えられなくなる（同：87）」³。このように考えると、「クレル」系の受益者は話し手であり、話し手がある行為の授受によって通常望ましい価値を得たと認識したならば、「クレル」系の授受形式の使用が可能であるということになる³。すなわち、ある行為の授受がある当事者間によって発生したことのみならず、それによって話し手がなんらかの価値を受け取ったことまでをも事態化するのが、「クレル」系の授受形式であるといえる。

このように考えると、花子と見知らぬ人の間で起こった授受行為に、話し手自身も授受行為に伴う価値の授受を受ける身という形で包含されていることになり、授受行為を共有する関係にあるという意味では、話し手から見て「疎」に位置づけた行為の与え手も、話し手にとっては全く切り離された存在とはならないことになる。

すなわち、行為の与え手、及び受け手、そして話し手は、授受を共有するという意味での内集団関係にあることになり、その意味ではこの授受行為の当事者へは全て、話し手から見て「親」を表示していることになる。以下の図Ⅱ-1は、「クレル」系による事態化を表す。

³ これらの諸問題を検討したうえで、澤田（2007）は、「クレル」系の授受形式の受益者は、現象を恩恵的と捉える「認知主体」であるとしている。澤田のいう「認知主体」とは発話の参与者である「話し手」および「聞き手」、そして、主文参与者である「主文主語」を指す。澤田によれば、「主文主語」が受益者になる場合は、「花子は、見知らぬ人が援助の手を差し伸べてくれたと思った。」のように入れ子構造の文を指すので、このような文については本研究の観点からは除外してもよいと考えられる。また澤田は、確言的な状況にある場合は常に受益者は話し手になるとしている。つまり受益者が「聞き手」になる場合は、現象が話し手にとって確言的でないためであり、このような状況では「話し手と聞き手の心的経験の共有（澤田）」を生み出すため、受益者が話し手か聞き手か曖昧になり、「聞き手」が受益者になる余地を生み出しているとしている。澤田は久野（1978）の「共感度視点」ではなく、「認知主体がある事象を認知する際の位置（澤田）」としての「直示的視点」によって「テクレル」系授受形式の視点を説明しているが、受益者が聞き手になる場合について、「話し手と聞き手の心的経験の共有（同上）」に言及することは、結局は久野の「共感度」に基づくような説明をしていることになる。結局のところ、なぜ、ある位置から現象を見るのかという問に対して、共感が寄せられているから、という理由が成立してしまうため、「直示的視点」と「共感度視点」はさほど違いはないのではないかと感じるが、この問題は本研究の扱う範囲を超えている。ただし、ポライトネスを扱う本研究としては、「なぜ」に回答を与えてくれる「共感度視点」の観点のほうが有効であるため、久野（1978）の「共感度視点」の概念を踏襲する。

図Ⅱ－1 クレル系による事態化



1.2.2 「テモラウ」系 ー擬制的内集団関係ー

これに対して、「クレル」系と同じく求心的方向の授受を表す「テモラウ」系は、現象をどのように事態化するのでしょうか。(6)は(2)を「テモラウ」系の授受形式を用いて事態化したものである。これは、行為の与え手が「見知らぬ人」、受け手が「花子」で、話し手から見た親疎の別は、「見知らぬ人」が疎、花子が「親」である。それでは、行為の授受による「モラウ」系の受益者は誰になるのでしょうか。

「テモラウ」系の授受形式は受動態と対であった。そこで、受動態との対でこの問題を考えて見る必要がある。先にもみてきたとおり、受動態は行為の受け手が行為によって負の価値を受けること、そして「テモラウ」は正の価値を受けたことを表示する言語形式であった。それを考慮するならば、「テモラウ」系の受益者は、この場合「花子」となるはずである。これについて、同じ現象を受動態と「テモラウ」で事態化した場合(7)(8)を比較することで検証してみる。この際、話し手の「援助の手を差し伸べること」は恩恵的な内容であるため、これを通常恩恵的とはいえない内容に変えてみる。

(6) 花子は見知らぬ人に援助の手を差し伸べてもらった。

(7) 花子は太郎に殺された。

というよりも、

(8) 花子は太郎に殺してもらった。

? (9) 花子が見知らぬ人に援助の手を差し伸べてもらって、ありがたい。

(10) 花子が見知らぬ人に援助の手を差し伸べてもらえて、ありがたい。

? (11) 花子が見知らぬ人に援助の手を差し伸べてもらったらなあ。

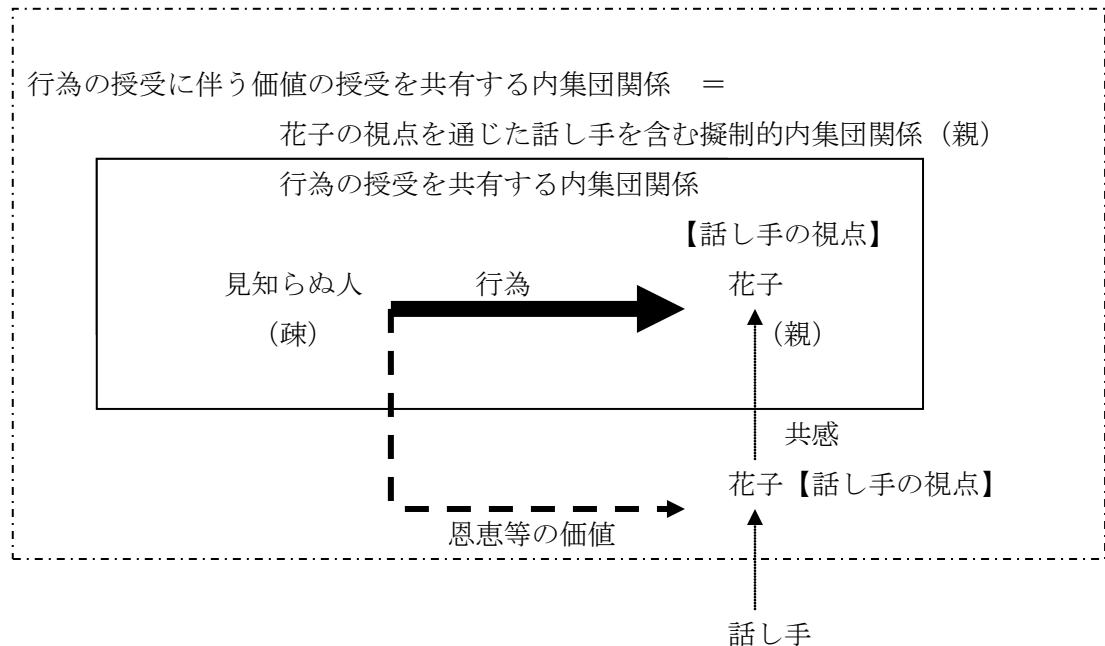
(12) 花子が見知らぬ人に援助の手を差し伸べてもらえたらなあ。

上記のうち、「というよりも」を挟んで展開される(7)(8)の2つの例文は「太郎が花子を殺した」という現象について、花子の視点から事態化したものである。通常、「殺す」ことによって生じた状態を被害と捉えることが一般的なため、(7)が用いられやすいが、(8)も可能となる。この場合、花子是不治の病に苦しんでおり、死を願っていた、などのような状況が想定される。つまり、花子が死を願っていたがゆえに、「太郎によって殺される」ということが花子にとって利益をもたらしていると話し手が判断したのであって、話し手自身が「殺す」という行為の授受が花子と太郎の間に起こったことによって、利益を受けているのではないといえよう。もちろん、(8)「花子は太郎に殺してもらった」の例文は、「というよりも」という文脈がなければ、受益者は話し手のようにも理解することができる。しかし、この場合、「花子は」の「は」は、目的格の「を」に相当するため、もとは「(わたしは)花子は(を)太郎に殺してもらった。」という文になり、ここで検証している文とは構造が異なる。

さらに、澤田(2007)の検証法に倣って(9)(10)(11)(12)を検証してみる。(9)(11)は違和感のある文となるため「？」を記した。(9)(10)(11)(12)のように、「ありがたい」などの話し手の心的述語や願望などが後続する場合で、違和感のある文、非文にならないためには、(9)「モラッテ」(11)「モラッタラ」ではなく、(10)「モラエテ」(12)「モラエタラ」のように可能形にする必要があることがわかる。すなわち、(9)の文は「花子が見知らぬ人に援助の手を差し伸べてもらうことができ、ありがたい」、(12)の文は「花子が見知らぬ人に援助の手を差し伸べてもらうことができたならなあ」のいうように、入れ子構造の文と同様であるため、行為の受益者と心的述語の主語、あるいは願望の持ち主は一致していないことになる。この不一致が、(9)(11)の文についての違和感をもたらしている。このことから、「テモラウ」系の受益者は、花子であることがわかる。すなわち、「モラウ」系の授受形式は、行為の授受によって、行為の受け手が恩恵などの価値を受けたと話し手が捉えたことを事態化しているといえる。そして、行為の受け手である花子に共感を寄せて事態化した結果、行為の与え手について「いい人」「親切」などの話し手の評価が生まれることになる。

「クレル」系と異なり、「モラウ」系による事態化は、話し手は行為の授受による受益者でないため、行為の授受を介した価値の授受を共有する関係には直接包含されていない。しかし、話し手の共感は「花子」に寄せられ、「花子」の視点から事態化をするため、花子が行為の授受を介して利益を受けたことに対して、擬制的な授受を共有する関係にあることになる。すなわち、「テモラウ」系の授受形式を用いることは、行為の授受の当事者と話し手との関係が、擬制的な内集団関係にあることを示し、共感を寄せられない「疎」の関係にある行為の与え手にも、擬制的に「親」を表示することができるといえる。以下の図Ⅱ-2は、「モラウ」系の事態化である。

図Ⅱ-2 モラウ系の事態化



1.2.3 「テヤル」系 —擬制的内集団関係—

それでは、遠心方向の授受を表す「テヤル」系はどのように事態化をするのであろうか。

- (13) 太郎は見知らぬ人に援助の手を差し伸べてやった。
- (14) 太郎は見知らぬ人に援助の手を差し伸べてあげた。
- (15) 太郎は見知らぬ人に援助の手を差し伸べた。

(13) (14) (15) も同じ現象を「ヤル」系の授受形式を用いて事態化したものと、用いないで事態化したものである。このうち (13) (14) の場合、行為の与え手は「太郎」、受け手は「見知らぬ人」、そして話し手の共感「太郎」に寄せられているため、話し手から見た行為の当事者への親疎の別は、太郎が「親」、見知らぬ人が「疎」となる。それでは、行為の授受による受益者は誰となるのであろうか。(13) (14) ともに、行為の受け手は「見知らぬ人」であり、それによる受益者も「見知らぬ人」であるとしてよいのではないだろうか。すなわち、「ヤル」系の授受形式は、ある行為の授受が、行為の受け手にとって基本的には正の価値を与えることを事態化することになる⁴。このように話し手が行為の与え手に共感を寄せて事態化した結果、行為の与え手について、「いい人」「親切」などの話し手の評価

⁴ 「受益」という用語を使用するため、正の価値を想定しやすいが、授受に伴って発生する価値が正である必要は必ずしもない。場合によっては負の価値も発生する。本研究では、授受形式が示す配慮の原理に焦点を当てているため、価値の「正・負」の違いは、同じ原理によって生み出される語用論的效果と捉えているが、高見・加藤 2003, 山橋 2000, 2002, 山本 2001, 2002, 2003 などは、価値の正負の違いによって授受形式が示す意味や機能を細分化している。

が生まれるのである。つまり、「テモラウ」系同様、これらの評価は話し手が擬制的に行為の授受を共有する関係に引き込まれていることを示していると考えられる。

このように、擬制的であれ、話し手は授受を共有する関係に包含されているため、その意味で話し手と見知らぬ人は全く切り離された存在とはならない。このことは、行為の与え手が受け手に与益したにもかかわらず、受け手が期待通りの、すなわち感謝等の反応を見せない場合、行為の受け手に対して、話し手の非難が向けられるという以下の例からも確認できよう。

- (16) 太郎は見知らぬ人に援助の手を差し伸べてやったが、その男は礼（も＞を）言わなかった。
- (17) 太郎は見知らぬ人に援助の手を差し伸べてあげたが、その男は礼（も＞を）言わなかった。
- (18) 太郎は見知らぬ人に援助の手を差し伸べたが、その男は礼（も・を）言わなかった。

(16) (17) は授受形式を用いた事態化が含まれる文であるが、この2つの文の場合では、「太郎は見知らぬ人に援助の手を差し伸べてやったが/あげたが」に後続する文は、「その男は礼も言わなかった。」と「も」を使用するほうが、「その男は礼を言わなかった」と「を」を使用するよりも自然である。つまり、「も」を使用することで「礼すら言わなかった」と非難の色を強めていることになる。これに対して (18) は「その男は礼も言わなかった」でも「礼を言わなかった」でも自然な接続となる。すなわち、(16) (17) は授受形式の使用により、太郎の見知らぬ人に対する与益が明示されるため⁵、それに対する当然得られるはずの反応が得られないことと、非難はいわば共起しやすい関係にあるが、(18) は授受形式を使用しない客観的な現象の事態化を受けて、「も」を使用するか、「を」を使用するかの選択が同等になりうるのだと考えられる。このように、(16) (17) の文は (18) と比べて、話し手が行為の与え手に共感することにより、その受け手に特別な感情を抱いていることを示していることになる。つまり、行為の受け手は、話し手にとって全く切り離された存在とはなっていないといえよう。いわば、擬制的な内集団関係にあることの裏返しから現れる「非難」の情といえる。

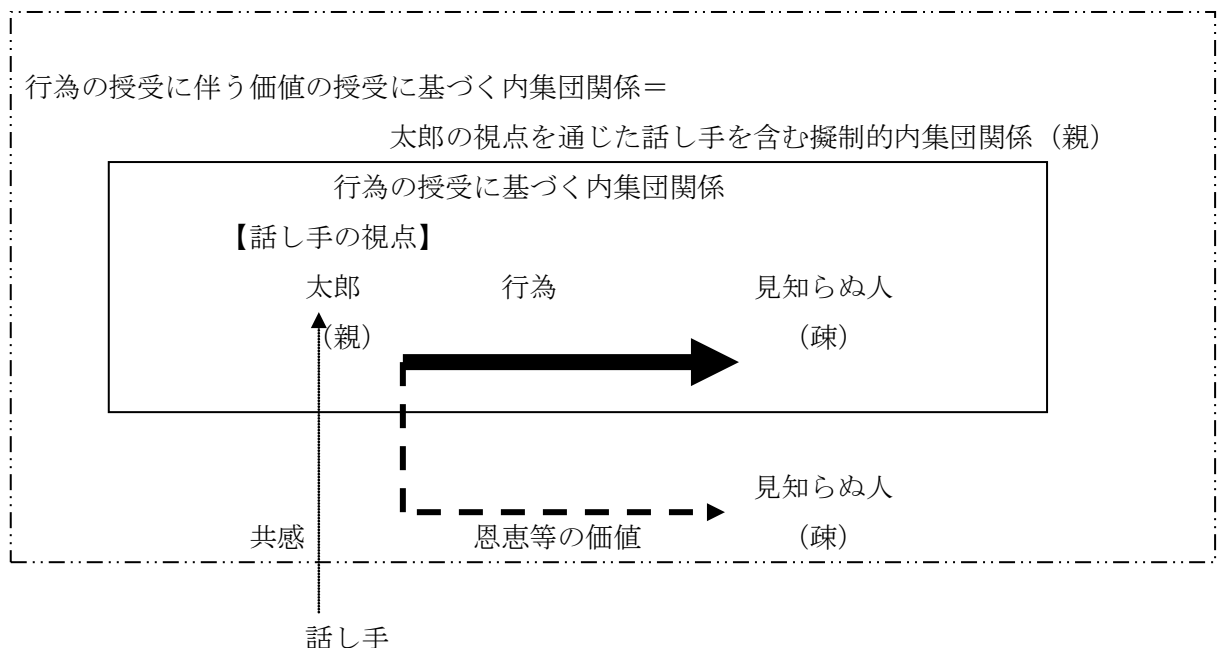
このように考えると、「ヤル」系の授受形式は、「モラウ」系の授受形式と方向が逆の事態化用法であるといえるだろう。ただし、「クレル」系や「モラウ」系の授受形式が、話し手が共感を寄せない方の与益者に対しても、内集団関係に基づく「親」の表示を際立たせていることを考えれば、「ヤル」系の授受形式は、話し手が共感を寄せない方の受益者への

⁵ つまり、「テヤル」系の受益者は、やはり「行為の受け手」ということになる。

関心があまり向けられていないといえよう。このことは、「ヤル」系の授受形式は、第3者の授受については、共感を寄せない方の受益者に対しての「疎」という表示を際立たせているということにもつながるのだが、この原因は授受の方向性の遠心性と求心性の違いに関係していると考ええる。

また、(15)と(16)を比べて、「テヤル」の方が中立的な視点であるという指摘（久野1978）もあるが、これは、「テヤル」と「テアゲル」の待遇的な語彙的变化に基づく相対的なものであると考えられる。つまり、配慮を必要とする場合、「テヤル」よりも「テアゲル」を使用する傾向にあるため、その結果、「テヤル」が一見中立的な視点をとっているように見えるのである。以下の図Ⅱ-3は、「テヤル」系の事態化を表す。

図Ⅱ-3 テヤル系の事態化



1.2.4 授受形式が表す親疎関係と配慮

以上みてきたように、「クレル」系と「モラウ」系の授受形式とでは、話し手以外の人物が行う行為の授受について検証した場合、事態化されている内容が異なることは明らかである。

「クレル」系の授受形式は行為の受け手と受益者が異なり、ある行為の授受によって話し手が受益することを事態化する。すなわち、ある行為の授受を介して、話し手自身が受益者となるため、話し手自身も授受を共有する関係に包含されることになる。一方、「モラウ」系の授受形式は行為の受け手が受益することを事態化する。しかし、話し手は行為の受け手に共感を寄せているので、行為の与え手に「いい人」「親切」などの評価を下している。つまりこれらの評価は、話し手が共感を寄せる行為の受け手を通じて、擬制的に授受

を共有する関係に引き込まれることを示しているといえるのである。

以上の結果から、次の2点が指摘できる。第1は、授受の当事者間と話し手との関係は「クレル」系では、授受を共有する関係に直接的に包含されるのに対して、「モラウ」系では擬制的になるという点である。しかし、第2に、「クレル」系と「モラウ」系の授受形式は、「共感」を基に行為の受け手寄りの視点を取ることで、行為の授受を共有する関係に直接的であれ、擬制的であれ、包含されるため、行為の与え手を全く切り離された存在として扱うことにはならないといえる。つまり、例文で見てきたように、行為の与え手がたとえ「見知らぬ人」であったとしても、共感度が0ということにはならないのである。

このことは、次のことから確認できる。一連の例文を通じて「見知らぬ人」を与益者、あるいは受益者として扱ってきたが、この「見知らぬ人」を「その見知らぬ人」など、特定する指示詞などをつけることで、文の完成度はよりあがる。つまり、実際は共感度0の「見知らぬ人」であったとしても、授受形式が表示する内集団関係との矛盾を解消するために、どの「見知らぬ人」なのかを特定して、共感度を引き上げるという言語的操作がなされているともいえよう。これと同様のことが「テヤル」系の授受形式にもあてはまる⁶。

このように、行為の授受と恩恵等の価値の与え手・受け手の違いは、話し手と聞き手との2者間の授受に限定した場合は生じず、発生する内集団関係は2つとも直接的なものとなるが、話し手と聞き手以外の人物が加わると、行為と価値の与え手・受け手の違い、そして発生する内集団関係の直接性と擬制性という違いが鮮明になってくることに留意する必要がある。いずれにせよ、話し手以外の人物が行う行為の授受を介して、その現象によって生じる価値を、直接的、あるいは間接的に話し手が与えたり、受けたりすることにより、話し手自身も授受の関係に包含されていくことを示している。つまり、行為の授受は価値の授受を介するがゆえに、授受を行う関係は、たとえ見知らぬ人であっても、授受を共有する関係にあるという意味で、話し手から全く共感度の外に置かれるということがなくなってくるのである。このように考えると、ここでの親・疎は、授受という関係を共有する者同士において、話し手が感じる共感の程度の差ということになり、久野（1978）の共感度説とも矛盾しない。

以上から授受形式を用いた現象の事態化は、行為の授受と同時に、話し手からみた行為の与え手と受け手の親疎の別を示し、直接的であれ、擬制的であれ、そこに話し手を包含した内集団関係にあることをも示しているといえるだろう。つまり、話し手から見て行為の授受の当事者に親疎の別はあるものの、そこでの疎は話し手から全く切り離された存在ではなく、授受を共有する関係にあるという意味で「親」なのである。こうして、授受形式は親疎表示をするものの、それが基本的に表示する人間関係は「親」であるということ

⁶ ただし、先にもみてきたとおり、「テヤル」系の授受形式は、行為の授受の当事者が話し手以外の場合、共感を寄せられない方への話し手の関心は通常薄く見えるが、受益者が期待通りの反応を示さない場合に、内集団関係にあることの裏返しとしての「非難」として、その関心が表れるという違いがある。

になる。授受形式の使用は、話し手が寄せる共感度の差によって、行為の授受の当事者に親疎の別をつけるというかたちで配慮を表すと同時に、話し手も含めた行為の授受の当事者全員が内集団関係にあるということを示す意味で、「親」を表すという配慮をしめすことができるのである。

このような配慮の特徴を持つ授受形式は、日本語の配慮表現において、内集団関係に基づく「親」、すなわちポジティブポライトネスを表示することを基調とした配慮の体系を築いているといえるだろう。

2. 授受形式が示す配慮を支える社会的原理 —贈与交換システム—

これまで、授受形式が授受という現象をどのように事態化するのかをみてきた。授受形式においては、上下関係と親・疎の関係は表裏一体であり、この上下、親疎の区別や行為の授受を共有する関係の表示は、Brown&Levinson (1987) のポライトネスの観点から見れば、距離感の調整に重要な役割を果たしていると推察できる。

それでは、授受形式による事態化は、どのような社会的原理にもとづいて配慮として機能しているのであろうか。すなわち、授受形式が示す配慮を支える社会的原理とは如何なるものであるのか。

川村 (1991) は、日本語学習者が授受形式の習得が困難であることを指摘し、その原因として日本人の言語行動の特性にある、恩恵のやり取りを基調とした言語的社会的システムをあげている。つまり、授受形式の習得上の困難は単なる文法上の理解の問題ではなく、異文化間のポライトネスの違いに起因するという問題の所在を指摘する提起を行っている。

姫野 (1992) もまた、日本語教育の立場から川村同様の指摘を行っているが、「負担と利益」という概念を用いて、授受形式が持つポライトネス的側面の理論的考察を川村より立ち入った形で試みている。姫野は授受形式が使用されやすい依頼表現（「テクレマセンカ」「テモラエマセンカ」など）を例に、リーチ (1987) の「気配りの原則：(a) 他者に対する負担を最小限にせよ (b) 他者に対する利益を最大限にせよ」に対して、日本語コミュニケーションには、「思いやりの原則：(a) 他者の負債を最小限にせよ (b) 自己の負債を最大限にせよ」、が働いているとしている。姫野によれば、この負債という概念は単極的で一方的なものである。

橋元 (2001) も、姫野のようにリーチの「気配りの原則」の派生として、日本語コミュニケーションにおいては「恩義強調の原則：相手が施す恩恵もしくは依頼者に生じる義理を最大限言明せよ」「互酬性に基づく原則：自分が施す恩恵を言明し、相手に義理感情を派生させることにより、絆の深さが確認され、関係の親密さがアピールできる」が大きく機能しており、それを言語的に支持するのが授受形式にあるとしている。

行為の授受によって生じる「恩義」「義理」「負債」などの概念について、橋元は互酬的なものととらえ、姫野は単極的・一方的なものにとらえているが、その違いは両者がコミ

コミュニケーションをどのようにとらえているかの差であると思われる。姫野は日本語教育の立場にあるため、教科書のような場面ごとに分断された、その場限りの会話のやり取りがコミュニケーションのイメージとしてあり、そこで必要とされる配慮は、その場限りの、問題なくあるタスクをこなせるためのものであることが無意識のうちに念頭にあると思われる。それゆえ、「負債」の概念はその場限りのものとなってしまう、その結果、単極的・一方的なものとなってしまうのである。これに対して橋元の場合は、コミュニケーションを人間関係の構築というより大きな視野で捉え、そこで必要とされる配慮は単なるその場のタスク処理のためだけでなく、中・長期的な人間関係の中で起こるもの、あるいはその構築を目指すものということが念頭にある。それゆえ、初対面であっても継続意欲がある関係、および中・長期的な関係⁷の中では、「恩義」「義理」はいつか返される互酬的なものとなるのである。

言語ポライトネスの考察が、ある場面や、ある発話を抜き出して行われることが多いことを考えれば、橋元の「互酬性に基づく原則」は、そのある場面や発話の考察を人間関係の構築というより長期的で、大きな視野から捉えなおす必要性を示唆するものであり、重要である。しかし、橋元には姫野同様、なぜ授受形式が日本語コミュニケーションに大きく機能し得るのかについての考察はなく、また実証的考察を行っていないため、「恩義強調の原則」と「互酬性に基づく原則」の両原則という形で、改めて川村が指摘した日本語コミュニケーションのあり方を授受形式が担っていることを提示した段階でとどまっているといえる。

このように、授受形式が日本語ポライトネスを体系的に担いうる特徴を備え、実際に重要な位置を占めていることが指摘されているにもかかわらず、これらの特徴を貫く、社会的原理とは何か、すなわち授受形式が示す配慮はどのような社会的原理に基づいて機能しているのかについての理論的考察は必ずしも十分であるとはいえない。そこで以下、授受形式が示す配慮を体系的に支える社会的原理の解明を試みる。

2.1 贈与交換システム

授受形式が事態化するものは、モノや行為の授受、およびその授受が行われる当事者間の上下関係、親疎関係、そしてこれらの関係が話し手をも含めて授受を共有する内集団関係に直接的に、あるいは擬制的にあることであった。事態化されたこれらの関係が対人距離となって配慮を示すわけであるが、なぜ、現象の把握をモノおよび行為の授受として事態化することが配慮につながるのか、すなわち、なぜそもそも「授受」を表すことが配慮に結びつくのかについて考察する必要がある。この問題については、モースらの社会学、

⁷ これは、個人間の関係だけでなく、個人と個人を取り巻く社会との関係にもあてはまる。たとえば、初対面の窓口業務の人との会話であっても、その社会に生きている個人にとっては長期的な関係が援用され、単なる旅行者のその場限りのタスクを満たす会話とは質的に異なることになる。

文化人類学的な研究から大きな示唆を得ることができる。

モース（1973）は、人間はモノの交換を通じて社会関係を結び、それがひとつのシステムとして機能しているとして贈与論を展開した。ここで交換されるモノは単なる物品にとどまらず、婦女子、労役、祭礼、舞踊など多岐にわたり、交換は贈与という形をとる。この贈与は任意という形式ではあるが、実際は義務＝拘束となっており、その不履行は関係の拒絶を意味するとされる。すなわち贈与交換のシステムには、贈与・受け取り・返礼の3つの義務があり、これらの循環により社会関係が結ばれ、維持され、強化されていく。贈与交換システムの特徴はこの循環にあること、すなわち贈与交換を共有する関係にあることを示すことで保たれる点にある。

この循環において重要なのが、交換の互酬性と不均衡である。先に述べたとおり、贈与交換システムは、贈与・受け取り・返礼が事実上義務となっている社会的相互作用である。この社会的相互作用を、贈与交換を行う当事者間の社会的関係として捉えた場合、贈与の一連のやり取りについて義務的感覚が伴うのは、Gouldner（1960）が指摘するように、互酬的な行為が人間関係を維持する上で、望ましいとする道徳的規範が存在するからである。この互酬性に潜む道徳的規範は、もちろん社会・文化ごとにバリエーションがあることは否定できないが、伊藤（1995）によれば、互酬性は交換の基礎概念であって、そのあり方を総体として規定している。つまり、「互酬性に内在する義務感覚というものは」、「贈る側も返す側も同じ社会システムに所属している、という相互の感情の表明（伊藤 1995：37-38）」であることになる。

一方、贈与交換における不均衡は、互酬性の概念と矛盾しているようだが、この不均衡こそが互酬性へと向かわせる原動力となる。ブラウ（1974）によれば、贈与の受け手は、与え手に対して、「借り」や「負い目」が生じ、人間関係において一方が「借り」を負っている状態、すなわち、不均衡という緊張状態が生じるが、この不均衡による「緊張は互酬に向かう（ブラウ 1974: 21)」。そして返礼によって負い目が解消されると、関係性が途切れるという緊張が生まれ、新たな贈与が生まれ、再び不均衡へと向かうのである。すなわち、社会関係の維持のためには、この「借り」「負い目」という不均衡が常に必要なのであり、それは人間関係を長期的に捉えた場合、一方的なものではなく、互酬的なものとなる。

もうひとつ、贈与交換システムにおいて重要なことは、交換の中身が等価である必要は必ずしもないということである。交換の中身の差異は社会的地位の分化や権力の派生につながる。一般的により多くのものを贈ることのできる者は、社会的上位にある傾向があるからである。こうした傾向に対して互酬性のもつ独特の曖昧さ、つまり「許容の幅」の大きさが、それぞれの社会的地位や役割に応じた贈与や返礼のあり方を許容する。こうして、贈与・返礼には社会・文化によって様々な取り決めが見られ、贈られたモノに対して不相応な返礼は無礼に、また、相手が返せないほどの贈与は侮蔑を表すことにもつながる。ブラウ（1974）によれば、返礼は社会的是認（賞賛・名誉など）を基本とし、これのみで無

形の返礼となる場合もあるし、社会的是認がモノに伴う場合もある。そして、この社会的是認の特殊形態が敬意となる。したがって、敬意は是認とは本来同根のものということになる。

こうした文脈の上に立てば、Baily(1971)が贈与交換はメッセージであるとしている点も当然のことといえよう。贈与交換は贈与・受け取り・返礼が事実上義務化されているとはいえ、贈与をするのか、何を贈与するのか、贈与を受け取るのか、何を返礼とするのか、また返礼自体を行うのかということも、当事者間にゆだねられており、それぞれの行為自体、そして行為のあり方自体がメッセージとなるからである。事実上の義務とはいえ、贈与の一連の循環の実行は当事者にゆだねられているため、贈与交換システムは相互の信頼の上に成立しているといえる。それゆえ、贈与交換システムがつつがなく機能している場合は、「それぞれの地位や役割に応じた行為や信頼に根ざしたパートナーであることを意味して」おり、「パートナーシップの持続」「特定の関係を継続的に維持する」ことを大きなメッセージとする（伊藤 1995: 43）。つまり、贈与交換は単なるモノのやり取りではなく、モノを媒介としたメッセージのやり取り、すなわちコミュニケーションなのである。

以上のように、贈与交換システムは、贈与・受け取り・返礼という義務的特性に基づく循環によって成立、維持、強化する社会システムといえよう。この循環の基底をなす互酬性は、当事者間の相互的行為（相互性）を意味すると同時に、非等価交換を許容する幅の大きさを持つ。この互酬性の実行は、個人、あるいは集団のそれぞれにとっては、同じく社会システムに所属し、同じ道徳的規範を支持する社会的行為であることを意味すると共に、それを表明し確認しあうメッセージの交換、つまりコミュニケーションを意味するのである。

2.2 日本における贈与交換システムの特徴

モース以降、初期の贈与交換システムの研究が“未開”の部族の考察を通じて行われてきたため、贈与交換システムは原始的なものであるという誤解もあったが、このシステムは“先進的な”西洋社会においてもみられる。近年の社会史的研究に見られるように、18世紀英国における所領の恩情主義的経営は、領民にさまざまな便宜を図る領主をジェントリ“物惜しみしない人”と呼び、それに対して賞賛と名誉を贈ることで運営されていた（青木 1990）。また、欧米社会におけるパーティー文化は、招き招かれることが前提であり、それゆえ客選びは社会関係を構築する上での重要な役割を果たす。しかしそれだけでなく、ホブズボーム（1996）が指摘するように、資本主義社会を支えていたのは、市場経済ばかりでなく、成員に経済的社会的安定をもたらし、道徳的概念（権利と義務、相互の責任、罪と罰、良心など）を植えつけた贈与交換システムを内包する、農村・都市の共同体の存在なのである。

それでは、日本における贈与交換システムとはどのような特徴を有するのであろうか。

先に、贈与交換システムは義務感覚を伴う互酬性の規範を基に成り立っていることをみてきたが、日本的な互酬性の規範として機能しているのが「義理」である。ベネディクト(1967)は、義理を義務とは異なった、「正確な等量の返済」としている。ベネディクトに限らず、多くの研究者が指摘するように、日本の贈与交換は交換の内容を等価にしようとする力が強く働いているとされる。

贈与交換の中身が等価であるという傾向が示すことは、社会的地位が不平等な関係での贈与交換が行われているというよりも、社会的地位が同等な関係にある者の間で贈与交換が行われる傾向にあることを示す。さらに言えば、交換の中身を等価にしようとする力が働くということは、交換の当事者間が、たとえ隔たりのある社会的地位の関係にあったとしても、その関係を平等な方向へと目指す傾向にあるということにもなる。すなわち、日本社会は、たとえ社会的地位の違いはあろうとも、その一方で、関係の平等性を志向する傾向にあるということである。それでは、「義理」と関係の平等性とは、いかなるものなのであろうか。

贈与交換システムは社会的地位の異なる当事者間においても、等価の交換を目指すことで、贈与を介した対等な関係を築くことができる。すなわち、贈与交換システムを介すれば、それが続く限り、同じシステムに帰属する者としての平等性を表明することが可能となるのである。それゆえ、返済をしないものは「義理」を欠くことになり、平等な人格を持つ者とはみなされなくなる。つまり、「義理」をはたすがゆえに、たとえ社会的地位が異なったとしても、同じ社会システムの成員として対等に扱われるのである。このことから「義理」という規範を遵守することが、同じ社会システム、社会集団、さらに社会圏の成員として、平等に扱われる資格となっているといえよう⁸。

ベネディクトは「義理」を「返済」の部分に焦点を当てて解釈したが、「御恩」を受けて「義理」がたく奉公をする者に対して、それ相応の「御恩」を与えることもまた、「義理」になる。つまり、「御恩」と「奉公」の贈与交換のサイクルは「義理」が存続する限り、双方を拘束し、一定の社会関係を存続させる。そして、「義理」は同じ社会の成員とみなされる資格であるため存続し続け、こうして長期的、安定的な贈与交換が継続する傾向にある。いずれにせよ、日本では、「義理」が、社会の成員として認められるために必要な、社会的拘束力を持つ、重要な道德規範として機能していたということが指摘できよう。そして、この道德規範が、贈与交換システムにとって有効に機能したといえる。このことは、先に指摘したように、贈与交換システムが、贈与の当事者が同じ社会システムに所属していることを表明、確認することが重要なメッセージとなっていることと関係しよう。つまり、ここでの関係

⁸ この平等性が「義理」の性格を特徴づけていることについて、源(1969)は「日本社会の階層的性格は否定できないが、ある程度の平等性、少なくとも意識の上での平等性、あるいは平等でありたいという意欲、平等でないことを恥とすることが存在しなければ、義理の観念は成立しない(源 1969: 38)」と指摘している。

の平等性は、同じ社会システムに属するという意味での平等性をさすことになる。と同時に、「義理」は同じ社会システム内の成員同士における対等な関係性をも志向するものであった。

社会的地位が同等の者同士はもとより、社会的地位の異なる者同士においてすら、関係の平等性を志向する傾向は、江戸期の社会発展のあり方とも大きな関係があると考えられる⁹。江戸時代は、身分の別はあっても、それはカースト制度のような厳格なものではない。むしろ、江戸時代の身分は「職分」「職」意識に基づくとされている。しかも、江戸や大阪などの大都市では、異なる身分の者同士が風呂屋や芝居小屋、さらに俳句や絵画などを通じて同じ場を共有していた。それと同時に、商人同士、農民同士などのコミュニティも発展していった。なかでも18世紀中ごろに、農村における商品生産を背景にして発展した「在町」は、様々な職業に従事する人々を集め、しかも広範囲なネットワークを形成していた（大石 2000）。これらの場に、個人が複数重複して所属していたといえる。このような社会においては、実際の身分の上下関係とは別に、ある場を共有する者との付き合いを重要視するようになることが容易に想像できよう。この、ある場を共有する者同士の付き合い、すなわちこの付き合いが実際の社会的地位とは異なる、対等な関係の中で行われていることを表明するものとして、交換の等価性があり、日本の贈与交換システムを特徴付けてきたのだと指摘できよう。

以上から、「義理」と「平等」の関係は、次のようにまとめることができよう。まず、社会的地位の異なる者同士、あるいは社会的地位が対等な者同士の贈与において、同じ社会システムの成員として平等に扱われるための資格としての「義理」がある。この「義理」は贈与交換システムを継続させる重要な道徳的規範となる。そして、実際の社会的地位の如何に関わらず、贈与が対等な関係で行われていることを表明するための、交換の等価性としての「平等」がある。この交換の等価性、すなわち平等を志向することは、贈与の当事者間が対等な関係であろうとすることにつながる。そして、この「義理」と「平等」が日本の贈与交換システムの特徴となっており、身分的上下関係とは異なる社会関係と道徳的概念をもたらしたのである。

⁹桜井（2011）によると、贈与経済自体は中世に最も発展したといわれている。この中世の贈与経済は、返礼されたモノをすぐに別の者に贈与することは日常茶飯事であった。後には、実際に送られるモノに先んじて目録を送るというシステムが生まれたが、モノを受け取る前に、その目録を他者に譲渡するという形態までには至らなかったとされる。このような目録の譲渡は、贈与、返礼を受ける権利を譲渡するということにつながる。このような譲渡がなされなかった理由は、「贈与」「返礼」の「受け取り」を飛ばすことは、贈与交換システムを脱してしまうことになるからであり、中世はかなり功利的に発展した贈与経済ではあったが、贈与・受け取り・返礼のサイクルを守ることによって、あくまでも贈与経済に踏みとどまったとされる。このような「受け取り」を飛ばした譲渡は2例のみで極めてまれではあるが、足利義政が寺院に対して行った2例があげられている。

2.3 贈与交換システムと言語コミュニケーション

このように、交換の詳細な決まりや特徴は社会や文化ごとに異なるものの、贈与交換のシステムは広く人間の社会関係の構築のあり方、したがってまた、コミュニケーションのあり方に深く影響を及ぼしているといえる。コミュニケーションの方法は様々であるが、人間のコミュニケーションを最も特徴づけるのは、言語コミュニケーションであろう。それでは、贈与交換システムはどのように言語コミュニケーションに影響を与えているのだろうか。

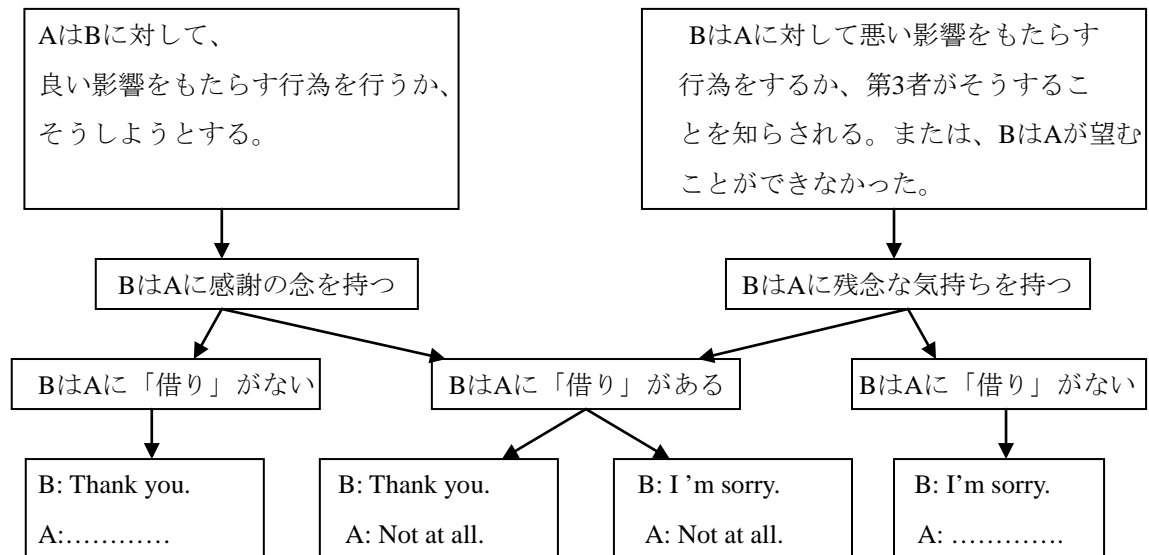
川村（1991）は、日本語では「先日はどうも」などと、以前に受けた何かしらのモノに対して言及することが挨拶となって機能していることを指摘し、これも恩恵のやりとり¹⁰を基調としたコミュニケーションの反映であるとしている。先にあげた姫野（1992）によれば、このような挨拶そのものが日本語学習者には一方的な負い目を感じさせ、否定的な感情を起こさせる。しかし、先にもみてきたとおり、贈与交換システムは贈与を介した負い目により維持される。欧米でも不意の贈り物を受けたときは、すぐにお返しをするのはかえって失礼とされ、しかるべ時が来たときに自然な形で返礼することが求められるといわれている。これは、返礼をすぐにしては、その場で関係が解消してしまう可能性があり、それを避けるために義務不履行の状態、すなわち負い目のある状態に一定期間あることで、絆の強化をはかることが企図されているからである。つまり、先にあげた日本語の挨拶の例は、贈与を受けたことに対する負い目を確認している、すなわち義務不履行の状態にあることを確認しているだけであって、姫野のように「負い目」を単に日本的で特殊なものとのみ捉えることは当を得ていないといえるだろう。

この「負い目」の普遍性については、Coulmas（1981）の研究からもうかがえる。Coulmasは英語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語において謝罪表現と感謝表現に対して返される表現が、共通する場合があることをあげ、その理由について考察を行った。Coulmasによれば、謝罪と感謝の間には「借り(indebtedness)」という概念を介した連続性がある。図Ⅱ-4のように、感謝と謝罪に「借り」が含まれている場合は、感謝表現、および謝罪表現を受けて、なんらかの応答をする必要があるが、感謝と謝罪に「借り」が含まれていない場合は、感謝表現、および謝罪表現を受けた後、それについての言及をする必要がない。このように、「借り」がある場合には、そのことに対してなんらかの言及をするというコミュニケーションのパターンは、日本語における「先日はどうも」というような、「負い目」あるいは「借り」があることを確認している挨拶と同様のコミュニケーションの構造を持つと考えられる。Coulmasは贈与交換システムには触れていないが、この「借り」を介したコミュニ

¹⁰川村・姫野・橋元らは授受形式がやりとりする価値として恩恵をあげ、これを基調にした言語的・社会的システムを指摘しているが、先にも述べたように、授受形式がやりとりする価値は恩恵だけではない。これと同様、贈与交換システムにおいて授受されるモノは、正の価値を持つものばかりとは限らず、負の贈与もあり、その極端な例が復讐となる。

ケーションのあり方として捉えることのできる言語形式の選択のあり方は、英語や他のヨーロッパ諸語にも見られることを実証している。

図Ⅱ-4 「借り」を介した謝罪と感謝のやりとり (Coulmas 1981: 80, Figure 1をもとに筆者が例文を加えたもの)



これらの状況に鑑みたとき、ハリデー (2001) の研究は非常に示唆的である。第1章でもみてきたとおり、ハリデーは「与える」と「要求する」という「交換における役割 role in exchange」と「品物/行為」と「情報」という「交換されるもの commodity exchanged」の2種類の変項を組み合わせると、「提供 offer」「命令 command」「陳述 statement」「質問 question」という4つの基本的な発話機能が規定される。(ハリデー 2001: 102)」とし、基本的な発話機能は授受の構造をもとに成り立っていることを指摘している。このことは、ある発話内行為が遂行する場合、必ずその背景には明示的であろうと、非明示的であろうと授受の構造が存在していることを示しており、言語行為そのものの性質が授受の構造を反映したものであることが推測できる。つまり、発話内行為の遂行は、モノや行為の授受を受けたことによって、本質的に「借り」や「負い目」が発生するのであり、モノや行為の授受の受け手は、その発話内行為が遂行されることに対して、「借り」を返そうとする力が働く。この発話内行為に内在する授受を基盤とした相互作用を言語上明示することは、贈与交換システムに所属していること、すなわち贈与交換の当事者が同じ社会システムを共有するパートナーであることを示すという、言語上の配慮につながるといえるのである。

以上から次のことが指摘できる。言語コミュニケーションの背後には、贈与交換システムの構造が存在しており、この構造を明示する言語形式は、語彙レベル、文法レベル、談話構成レベルなど様々なレベルがある。そして、この構造を明示する言語形式は、贈与交

換システムを発現しているといえ、贈与交換システムが表すメッセージを「配慮」として利用するポライトネス戦略となり得るのである。

2.4 授受形式 —贈与交換システムの言語的発現形—

上記のように贈与交換システムと言語コミュニケーションの関係をみてきた上で、それでは、授受形式をどのように捉えなおすべきであろうか。

先にもみてきたとおり、授受形式は上下・親疎関係を示し、またそれと同時に、授受の当事者同じ社会システム、すなわち、内集団関係にあることを示す。これらの特徴に鑑みると、授受形式は贈与交換システムと同じ構造を持つ。すなわち、授受形式が示す配慮を支える社会的原理とは、贈与交換システムであり、授受形式は贈与交換システムを言語上に移したものと捉えることができる。つまり、授受形式は贈与交換システムの言語上の発現形であり、発話内行為の構造を明示する役割を持っているといえる。そして授受形式の使用により、発話内行為の当事者同士の上下・親疎関係を表示すると共に、両者が授受を共有する内集団関係にあること、すなわち同じ社会システムに所属することを表示することができ、これをポライトネス戦略として使用することが配慮につながるのである。

こうした贈与交換システムを発現する授受形式は、日本語にのみ存在するわけではない。奥津（1983）によれば、言語には、授受を表す *give/receive* などの対の動詞があることが多く観察される。すなわち授受動詞の存在は、贈与交換を言語上遂行することを保証していることになる。山田（2004）の授受動詞の汎言語的な研究では、「①言語には、モノの授受を表す形式がなんらか存在する。それは *give* に相当する形式である。②ある言語にモラウ (*receive*) に相当する形式が存在すれば必ず *give* に相当する形式が存在する。③ある言語 *give* に相当する何らかの要因によって区別される形式が2つ以上存在すれば、その言語にはモラウ (*receive*) に相当する形式が存在する。（山田 2004 : 340）」としているが、「クレル／ヤル」のように一人称の視点によって動詞が代わるのは日本語のみであるとされる。

日本語の場合、授受動詞は3体系7語と世界でもまれな多様で複雑な体系を持ち、本動詞のみならず、補助動詞としても機能し、行為そのものの授受もあらわすことができる。先にあげた山田（2004）の研究によれば、日本語のような膠着語には述部に恩恵を表す形態を持つものも多い¹¹ことを指摘しているが、日本語のように授受本動詞に相当する形式を補助的に用いた形式を持つ言語においても、*receive*に相当する補助形式は日本語とカザフ語でのみみられるという。さらに、*give*に相当する補助形式をもつ言語は日本語やカザフ語以外にもモンゴル語・ヒンディ語などにもみられるが、テヤル・テクレルのように話

¹¹ Shibatani (1996) によれば、英語などの屈折語では、二重目的語を取る動詞は日本語の授受形式と同じ役割を担っているという。これらの動詞の役割も含めて、贈与交換システムが言語上のシステムとして、どのように機能しているのか、言語間の比較をしていく必要がある。

者の視点によって形式が分化する言語は日本語のみであるという。つまり、日本語は行為の授受という形をとりながら、現象を事態化できる言語上のシステム、すなわち、文法が非常に整備された言語であり、贈与交換システムを言語の上で発現することが、言語コミュニケーションのあり方としてシステム化された言語であるといえるだろう。

3. 授受形式における対人距離の調整とポライトネス的性質

3.1 対人距離の質

これまで、授受形式が贈与交換システムの言語上の発現形であることをみてきた。それでは、対人距離の調整を配慮、すなわちポライトネスと捉え、言語形式を対人距離調整のための戦略とみなすポライトネス理論の観点から見た場合、授受形式の使用は、どのような対人距離の調整を行う戦略として捉えなおすことができるのであろうか。

このような問題意識に基づいて、まずはじめに、ポライトネス理論が想定する対人関係の関係性、および対人距離の調整と、贈与交換システムが有する対人関係の関係性とはいかなるものかを、比較考察していく。

すでにみてきたようにポライトネス理論では、対人距離の調整としての配慮を、相手との距離を一定に保ち、遠ざけるネガティブポライトネスと、相手との距離を近づけるポジティブポライトネスの2類型を設定している。そして Brown&Levinson のポジティブポライトネス・ネガティブポライトネスの別は、デュルケイム (1975) の「聖」「俗」の2項対立図式に基づく、積極的儀礼（距離を縮めること）と消極的儀礼（距離を保つこと）の影響を受けている。滝浦 (2008) も指摘するように、デュルケイムは儀礼の性質には、聖物に対してその聖性を確保するために遠ざける消極的儀礼と、聖性の確保を前提とした上でそれと交わる積極的儀礼を設定しており、双方は本来同根にあることになる。すなわち、積極的儀礼も消極的儀礼も聖物を絶対的他者として外集団におくことを前提としている点で同根である。このデュルケイムの系譜を引くポライトネス理論は、意識的にせよ、無意識的にせよ、他者とは外集団であることを前提としており、ポライトネスは外集団にある他者と自己との距離の調整を問題としているのである。つまり、ポジティブポライトネスとネガティブポライトネスは他者を絶対的他者として外集団に位置づけることを前提としている点で同根であり、ポライトネスの2類型は絶対的他者との距離をめぐって両極に位置することになる。

これに対し、贈与交換システムにおいては、ブラウ (1974) が指摘しているように、敬意は社会的承認、すなわち共感の一特殊形態である。贈与交換システムでは、社会的承認—すなわちポジティブポライトネスと、敬意—すなわちネガティブポライトネスが同根であることは、ポライトネス理論と同じである。しかし、その関係性とその方向性は逆であり、ネガティブポライトネスはポジティブポライトネスの派生となる。贈与交換システム

においては、他者は外集団ではなく内集団にあるからである。こうして、贈与交換システムにおいては、他者の位置は内集団の成員であることを前提とし、内集団の成員である他者と自己との距離の調整を問題とする。このように、ポライトネス理論と贈与交換システムとでは、対人関係の関係性および対人距離の調整のあり方は異なることになる。

しかし、Brown&Levinson が提示するポライトネス理論の特徴は、ポライトネスを人間関係の距離の調整に置き換え、その調整方法として、相手との距離を一定に保つこと（ネガティブポライトネス）と縮めること（ポジティブポライトネス）をおき、異なる言語・文化においても普遍的に考察する枠組みを提示したことにある。すなわち、Brown&Levinson のポライトネス理論が外集団との関係を扱う理論的志向を潜在的に持っているにせよ、そこで提示された、ストラテジー(言語形式)を用いての対人距離の調整という枠組み自体は、内集団における距離感の調整を考察する際にも有効である。

以上から、潜在的に「外集団」対「内集団」の関係での対人距離の調整を前提としたポライトネス理論に対して、贈与交換システムは、内集団における対人距離の調整という側面を前面に押し出すことになる。これにより、対人距離の調整には次の3つの側面があることになる。第1は他者を外集団に位置づけて、自己(内集団)と他者(外集団)との両極を保持したままでの対人距離の調整であり、第2は内集団における対人距離の調整である。そして第3は、外集団から内集団への移行、あるいはその逆という状況での調整である。このことから、同じ対人距離であっても、どの側面における対人距離なのかによって実際のポライトネス効果は異なることになろう。すなわち、贈与交換システムは、ポライトネス理論の対人距離の調整における質の問題を強調することになる。

ポライトネス理論も贈与交換システムも、現実の社会的行為を扱う場合、その対人距離の調整は実際の人間関係の上記3つの側面に一致するといえるが、これに対して、言語行為上の対人距離の調整は、必ずしも現実の人間関係と一致する必要はない。言語の特徴は架空の現象を事態化できることにあり、現実の人間関係とは関係なく、言語表現の使用によって、言語上の距離感は自由自在に3つの側面を移動することが可能となる。この対人距離の調整を行う言語システムは、まさに言語によって異なるし、同じ言語内でもそれを担う体系は様々であると考えられる。贈与交換システムを言語上遂行する授受形式は、それを使用することにより、実際の人間関係の性質とは関係なく、言語上の対人距離の調整が第2の側面においてなされていることを表す形式である。そして、この言語上に現れた第2の側面の原理が、実際の社会的関係のそのほかの側面にまで範囲を広げて現れることになるのである。

ポライトネス理論では、P 値（力（上下）関係）と D 値（社会的距離）からなる対人距離を、ある言語形式をストラテジーとして用いることで縮めたり（ポジティブストラテジー）、遠ざけたり（ネガティブストラテジー）して調整することによって、配慮を示すことが根幹となる。

これまでみてきたように、日本語の授受形式は、上下、親疎の関係を示すが、これらの関係が恩恵の授受を共有する内集団であることを示し、授受形式の文型への組み込みは、これらの関係の組み込みを意味することになる。つまり、授受形式が示す上下関係、そして親疎の別、内集団関係は、それぞれをどう強調するかによって、対人距離の調整を行っているといえる。

授受形式の一番大きな特徴は、ある現象を事態化する際に、その現象が内集団関係で起こっていることを表す点にあり、その現象が内集団関係で起こっていることが事実か、仮定であるかは問わない。むしろ、ある現象が内集団関係で起こっているかのように事態化すること自体に、ポライトネスとしての意味があるといえるのである。つまり、授受形式の大きな特徴は、上下関係・親疎の別を包み込む内集団関係がもたらすポジティブポライトネスということができよう。もちろん、授受形式が意味論的に持つこれらの絶対的ポライトネスの性質と、授受形式が実際に用いられた場合の、効果としての相対的ポライトネスは別の事柄である。

3.2 授受形式の使用による対人距離の調整

それでは、贈与交換システムを言語上遂行する授受形式は、対人距離の調整を発話内効力管理領域において、どのように果たしているのであろうか。第1章でみてきたとおり、発話内効力管理領域におけるポライトネスは、ポライトネスを遂行するためのストラテジーである言語形式をどのように設定するかによって、次の3つのレベルで観察できる。第1は、言語形式を発話の目的とフェイス侵害回避という目標との関係に基づく発話内行為を示す文の種類とするものである。第2は、言語形式を具体的な発話内行為を表す文型とするものである。そして第3は、言語形式のうち、文を構成する要素に注目するものである。もちろんこれらの調整は、全く別個に起こるものではなく、互いに影響しあう連続体であるといえる。授受形式は、モノおよび行為の授受を表す文法形式と捉えることができることから、第3のレベルでの発話内効力の調整を考察し、そこでの調整が第2、第1のレベルにどのように影響を及ぼしているのかを考察していくことにする。

3.2.1 文を構成する要素の変化による対人距離の調整

現象としての発話内行為は、ハリデー（2001）が指摘するように、情報および行為の交換のあり方のバリエーションによって事態化することができる。この交換のあり方とは、モノや行為を与えるという意味での「行為者」、そしてモノや行為、それに伴う利益¹²を受け取る「受益者」、その行為をすることを誰が決めることができるのかという「決定者」、そしてこの決定に必要な特別な地位や権限は誰にあるのか、あるいはそもそも必要ないの

¹² 負の利益としての被害も含む。

か、という人間関係の要素によって構成されていた。そして、授受形式はこの交換のあり方において、行為の与え手である「行為者」と、受け手である「受益者」¹³という交換の役割における骨格表示を担う。

第1章でも述べたとおり、発話内行為と言語形式は異なる。社会的行為としての発話内行為は、どのような言語形式を用いようとも、語用論的条件として、発話時にある人間関係の構成が備わっていれば、語用論的条件から導き出される発話内効力を持つことになる。一方で、ある言語形式はある発話内行為を字義通りに指し示すことができ、この字義通りに示される発話内行為の機能を山岡（2000）にならって「文機能」と呼ぶことにする。語用論的条件を非明示化し、ネガティブストラテジーとなる言語形式は多く存在するため、明示するということは特徴的である。したがって授受形式の使用は、社会的行為としての発話内行為の背景に存在する授受の構造を明示し、それが組み込まれた文が示す発話内行為が贈与交換システムを反映したものであることをマークすることになる。

(19) お荷物、お持ちしましょうか。

(20) お荷物、持ってあげましょうか。

表Ⅱ-1 「提供」の語用論的条件と言語形式による人間関係の明示・非明示¹⁴

()は背景化を表す

sup>

	特別な地位や 権限	行為者	決定者	受益者
提供	必要なし	話し手	聞き手	聞き手
(19) お荷物お持ちしましょうか。	(必要なし)	(話し手)	聞き手	(聞き手)
(20) お荷物、持ってあげましょうか。	必要なし	話し手	聞き手	聞き手

(19) (20) の2つの文は、文が字義通りに表す発話内行為、すなわち<文機能>（以下、文機能は<>で括って表す。）は、双方共に<提供>となり¹⁵、その意味での発話内効力の違いはないことになる。しかし、文を構成する下位言語形式に注目すると、これらの文の発話内効力が異なってくることがわかる。「提供」という発話内行為（以下、発話内行為は「」で括って表す。）は、表Ⅱ-1にあるとおり、発話内行為の遂行にあたって、「特別な

¹³ 授受が話し手と聞き手の2者間で行われる場合は、授受の受け手と受益者は一致しているが、授受の当事者が話し手以外の場合は、先にみてきたとおり、授受の受け手と受益者は異なることがある。本研究では授受形式による発話内効力の調整のあり方を考察するに及んで、その構造を単純化し、輪郭を明瞭に浮かび上がらせるために、話し手と聞き手の2者間での授受に限定して考察を進める。

¹⁴ 表Ⅱ-1、表Ⅱ-2、表Ⅱ-3ともに 蒲谷・川口・坂本（1998: 121）の一覧表を基に作成。

¹⁵ グループ・ジャマシイ（1998）『教師と学習者のための日本語文型辞典』くろしお出版（以下、『日本語文型辞典』と略す）によれば、「Vマショウカ」は<申し出>を表す。本研究では<提供>と<申し出>は同様の発話内行為とする。

権限や地位」は必要なく、発話によって促される行為を行う「行為者」は話し手であり、その行為が行われるかどうかを決める「決定者」が聞き手、そして、その行為が行われることによって利益を受ける「受益者」が聞き手である、という語用論的条件を持つ。

これらの語用論的条件のうち、(19)は「特別な地位や権限」「受益者」の要素については誰であるのか明示せず、「決定者」を「か」という疑問形式によって明示している。また「行為者」は統語的に話し手であることが明らかである。(20)は「テアゲル」という授受形式の使用により、「行為者」「受益者」を明示し、そして、「特別な地位や権限」が必要ないことを明示し、また、(19)と同じく「か」という疑問形式によって「決定者」を明示している。つまり、これらの要素の明示・非明示によって、同じ文機能でも発話内効力が異なってくることになる。ある発話内行為を構成する語用論的条件のうち、「行為者」「受益者」そして「特別な地位や権限が必要ないこと」を明示することのできる「授受形式」は、それを文に組み込むか否かで、語用論的条件のかなりの部分の明示化に関わる重要な下位言語形式であるといえる。したがって、この点で、たとえ文機能は同じだとしても、授受形式を使用した文は使用していない文と比べて、言語行為の背景に存在する授受の構造をマークすることになる。

では、授受形式の使用による語用論的条件の明示化は、どのようにポライトネスとして機能するのであろうか。

3.2.1.1 遠心方向の授受 ―話し手が授受の当事者の場合―

授受形式の中でも「テヤル」「テアゲル」「テサシアゲル」という遠心方向の授受をあらわす授受形式の使用は、しばしば問題が生じるとされている。それゆえ、ここでは「テヤル」系の授受形式を例として考察を進めていく。

これまで授受形式の発展の歴史的経緯で見てきたように、もともと「クレル」が遠心的、求心的という2つの方向の授受を表しうる言語形式であったにもかかわらず、遠心的な授受に特化した言語形式として「ヤル」を用いるようになり、さらに「アゲル」が、そして「サシアゲル」が用いられるようになってきた。現在では、上位の人に対しては、行為の授受に関しては「テサシアゲル」も用いないほうがよいとされている。すなわち、上位の人に対して、遠心的な授受が行われていることの明示を避けようとして、異なる言語形式を用いてきたことそのものが、授受形式の発展の歴史といえるのである。なぜ、上位の人間に対して、遠心的な授受が行われていることを明示するのを避けるのかについては、第1節で詳細にみてきたので、詳しくは繰り返さないが、当時の身分制社会と相まって、授受とは上位の者から下位の者に対して行われるのが通常であったため、そこに「恩恵」などの価値も派生することになり、単なるモノの移動であっても、話し手から上位者に対し恩恵を移動させ、授受の下位者として扱うことになってしまう言語形式を避けることが配慮につながったといえる。

以上の歴史的な経緯からもわかるように、「テヤル」「テアゲル」「テサシアゲル」の使用が問題となるのは、通常「です・ます」使用時の、つまりはある程度の敬語的な言語使用が求められる場合、そして行為の授受が話し手から聞き手へと行われる場合であるということである。つまり、このような状況の場合、遠心方向の授受をあらわす言語形式を避けるという基本的な配慮が、現在でも有効であるということになる。このことは、授受の上下関係と実際の上下関係が矛盾した場合、授受形式が示す内集団関係、上下関係、親疎関係間の中で、矛盾点である上下関係に注目が集まることから、その結果として、上下関係の表示が強調されてしまうのだと考えられる。それゆえ、このような状況においては、たとえ文機能が同じだとしても、授受形式の使用自体を避けるということが配慮のストラテジーとしてあがってくるのであるといえよう。つまり、授受の上下関係と実態の上下関係が矛盾する場合は、(19)のように遠心方向の授受形式を用いずに、授受上の上下関係を明示しないことが配慮となり、(20)のように授受上の上下関係を明示することは配慮の原則に逆らうことになる。

3.2.1.2 遠心方向の授受—話し手以外の人物による授受の場合—

同様にある程度の敬語的な言語使用が求められる状況においても、遠心方向の授受が話し手以外の人物から行われていることを表す場合は、強調される人間関係はまた異なってくる。これは例えば、(21)のように、料理の専門家が、専門知識を持たない聞き手に対して説明をする際に「ここでよくかき混ぜてあげると、仕上がりがまろやかになります。」というように、「テアゲル」による受益者が存在しない用法で、山田(2004)が「事態改善用法」と呼ぶ場合である。

(21) ここでよくかき混ぜてあげると、仕上がりがまろやかになります。

この用法について、山本(2003)は「この「～テアゲル」は話し手が事態に、その実現を左右する力を持つものとして関わっている」ことを表しているとし、これにより聞き手に対して専門家という立場にある話し手が、「聞き手よりも「上」の立場の者として関わっていることを示す」としている。つまり、山本の説明では、この「テアゲル」は上下関係を強調しているということになる。しかしその一方で、山本は「聞き手」よりも専門的な立場で上位にある話し手が、聞き手を「客」として遇するために「テアゲル」を用いていると説明している。この理由に対しての山本の説明がないので、推測するより他にないが、「テヤル」ではなく「テアゲル」を用いたことによる待遇的な差を指しているのではないかと思われる¹⁶。しかし、「ここでよくかき混ぜてやると、仕上がりがまろやかになります。」という

¹⁶ 山本(2003)は、「テモラウ」の用法が、丁寧語化していることとの関連の可能性を注で触れているのみである。しかし、丁寧語化していることを説明するが問題なのではなく、丁寧語化する動機が、配慮の観

「テヤル」を用いた発話も、同様の場面で十分に考えられるものであるため、「テヤル」に対して「テアゲル」を用いているので「客」に配慮したという説明は発話内効力管理領域におけるポライトネスとしては有効性を持ち得ない。

しかし、そもそも(21)「ここでよくかき混ぜてあげると、仕上がりがまるやかになります。」という発話は、本当に話し手の行為について述べているのであろうか。確かに、実演の場合は、話し手である専門家が「かき混ぜる」という行為を行っていると考えられるが、この発話は具体的な特定の個人の行為について述べているというよりも、ひろく一般論として述べていると捉えるほうが妥当であろう。したがって、この発話は、一般論として、広い意味での「聞き手の行為」(英語ならば、一般論を述べる際に用いる主語の「you」相当の者の行為)について述べていると考えられる。このことは、実際の行為が行われることのない、「料理本」などでも同様の表現が見られることからいえるだろう。つまり、「よくかき混ぜてあげる」のは広い意味での「聞き手」であり、その行為に「テアゲル」を用いて事態化することにより、話し手の視点は「聞き手」に向けられ、共感を寄せていることを表し、それが話し手の聞き手に対する「親」を表すことにつながる。さらに、行為の与え手である「聞き手」に視点を合わせて、現象を事態化することにより、話し手自身もこの授受行為に擬制的に包含されるため、内集団関係を示すことになり、これが「聞き手」への配慮となると考えたほうが、合理的であろう。すなわち、「テアゲル」の事態化の方法そのものの論理によって、それが示す配慮を説明したほうが、合理性があるといえる。「事態改善用法」では具体的な人物としての行為の受け手は存在しないが、この説明であれば、行為の受け手が具体的な人物である場合についても拡大することができるだろう。

(22) あちらの方にメニューを説明してさしあげて。

(23) あちらの方にメニューを説明してあげて。

(24) あっちの人にメニューを説明してやって。

(22) (23) (24) は、小さい字が読みづらくなった老婦人がメニューと格闘しているのを見たレストランのオーナーが、ウェイターを呼んで指示をした場合を想定している。いずれも、「メニューを説明する」行為をするのはウェイターであり、その行為の受け手、および受益者は老婦人となる。つまり、授受形式の使用により発話内効力管理領域上、これらの発話は、行為の受け手である老婦人を下位に遇していることになる。しかし、客である老婦人を下位に遇することは、通常避けるべきであるから、発話内効力管理領域上、老婦人が下位に遇せられるという問題を解決する戦略として、(22)のように、授受形式が持つ待遇的語彙変化、すなわちスタイル管理領域上の戦略を同時に用

点と文法的事実との関係から説明できることがポライトネス理論にとって重要なのである。

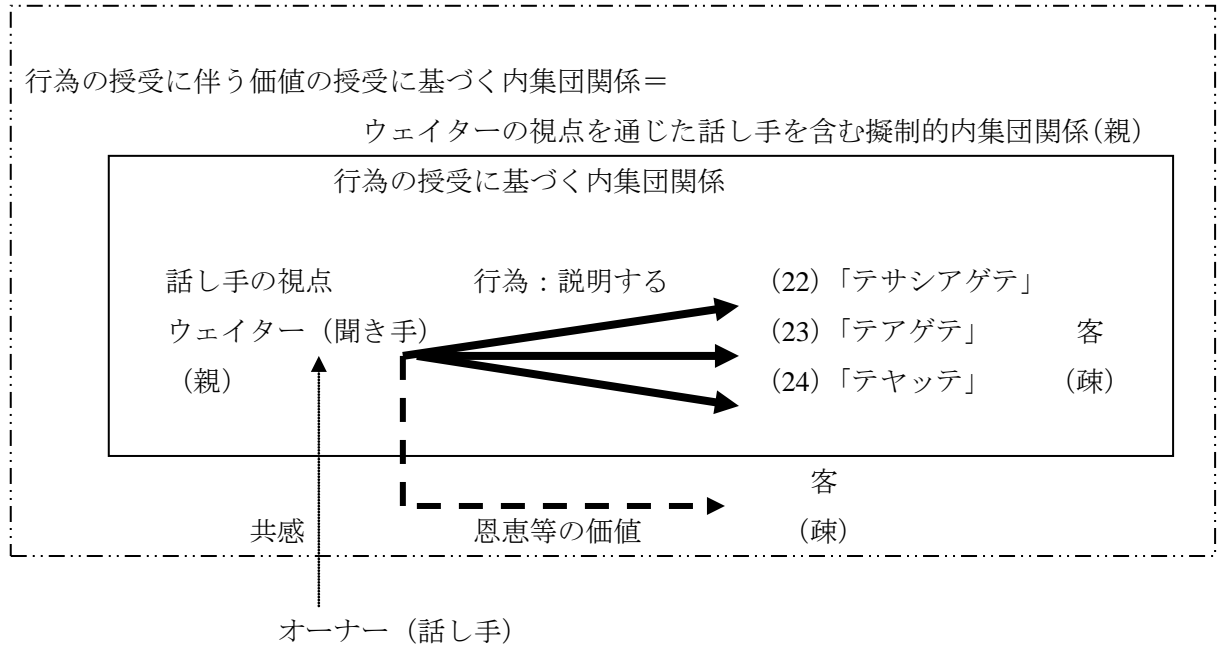
いるのだと考えられる。

つまり、(22)の場合、オーナーはウェイターがなすべき行為「メニューを説明する」に対して、ウェイター側の視点から「サシアゲル」という遠心方向の授受形式を用いて事態化することで、オーナーはウェイターに老婦人よりも共感を寄せており、ウェイターと擬制的内集団関係にあることを表明¹⁷し、ウェイターに対して配慮を示している(そして、ウェイターに対して「です・ます」は使用していないことは注目すべきである。このことは、ウェイターとは近い関係にあることを示している。)。しかし、その一方で、擬制的内集団関係にはあるものの、ウェイターと比べて「疎」と位置づけられ、さらに授受の受け手からくる下位者とされた老婦人に対して、「テヤル」「テアゲル」ではなく「テサシアゲル」という待遇的語彙変化における上位の形式を用いることで配慮を示しているのである。したがって、(23)「あちらの方にメニューを説明してあげて」の場合では、「説明してさしあげて」よりも老婦人は低く扱われている感があり、さらに(24)「あっちの人にメニューを説明してやって」であれば、かなり低く扱われている感もある。しかしこの場合は、老婦人が低く扱われているというよりも、そのレストランの格や雰囲気というもののほうが強く関係しているといえる。

このことから、話し手以外の行為について遠心方向の授受形式が使用される場合、授受形式によって表示される人間関係のうち、上下関係にはほとんど関心が払われず、むしろ話し手が共感を寄せる行為の与え手への「親」の関係、そして授受を介した話し手と行為の与え手との擬制的な内集団関係が強調されることになるのだと考えられる。このことは、先にみてきたように、「ヤル」系の授受形式の使用は、通常、話し手が共感を寄せない方への関心が薄いことを表しており、共感を寄せない方への内集団関係を強調する場合は、期待した反応が得られないことへの「非難」という裏返しの形であらわれることから確認できる。いずれにせよ、行為の受け手が具体的な人物の場合、その人物をどう遇するかという問題も生じ、かなり複雑な配慮の表示が求められることになるが、この場合も「事態改善用法」の説明を拡大することを基本に、説明を重ねていくことが必要である。

¹⁷ この場合、実際の関係ではオーナーとウェイターは内集団関係にあると考えられるが、「テヤル」は擬制的内集団関係を表す言語形式である。授受形式の特徴は、擬制的であれ直接的であれ、内集団関係にあることを示すことである。

図Ⅱ-3 (22) (23) (24) の事態化



それでは、行為の授受に関わる人物、そして聞き手など全ての人物が、話し手にとってある程度近い関係においては、遠心方向の授受形式の使用は、どのような人間関係を強調することになるのであろうか。ある程度の敬語使用が求められるような人間関係とは異なり、近い人間関係においては、配慮を目的に、発話内効力を調整する際の社会的制限がゆるくなるため、一般的な傾向は見出しにくいものの、話し手からの遠心的方向の授受形式を使用することに、敬語使用が求められる場合ほど問題が起こりにくいことから、上下関係よりも、内集団関係の表示が強調されていると考えられよう。

3.2.1.3 求心方向の授受 ー話し手以外の人物による授受の場合ー

それでは求心方向の授受形式は、文内部でどのように文を構成する要素を変化させ、対人距離の調整を行っているのであろうか。

(25) 明日、係りの者がお伺いしますので、説明していただいでください。

(26) 明日、係りの者が行きますので、説明してもらってください。

(25) (26) の発話は、商品の使い方がわからない客に対して、店員が電話で対応をしている場面と仮定する。通常、店員は客を上位に扱うことが配慮として求められている。また、店員がいう「係りの者」は、店員と同じ店に所属している者と考えられるので、日本語の場合自分と同じグループ、すなわちウチに所属している者は、ソトに対して下位に扱うことが配慮として求められている。ここでの人間関係を整理すると、客

(聞き手) > 係りの者・店員 (話し手) という上下関係が成り立ち、客 (聞き手: ソト) / 係りの者 (ウチ)・店員 (話し手) という親疎関係が成り立つことになる。

この人間関係を考慮すると、(25) は、係りの者よりも上位にあるはずの客が、係りの者から「説明をする」という行為の受け手であること、すなわち授受の関係上の下位者であることが明示されていることになり、実際の上下関係と授受上の上下関係が矛盾していることになる。それゆえ、「テイタダク」という待遇上、上位の語彙を使用して客を遇したとしても、この発話は問題のある発話となってしまう。先にみてきたウェイターとレストランのオーナーの発話である (22) 「あちらの方 (客) にメニューを説明してさしあげて」でも、客は行為の受け手として下位に位置づけられるが、この場合は「テヤル」「テアゲル」ではなく「テサシアゲル」という待遇的に上位の語彙を使用することで、発話内効力管理領域において下位に遇せられる客を、スタイル管理領域に関しては、上位に扱うことで、実際の上下関係と授受上の上下関係の矛盾を解決していた。(22) の場合は、待遇上、上位の語彙を用いることが矛盾の解決につながるのに対して、なぜ (25) では同じことができないのであろうか。

(22) の場合、行為の受け手である客は (22) の発話の聞き手ではないが、(25) の場合、行為の受け手である客は聞き手となっている。つまり、同じ客であっても、直接の聞き手であるのか、話題の人物であるのかによって必要とされる配慮が異なり、直接の聞き手に対しては、よりいっそうの配慮が求められるといえる。それゆえ、客が直接の聞き手である場合は、たとえ待遇の上で、上位の語彙を使用したとしても、実際の上下関係で上位にある客を、授受の上下関係の中で、下位に遇することは避けられるべきであると考えられる。このことから、実際の上下関係と授受上の上下関係が矛盾した場合は、求心的な授受形式であっても、内集団関係よりも上下関係のほうが強調されるということがいえるだろう。このことは (26) の許容度が (25) よりも上がることも関係する。

(26) の場合、「お伺いする」ではなく「行く」、「テイタダク」ではなく「テモラウ」というように、(25) に比べて待遇的に下位の語彙を使用している。(26) は (25) と比べて、客と店員との距離が近い分、直接の聞き手である客が店員から見てウチに属する係りの者から行為の授受を受けたとしても、求心的な授受形式「テモラウ」を使用することで、客寄りの視点を見せ、客と店員 (話し手) との擬制的内集団関係を強調することができる。さらに、(25) (26) に共通していることではあるが、「テクダサイ」を用いることで、客が係りの者に行為を受けることを、店員 (話し手) に「クレル」ように求めており、「クレ」ではなく待遇上、上位の語彙である「クダサイ」を用いることで、客を上位に遇している。このことから、(25) と (26) を比較した場合、(26) の方が客と店員との距離が近い分だけ、「テモラウ」という求心的な授受形式が上下関係よりも内集団関係を強調することができ、さらに「テクダサイ」によって、店員は客を行為の与え手として発話内効力管理領域において、上位に遇し、かつ、スタイル管理領域では、上位に遇することで対人距離の調

整のバランスが取れていると考えられる。しかしながら、(26)でも問題が残る場合もある。一方、(25)の場合は、「テイタダク」という求心的な授受形式が、内集団関係よりも客が授受の関係で下位に位置づけられているという、本来あるべきでない上下関係をより強調してしまうことから、「テクダサイ」を使用したとしても矛盾が解消できないのであると考えられる。

(27) ちゃんと宿題を先生に見てもらいなさい。

(28) ちゃんと宿題を先生に見ていただきなさい。

(27) (28) は、母親が子供に対して言ったものであると仮定する。この場合、「宿題を見る」という行為の与え手は、先生であり、受け手は子供となり、社会通念から推測される実際の上下関係「先生>子供」と授受上の上下関係「先生>子供」が一致している。それゆえ、(27) (28) の双方共に配慮上の問題はないといえ、(27) (28) の違いは、母親がスタイル管理領域において、「先生」をどう遇するか、すなわち「テモラウ」を使用するか、「テイタダク」を使用するか、という差異に基づく。このように、聞き手である子供を行為の受け手であることを明示した、すなわち発話内効力管理領域において、下位にあることを明示した発話が可能であるのは、聞き手である子供が、話し手である母親よりも下位に位置するためである。もしも、話し手よりも聞き手が上位に扱われるべき状態にあった場合は、求心的な授受形式「テモラウ」系を使用する場合、(26)のような文が精一杯のバランスであり、それ以上に聞き手を上位に扱うべきであるのならば、「テモラウ」系を使用しないで、(29)のようすることになる。

(29) 明日、係りの者がお伺いしますので、説明をお聞きください¹⁸。

(29)の文は、「客が係りの者から説明を聞く」という行為を店員が客から受けることを示しており、店員と客との2者間の行為の授受を表すことになる。そして実際の上下関係と授受上の上下関係は一致しており、それゆえ、行為の与え手である客を上位に遇しつつ、内集団関係をも強調することが可能となるといえる。

このように、実際の上下関係と授受上の上下関係が矛盾した場合は、内集団関係が強調されないのではなく、矛盾が焦点化しやすいため、その結果として、上下関係が強調されていることになるのだと考えられる。

授受形式の組み込みは、語用論的条件を明示することで、同じ文機能を持つ文型であっ

¹⁸ (22)～(29)まで<指示・命令>の文型を扱っているため(29)となるが、実際は<依頼>の文型を使用して、「明日、係りの者がお伺いしますので、説明を聞いていただけますか。」のようにするほうが普通であろう。このような発話内効力管理領域上のポライトネスについては、第3章で詳しく考察を行う。

でも、発話内効力を変化させる。授受形式の組み込みが文内部での対人距離の調整にどのように機能するかは、発話時の人間関係の状態との関連で、どの人間関係の側面を強調するかによって異なってくる。つまり、場面に応じて、どの人間関係の側面を強調するかが授受形式の対人距離の調整のあり方となるが、そのストラテジーが意図したポライトネス効果を生むかどうかはまた別の事柄である。

3.2.2 文型の変化による対人距離の調整

それでは、このような授受形式の組み込みによって文内部で起こる対人距離調整が、具体的な発話内行為を指し示す文型を変化させることによって行われる対人距離の調整に対して、どのように影響を及ぼすのであろうか。

第1章でもみてきたとおり、抽象的な行為の概念としての発話内行為とは、「特別な権限や地位」「行為者」「決定者」「受益者」という人間関係の構成が段階的に変化することで表される連続体になっている。ここでは「勧誘」と「依頼」の連続性を例に見てみる。

表Ⅱ-2 「勧誘」と「依頼」の語用論的条件

	特別な地位や権限	行為者	決定者	受益者
勧誘	必要なし	聞き手/両者	聞き手	話し手/聞き手/両者
依頼	必要なし	聞き手	聞き手	話し手

表Ⅱ-2 から明らかなように、「勧誘」という発話内行為は、「特別な権限や地位」を特に必要とせず、発話によって促される行為を行う「行為者」が聞き手、あるいは話し手と聞き手の両方で、その行為を行うかどうかを決める「決定者」が聞き手、その行為による「受益者」が話し手、あるいは聞き手、あるいは両者であるという、人間関係上の構成を持つ。この人間関係上の構成の中から、「行為者」を聞き手に、「受益者」を話し手に特定することで、「特別な権限や地位」を必要とせず、「行為者」が聞き手、「決定者」が聞き手、「受益者」が話し手という、人間関係上の構成を持つ「依頼」という発話内行為になる。この人間関係上の構成要素を言語の上で変更させるのが、授受形式の組み込みである。

(30) 一緒にパーティーに行きませんか。

(31) 一緒にパーティーに行ってもらえませんか。

誘いの場面で (30) のように「マセンカ。」と文機能を＜勧誘＞とする文型¹⁹に授受形式を組み込むと、(31) のように、文機能は＜依頼＞となる。つまり、ある文機能を持つ文型

¹⁹ 『日本語文型辞典』より「V マセンカ」は＜誘い＞を表すとされている。

への授受形式の組み込みは、「行為者」「受益者」の要素を変更し、別の文機能を持つ文型へと変化させることを可能とする。

このように、授受形式の組み込みは、人間関係を構成する要素を変更させ、もともとの文型が指し示す発話内行為とは異なる発話内行為を指し示すことを可能とし、あるいは人間関係の要素の連続体からなる発話内行為群で、隣接する発話内行為同士の間、中間的な発話内行為を指し示すことも可能とさせる。すなわち、授受形式の組み込みは、ある文型が表す文機能を変化させるという形で発話内効力の調整を行っているといえる。

それでは、授受形式の組み込みによる、人間関係を構成する要素の変更は、どのような対人距離の調整として機能しているのだろうか。

リーチ (1987) は、ある発話内行為を遂行するにあたって、配慮を示すために、どのような文機能を持つ言語形式が使用されるのかには、「丁寧さの原理」という法則性があることを示している。この点については、第1章で詳細に見てきたので繰り返さないが、「勧誘」や「依頼」といった行為指示型の発話内行為の場合、「丁寧さの原理」のうち、適用される法則は「気配りの原則(a)他者に対する負担を最小限にせよ (b)他者に対する利益を最大限にせよ」「寛大性の原則(a)自己に対する利益を最小限にせよ (b)自己に対する負担を最大限にせよ」となる。この法則は、ある現象を「負担」と「利益」という反対の側面から描く対として表されており、(a)がネガティブポライトネス、(b)がポジティブポライトネス的性質を有するとされる。「勧誘」と「依頼」を比べた場合、表Ⅱ-2から明らかなように、「特別な地位や権限」「決定者」の要素は「勧誘」「依頼」では同じであり、誰が発話によって促される行為を行うのかという「行為者」の要素は、「依頼」が聞き手であるのに対し、「勧誘」は聞き手、あるいは話し手と聞き手の両者とすることができる。すなわち、これらの「負担」に関わる要素を比較した場合、「勧誘」のほうが聞き手、すなわち他者に対して負担が少ない発話内行為であるといえる。また、発話によって促される行為によって誰が利益を得るのか、という「受益者」の要素については、「勧誘」が話し手、聞き手、そして両者、を表すことができるのに対し、「依頼」は話し手のみである。このことから、「勧誘」のほうが、話し手、すなわち自己に対する利益を少なくみせる発話内行為であるといえる。以上から、「勧誘」と「依頼」を比べた場合、「勧誘」のほうが「気配りの原則：(a)他者に対する負担を最小限にせよ」「寛大性の原則：(a) 自己に対する利益を最小限にせよ」に添った、ネガティブポライトネス的な発話内行為であるといえるだろう²⁰。

ポライトネスの特徴は、ネガティブストラテジーは相手のポジティブフェイスを脅かす可能性があるというように、常にあるポライトネスストラテジーは逆側のフェイスを脅か

²⁰ ある発話内行為がネガティブポライトネス的であるか、ポジティブポライトネス的であるかについては、第3章で再度詳細を検証する。第3章で詳しく述べるが、「気配りの原則」は他者のフェイスリスクを避けるための法則であり、「寛大性の原則」は自己のフェイスリスクを避けるための法則であると考えられる。

すという関係にある。それゆえ、たとえば、ポジティブポライトネス的な発話内行為は、配慮を示すためにネガティブポライトネス的な文機能を持つ言語形式を用いるというように、反対の配慮を示すストラテジーをとる傾向にある。上記の例でいえば、ネガティブポライトネス的な発話内行為である「勧誘」を、配慮ある言語形式を持って遂行しようとした場合、ポジティブストラテジーをとることになる。そこで、ポジティブポライトネスを示すことのできる授受形式を組み込み、また、この組み込みによって、よりポジティブポライトネス的な発話内行為である「依頼」を文機能として表す言語形式に変化させることで、対人距離を調整しているのだと考えられる。

3.2.3 文の種類の変化による対人距離の調整

それでは、発話の目的とフェイス侵害回避の目標との関係を表す発話内行為を示す文の種類の変化によって発話内効力の調整と授受形式の関係は、どのように対人距離の調整に影響を及ぼしているのだろうか。

このレベルでみられる発話内効力の調整とは、リーチのいう発話の目的とフェイス侵害回避の目標との関係から、発話内行為を「競合型」「懇親型」「協調型」「対立型」にわけ、これらのタイプに属するある発話内行為を表す文の種類を変化させることによって行われる。例として、発話の目的とフェイス侵害回避という目標が競合する「競合型」の発話内行為である「命令」を遂行する際に、異なる文の種類を使用する場合を考えてみる。

- (32) 窓を開けろ。
- (33) 窓を開けてくれるとありがたい。
- (34) 窓を開けてもらえるとありがたい。
- (35) 窓を開けることになっています。

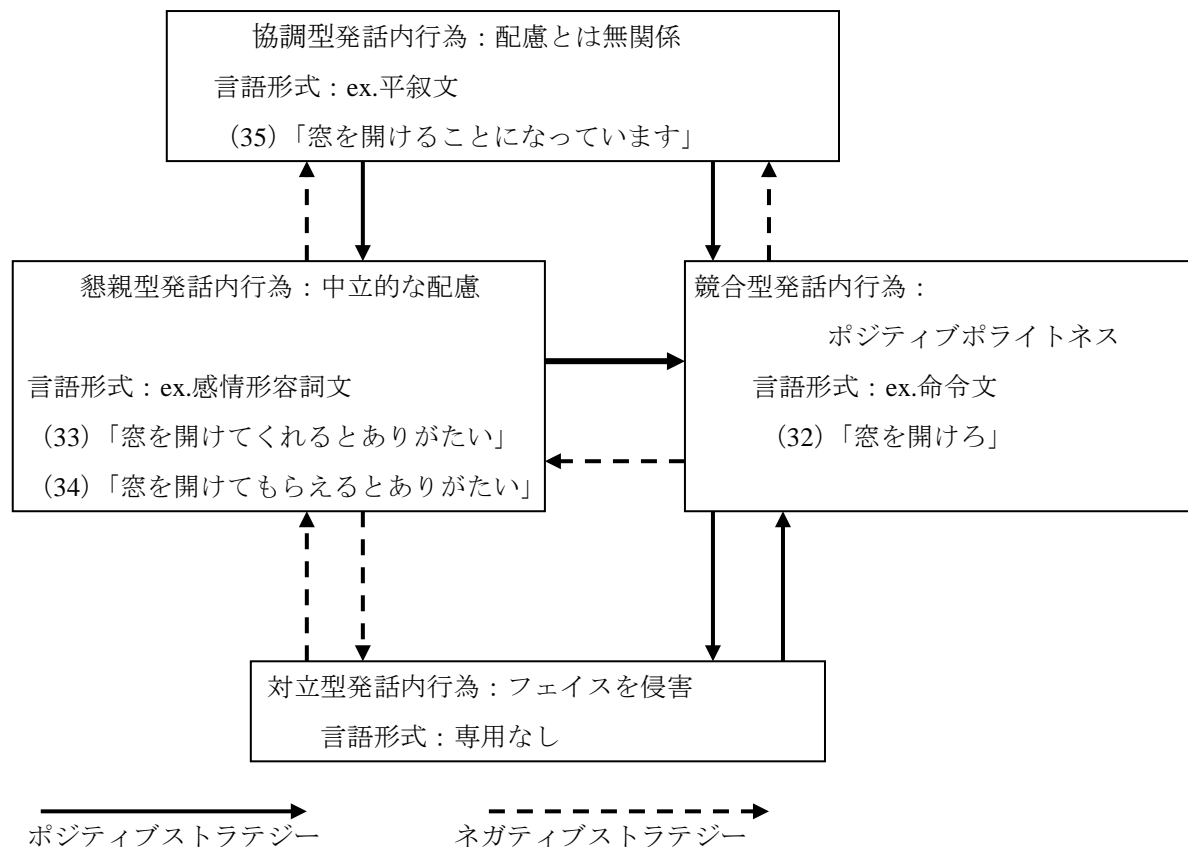
「命令」を遂行するために、それを字義通りに表す言語形式である命令文を用いて、(32)「窓を開けろ」と発話することもできるが、この文は状況によってはフェイス侵害を引き起こす「対立型」の文となる可能性がある。

「窓を開けることを命令する」という命題を、配慮とは無関係の「協調型」の言語形式を用いて表現した場合は、平叙文を用いて(35)「窓を開けることになっています」のように表現することができる。この場合、授受形式の組み込みは特に必須とはなっていないが、「あなたが窓を開けてくれることになっています。」のように授受形式を組み込んで、配慮とは無関係の文の種類を用いながらも、授受形式が表示でき、(1) 上下関係 (2) 親疎関係 (3) 内集団関係、を持ち込んで対人距離を調整することも可能となる。

そして、(32)の文を、発話の目的とフェイス侵害回避の目標が抵触しない、中立的な配慮を表す「懇親型」の発話内行為を表す感情形容詞文に変化させると、(33)「窓を開けてく

れるとありがたい」、(34)「窓を開けてもらえるとありがたい」となる。この場合、注目すべきは、「窓を開けるとありがたい」とは言えずに、「テクレル」「テモラエル」という求心方向の授受形式を用いる必要があるということである。授受形式は行為の方向性を表すことができるため、上記のような文では授受形式を抜きにしては、単に語用論的に文が成立しないという問題だけではなく、文法的に成立しないことになる。つまり、授受形式を持つ特徴が文法的に確立しているがゆえに、文の種類を変化させる際に、それなしでは成立しないということがありうるのである。このことは、文の種類を変化させる際に、文法的な手段を提供する役割を授受形式は果たしており、これが結果的に発話内効力の調整に関わることを表している。逆の言い方をすれば、文の種類を変化させることで発話内効力を調整する際に、授受形式による配慮を組み込むことが文法として制度化されているともいえる。この授受形式の組み込みの制度化が、数ある日本語の配慮表現のうち、授受形式が示す配慮が体系を築く言語的な基盤となったのであると考えられる。

図Ⅱ- 4 文の種類の変化と授受形式の組み込み



4. 総括

本章では、まず第1に、授受形式が記号として有する配慮を、授受形式による事態化のあり方を通じて考察してきた。その結果、授受形式は単なるモノや行為の授受だけでなく、

それが行われる人間関係について(1)授受の与え手>受け手という上下関係、(2)親疎の別、(3)内集団関係、の3つの側面を表示することができ、直接的、あるいは擬制的に話し手自身が授受を共有する関係、すなわち内集団関係に含まれることに基づく「親」という配慮を示すことが大きな特徴であった。これらの3つの人間関係は、授受形式が使用される状況に応じて強調される側面が異なってくる。授受形式が示す人間関係は、通常、その特徴である内集団関係が強調されるが、実際の上下関係と授受の上下関係が矛盾する場合は、矛盾が焦点化しやすく、上下関係が強調されることになる。

第2に、授受形式による事態化がなぜ配慮につながるのか、その社会的原理の解明を試みた。授受形式とはモノおよび行為の授受を表す言語形式である。それゆえ、なぜ授受が配慮につながるのかが解明の鍵となる。この鍵となるのが、贈与・受け取り・返礼の繰り返しによって人間関係が成立・維持・強化される贈与交換システムというコミュニケーションのあり方である。贈与交換システムは、それが存続しているかぎり、お互いが共通する社会システムに属した、すなわち内集団関係にあるパートナーであることを表明する。以上から、授受形式は贈与交換システムの言語上の発現形であるといえ、贈与交換システムという社会的原理の支えがあるからこそ、授受形式は数ある日本語の配慮表現のうち、配慮の体系までを担うことができるのである。

第3に、以上のような特徴を持つ授受形式によって事態化された配慮は、文として使用された場合、他の対人距離調整の要素との関係の中でどのようなふるまいを見せるのかについて考察をしてきた。この点については、発話内効力の調整を(1)文の構成要素の変化、(2)文機能を表わす文型の変化、(3)文の種類の変化、という3つの言語形式の変化によって起こるとして考察を行った。

たとえば、ポジティブポライトネス的な性質を持つ「競合型」の発話内行為「命令」を表す文の種類から、中立的な配慮の性質を持つ「懇親型」の発話内行為である「陳述」を表す文の種類への移行は、ネガティブストラテジーとなる。しかし、授受形式の組み込み自体は、基本的には内集団関係が強調されるという、いわばポジティブストラテジーの機能を担う。つまり、授受形式の組み込みは、文内部での、文を構成する要素の変化による対人距離の調整ではポジティブポライトネスを強調しつつ、文の種類の変化による対人距離の調整ではネガティブポライトネスを示すという、複合的なポライトネスを表示することが可能となっている。

そして、この例の場合「懇親型」の発話内行為が表す文機能は、あえて言えば相手に理解を求める<陳述>ということになる。つまり、文機能を<命令>から<陳述>に変化させることでもポライトネスを表すことになる。

表Ⅱ-3からも明らかのように、「命令」の語用論的条件は、「特別な地位や権限：話し手、行為者：聞き手、決定者：話し手、受益者：話し手/聞き手/どちらでもない」で、「陳述」の語用論的条件は「特別な地位や権限：特になし、行為者：聞き手、決定者：聞き手、

受益者：話し手/聞き手/どちらでもない」であり、この2つの発話内行為の語用論的条件では「特別な地位や権限」と「決定者」の要素だけが異なる。この「特別な地位や権限」が「話し手」にあることから「特になし」に変更し、「決定者」が「話し手」であることから「聞き手」へと変更することで、「命令」は「陳述」へと変化する。このような変化は、言語上、リーチの「気配りの原則」「寛大性の原則」のうち、ネガティブポライトネスの性質の原則を適用して行われる。しかし、言語の上でこの変更を行うためには、求心的な授受形式の組み込みが文法的に必要なであった。そのため、求心的な授受形式を組み込むと、＜陳述＞が示す語用論的条件のうち、「受益者」の要素「話し手/聞き手/どちらでもない」から、「話し手」が特定されることになる。それゆえ、授受形式を組み込んだ＜陳述＞が示す語用論的条件は、「特定の地位や権限：特になし、行為者：聞き手、決定者：聞き手、受益者：話し手」へと変化することになるが、この語用論的条件は「依頼」と同じものになる。すなわち、授受形式を組み込んだ＜陳述＞の発話内効力は「依頼」の発話内効力と同様の効果を持つことになるのである。言語の上での＜陳述＞から＜依頼＞への発話内効力の移行は、「懇親型」から「競合型」への移行となるため、ポジティブストラテジーとなるが、使用される言語形式はあくまでも感情形容詞文であり、中立的な配慮であることを表している。すなわち、「競合型」の発話内行為である「命令」「依頼」からみればネガティブストラテジーの言語形式のままである、ということになる。

表Ⅱ-3 「命令」「陳述」「依頼」の語用論的条件

発話内行為/語用論的条件	特別な地位や権限	行為者	決定者	受益者
命令	話し手	聞き手	話し手	話し手/聞き手/どちらでもない
陳述	特になし	聞き手	聞き手	話し手/聞き手/どちらでもない
授受形式+＜陳述＞	特になし	聞き手	聞き手	話し手
依頼	特になし	聞き手	聞き手	話し手

このように授受形式の組み込みは、文内部での文を構成する要素の変化による対人距離の調整のあり方、文型の変化によって文機能を変化させるという対人距離の調整のあり方、そして、発話の目的とフェイス侵害回避の目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類を変化させるという対人距離の調整のあり方において、それぞれに異なるポライトネスを強調させることができ、より重層的で複合的な対人距離の調整を、発話内効力管理領域において行うことができるのである。

次章以下、第2部では、こうした授受形式の組み込みが発話内効力管理領域における言語ポライトネスが見られる3つのレベルにおいてどのように機能しているのか、また、そ

うした機能に基づく言語ポライトネスの資源化について、調査結果を基に実証的に考察を進めていくことにする。

第二部

授受形式のポライトネス機能とその資源化

第3章 授受形式のポライトネス機能 ―発話内効力の調整―

0. はじめに

前章では、授受形式は贈与交換システムの発現形であり、モノおよび行為の授受と共に、その授受という行為が与え手と受け手の間の(1)与え手>受け手という上下関係、(2)親疎関係、(3)内集団関係、においてなされていることまでも含めて事態化することができること、そして、これらの人間関係を表示する授受形式が文に組み込まれることによって、どのように発話内効力が調整され、それがどのようなポライトネスになりうるのかについて、考察してきた。本章ではこうした考察を通じて明らかにした命題について、調査をもとに実証的に考察していくことが目的となる。

その考察にあたって、発話内効力の調整によるポライトネスを、前章までの分析単位としてきた3つの側面から考察する。すなわち、第1は、ポライトネスストラテジーとなる言語形式を「使役」「疑問形」などの文を構成する要素として捉え、文を構成する要素の組み合わせによる発話内効力の調整の結果とみなし、文内部のポライトネス構成を考察するものである。第2は、ポライトネスストラテジーとなる言語形式を、言語形式が字義通り表す発話内行為、すなわち文機能を表す形式として捉え、この形式の変化による文機能の変化を発話内効力の調整の結果として捉えるものである。本研究ではこの形式を文型と呼び、文機能を表すひとつづきの語のまとまりと定義する。そしてこの2つは互いに独立しているわけではなく、文内部での発話内効力の調整の結果が、文機能の調整に影響を与えるような連続性を持つ。すなわち、文の構成要素の変化は、文型の変化を通じて文機能の内部構成の変化をもたらすのであり、2つの異なる側面での調整を通じて、連続した発話内効力の調整を行うことができることになるが、この発話内効力の調整に授受形式が如何に関与しているのかを明らかにしていく。

第3の側面とは、ポライトネスストラテジーとなる言語形式を発話の目的とフェイス侵害回避の関係を表す文の種類と捉え、文の種類を変更することによって発話内効力の調整が行われるとするものである。この文の種類の変更による発話内効力の調整に授受形式がどのように関係しているのかを、言語使用のあり方として把握することを通じて、授受形式のポライトネス機能の本質を解明することを試みる。この解明は、上記2つの側面における授受形式による発話内効力の調整の特徴を踏まえたうえで、授受形式が示すポライトネスはどのような言語使用のあり方として現れるのかについて明らかにするものである。このように本章では、上記3つの側面から授受形式の組み込みがどのようにポライトネスとして機能するのかを明らかにするために調査を行い、その結果に基づいて検証していくことにする。この検証の前に、本章を通じて用いられる調査方法と結果について記す。なお、本研究では、授受形式の発話内効力調整のあり方を明確にするため、発話内行為が話し手と聞き手の2者間において行われている場合に限定して検証を進める。

1. 調査目的と結果

1.1 調査文脈の設定と考察方法

本研究では、文の構成要素と文機能を表す文型、そして、発話の目的とフェイス侵害回避との関係に基づく発話内行為を表す文の種類の変化による3つの側面において、発話内効力の調整に授受形式がどのように関与しているのかを明らかにするため、調査においては、授受形式が用いられやすい文脈を設定する必要がある。

森山（1995）によれば、「丁寧な依頼」では「テクレル」「テモラウ」系の、話し手の立場から見て行為の授受の方向が求心的な授受形式が用いられる傾向にあり、授受形式と「依頼」という発話内行為、すなわち抽象的な行為の概念としての「依頼」（以下、発話内行為の場合は「依頼」のように「」で括って表す。）との関係の深さを指摘している。森山の指摘を踏まえると、「丁寧な依頼」を遂行するにあたって、言語形式が字義通りに指し示す発話内行為である文機能を＜依頼＞（以下、文機能の場合は＜依頼＞のように＜＞で括って表す。）とする文型が、「テモラエマセンカ¹」のように、もともと求心的な授受形式を含んで成立している可能性がある。このように考えると、「丁寧な依頼」がなされるような語用論的条件を設定した場合、それを遂行するために求心的な授受形式が用いられることを考察しても、その授受形式の組み込みが＜依頼＞という文機能を変化させていることを考察できないことになる。つまり、このような語用論的条件に基づく文脈設定では、文型の変化による文機能の変化という発話内効力の調整を考察するには適さない。したがって、文の内部構成、および文型の変化による文機能の変化という2つの側面での発話内効力の調整を考察するためには、「依頼」とは異なった求心的な方向の授受の構造を語用論的条件として持ち、且つ、その発話内行為を文機能とする文型にあらかじめ授受形式を含んでいない発話内行為を調査文脈として設定する必要がある。

そこで、授受形式が用いられやすい「依頼」の語用論的条件と連続性のある発話内行為の語用論的条件を見てみると、以下の表Ⅲ－1 ようになる。

¹ グループ・ジャマシイ編著（1998）『教師と学習者のための日本語文型辞典』くろしお出版（以後『日本語文型辞典』と略す。）pp.285 参照。

表Ⅲ－1 発話内行為の語用論的条件²

発話内行為 のタイプ	発話内行為	特別な権限や 地位	行為者	決定者	受益者
行為指示型	忠告・助言	特になし	聞き手	聞き手	聞き手
	依頼	特になし	聞き手	聞き手	話し手
	指示・命令	話し手	聞き手	話し手	話し手/聞き 手/どちらで もない
	許可与え	話し手	聞き手	話し手	聞き手
	勧誘	特になし	聞き手 / 両 者	聞き手	両者/聞き手/ 話し手
	許可要求	聞き手	話し手	聞き手	話し手

上記表Ⅲ－1 からわかるように、求心的な授受の方向性を持つ発話内行為は、受益者が話し手となりうる、「依頼」「指示・命令」「勧誘」「許可要求」である。「依頼」と「指示・命令」の語用論的条件は非常に近く、「指示・命令」の語用論的条件の中から「特別な地位や権限」をはずし、「受益者」の要素から話し手を特定した発話内行為が「依頼」となる。しかし、ある程度の丁寧さが要求される「指示・命令」を遂行する場合、＜指示・命令＞を文機能とする文型「ナサイ³」が「一緒に映画に行きなさい。」のように、そのままの形で使用されるとは考えにくく、授受形式を含んだ「一緒に映画に行ってください」となるのが通常であろう。すなわち、「指示・命令」の語用論的条件を調査文脈と設定しても、ある程度の丁寧さが必要な場合は、文型における授受形式の有無によって文機能が変化することを考察できないことになる。「ナサイ」と「テクダサイ」を異なる文型と捉え、それぞれ有する文機能が異なるとすることも可能であるが、「テクダサイ」が「ナサイ」を基礎として成り立っていること⁴は看過できないため、ここでは「テクダサイ」は「ナサイ」に授受形式を加えたものであり、文機能は「ナサイ」に準ずるものとして扱う⁵。このように、「指示・命令」は「ナサイ」とそれに授受形式を加えた「テクダサイ」を比較できる文法的な条件は有しているため、理論的には文の内部構成において、授受形式の有無による発話内効力の違いを考察することは可能となる。

² 蒲谷・川口・坂本(1998), pp.121の一覧表をもとに作成。なお、表Ⅲ－2、Ⅲ－12、Ⅲ－13、Ⅲ－14、Ⅲ－15も同様である。

³ 下線部で示した文機能を典型的に表す文型は『日本語文型辞典』にならった。「テクダサイ」は＜依頼＞＜指示・命令＞の双方を表すとされている(pp.249)が、本研究では「クダサイ」は「ナサイ」の文機能を基礎とする表現であるとした。

⁴ 「テクダサイ」と類似した発話内効力を持つことが推測される文型に「テオクンナサイ」もある。

⁵ しかし、後に詳しく見るように、「ナサイ」に授受形式を加えることで、「テクダサイ」の発話内効力は＜依頼＞寄りに変化する。

また、「勧誘」の語用論的条件を調査文脈として設定した場合、＜勧誘＞を表す「一緒に映画に行きませんか⁶」は授受形式を含むと、「一緒に映画に行ってくださいませんか⁷」「一緒に映画に行ってもらえませんか⁸」のように、＜依頼＞をあらわす文機能へと変化するため、文機能の変化は考察できるが、同じ＜勧誘＞を文機能とする文型について、授受形式の有無による文内部での発話内効力の違いが考察できない。

これに対して、「許可要求」は、＜許可要求＞を表す「一緒に映画に行ってもいいですか⁹。」に、授受形式を加えて「一緒に映画に行ってもらってもいいですか。」とすることができるため、同一文機能を有する文型について、授受形式の有無によって発話内効力が異なることを考察できる。

以上から、「許可要求」の語用論的条件を持つ文脈を当該調査文脈とすれば、「許可要求」の語用論的条件下において、＜依頼＞＜指示・命令＞を文機能とする文型が用いられれば、それは文機能を変化させるという発話内効力の調整が行われていることを意味しており、そのような発話内効力の調整と、＜依頼＞＜指示・命令＞を表す文型に含まれる授受形式との関係を考察することで、授受形式の発話内効力の調整がどのように行われているのか考察することができる。また、「許可要求」の語用論的条件下で＜許可要求＞を文機能とする文型が用いられていた場合、授受形式の有無と使用傾向の関係を考察することで、授受形式がもたらす文の構成要素の変更による、発話内効力の調整を考察することができる。そして、「許可要求」の語用論的条件下で用いられる発話を、文の種類によって分類し、文の種類の変更と授受形式の有無の関係を言語使用のあり方として考察することも可能となる。このように、言語形式を文の構成要素、文機能を表す文型、発話の目的とフェイス侵害回避の関係を表す発話内行為を示す文の種類としてとらえ、発話内効力の調整をこの3つの側面から考察するためには、「許可要求」の語用論的条件を持つ文脈がふさわしいといえる。

「許可要求」を当該調査文脈として設定することの利点はもう1つある。それは、リーチ(1987)が提唱した発話内効力調整の法則である「丁寧さの原理」に照らし合わせて、調査結果を考察できる点である。

第1章でもみてきたように、発話内行為のポライトネスの性格によって、それを遂行するための言語ポライトネスのストラテジーは変化する。それでは、「許可要求」「依頼」「指示・命令」は、この3つの発話内行為で比較した場合、どのようなポライトネスの性格を

⁶ 友松悦子・宮本淳・和栗雅子(2007)『どんな時どう使う日本語表現文型辞典』アルク(以後、『日本語表現文型辞典』と略す)では、「マセンカ」は＜誘い＞を表すとしている(pp.368)。なお、本論文では、「勧誘」と「誘い」を同じ発話内行為の枠組みで扱う。

⁷ 『日本語文型辞典』では、＜依頼＞を表すとしている(pp.253)。

⁸ 『日本語文型辞典』では、何かをするように頼むときに使うとしている(pp.285)。

⁹ 『日本語文型辞典』では、許可を求める場合に使うとしている(pp.278-279)。また、「てもよろしい」については「非常に丁寧に許可を求める表現で、目上に対して使う(pp.283)」とある。

有するのであろうか。

表Ⅲ－2 「許可要求」「依頼」「指示・命令」のポライトネスの性格

発話内行為 / 語用論的条件	許可要求	依頼	指示・命令
特別な権限や地位	聞き手	特になし	話し手
行為者	話し手	聞き手	聞き手
決定者	聞き手	聞き手	話し手
受益者	話し手	話し手	話し手/聞き手/どちらでもない

ネガティブポライトネス  ポジティブポライトネス

「許可要求」「依頼」「指示・命令」の3つの発話内行為は、いずれも行為指示型の発話内行為である。そこで、これらの発話内行為を、配慮を持って遂行するにあたっては、リーチの「丁寧さの原理」の中から「気配りの原則」と「寛大性の原則」が適用されることになる。第1章で、すでに述べたように、「気配りの原則」は「a 他者に対する負担を最小限にせよ」と「b 他者に対する利益を最大限にせよ」の対があり、「寛大性の原則」は「a 自己に対する利益を最小限にせよ」「b 自己に対する負担を最大限にせよ」の対からなる。そして、aが消極的な配慮、bが積極的な配慮であるとされている。この2つの原則に照らし合わせて、3つの発話内行為のポライトネス的性格を見ると、次のようになる。

まず、「気配りの原則」の「a 他者に対する負担を最小限にせよ」を3つの発話内行為に当てはめて考えてみると、ある発話によって促される行為を行う「行為者」が話し手である場合の方が、聞き手であるよりも、聞き手の負担が少ないことを意味する。これに該当するのは「許可要求」となる。そして、その行為を行うことを決めることができる「決定者」が、話し手であるよりも、聞き手である方が、聞き手の負担が少ないことになるため、「許可要求」「依頼」の方が「指示・命令」よりも聞き手の負担が少ないことになる。そして、「b 他者に対する利益を最大限にせよ」を当てはめた場合、「受益者」が聞き手であることが求められるが、上記3つの発話内行為では「指示・命令」のみ、受益者が場合によっては聞き手になりうる。以上から、「気配りの原則」を用いて3つの発話内行為を比較した場合、「許可要求」が最もネガティブポライトネス的な性質を持ち、「指示・命令」が最もポジティブポライトネス的な性質を持つことになる。

次に「寛大性の原則」を「a 自己に対する利益を最小限にせよ」から、同様に各発話内行為に当てはめて考えると、「許可要求」「依頼」とともに「受益者」は話し手となっている。「指示・命令」のみ、聞き手が受益者になる場合を含んでいることになり、この「許可要求」「依頼」「指示・命令」の3つの発話内行為の中では、自己の利益を最小限にできる場合がある。そして「b 自己に対する負担を最大限にせよ」をあてはめると、「行為者」が話し手で

ある「許可要求」が他の2つの発話内行為よりも話し手の負担が多く、また、「決定者」が聞き手である「許可要求」「依頼」が、「指示・命令」と比べて話し手の負担が多いことになる。このように、「寛大性の原則」を用いて3つの発話内行為を比較した場合は、「許可要求」が最もポジティブポライトネス的、「指示・命令」が最もネガティブポライトネス的となる。

3つの発話内行為に「気配りの原則」と「寛大性の原則」とを当てはめると、「許可要求」と「指示・命令」とでは、結果は正反対になるが、これは「気配りの原則」が他者への配慮の観点をとるのに対し、「寛大性の原則」が自己への配慮の視点をとるからであると考えられる。通常のコミュニケーションでは、他者のフェイスが失われることを避けるという配慮と共に、自己のフェイスを失うことを避けることも考慮される。つまり、「気配りの原則」は他者への配慮の場合に発動される原則であり、「寛大性の法則」は自己への配慮の場合に発動されるといえるだろう¹⁰。同じ発話内行為が自己と他者の視点によって、全く逆のポライトネスとなりうることも、ポライトネスの相対性とその複雑さを表しているといえる。ポライトネス理論においては、コミュニケーションにおいて、他者がフェイスを失うことを避けるためになされる配慮を考察対象としているため、本研究で参考となるのは「気配りの原則」ということになる。こうして、表Ⅲ-2 にまとめたように「許可要求」「依頼」「指示・命令」を比較した場合、「許可要求」が最もネガティブポライトネス的な発話内行為となり、「指示・命令」が最もポジティブポライトネス的な発話内行為となる。

以上から、もし「許可要求」の遂行にあたって、一定程度の丁寧さ、すなわち日本語においては敬体使用が求められる状況においては、最もネガティブポライトネスの程度が高い<許可要求>を文機能とする文型が用いられるということが推測される。そして、もし、この推測通りであれば、あるいは、推測とは異なる文系の使用傾向が見られるのであれば、その傾向に授受形式がどのように関与しているのかを、「気配りの法則」との関係から考察することで、授受形式のポライトネス機能が明らかにできると考える。すなわち、「許可要求」を設問文脈として設定することで、調査結果を考察する際の視点が定まるのである。

また、同年齢の友人同士などではなく、一定の丁寧さが求められる、すなわち敬体使用がなされるような人間関係を設問文脈に選んだ理由は、以下の通りである。第1章でもみてきたように、言語形式の選択は常に自由ではなく、状況に応じた社会的な取り決めによって、その選択に制限がかかることがある。これまでもみてきた通り、文は様々な言語形式によって重層的に構成されている。言語形式選択への社会的制限が厳しい場合、すなわち、日本語においては敬体使用がなされる場合は、安定したポライトネス効果を求めて、各言語形式がそれぞれ有するポライトネス的性質が、自らの役割を守って、もっとも典型

¹⁰ この点についてリーチは、「気配りの原則」は他者中心的、「寛大性の原則」は自己中心的であると述べており、他者中心的な「気配りの法則」のほうが、より配慮にかなっているとしている。(リーチ 1987: 192)

的に機能すると考えられる。これに対し、社会的制限が緩い場合は、ポライトネス効果が不安定なため、ある言語形式がどのようにポライトネスとして機能したのかを考察しにくい。そこで、ある言語形式の典型的なポライトネス機能を明確にするためには、社会的制限の厳しい、すなわち敬体使用がなされる人間関係を設定することが必要となる。

そこで、本研究では発話内行為の遂行に、一定程度の丁寧さが求められる「許可要求」の語用論的条件下で、＜許可要求＞＜依頼＞＜指示・命令＞を文機能とする典型的な文型の使用傾向とその効果の調査、そして同条件下で、典型的な文型以外にもどのような言語形式を用いるのか、そしてそれらの言語形式への授受形式の組み込みの有無の調査を行い、授受形式の有無と語用論的条件との関係を通じて、授受形式のポライトネス機能を考察していく。

1.2 設問と選択肢の設定

以上の調査文脈の中で、「許可要求」が行われる具体的な設問の設定と関わって、まず＜許可要求＞を文機能とする言語形式として、典型的な文型を特定しておく。『日本語文型辞典（グループ・ジャマシイ編著 1998 くろしお出版）』によれば＜許可要求＞を文機能とする典型的な文型として「テモイデスカ」をあげている。また、多くの日本語教科書¹¹が「テモイデスカ」を、＜許可要求＞の時に使用する文型としてあげている。このことから、本調査でも、「テモイデスカ」を＜許可要求＞を文機能とする典型的な文型とする。

それでは「テモイデスカ」が文機能通りの発話内効力を持つ状況とは、如何なるものであろうか。もちろん＜許可要求＞を文機能とするのであるから、「許可要求」の語用論的条件である「特別な地位や権限：聞き手」「行為者：話し手」「決定者：聞き手」「受益者：話し手」を満たしていることは必須である。

川口（1998）によれば、「～テモイデスカ」が文機能通りの発話内効力を持つためには、美術館の係員と客、母親と子供、のように、コミュニケーションの当事者間に、公私を問わず、なんらかの管理関係が必要とされる。つまり、美術館の係員に対して客が「写真をとってもいいですか。」と尋ねた場合、係員は「ええ、いいですよ。」「いいえ、ご遠慮ください。」などと、＜許可要求＞に対して許可を与えたり、与えなかったりという返答が可能である。しかし、教室で黒板を消そうとする教師が学生に向かって「消してもいいですか」と聞いた場合、通常、学生は答えない。この場合の「～テモイデスカ」は、文機能は＜許可要求＞であるが、発話内行為としては「確認」や「宣言」のようなものであり、学生はそれに対して許可を与えたりする立場にないため、無言にならざるを得ないからである。つまり、この場合、学生は発話が示す文機能とは異なる発話内効力を理解しているがゆえ

¹¹ 『みんなの日本語 初級Ⅰ 翻訳・文法解説 英語版』スリーエーネットワーク 1998、『げんきⅠ』The Japan Times 1999、『新日本語の基礎Ⅰ 文法解説書 中国語版』スリーエーネットワーク 1992などの外国語での解説でも、「テモイデスカ」は許可を求める時に使用されている。

に、その発話内効力に応じた応答を行っていると考えることができる。このことは、語用論的条件の「特別な地位や権限」の項目を調査文脈として具体化させる際に重要である。

これらのことを踏まえて、本調査では次の2つの設問を設定した。(1)(2)ともに、Aに続く表現を選択肢の中から選ぶというものである。

(1) 会社を休む必要が生じ、部下が上司にAのように言います。

A：すみません。実は来週の月曜日に父が手術をすることになり、付き添わなければならなくなりました。それで、月曜日は…

(2) こちらの都合により、約束の日時を変更しなければならなくなりました。取引先の相手にAのように言います。

A：先日お約束した木曜日の打ち合わせの件なのですが、実は急な海外出張が入ってしまいました。せっかくお時間をいただいておりますが、できましたら来週以降に…

(1) は聞き手が上司であり、休暇を与えるか否かの裁量は上司にあると考えられるため、管理関係が認められる。(2) は聞き手である取引先が同等の立場か、上の立場かは判明しないが、すでに話し手と聞き手のとの合意済みの案件であることから、話し手の一存で日程を変更することはできない。すなわち、合意した時点で話し手の日程は聞き手に管理されており、聞き手の日程は話し手によって管理されているといえる。ただし、(1) と比べると(2) は、「特別な地位や権限」の要素が薄いといえよう。また、双方の文脈共に、敬体使用が行われることは不自然ではない¹²。

次に、先にあげた『日本語文型辞典』に依拠して、選択肢に使用される言語形式について、＜許可要求＞を表す典型的な文型として「テモイイデスカ」を、＜依頼＞＜指示・命令＞を文機能とする文型として、それぞれ「テイタダケマセンカ」、「テクダサイ」を、文機能を示す基幹部分の文型とした。これらの文型を使用してできる表現のタイプは次の表Ⅲ-3に記した7つであり、設問に対する選択肢の原型となる。

¹² これらの導入句は米田隆介・藤井和子・重野美枝・池田広子(1998)『ビジネスのための日本語 初中級』スリーエーネットワーク、における類似場面で、謝罪表現、事情説明などの談話構成のモデルを踏まえた上で作成した。

表Ⅲ－3 選択肢のタイプ

	表現	文の構成	文機能
①	シテモヨロシイデスカ	テモイイ＋疑問形	許可要求
②	シテイタダケマセンカ	授受形式＋否定疑問形	依頼
③	サセテイタダケマセンカ	使役＋授受形式（文の構成上＜許可要求＞）＋ 否定疑問形	依頼
④	シテクダサイ	授受形式＋命令形	指示・命令
⑤	サセテクダサイ	使役＋授受形式（文の構成上＜許可要求＞）＋ 命令形	指示・命令
⑥	シテイタダイテモヨロシ イデスカ	授受形式＋テモイイ＋疑問形	許可要求
⑦	サセテイタダイテモヨロ シイデスカ	使役＋授受形式（文の構成上＜許可要求＞）＋ テモイイ＋疑問形	許可要求

本調査では、一定程度の丁寧さが表現に求められる文脈、すなわちスタイル管理領域では敬体を使用するような文脈を想定しているため、Brown&Levinson のいう P 値（力（上下）関係）・D 値（社会的距離）がともに高い領域、あるいは、P 値・D 値の一方が高い領域を指定した。このことから、選択肢に使用する授受形式として「テモラウ」ではなく「テイタダク」という待遇レベルの高い語彙を用いて、被験者に「テイタダク」が用いられるにふさわしい言語使用の領域、すなわち P 値・D 値が高い領域のイメージ化を誘導した。

以下、選択肢の各表現について文機能、および文の構成の観点からどのような性質を持つのかについて、あらかじめ記述しておく。

①の「～シテモヨロシイデスカ」は「テモイイ」に疑問形がつくという文の構成で、文機能は＜許可要求＞となる。＜許可要求＞を表す典型的な文型である。

②の「～シテイタダケマセンカ」は、授受形式に否定疑問形が加わるという文の構成で、＜依頼＞を文機能とする。また、この文型は授受形式を含むことで、＜依頼＞として機能する。単なる否定疑問形では、たとえば「一緒に映画に行きませんか。」のように、＜勧誘＞を文機能とすることになるので、設問文脈で使用する＜依頼＞を表す典型的な文型は、必ず授受形式を内包する必要があるということになる。

③の「～サセテイタダケマセンカ」は、使役に授受形式と否定疑問形が加わるという文の構成で、＜依頼＞の文機能を持つ。しかし、この「使役＋授受形式」が表す意味構造は、「サセル」という許可を「モラウ」ことをたずねる、＜許可要求＞ということができるため、文の構成から生じる＜許可要求＞の意味を、＜依頼＞を文機能とする文型が包み込んでいるといえる。

④の「～シテクダサイ」は、＜指示・命令＞を文機能とする「～ナサイ（ここでは命令形と呼んでおく）」に授受形式を組み込んだ文の構成を持ち、文機能は＜指示・命令＞となる。ただし、設問文脈では「～ナサイ」の単独使用はありえないため、授受形式を含んで命令形という文型になっているといえる。

⑤の「～サセテクダサイ」は③の変形であり、「サセル」という許可を「クレ」と求める＜許可要求＞を文の構成上意味することになり、それを命令形という文型が包んでいるという文の構成を持ち、文機能としては＜指示・命令＞となる。

⑥の「～シテイタダイテモヨロシイデスカ」は、①と②を組み合わせたものといえ、その文の構成は＜許可要求＞を表す「テモイイ＋疑問形」に授受形式を組み込んだものとなり、文機能は＜許可要求＞を表す。

⑦の「～サセテイタダイテモヨロシイデスカ」は①と③を組み合わせたさらに複合的な構造を持つといえる。その文の構成は、文機能を＜許可要求＞とする「テモイイ＋疑問形」という文型に「使役＋授受形式」を組み込んだもので、文機能は＜許可要求＞となる。また、この言語形式の特徴は、「使役＋授受形式」という文の構成から表される＜許可要求＞を、＜許可要求＞を文機能とする「テモイイ＋疑問形」の文型が包み込んでいる点である。つまり、授受形式の組み込みによって、文の構成から＜許可要求＞を生じさせ、さらに＜許可要求＞を文機能とする「テモイイ＋疑問形」という文型の使用により、二重の＜許可要求＞を表わすことが可能になっているのである。

2. 調査結果と問題設定

2.1 調査結果

本研究では、文の構成要素、文型、文の種類の変化による発話内効力の調整についての調査を行う。本調査は大きく2つの構成からなる。まず、文の構成要素、文型の変化による発話内効力の調整について検証するため、先に述べた7つのタイプの選択肢表現が、以下(1)(2)の「許可要求」の語用論的条件を持つ各設問で、導入句Aに続くものとして、被験者はどれがふさわしいと思うか、(選択肢から1つ選択)、また被験者が聞き手で、その表現を用いられた場合、どのような印象を受けるのか(選択肢から複数選択可)について質問紙を用いた調査である。そして、文の種類の変化による発話内効力の調整について検証するための、同じく(1)(2)の文脈で、被験者ならばどのように表現するのかを問う自由回答形式での調査である。本調査の対象者は東京・横浜の在住・在勤の20代から60代の各年代の男女各13名ずつ、計130名であり、調査は2009年9月6日から20日までの期間に行った。以下、表Ⅲ-4、表Ⅲ-5は調査対象者の学歴と職業である。

表Ⅲ－4 調査対象者学歴内訳（人数）

	中卒	高卒	専門卒	短・大卒	不明	計
学歴	4	34	20	68	4	130

表Ⅲ－5 調査対象者職業内訳（人数）

	製・建・運	卸・小・サ	金・教・公	自営	学生	主婦	無職	その他	不明	計
職業	15	16	15	10	12	40	9	11	2	130

設問（1）（2）で使用される表現の使用傾向と表現使用への評価の調査結果は、表Ⅲ－6、表Ⅲ－7、表Ⅲ－8の通りである。

表Ⅲ－6 設問（1）（2）における表現使用傾向 ―全体― ①～⑦は表Ⅲ－3の表現番号に該当

(2) 会社を休む必要が生じ、部下が上司に A のように言います。 A：すみません。実は来週の月曜日に父が手術をすることになり、付き添わなければならなくなりました。それで、月曜日は…							
①休んでもよろしいですか	③休ませていただけますか	⑤休ませてください	⑦休ませていただいてもよろしいですか	無回答			
2.3%	36.%	16.2%	44.6%	0%			
(2) こちらの都合により、約束の日時を変更しなければならなくなりました。取引先の相手に A のように言います。 A：先日お約束した木曜日の打ち合わせの件なのですが、実は急な海外出張が入ってしまいました。せっかくお時間をいただいておりますが、できましたら来週以降に…							
①変更してもよろしいでしょうか	②変更していただけないでしょうか	③変更させていただけないでしょうか	④変更してください	⑤変更してください	⑥変更していただいてもよろしいでしょうか	⑦変更させていただいてもよろしいでしょうか	無回答
0%	26.2%	36.9%	0%	0.7%	9.2%	23.1%	3.8%

表Ⅲ-7 設問(1)(2)における表現使用傾向―各表現間比較― ①~⑦は表Ⅲ-3の表現番号に該当

(1)会社を休む必要が生じ、部下が上司にAのように言います。 A: すみません。実は来週の月曜日に父が手術をすることになり、付き添わなければなら なくなりました。それで、月曜日は…					
1	①休んでもよろしいですか 13.1%	③休ませていただけませんか 63.1%	どちらもふさわしく ない 23.1%	無 回 答 0.7%	
2	①休んでもよろしいですか 17.7%	⑦休ませていただいてもよ ろしいですか 56.9%	どちらもふさわしく ない 24.6%	無 回 答 0.7%	
3	③休ませていただけませんか 32.3%	⑦休ませていただいてもよ ろしいですか 46.9%	どちらもふさわしく ない 19.2%	無 回 答 1.5%	
(2) こちらの都合により、約束の日時を変更しなければならなくなりました。取引先の相手 にAのように言います。 A: 先日お約束した木曜日の打ち合わせの件なのですが、実は急な海外出張が入ってしまい ました。せっかくお時間をいただいておりますが、できましたら来週以降に…					
1	①変更してもよろしい でしょうか 4.6%	②変更していただけない でしょうか 67.7%	③変更してく ださい 0.7%	どれもふさわし くない 26.2%	無回答 0.7%
2	①変更してもよろしいでし うか 5.4%	③変更させていただけないでし うか 68.5%	どちらもふさわし くない 23.8%	無回答 2.3%	
3	①変更してもよろしいでし うか 8.5%	⑥変更していただいてもよろしい でしょうか 46.9%	どちらもふさわし くない 43.1%	無回答 1.5%	
4	①変更してもよろしいでし うか 9.2%	⑦変更させていただいてもよろし いでしょうか 60.0%	どちらもふさわし くない 29.2%	無回答 1.5%	
5	②変更していただけないでし うか 29.2%	③変更させていただけないでし うか 56.2%	どちらもふさわし くない 13.1%	無回答 1.5%	
6	②変更していただけないでし うか 36.2%	⑥変更していただいてもよろしい でしょうか 33.1%	どちらもふさわし くない 29.2%	無回答 1.5%	
7	②変更していただけないでし うか 34.6%	⑦変更させていただいてもよろし いでしょうか 48.5%	どちらもふさわし くない 14.6%	無回答 2.3%	
8	③変更させていただけないで しょうか 44.6%	⑥変更していただいてもよろしい でしょうか 31.6%	どちらもふさわし くない 21.5%	無回答 2.3%	
9	③変更させていただけないで しょうか 33.1%	⑦変更させていただいてもよろし いでしょうか 42.3%	どちらもふさわし くない 21.5%	無回答 3.1%	
10	⑥変更していただいてもよろ しいでしょうか 29.2%	⑦変更させていただいてもよろし いでしょうか 26.9%	どちらもふさわし くない 41.5%	無回答 2.3%	

表Ⅲ－8 表現使用への評価（％） ①～⑦は表Ⅲ－3の表現番号に該当

	え ら そう	一 方 的	な れ な れ しい	謙 虚	一 生 懸 命	事 務 的	わ き ま え が な い	丁 寧 す ぎ る	適 切	そ の 他	無 回 答
(1) 部下が上司に休暇の取得を求める											
①	14.6	32.3	6.9	8.5	3.8	17.7	18.5	5.4	20.8	4.6	0.7
③	0.7	11.5	1.5	36.2	3.8	7.7	2.3	6.9	46.9	3.8	3.1
⑤	14.6	61.5	6.9	1.5	6.2	11.5	21.5	0.7	20.0	3.8	0
⑦	2.3	0.7	3.1	23.8	6.2	1.5	1.5	44.6	34.6	6.2	0.7
(2)取引先の相手に日程の変更を求める											
①	24.6	70.0	6.9	0.7	0.7	16.9	38.5	0	3.1	2.3	1.5
②	3.1	22.3	3.8	16.2	6.2	15.4	7.7	0	44.6	3.8	2.3
③	0.7	10.0	0.7	36.9	10.7	8.5	6.2	10.8	48.5	4.6	1.5
④	51.5	77.7	8.5	0.7	1.5	16.2	53.8	0.7	2.3	2.3	0
⑤	26.9	77.7	13.1	0	4.6	15.4	37.7	0	5.4	0.7	0
⑥	3.1	19.2	4.6	21.5	6.9	6.2	13.1	23.1	31.5	6.2	0.7
⑦	3.1	13.8	1.5	30.0	10.8	6.2	7.7	24.6	44.6	3.8	0.7

また、文の種類の変更による発話内効力の調整を調べるためになされた、自由回答式の調査で得られた回答から「授受形式（補助動詞）」「授受形式（本動詞）」「使役」「可能」「希望」「仮定」「感情」「テモイイ」「ドウ¹³」「否定」「遂行動詞¹⁴」「謝罪」、そして文末形式について「疑問¹⁵」「言い切り」「言いさし」の計15の要素の有無について検証した。上記の各要素の含有率を一覧にしたものが表Ⅲ－9である。表Ⅲ－9は、全ての自由回答において、各要素が用いられた率を示す。たとえば、設問(1)で「使役」が用いられたのは、全回答中65.6%となる。そして、15要素の組み合わせからなる文類型の一覧が表Ⅲ－10になる。各数字は、このような文類型を用いた自由回答の数である。この文類型は「テイタダケマセンカ」「テクダサイ」など、はじめてから授受形式を含んでいるもの以外は、授受形式や使役などの要素をのぞいた文の基幹部分である。

¹³ 「いかがですか」など都合を聞く場合が含まれている。

¹⁴ オネガイシマスなど。

¹⁵ 書面での回答のため「カ」の存在によって、疑問と言い切りを分けている。イントネーションを考慮すると疑問に属すると思われる回答は1つのみであったため、この分類方法は妥当であると考ええる。

表Ⅲ－9 自由回答における文の構成要素の含有率

(%)	使役	授受 (補)	授受 (本)	可能	希望	仮定	感情	ても いい	どう	否定	疑問	言い 切り	言い さし	遂行 動詞	謝罪
(1)	65.6	64.4	26.7	23.3	37.8	2.2	0	28.9	17.8	18.9	68.9	13.3	17.8	4.4	6.7
(2)	61.6	88.3	1.2	51.2	29.1	10.5	9.3	20.9	20.9	33.7	81.4	6.9	11.6	9.3	4.7

表Ⅲ－10 文の構成要素の組み合わせからなる文類型

文類型番号	要素の組み合わせからなる文類型	(1)	(2)
1	テイタダケマセンカ	17	28
2	テモイイデスカ	26	18
3	タイデス	2	1
4	タイノデスガ	15	5
5	タイノデスガ、ドウデスカ	15	14
6	タイノデスガ、ドウデスカ オネガイシマス	1	1
7	タイノデスガ、オネガイシマス	1	1
8	タイノデスガ、ゴツゴウヲオキカセクダサイ	0	1
9	シマス。	3	0
10	シマス。オネガイシマス	2	0
11	テクダサイ	3	1
12	タラ、クダサイ	1	0
13	ト、ウレシイノデスガ	0	4
14	ト、ウレシイノデスガ、ドウデスカ	0	3
15	ト、タスカリマス。	0	1
16	オネガイデキマスカ	0	3
17	デキマスカ	3	5
18	ほのめかし	1	0
計 ¹⁶		90	86

2.2 調査結果の全体的な特徴

以上の調査結果を次の4つの観点から捉えなおしてみる。第1は、「許可要求」を遂行する際の発話内効力の調整のあり方について、リーチの「気配りの原則」に添って発話内行為と同一の文機能を表す文型を用いる傾向にあるのか、それとも授受形式をあらかじめ内

¹⁶ 調査対象の130名のうち、有効な自由回答数は設問(1)(2)で異なるため、合計が異なる。また、2つを回答する対象者もいたため、自由回答数と、回答者の人数は一致しない。

包した異なる文機能を持つ文型を用いる傾向にあるのかという観点である。第2は、「許可要求」を表す場合、＜許可要求＞を文機能とする文型「テモイイデスカ」と、授受形式を含み、文の構成上＜許可要求＞を表示する「使役」を加えた、＜依頼＞「サセテイタダケマセンカ」・＜指示・命令＞「サセテクダサイ」のいずれを用いる傾向にあるのかという観点である。第3は、それぞれの文機能を表す文型について、授受形式の有無によって、その使用傾向と評価にどのような違いが生じているのかという観点である。第4は、設問文脈において使用される全ての文の種類を通じて、授受形式はどのような言語使用のあり方として捉えることができ、それはポライトネスとしてどのように機能しているのかという観点である。

以下、4つの観点から調査結果の特徴を捉えなおしてみることとする。

2.2.1 発話内効力の調整のあり方 ―文機能は変化しているか―

リーチの「気配りの原則」に従えば、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」を遂行する際には、最もネガティブポライトネス的な＜許可要求＞を文機能とする「テモイイデスカ」が使用されると予測できる。しかし、表Ⅲ-6 から、設問（1）では授受形式を組み込んだ「休ませていただいてもよろしいですか。」の使用傾向は高い（44.6%）ものの、「テモイイデスカ」の単独使用（2.3%）は＜依頼（36%）＞＜指示・命令（16.2%）＞に及ばない。また、設問（2）では、文機能が＜依頼＞となる「②変更していただけないでしょうか（26.2%）」「③変更させていただけないでしょうか（36.9%）」の2つの使用傾向で全体の63.1%を占め、授受形式を組み込んだ＜許可要求＞「⑥変更していただいてもよろしいでしょうか（9.2%）」「⑦変更させていただいてもよろしいでしょうか（23.1%）」を上回っている。

また、最もネガティブストラテジーとして機能するはずの、「テモイイデスカ」の単独使用に対する評価は、表Ⅲ-8 から、設問（1）（2）ともに「丁寧」に属する「謙虚」「丁寧すぎる」といった評価は少なく（それぞれ順に（1）8.5%・5.4% （2）0.7%・0%）、逆に「えらそう」「一方的」「わきまえない」といった評価が多くなっている（それぞれ順に（1）14.6%、32.3%、18.5% （2）24.6%、70.0%、38.5%）。また、表現使用が「適切」かどうかという評価については、設問（1）（2）の文脈で「テモイイデスカ」は、＜指示・命令＞を表す文型「テクダサイ」とほぼ同様の結果をみている。さらに、（1）（2）を通じて＜依頼＞への肯定的評価も高い。

以上から、設問（1）（2）の文脈においては、発話内効力の調整は、語用論的条件が示す発話内行為とは異なる文機能を持つ文型を用いることによって行われる傾向にあるといえる。すなわち、この発話内効力の調整は、サールの「世界を言葉へ」の調整方向の傾向がより強いことを意味する。

このことから、設問（1）（2）の文脈では、3つの文機能のうち、最もネガティブポライ

トネス的であるはずの<許可要求>を表す「テモイイデスカ」は単独では使用されにくく、その使用に際しての評価としては、最もネガティブポライトネス的ではないはずの<指示・命令>を表す「テクダサイ」と同程度の適切性しか持っていないことになる。つまり、「気配りの原則」にのっとりた文型の選択は、その法則とは逆のポライトネス効果をもたらしていることになる。この際、留意すべき点は「テモイイデスカ」以外の選択肢は授受形式をあらかじめ含んで<依頼><指示・命令>を表す文型となっている点である。それゆえ、設問文脈においては、なぜ「気配りの原則」と異なる発話内効力の調整が行われる傾向にあるのか、それに授受形式はどう関与しているのかという検討すべき課題が浮かび上がってくる。

2.2.2 <許可要求>をどのように表すか ―文型か文の構成か―

表Ⅲ-6の結果から、「許可要求」の語用論的条件下にあるが、それを字義通り文機能とする文型「テモイイデスカ」を使用して遂行するよりも、文の構成上<許可要求>を生じさせ、文機能を表す文型は<依頼>となる、「サセテイタダケマセンカ」による遂行をする傾向にある（それぞれ順に（1）2.3%、36% （2）0%、36.9%）ことが明らかである。さらに同じく文の構成から<許可要求>を生じさせ、文機能は<指示・命令>となる「サセテクダサイ」の使用傾向は、（1）では16.2%、（2）では0.7%となっている。なぜ<指示・命令>の使用傾向が、設問（1）（2）でこれほどまでに異なるのかは、後に検討する。

また、表Ⅲ-8から、設問文脈において「テモイイデスカ」に対する評価は、「一方的である」といった否定的な評価が最も多く（（1）32.3%（2）70.0%）、全体的に「えらそう」「立場上のわきまえない」などの否定的な評価が多くを占めていることがわかる。その一方で「サセテイタダケマセンカ」に対する評価は、「適切である」が最も多く（（1）46.9%（2）48.5%）、「謙虚」（（1）36.2%（2）36.9%）が続いて、全体的に肯定的な評価が高い。「サセテクダサイ」は「一方的」との評価が（1）61.5%（2）77.7%となっており、ほぼ「テモイイデスカ」と同様の結果となっている。

以上から、設問文脈では、<許可要求>を示すために「テモイイデスカ」を使用した場合、不適切な印象をあたえる可能性が十分考えられる。つまり、「気配りの原則」に沿って、「許可要求」を遂行する際に、3つの文機能の中で最もネガティブストラテジー的な<許可要求>を文機能とする「テモイイデスカ」が使用されていないばかりか、否定的な評価がなされているのである。これとは逆に、<許可要求>を示す場合は、授受形式をあらかじめ内包し、「使役」を加えることで、文の構成から<許可要求>を生じさせ、<依頼>を文機能とする「サセテイタダケマセンカ」を使用する傾向にあり、その方が肯定的な評価を得ている。

つまり、日本語には<許可要求>をあらわす形式が3つあることになるが、その3つの中でも設問文脈では、「サセテイタダケマセンカ」が用いられる傾向にある。このような傾

向はなぜ起こるのか、また、なぜ最も気配りの法則に沿っているはずの文型である「テモイイデスカ」が、最も気配りの原則から離れているはずの文型<指示・命令>を持つ「サセテクダサイ」と同程度の評価となるのか、そしてこれらの結果に授受形式がどのように関わっているのかが検討課題となる。

2.2.3 文型への授受形式の組み込みはどのような効果をもたらすのか

<許可要求>を文機能とする「テモイイデスカ」は、設問(1)(2)とも授受形式を組み込むことでその使用傾向(表Ⅲ-6より、それぞれ順に(1)「休んでもよろしいですか」2.3%→「休ませていただいてもよろしいですか」44.6%、(2)「変更してもよろしいですか」0%→「変更していただいてもよろしいでしょうか」9.2%、「変更させていただいてもよろしいでしょうか」23.1%)と「適切性」への評価(表Ⅲ-8より(1)「休んでもよろしいですか」20.8%→「休ませていただいてもよろしいですか」34.6%、(2)「変更してもよろしいでしょうか」3.1%→「変更していただいてもよろしいでしょうか」31.5%、「変更させていただいてもよろしいでしょうか」44.6%)が高くなることはいえる。

以上から、なぜ設問文脈で<許可要求>を表す文型に授受形式を組み込むことが、単独使用では容認度の低い「テモイイデスカ」の使用傾向と肯定的評価を高めるのかを検討すべきであろう。また、これと同様に、<指示・命令>を表す「テクダサイ」と「ナサイ」の違い、そして、当該文脈で<依頼>を表す文型が、なぜ授受形式の組み込みを必要とするのかも併せて検討すべきである。すなわち、授受形式の組み込みによって、各文型において、どのような発話内効力の調整が行われ、このような現象を生起させるのかが検討課題として浮かび上がってくる。

2.2.4 授受形式が表すポライトネスはどのような言語使用のあり方として現れるのか

文の種類の変化と発話内効力の調整の関係を考察するために行った自由回答形式の調査結果からは、15の要素の組み合わせからなる文類型は前記の表Ⅲ-10のとおり18あったが、これらのタイプを問わず、授受形式の使用率は、表Ⅲ-9から約9割(補助動詞・本動詞あわせて)と高い。本研究では、発話内効力管理領域における授受形式のポライトネス機能を考察することが目的のため、当然「モラウ」「イタダク」「クレル」「クダサル」といったスタイル管理上の違いは考慮せず¹⁷、上記数字はこれらを合わせたものである。

また、文末形式の要素をみると「疑問」の使用率が高い。しかし、本調査の回答形式は筆記であるため、実際の発話状況では「言いさし」の使用が増える可能性もある。「使役」の使用率も高いが、これは文法上の関係で授受形式を使用する際に「シテイタダク」と「サセテイタダク」の二つの形式が可能となるため、「使役」そのものの使用率が高いと

¹⁷ 「テモラウ」の使用例は3例、「テクレル」の使用例は0であった。

いうよりは授受形式に付随したものと考えられる。つまり、設問（1）のような文脈では本来「休んでいただけませんか」と授受形式を使用して表現できないところを、「使役」を使用することで動作主を反転させ、「休ませていただけませんか」と授受形式の使用を可能にするという文法的な効果があることから、ここでは授受形式に付随して使用率が高くなっていると考えられる¹⁸。

また、15の要素の組み合わせから、18の文類型が得られたが、このうち授受形式があらかじめ含まれる形で文機能を担っている①⑧⑪⑫を除いた文類型における授受形式の使用率は、設問（1）88.2%、設問（2）81%となっており（例えば④タイノデスガの場合、「休みたいのですが」ではなく「休ませていただきたいのですが」などと授受形式を使用する傾向が高い）、授受形式は、どのような文類型においてもその使用がほぼ必要であることがわかる。以上から、設問文脈において授受形式は、特定の状況において使用されることが当然とみなされ、ない時にはじめて違和感を覚える言語使用、すなわち宇佐美（2002）のいう「無標ポライトネス」となっていることが指摘できる。設問文脈において、授受形式の使用が「無標ポライトネス」となるということは、設問文脈でポライトネスを形成する上で授受形式が持つ性質が、なくてはならないポライトネスとして機能していることを示す。つまり、「無標ポライトネス」として必要とされる授受形式の性質こそが、授受形式が持つポライトネスの本質的な機能となりうると考えられ、この点を考察すべき第4の課題とする。

3 授受形式の組み込みによる文の構成要素の変化とそれに伴う文機能の変化の関係

ここでは、先の調査結果から得た4つの課題、(1) なぜ設問文脈においては、「気配りの原則」からなる予測に反して、発話内効力の調整は、語用論的条件と異なる文機能を示すことでなされるのか。(2) 設問文脈において＜許可要求＞を表す場合、なぜ文の構成上＜許可要求＞を表示し、文機能としては＜依頼＞を表す「サセテイタダケマセンカ」が使用される傾向にあるのか。(3) 設問文脈において、なぜ授受形式を組み込むと＜許可要求＞を文機能とする「テモイイデスカ」の容認度があがるのか、そして他の文機能を表す文型における授受形式の有無とその効果はいかなるものか。(4) いかなる文の種類を用いようとも、特定の状況においてあるのが当然で、ない時にはじめて違和感を覚える言語使用である「無標ポライトネス」となっている授受形式は、どのようなポライトネスとして機能しているのか、について考察を行う。

上記の問題（1）（2）（3）については、授受形式が組み込まれることで、文の構成要素が変化し、発話内効力の調整にどのような影響が生じるのか、またその影響は文機能の変化にどのように影響するのかという観点から行う。（4）の問題は、（1）（2）（3）の問題の検

¹⁸ この点について、「シテイタダケマセンカ」と「サセテイタダケマセンカ」とでは、使役形を使用した後者の使用傾向が高いことが横倉（2010a）で明らかになっている。

討結果を踏まえた上で、「無標ポライトネス」と文脈の関係という観点から考察を行う。

授受形式の組み込みは、授受形式が表す人間関係の構成を、文機能が示す人間関係の構成に組み込むことを意味する。以下の考察では、授受形式が表す人間関係の構成が、各文機能が示す人間関係の構成をどのように変化させるかという視点で考察を進めるため、はじめに、授受形式が示す人間関係の構成を確認しておく。

当該文脈では、話し手の立場から見て求心的な授受形式が各文型に組み込まれるため、求心的な授受形式が示す人間関係の構成を以下の表Ⅲ－9 に記す。なお、本研究では話し手と聞き手の2者間での授受を扱っているため、以下の表は2者間での構成である。

表Ⅲ－11 授受形式が示す人間関係の構成

	特別な地位や権限	行為者	決定者	受益者	内集団関係
授受形式 (クレル・モラウ系)	特に必要なし	聞き手	背景化	話し手	話し手と聞き手は、内集団関係にある

第2章でも述べてきた通り、授受形式は贈与交換システムの発現形であった。贈与交換システムは、その遂行に、「特別な地位や権限」を必要とせず、誰でも遂行が可能である。そして、求心的な授受の場合、授受の与え手は聞き手となるため、授受を与える「行為者」は聞き手となる。また、その行為による「受益者」は話し手となる。そして、その授受を行うことを決定する「決定者」の要素には触れないため、背景化する。これは、贈与交換システムにおいては、贈与・受け取り・返礼の一連の行為は事実上の義務であるため、決定の余地がないことと関係している。さらに、話し手と聞き手は内集団関係にあることを表示する。授受形式の組み込みは、以上の人間関係の構成を、各文機能が示す人間関係の構成に組み込むことになるのである。

3.1 なぜ発話内効力の調整に語用論的条件とは異なる文機能を用いるのか

以上を確認したうえで、再度考察すべき問題を提示すると、一定程度の丁寧さが求められる文脈において「許可要求」が遂行される場合は、＜許可要求＞＜依頼＞＜指示・命令＞のうち、最もネガティブポライトネス的な＜許可要求＞を表す「テモイイデスカ」が使用されることが「気配りの法則」からは予測されていた。しかし、本調査結果では、この予測に反して、＜依頼＞を用いて「許可要求」が遂行される傾向にあることが明らかになった。それでは、なぜ「気配りの法則」から予測される結果とは、異なる結果となったのであろうか。

ここでポライトネス理論に立ち返ってみると、ポライトネス理論では、人間には他人に干渉されたくないという欲求からなるネガティブフェイスと、他人に認められたいという

欲求からなるポジティブフェイスがあり、この2つの欲求からなるフェイスを聞き手が失うことを避けるためになされる配慮をポライトネスとしている。そしてこの配慮を具体的に表すもの、すなわちポライトネスストラテジーが言語形式となる。たとえば、ネガティブフェイスを脅かすことを避けるためのストラテジーがネガティブストラテジーとなり、ポジティブストラテジーも同様である。

ここで留意すべきは、ポライトネスとフェイスリスクの関係である。たとえば、聞き手のポジティブフェイスを充たそうとして、ポジティブストラテジーをとった場合、それは一方で聞き手のネガティブフェイスを脅かす可能性がある。つまり、あるポライトネスは、常にその逆のフェイスを脅かす危険性があるのである。

この危険性を考えるならば、「許可要求」「依頼」「指示・命令」の中で、最もネガティブポライトネス的な「許可要求」という発話内行為を遂行するにあたって、＜許可要求＞を用いた場合、相手のポジティブフェイスを脅かす危険があるため、よりポジティブポライトネス的な＜依頼＞が用いられることが配慮として求められたということが推測できる。つまり、この3つの発話内行為の中では、「許可要求」という発話内行為は、いずれの言語形式を用いても、最もネガティブポライトネス的な「行為」であることには違いないため、言語上は、よりポジティブポライトネス的な＜依頼＞を用いて遂行することでフェイスリスクのバランスを保ったのだといえる。

それではなぜ、フェイスリスクのバランスを保つために使用された文機能が、最もポジティブポライトネス的な＜指示・命令＞ではなく、＜依頼＞であったのだろうか。

求心的な授受形式が示す人間関係の構成は、表Ⅲ-11 のとおり、「特別な地位や権限：特になし」「行為者：聞き手」「決定者：背景化」「受益者：話し手」「話し手と聞き手は内集団関係にある」となっていた。これは、後に記す表Ⅲ-15 (pp.112) が示す「依頼」の語用論的条件の骨格を示し、その人間関係の構成が最も類似していた。つまり、授受形式が贈与交換システムの発現形であるならば、「依頼」はある意味、求心的な贈与交換システムを最も具現化した発話内行為であるといえる。「許可要求」の遂行に＜依頼＞を文機能とする文型が選ばれたのは、贈与交換システムを具現化した＜依頼＞という文機能が選ばれたということになり、コミュニケーションのあり方として贈与交換システムが志向されていることが推察できる。さらに、設問文脈では＜依頼＞は授受形式を組み込んだ文型で表される。すなわち、贈与交換システムを最も具現化した発話内行為を、授受形式を用いて、それが贈与交換システムの発現であることを明示して表現しているということになる。

また、語用論的条件に当事者間の「特別な地位や権限」が存在しているにも関わらず、その存在を明示する＜許可要求＞＜指示・命令＞ではなく、それを示さない＜依頼＞を選ぶ傾向があるということは、日本語コミュニケーションには「特別な地位や権限」が実際の人間関係において存在する場合、それを明示しないコミュニケーションを志向する特徴があることを示唆している。このことは次項でも引き続き検討する。

3.2 授受形式の組み込みによる〈許可要求〉の表示

本調査では、〈許可要求〉を表す言語形式は、文機能を〈許可要求〉とする文型「テモイイデスカ」と、〈依頼〉とする文型に使役を加えた「サセテイタダケマセンカ」、〈指示・命令〉とする文型に同じく使役を加えた「サセテクダサイ」の3つがある。「テモイイデスカ」が〈許可要求〉を文型であらわすのに対し、「サセテクダサイ」「サセテクダサイ」は「サセテ」という使役を加えることで、文の構成上〈許可要求〉を表す。この3つの言語形式のうち、本調査結果では「サセテイタダケマセンカ」が最も使用傾向が高く、肯定的な評価を得ていた。それでは、この3つの言語形式は、どのような発話内効力の違いがあるのであろうか。

表Ⅲ－12 3つの言語形式による〈許可要求〉の発話内効力の比較（ ）：背景化， →：変化

発話内行為/言語形式	特別な地位 や権限	行為者	決定者	受益者	内集団関係
「許可要求」	聞き手	話し手	聞き手	話し手	特になし
テモイイデスカ	聞き手	話し手	聞き手	(話し手)	特になし
サセテイタダケマセン カ	(聞き手)	(話し手) →聞き手	聞き手	話し手	内集団関係 にある
サセテクダサイ	(聞き手) →(話し手)	(話し手) →聞き手	(聞き手) →(話し手)	話し手	内集団関係 にある

上記の表Ⅲ－12は、3つの言語形式で〈許可要求〉を示した場合、「許可要求」の語用論的条件をどのように表すのかを比較したものである。「テモイイデスカ」による〈許可要求〉は「許可要求」の語用論的条件をほぼそのまま移しているが、「受益者」は明示していないため背景化される。

一方「サセテイタダケマセンカ」による〈許可要求〉の表示は、「許可要求」の語用論的条件である「特別な地位や権限」が聞き手にある、という要素を背景化する。その理由は2つある。「サセテイタダケマセンカ」の文機能を表す文型は〈依頼〉であり、「依頼」は「特別な地位や権限」をその遂行に必要としないからである。もうひとつの理由は、贈与交換システムの発現形である授受形式の組み込みである。設問文脈では、あらかじめ授受形式が含まれているため、授受形式の持つ人間関係の構成がそこに反映されていることになる。そして、贈与交換システムの遂行は「特別な地位や権限」を必要としないために、この要素は背景化されることになる。また、「行為者」が話し手であることも、同様の理由から背景化される。そして、背景化された上で、新たな「行為者」としての聞き手に焦点が当たる。これは、「依頼」の語用論的条件では「行為者」が聞き手であること、そして求心的な授受形式の「行為者」が聞き手であることが関与している。「決定者」は贈与交換シ

システムの発動によって背景化されるものの、「決定者」が聞き手であることを明示する「か」の使用と併用されるため、要素としては残ることになる。また、「受益者」の要素は変化しない。しかし、授受形式の存在によって、話し手と聞き手の授受行為が「内集団関係」で行われていることを新たに表示することになる。

これに対して、「サセテクダサイ」による＜許可要求＞の表示は、「特別な地位や権限」が「聞き手」にあることを背景化し、新たに「話し手」の要素を持ち込む。これは「サセテクダサイ」の文機能が＜指示・命令＞であることに関係がある。「指示・命令」の語用論的条件では、「特別な地位や権限」は話し手にあるからである。しかしながら、授受形式の使用により、「特別な地位や権限」が話し手にあることもまた、背景化される。これと同様のことが、「決定者」の要素にも言える。そして、「行為者」が話し手であることを背景化し、新たに「聞き手」を浮上させる。これは＜依頼＞でみてきた理由と同じで、1 つは＜指示・命令＞の人間関係の構成では「行為者」は聞き手であること、そしてもう 1 つは、「サセテクダサイ」にあらかじめ存在している求心的な授受形式が示す人間関係の構成では「行為者」は聞き手であることの 2 つが上げられる。そして、贈与交換システムの発現形である授受形式の存在が、話し手と聞き手が「内集団関係」にあることを新たに表示する。

前節を振り返ると、設問文脈においては「許可要求」の遂行に関して、ポジティブストラテジーを用いることが配慮として求められていた。すなわち、「特別な地位や権限」を明示して、話し手と聞き手との関係に一定の距離があることを示すよりも、「内集団関係」にあることを示すことの方が求められていると推測できる。この推測から、＜許可要求＞を示す 3 つの言語形式の使用傾向と評価の調査結果を、以下のように説明することができる。

「テモイイデスカ」による＜許可要求＞は、「特別な地位や権限」による上下の別が明確であり、また「内集団関係」にはない人間関係において、「許可要求」が行われることを表しているといえる。「サセテイタダケマセンカ」による＜許可要求＞は、当該関係が「内集団関係」で行われており、且つ、話し手と聞き手の間には「特別な地位や権限」の別はないことを示している。「特別な地位や権限」は、単に当事者間の間に一定の距離が存在していることだけでなく、その関係性の質が支配構造、あるいは管理構造であることをさす。つまり、実際の関係に一定の距離が存在し、且つ、その関係の質が支配的、管理的なものである場合には、単なる一定の距離の明示だけでなく、その距離の質が支配的、管理的であることの明示を避けることも、日本語コミュニケーションにおいて志向されている重要な特徴であるといえるだろう。このことは、前項で＜許可要求＞＜指示・命令＞＜依頼＞を表す文型のうち、「特別な地位や権限」を明示しない＜依頼＞が用いられる傾向にあるとしたことから言える。

また、「サセテクダサイ」が「内集団関係」を表示しながらも、「テモイイデスカ」と同程度の評価しか持たないのは、文型が示す＜文機能＞の差であると考えられる。「許可要求」

の遂行に、ポジティブポライトネス的な文機能が求められているにせよ、＜許可要求＞＜依頼＞＜指示・命令＞という3つの選択肢の中では、＜指示・命令＞は最もポジティブポライトネス的であり、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」を遂行するには、ネガティブフェイスを侵害する危険性があると考えられる。このことは日本語表現において、文末表現が重視されていることと合わせて捉えるべきであろう。

以上の理由により、＜許可要求＞をあらわす3つの言語形式のうち、当該設問文脈では、文の構成上＜許可要求＞を示し、文型の文機能は＜依頼＞を表す「サセテイタダケマセンカ」の使用傾向と肯定的な評価が高いという本調査の結果が得られたのだと考えることができる。

3.3 各文型への授受形式の組み込みはどのような発話内効力の調整をもたらすか

本調査では、授受形式の組み込みは、単独使用では使用傾向も、評価も低い「テモイデスカ」の使用傾向と肯定的評価を引きあげる結果となった。ここでは、授受形式を加えることで、文の内部でどのような発話内効力の調整が起こっているのかを＜許可要求＞＜依頼＞＜指示・命令＞を表す文型について、それぞれ考察を行う。

3.3.1 授受形式がもたらす＜許可要求＞の発話内効力の調整

本調査では、「テモイデスカ」の単独使用の傾向と評価は低いものとなったが、授受形式を組み込むことで、この文型の使用傾向と肯定的な評価を引き上げる結果となった。このことは、設問文脈において「テモイデスカ」を使用する際には、授受形式の組み込みが必要とされる傾向にあること、すなわち授受形式の使用が社会的制限として求められていることを意味している。そこで、「テモイデスカ」が単独で使用されても、ポライトネス上の問題が起らない場合と、設問文脈の違いを言語使用にかかる社会的制限の観点から捉えなおしてみることにする。

例えば友人に鉛筆を借りたい場合、「貸して」でも「貸してくれる？」でも、「借りてもいい？」でも、適切性に問題はないように思われる。このように、敬体不使用時、すなわちP値、D値が低い場合には発話内効力管理領域上のポライトネス戦略としての言語形式の選択には制約がなく、寛容な傾向を見せることについては、第1章でも述べてきた。例えば、鈴木(1997)は、「です・ます」が使用されるような丁寧体の世界では、「部長、コーヒーお飲みになりたいですか。」のように相手の欲求等に直接言及することは避けられるが、この「です・ます」を使用しない普通体の世界ではこのような制約はないとしている。すなわち、発話内効力の調整にあたっては様々な制約があり、「です・ます」を使用しないような人間関係においては、これらの制約による拘束が少ないことから、リーチ(1987)の「気配りの原則」による発話内効力の調整の効果が発揮されやすい可能性があるといえよう。

「です・ます」が使用されないような人間関係とは、ある程度対人距離が近い人間関係が想定されることになるが、その場合、＜許可要求＞はネガティブストラテジーとして機能しやすいと考えられる。いいかえれば、近い関係にあるからこそ、「管理関係」という「特別な地位や権限」を示すことにより、一定の距離を明示することが、逆に配慮につながるというよう。

逆説的に見えるかもしれないが、近い関係にある場合に、「特別な地位や権限」を示すことにより一定の距離を明示することが配慮につながるということは、「テモイデスカ」文型に授受形式を組み込むことで、使用傾向が高くなるという結果（表Ⅲ－6 から、（1）2.3%→44.6%、（2）0%→9.2%、23.1%）とも矛盾しない。

授受形式の使用は、上下、親疎の別があろうとも、それが内集団関係にあることを示すことができる。つまり、上下、親疎の別を認めながらも、それを外集団とは区別することで、内集団関係にあるという親近感を生み出すことができることになる。このことから、授受形式の組み込みは、話し手と聞き手の関係が、實際上、内集団関係になくとも、内集団関係にあることを言語上、擬制的に示すことになる。そして言語上の内集団関係にもとづく親近感を利用して、「テモイデスカ」がネガティブストラテジーとして機能するのだと考えられる。つまり、授受形式の組み込みは、言語上、近い関係を創設するため、本来ならば使用されないような言語形式の選択にも寛容になると考えられるのである。

また、授受形式の組み込みは、以下の表Ⅲ－13 で表されるように、受益者が話し手であることを明示し、「決定者」「特別な地位や権限」の要素を背景化できる。

表Ⅲ－13 「許可要求」の語用論的条件と文型が示す人間関係の構成（ ）：背景化

発話内行為 / 文型	特別な地位や権限	行為者	決定者	受益者	内集団関係
許可要求	聞き手	話し手	聞き手	話し手	特になし
テモイデスカ	聞き手	話し手	聞き手	（話し手）	特になし
授受形式+テモイデスカ	（聞き手）	話し手	（聞き手）	話し手	内集団関係にある

先にも述べたとおり、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」の遂行では、当事者間に一定の距離があることを明示することを避けるような発話内効力の調整がポライトネスとして要求されている。それゆえ、「特別な地位や権限」「決定者」の要素を背景化し、「内集団関係」にあることを示す授受形式を組み込んだ「テモイデスカ」の使用傾向と肯定的な評価が高くなるともいえるのである。

3.3.2 授受形式がもたらす＜指示・命令＞の発話内効力の調整

ここでは、なぜ＜指示・命令＞を表す「テクダサイ」が、最もネガティブポライトネス

的とされるはずの〈許可要求〉を表す「テモイデスカ」と同様の適切さを持ちうるのかという点から考察を進めていく。

〈指示・命令〉を表す文型として「テクダサイ」のほかに、本研究では扱わなかった授受形式を使用しない「ナサイ」がある¹⁹。「ナサイ」とそれに授受形式を組み込んだ「テクダサイ」との間にはどのような発話内効力の差があるのであろうか。

これまでの先行研究から、「指示・命令」は以下の表Ⅲ－14のような語用論的条件を持つ。

表Ⅲ－14 「指示・命令」の語用論的条件と文型が示す人間関係の構成

(□は特定：()は背景化を表す)

発話内行為/文型	特別な地位・権限	行為者	決定者	受益者	内集団関係
指示・命令	話し手	聞き手	話し手	話し手/聞き手/どちらでもない	特になし
ナサイ	話し手	聞き手	話し手	(話し手/聞き手/どちらでもない)	特になし
テクダサイ	(話し手)	聞き手	(話し手)	□話し手/聞き手/どちらでもない	内集団関係にある

「ナサイ」については、発話によって促される行為を誰がするのか、すなわち「行為者」は誰かということそれは聞き手である。そして、その行為が成されることによる「受益者」は、話し手・聞き手そしてそのどちらでもない場合があるが、これは特に明示しない。つまり、言語形式によってではなく、実際の状況がこの要素を決定するのである。そしてその行為を行うことを決定する、「決定者」は話し手であり、発話内効力が有効に実行されるための「特別な地位や権限」は話し手にあることになる。また、当該行為が「内集団関係」で起こる必要はない。

このような人間関係の構成を示す「ナサイ」は、一定程度の丁寧さが要求される当該設問文脈では通常使用されず、〈指示・命令〉をあらわすためには授受形式を含んだ「テクダサイ」となって使用される。すなわち、上記のような人間関係の構成を示す「ナサイ」に、求心的な授受形式のもつ構造が加わることで「テクダサイ」になり、本来特に示されていなかった「受益者」の中から話し手が特定されて、明示されることになる。また、そのことにより、「決定者」の要件が背景化されることになる。授受形式による受益がなぜ「決定者」の要素を背景化できるのかといえ、先に述べた贈与交換システムにおいては、贈与・受け取り・返礼が義務であるためである。また、「特別の地位や権限」の性格も授受形

¹⁹ 本論文で「ナサイ」を調査項目として取り上げなかったのは、文脈と照らし合わせて使用されないことがないと判断したためである。

式の使用により背景化されることになる。授受形式は、その使用に「特別な地位や権限」を特に必要とせず、その使用はこの条件に拘束されない。

さらに、授受形式は「特別な地位や権限」の存在を容認しても、その「特別な地位や権限」が「内集団関係」におけるものであることを表すことができる。もちろんこのことは、言語上の関係であり、実際の人間関係を反映しているとは限らない。「指示・命令」は内集団関係において行われることもあるし、外集団に対して行われることもあるが、それとは関係なく内集団関係を言語的に明示するか、しないかということが問題なのである。

それでは、なぜ、敬体使用時の＜指示・命令＞を表す言語形式に、授受形式が必要なのであろうか。

この授受形式を「ナサイ」に組み込むことにより生まれた「テクダサイ」が示す人間関係は、「受益者」が話し手に、そして「行為者」が聞き手にあるとされる表Ⅲ-15 の＜依頼＞が示す人間関係の構成と非常に類似していることになる。すなわち、「テクダサイ」は「ナサイ」という＜指示・命令＞の文型を持ちながらも、授受形式を加えることで＜依頼＞に似た人間関係の構成を示すことになり、＜依頼＞に近い発話内効力を持つことができるといえる。したがって、この場合＜指示・命令＞という文型を使った＜依頼＞ということができよう。このことから「テクダサイ」への評価は、設問（1）（2）を通じて「依頼」をあらわす「テイタダケマセンカ」への高い評価に準じたのだと考えられる。

しかし、設問（1）と（2）の文脈を比べた場合、「テクダサイ」の適切性は、（1）の方が高くなっている。これは、（1）の文脈では上司と部下という明確な上下関係が存在していることに関係があると考えられる。

Haltgrave（2009）が述べるように、表現の間接性・婉曲性がポライトネスであるとするならば、下位者から上位者への発話は婉曲表現が用いられる必要があるが、実際は、下位者から上位者への発話では直接表現が使われることが、しばしば見られる。つまり、このような場合は、「実は父が入院してしましまして…月曜日は、みなさんお忙しいでしょうか。」などとほのめかすよりも、「月曜日は休ませてください。」のように、はっきりと意図を伝えること自体がポライトネスに結びついているといえよう。このことは、明確な上下関係が有り、「テクダサイ」を下位者から上位者へ使用した場合、「テクダサイ」というより直接的な言語形式を用いても、それが示す発話内効力が「指示・命令」ではないことは当事者にとって認識しやすく、逆に「誰が何をするのか」という要点を簡潔に述べる点が、ポライトネスとして評価される場合があることをさす。

しかし、設問（2）には明確な上下関係がないため、「テクダサイ」を使用した場合、それが表す発話内効力を判断しにくい。それゆえ、聞き手が理解する発話内効力は、「テクダサイ」が持つ＜指示・命令＞という文機能に焦点化された可能性があり、このことで（1）よりも適切性の評価が低くなったと考えられる。

3.3.3 授受形式がもたらす＜依頼＞の発話内効力の調整

設問（1）（2）を通じて、＜依頼＞を表す文型への評価が高いことが明らかになったが、「依頼」という言語行為は表Ⅲ－15のように、「行為者」が聞き手、「受益者」が話し手、「決定者」が聞き手、「指示命令」や「許可要求」に見られるような「特別な地位や権限」は問題にしていない、という語用論的条件を持つ。つまり、「テイタダケマセンカ」のように授受形式を用いて＜依頼＞を示す場合は、「依頼」の中でも重要な行為と利益（恩恵）の授受の構造を明示的に発現させることになるといえよう。その意味で、依頼と授受形式は深い関係にある。山岡（2008）は「依頼」と授受形式は同じ語用論的条件があるとしているが、授受形式そのものは、先にも述べたとおり「決定者」は問題としない。授受形式の使用は贈与交換システムの発現になるため、本来「依頼」が持つ「決定者」が聞き手であることを背景化することにつながるからである。しかしながら、「決定者」が聞き手であることを明示する「か」も併用されるため、いったん背景化された「決定者」の要素が再び浮上し、「テイタダケマセンカ」は「決定者」を「聞き手」とする。また、「依頼」が行われるのは内集団関係である必要はないが、授受形式の使用により、「テイタダケマセンカ」による＜依頼＞表示は、内集団関係で発話内行為が行われていることを示すことになる。

表Ⅲ－15 「依頼」の語用論的条件と文末形式が示す人間関係の構成

発話内行為/文型	特別な地位や権限	行為者	決定者	受益者	内集団関係
依頼	なし	聞き手	聞き手	話し手	特になし
～テイタダケマセンカ	なし	聞き手	聞き手	話し手	内集団関係

上記を踏まえると、なぜ、敬体使用時における当該文脈で、＜依頼＞を表す文型が授受形式を使用する必要があるのかについては、これまでの考察と同様のことが言えよう。

先に敬体不使用時には使用時と比べて、発話内効力の調整に当たっての制約が少ないことを述べたが、これは裏を返せば、どのように発話しても、ポライトネス上、それほど問題の起こらない間柄にあることを示していよう。すなわち、一般的にはこのような人間関係においては行為指示型の発話内行為は遂行しやすい。これに対して敬体使用時は、人間関係に上下関係、親疎関係に一定の距離がみとめられるため、行為指示型の発話内行為を遂行するためには敬体不使用時よりも配慮が要ることになる。それゆえ、そのような一定の距離感のある関係を、授受形式を使用することで言語上、内集団関係に質的に変化させ、それに伴う親近感を利用して「です・ます」不使用時と類似した人間関係を言語上創設する必要がある。また、求心的な授受形式は＜依頼＞の骨格を表示できるため、授受形式を用いて贈与交換システムを最も強く具現化した文機能が＜依頼＞であることを明示する必要があるのだと考えられる。

発話内行為の調整とは、実際の語用論的条件がいかなるものであれ、ある文機能を持つ

言語形式を使用して、発話内効力が文機能通りであるかのように表現することで行われる。すなわち、どのような文機能を表す言語形式を用いても、文機能が示す発話内効力はポライトネスとして認識され、実際の発話内効力とは別のものとして聞き手に理解される。言い換えれば、ポライトネスとは、実際の発話内効力を理解していながら、それが異なる発話内効力であるかのように話し手と聞き手がやり取りをすることによって行われる。つまり、話し手と聞き手が、現実のやりとりと、擬制的なやりとりの2つを理解できなければ、ポライトネスも発話の目的も達成されない。ポライトネスと発話の目的という2つの課題を達成するためには、使用される言語形式は、状況に応じて、聞き手が認識しやすいように、実際の語用論的条件を明確に表示する必要がある。当該設問文脈において、文型が示す文機能が＜依頼＞であることを明確にしたい場合は、「依頼」の語用論的条件の骨格を明示すればよいのであり、そのためにも授受形式を用いる必要があるのだと考えられる。この点については、3.5の文の種類の変化による発話内効力の調整の項で再度検討する。

設問文脈では＜依頼＞は、設問(1)では「サセテイタダケマセンカ」、設問(2)では「シテイタダケマセンカ」「サセテイタダケマセンカ」の二つが使用可能である。設問(2)で使用する「サセテ型」と「シテ型」を比べた場合、「適切」の評価は表Ⅲ-8より、「サセテ型」48.5%、「シテ型」44.6%とほぼ同じである。しかし、「謙虚」に対する評価では「サセテ型」36.9%、「シテ型」16.2%となっており、「サセテ型」のほうがより謙虚であるといったポライトネス効果がみられる。また、同じく授受形式を用いる「テクダサイ」文型について、「えらそう」という評価では「シテ型」51.5%、「サセテ型」26.9%となっていることから、「サセテ型」のほうが謙虚であるといったポライトネス効果が見受けられる。これは、「サセテ+授受形式」が文の構成上、＜許可要求＞を表していることと関係があると考えられる。すなわち、「サセテ+授受形式」では、文の構成上「許可要求」を内包するため、「シテ+授受形式」よりも複合的な発話内効力の調整が行われていることが推定できる。

3.4 小括 一文の構成要素と文型の変化による連続した発話内効力の調整

以上、分析してきたように、授受形式を用いることで、「受益者」を明示し、「決定者」、「特別な地位や権限」を背後に退かせ、「内集団関係」を明示することで文型が示す人間関係の構成が変化することを指摘してきた。この授受形式による調整はある発話内行為が成立する語用論的条件と、それが行われる実際の人間関係との兼ね合いでなされる。

すなわち、現実の人間関係に一定の距離がある(P値・D値の双方、あるいはいずれかが高い場合)条件下で、「特別な地位や権限」など、その距離感を示すような語用論的条件を持つ言語行為を遂行しようとする場合、そのような語用論的条件をそのまま示すような言語形式の使用を避けるという発話内効力の調整を行う傾向にあることが明らかになった。このことは、実際の人間関係に一定の距離がある場合、それを言語的に明示しないことが、

発話内効力管理領域におけるポライトネスとして求められていることと関わる²⁰。また、実際の人間関係の距離に開きがないときは、一定の距離があることを示すことが逆に「丁寧さ」につながるが、このようなポライトネスの要求は社会的にはそれほど強くない。それは、人間関係の距離が近い場合、発話内効力管理領域における調整のあり方への制約が少ないためだと考えられる。いわば比較的自由に、発話内効力管理領域におけるポライトネスが実現されていることになる。この点は、自由で多様な表現が使用される人間関係と、一定の制限内での表現が使用される人間関係があるというWolfson(1988)の「膨らみ理論」にも通じるところが生じてくるが、いずれにせよ、現実の人間関係と、言語上それを明示するかというポライトネスとの関係は、距離を中和する形で調整される傾向があるといえよう²¹。

日本語の場合、この距離の中和の方法には2種類ある。1つは、実際の語用論的条件とは異なる文機能を持つ文型を使用することであり、もう1つは同様の文機能を持つ文型に授受形式を組み込むことである。授受形式は様々な文型に組み込みが可能なことから、実質的には上記2つの方法のいずれにも関わることができる。授受形式は関係の共有という内集団関係とそれに基づく親近感や共感、すなわちポジティブポライトネスを示すことによって、一定の距離を中和する機能を果たす。この内集団関係は上下、親疎の別があろうとも、それを否定せず、現実の人間関係における距離は保ちながらも、それを質的に転換させることで親近感を示すという形で距離の中和をはかっているのだと考える。それゆえ、スタイル管理領域において一定の距離を示すマーカーとしての役割を果たす「です・ます」と、授受形式の使用が併用されやすいという言語的現象が生じるのだと考える。

授受形式は実際の人間関係がどうであれ、関係の共有性、すなわち内集団関係にあることを言語上創設できる。そして、そこに創設された言語上の人間関係が、単独では使用しにくい文型を使用することを可能とし、そのこと自体—すなわち授受形式の組み込み自体—が、ひとつのポライトネスを表す言語形式となっているのではないかと考える。こうして、授受形式は日本語表現の多様性を文法的にもポライトネス的にも支えているといえる²²。

ここでは、「テクレル」「テモラウ」系の授受形式について考察を行ったが、「テアゲル」系の授受形式のポライトネスの調整は、ここでの結論とは逆のベクトルになると予測される。それについての考察は今後の課題とする。

²⁰ 発話内効力管理領域で距離を明示しなくとも、スタイル管理領域においては明示できる点を留意する必要がある。本論文はあくまでも、発話内効力管理領域におけるポライトネスを扱っている。

²¹ もちろん、距離をそのまま明示して、加算したような効果を期待するポライトネスもある。しかし、第1章でもみてきたように、ポライトネスとは中立効果の状態にあることが基本であることを考えれば、本論文の結論はそれと矛盾しない。

²² このような言語ポライトネスの資源化についての考察は、第4章で行う。

3.5 文の種類の変化による発話内効力の調整と授受形式

ここでは、先にあげた4つの課題の最後である、(4) いかなる文の種類を用いようとも、特定の状況においてあるのが当然で、ない時にはじめて違和感を覚える言語使用である「無標ポライトネス」となっている授受形式は、どのようなポライトネスとして機能しているのか、について考察を行う。

設問文脈での自由回答形式の調査結果(表Ⅲ-9、表Ⅲ-10)から、使用される文の種類を問わず、授受形式の組み込みが高い確率(補助動詞・本動詞併せて約9割)でみられ、授受形式の使用が無標ポライトネスとなっていることが明らかになった。無標ポライトネスとは、特定の状況において使用することが当然で、ない時に初めて違和感を覚える言語使用のあり方であった(宇佐美 2002)。すなわち、設問文脈においては、文の種類の変更による発話内効力を調整する上で、なくてはならないポライトネスとして機能していることが推測できる。この、なくてはならないポライトネスとして要求される授受形式のポライトネス機能について、スタイル管理領域におけるポライトネスをあらわす「です・ます」使用との関係という現象を糸口に、本項では考察を進めていく。

3.5.1 文の種類の変化と授受形式

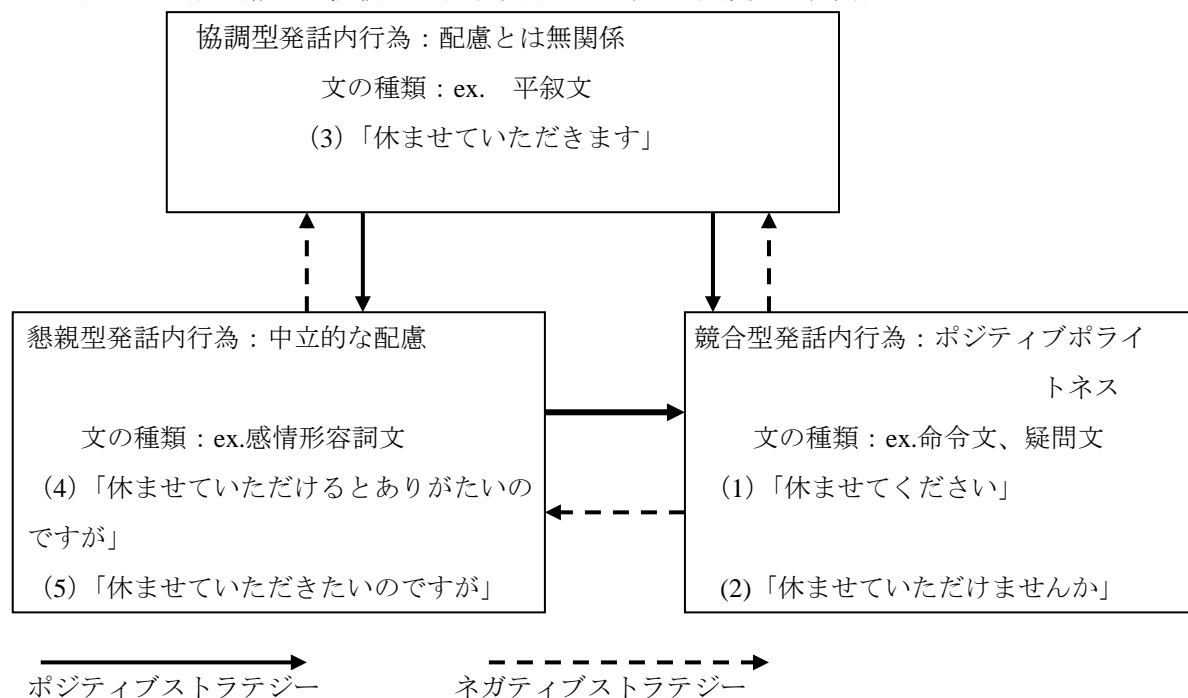
これまでみてきたように一定程度の丁寧さが求められる「許可要求」は、＜依頼＞を文機能とする文型によって遂行することが、発話内効力の調整のあり方として多く使用される傾向にあり、またそのことへの肯定的な評価も高かった。それゆえ、＜指示・命令＞を表す文型でさえ、授受形式の組み込みは必須であり、授受形式の組み込みによって、＜指示・命令＞の人間関係の構成を、＜依頼＞の人間関係の構成に近い形へと変化させることで、発話内効力の調整を行っていたといえる。すなわち、設問文脈においては、どのような文の種類を使用したとしても、その発話内効力を＜依頼＞に近い形に調整して使用することが、高いポライトネス効果を引き出すために適合的な戦略であると認識されている。

「依頼」は行為指示型の発話内行為に分類される。ここでは、言語形式を発話の目的とポライトネスの目標との関係をあらわす文の種類として捉えるが、同じ行為指示型の「指示・命令」が、その発話内行為を遂行する専用の言語形式「命令文」を持つのと異なり、「依頼」は「依頼」を遂行するための専用の言語形式を持たない。すなわち、文機能を＜依頼＞とするためには、常に様々なポライトネス的特徴を持つ文の種類を使用し、また複合していく必要がある。本研究では、設問文脈において、文機能を＜依頼＞とする文型として、「テイタダケマセンカ」を設定したが、これを文の種類という観点から捉えれば、大まかに「疑問文」ということになる。しかし、「疑問文」は＜依頼＞をあらわす専用の言語形式ではないことは明らかである。

＜依頼＞は、以下のⅢ-図1のような言語形式＝文の種類によって表すことができる。

たとえば、配慮がポジティブポライトネス的な競合型の発話内行為を表す文の種類である命令文を使用して (1)「休ませてください」と表現しようと話し手が考えたとする。そしてこの表現をネガティブポライトネス的に表現したい場合は、疑問文を用いて、(2)「休ませていただけませんか」とすることができる。疑問文は競合型の発話内行為を表す文の種類ではあるが、命令文よりはネガティブポライトネス的であるといえる。さらに、競合型の発話内行為を表す文の種類よりも、ネガティブポライトネスを表そうとすると、協調型の言語形式を使用して (3)「休ませていただきます」としたり、懇親型の発話内行為を表す文の種類を使用して (4)「休ませていただけるとありがたいのですが」(5)「休ませていただきたいのですが」とすることができる。また、協調型の発話内行為を表す文の種類を起点に話し手が考えた場合は、ポジティブポライトネスを表そうとすると、競合型や懇親型の発話内行為を表す文の種類を用いることになる。そして、中立的な配慮を示す懇親型の発話内行為を表す文の種類を起点にした場合は、ネガティブポライトネスを表そうとすると協調型の発話内行為を表す文の種類を用い、ポジティブポライトネスを表そうとすると、競合型の発話内行為を表す文の種類を用いることになる。つまり、起点となる文の種類によって、各文の種類は、ネガティブストラテジーになったり、ポジティブストラテジーになったりする。このように、＜依頼＞を表す文の種類は相関図（Ⅲ－図1）をなしている。

Ⅲ－図1 当該文脈で＜依頼＞を表す言語形式（文の種類）の相関図



上記のような文の種類を単独で用いたり、組み合わせることで、実際には＜依頼＞を表

している。そして、設問文脈においては、「協調型」の文の種類でも「休めます」ではなく、「休ませていただきます」とするように、ほぼ全ての文の種類において授受形式が組み込まれている。したがって、本調査結果で、授受形式が無標ポライトネスとなっていることは、設問文脈において使用される文の種類で＜依頼＞を表すためには、単に様々な文の種類を組み合わせる表現すればよいのではなく、そこへの授受形式の組み込みが必要とされていると捉えなおすことができる。

設問文脈において、文機能を＜依頼＞とするために、授受形式を組み込むことが求められている理由は2つ考えられる。第1の理由は、授受形式は、＜依頼＞の人間関係の構成の骨格を表示することができるため、授受形式の組み込みは、ある文の種類によって表される文機能が＜依頼＞であることを強調できるというものである。第2の理由は、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」の遂行には、一定の距離があることを明示しないことがポライトネスとして求められているため、文機能を＜依頼＞を表わす様々な文の種類もこれに準じる必要があり、そのための戦略として授受形式が用いられるというものである。

リーチ（1987）も指摘するように、行為指示型の発話内行為は、その遂行に本質的に配慮を必要とすることを考えれば、実際の人間関係に一定の距離がある場合、それを調整することは、発話内行為を遂行するための重要な要件となろう。これまでみてきたように、授受形式が新たに生み出す発話内における贈与交換を共有する関係は、話し手と聞き手の実際の関係とは別に存在し、一致する必要はない。すなわち、授受形式の使用により内集団関係を発生させ、行為指示型の発話内行為を遂行することに問題の少ない間柄であるような人間関係を、言語の上で創設することができるのである。つまり、この新たな言語上の関係の上で発話内行為を遂行することができる。

それでは、なぜこのような調整を行い、無標ポライトネスとして要求されているのが、授受形式なのであろうか。この問の解の中に、授受形式がポライトネスとして果たす機能の本質が存在していると考え、以下検証する。

3.5.2 対人距離の維持と距離の質の転換

多様な文型に組み込みが可能であるという授受形式の利便性と同様の利便性を持ち、且つ、対人距離を縮める方法として、授受形式の他に「です・ます」の不使用があげられる。しかし、「です・ます」はスタイル管理領域における対人距離の調整を担うものであるため、「です・ます」不使用はP値D値が示す距離自体を縮めて表示してしまうことになる。それゆえ、本調査で設定したような、一定程度の丁寧さが言語使用に要求される場合では、「です・ます」の不使用によって対人距離を縮めることは、社会的制約がそれを許さない。すなわち、「です・ます」使用による人間関係に一定の距離を保つことと、他の戦略による親近感表示の両立が発話場面に求められているといえる。

宇佐美（2008）は、初対面の目上の人物に対しての談話においては、敬体使用がスピーチレベルの基本状態となっており、このような場合は、親近感を示すダウンシフト（すなわち脱敬体使用）は起こりにくいことを指摘している。このことは、一定の距離があることを示すネガティブポライトネス（この場合は敬体使用によって表される）と、親近感を表示するポジティブポライトネスはポライトネスの両極にあるというポライトネス理論を確認しているといえる。しかしながら、本調査で得られた結果は、一定の距離があることを表す「です・ます」使用時の「許可要求」の語用論的条件下で、内集団関係に基づく「親」を表示する授受形式が無標ポライトネスとして要求されている、いわばダウンシフトが要求されているというものであった。このような現象はなぜ起こるのであろうか。

スタイル管理領域において対人距離を調整する表現である「です・ます」は、その使用・不使用によってP値・D値の距離自体に変化を及ぼし、それにより親近感の有無を表示する。すなわち、「です・ます」はそれを使用した場合、親近感の表示との両立はできないことになる²³。これに対し、発話内効力管理領域における対人距離の調整を担う授受形式は、授受を共有する関係を表示するが、恩恵の与え手と受け手という上下関係、そして親疎の別のように人間関係に一定の距離があることを否定しないため、一定の距離を示す「です・ます」との同時使用も可能となる。

つまり、授受形式の使用は、一定の距離を、行為の授受を共有する内集団関係の中での距離に置き換えることができるといえる。いわば、贈与交換システムを言語の上で創設することにより、対人距離の調整を行っていることになる。贈与交換システムにもとづくポライトネス効果は、話し手と聞き手の実際の上下関係が、授受の与え手＞受け手の上下関係と矛盾した場合、たとえば目上の人に対して待遇レベルの高い「～テサシアゲル」を使用したとしても表現の適切性を欠いてしまうことからわかるように、敬語システム、すなわちスタイル管理領域のポライトネス効果よりも優先される傾向にあることが予想される。

このことから、本調査が設定した（1）の文脈「部下が上司に休暇の取得を申し出る」のように、話し手・聞き手の上下関係と、贈与の与え手＞受け手という上下関係の方向性が一致する場合は、授受形式は、話し手・聞き手の上下関係の質を贈与交換システムの上下関係へと置き換えていることが推察できる。そして（2）の文脈「取引相手に打ち合わせの日程の変更を申し出る」のように、話し手・聞き手の上下関係は不明だがD値にある程度の距離がある場合は、話し手・聞き手間の距離に贈与交換システム中の親疎の別の関係の性質を持ち込んでいることが推察できる。

²³宮地他（2007）の研究では、聞き手がその場に共在していない場合は、「です・ます」使用により「親・近」のニュアンスが現れることを指摘しているが、本論文では聞き手が共在する場面を設定しているため、このように言っても差し支えないだろう。宮地らも聞き手が共在している場面では「です・ます」は本質的に「遠」を表示すると指摘している。

上記2点をまとめると、授受形式はP値・D値の距離はそのままに維持しながら、その距離の質を、贈与交換を共有する内集団における距離に転換させるという機能を持っているといえよう。そして、無標ポライトネスとして要求されるこの機能こそが、授受形式が担うポライトネス機能の根幹であり、この機能ゆえに、「です・ます」による一定の距離の表示との両立を可能とさせるのであると考える。

先に、日本語コミュニケーションにおいては距離の中和という形で発話内効力の調整が行われる傾向にあることを指摘したが、以上の考察により、スタイル管理領域のポライトネスと発話内効力管理領域のポライトネスという相互作用からなるポライトネス形成においても、「です・ます」という一定の距離表示ができる言語形式と、「親」表示ができる授受形式の使用が、1つの文の中で両立しているという言語使用の現象としてこの距離の中和による発話内効力の調整が捉えなおされ、確認されていることになる。

4. 総括

本章では、言語形式を文の構成要素、文型、文の種類とし、これらの変化を通じてなされる発話内効力の調整の3つ側面に授受形式がどのように関与し、ポライトネスとして機能しているのかについて、調査結果に基づいて実証的な分析を行ってきた。

授受形式は、授受の与え手と受け手の間に(1)与え手>受け手という上下関係、(2)親疎関係、(3)内集団関係があることを表示し、授受形式の文への組み込みは、これらの人間関係の構成を組み込むことになり、それによって文型が示す<文機能>の人間関係の構成の組み替えが生じ、発話内効力の調整につながっていることが明らかになった。

本調査では、まず、一定程度の丁寧さが必要とされる「許可要求」の語用論的条件下で、<許可要求><依頼><指示・命令>を表す文型のいずれを使用する傾向にあるのかについて分析を行った。「許可要求」「依頼」「指示・命令」の発話内行為の中では、最もネガティブポライトネス的な発話内行為にあたるのは「許可要求」であるため、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」の語用論的条件下では、ネガティブストラテジーとして、<許可要求>を文機能とする文型「テモイイデスカ」が使用されることが、リーチ(1986)の「丁寧さの原則」からは推測された。しかし、調査結果ではこの予測からは外れ、よりポジティブポライトネス的な<依頼>を文機能とする文型が使用される傾向にあることが明らかになった。

その理由として、遂行しようとする発話内行為がネガティブポライトネス的な場合は、ネガティブポライトネス的な文機能を示す文型を用いると、聞き手のポジティブフェイスを脅かす危険性が生じるため、それを回避するために、ポジティブポライトネス的な文機能を示す文型を用いていることをあげた。このことは、あるポライトネスストラテジーを用いれば、常に逆のフェイスが脅かされるというポライトネスの性質から導き出される当然の結果であるといえる。しかし、実際の人間関係において、一定の距離がある場合

には「一定の距離があることを示す」ネガティブストラテジーを用いるという、検証されないままに当然視されてきた言語ポライトネスのあり方に、一石を投じる結果となったといえるだろう。

そして、実際の関係に一定の距離があり、最もネガティブポライトネス的な「許可要求」を「丁寧さ」をもって遂行するために、必要とされる言語形式が贈与交換システムを発現し、当事者間が内集団関係にあることを示す授受形式であった。

授受形式が示す内集団関係に基づく「親」は、それを文型に組み込むと、単独使用では肯定的な評価の低い＜許可要求＞を表す「テモイデスカ」の容認度をあげるなどの効果がみられた。調査文脈において＜依頼＞を表す文型が志向されたのも、その文型には授受形式が含まれていたからであると考えられる。そして、このことは、どのような文の種類を用いようとも、必ず授受形式が必要とされるという言語使用のあり方、すなわち「無標ポライトネス」となっていたことにもつながる。

このように、日本語コミュニケーションにおいては、実際の人間関係に一定の距離がある場合、とりわけ「特別な地位や権限」が存在する場合、それを明示しない形のコミュニケーションが志向される傾向にあり、いわば距離を中和することがポライトネスとして求められ、それを実現するのに最も適した言語形式＝ストラテジーが授受形式なのである。

前章でもみてきた通り、対人距離の調整は、(1)外集団 対 内集団、(2)内集団における調整、(3)外集団から内集団への移行、あるいはその逆という3つの側面があった。日本語の授受形式は贈与交換システムの発現形であるがゆえに、その特徴を反映し、当該行為が、言語の上で、(2)の側面にあることを示し、P値・D値の距離を維持したまま、その距離の質を、贈与交換システムを共有する内集団関係における距離に変換させるという機能を持つことになる。このポライトネス機能ゆえに、スタイル管理領域において「です・ます」使用による一定の距離を保つことと、発話内効力管理領域において授受形式による親近感表示の両立が可能となるのであった。このことは、先に述べた、発話内効力管理領域における距離の中和というポライトネスのあり方を、スタイル管理領域と発話内効力管理領域の相互作用からなるポライトネスの中においても、一定の距離の表示と親近感表示の両立という形で捉えなおすことができることを意味する。

上記のようにP値・D値の距離を維持したまま、その距離の質を贈与交換システムを共有する内集団関係における距離に変換させるという授受形式のポライトネス機能が、設問文脈においては無標ポライトネスとして社会的に要求されているといえる。

次章では、設問文脈における授受形式の無標ポライトネスの効果が、他の場面における授受形式の使用にどのように影響を与えているのか、無標ポライトネスと言語ポライトネスの資源化という観点から考察を行う。

第4章 授受形式による言語ポライトネスの資源化

0. はじめに

前章での実証的分析から、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」を遂行する場合、授受形式の持つ対人距離の質的転換という性質が、無標ポライトネスとして要求されていることが明らかになった。このことから、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」の場面において、授受形式のポライトネス機能が果たすポライトネス効果は比較的安定し、高いものであることが推測される。このように、ある言語形式が特定の状況において無標ポライトネスとなることを本研究では言語ポライトネスの資源化と呼ぶ。

授受形式の組み込みは、上記調査文脈以外の場面でも、「これから発表させていただきます」のように数多く見られる（嶺田 1997）。もちろん、P 値・D 値の双方、あるいは、そのいずれかが高い全ての場面において、本研究の調査で得られた結果のように、授受形式が無標ポライトネスとして要求されるわけではない。しかし、多様な場面での「サセテイタダク」の使用は、本調査で明らかになった P 値・D 値の双方、あるいは、そのいずれかが高い場合の「許可要求」場面において使用される言語形式への授受形式の組み込みによるポライトネス効果の安定性を援用している可能性がある。

本章では、上記調査文脈における「授受形式」のポライトネス効果の高さが、他の場面における言語使用のあり方にどのような影響を与えているのかについて、無標ポライトネスと言語ポライトネスの資源化という観点から考察を行う。

1. 言語ポライトネスの資源化

1.1 言語ポライトネスの資源化とは何か

まず、言語ポライトネスの資源化の概念規定から始めることにするが、本研究では、言語ポライトネスの資源化を、ポライトネスを目的としたある言語形式の使用法の確定と規定する。この確定は、特定の状況においてある（ない）のが当然で、ない（ある）時にはじめて違和感を覚える言語使用の状態である無標ポライトネス（宇佐美 2002）という言語現象として捉えることが可能である。言語ポライトネスの資源化は、ある言語形式がいったん言語ポライトネスとして資源化すると、今度はそれについて新しい用法が生まれ、時間的査定を受け、社会的に認証され、その用法が確定し、再び資源化する、という循環過程によって成立している。

そして、この言語ポライトネスの資源化の循環過程は、語彙、統語、発話内効力の3つのレベル¹の要要素を組み込みながら成立すると考えられる。語彙レベルと統語レベルは、

¹ 音声レベルは本研究では扱わないが、これも言語ポライトネスの資源化の重要な要素である。たとえば、「ちょっと」という発話は、どのように発音するかによって、婉曲的な断りを表すことができる。このように、音声も言語ポライトネスにとっては重要なストラテジーとなっており、当然、資源化が起こると考

はじめから用法が確定していて、共時的には変化が生じないように見えるが、通時的に見た場合、これらのレベルにおいても言語ポライトネスの資源化の循環過程は存在しているといえる。たとえば、第2章ですでに述べたように、「クレル」という語彙が、双方向のモノの移動から、上位者から下位者への求心的なモノの移動を表す用法に特化したことや、受動態が本来、担っていた用法の一部を「テイタダク」が表すようになったこと等があげられるだろう。語彙レベルと統語レベルの言語ポライトネスの資源化は、スタイル管理領域のポライトネスとの関連が深いと考えられる。また、発話内効力レベルの言語ポライトネスの資源化とは、ある文型について、それが字義通り表す発話内行為の語用論的条件下での使用を超えて、他の場面でも使用されるのが定着すること等があげられる。そして、言うまでもなく、発話内効力レベルは発話内効力管理領域でのポライトネスとの関係が深い。言語形式がある状況において無標ポライトネスとなるのか、有標ポライトネスとなるのかは、この3つのレベルでの言語ポライトネスの資源化との総合的な関係で決まるといえるだろう。つまりこのことは、通時的に起こる語彙や統語レベルの言語的变化の現象をも、フェイスリスクを回避するというポライトネスの動機によって、言語ポライトネスの資源化という観点からの説明が可能であることを示唆しているのである。

これに関連して、Brown&Levinson(1987)は、「言語形式と文字通りの意味」を「言語構造」と呼び、特定の状況において「言語形式と文字通りの意味」を使用することを「語法」と呼んで、「形式」と「意味」からなる構造が、ある「語法」として確立していく過程について述べている。Brown&Levinsonによれば、これには次の3つの過程がある。

タイプⅠ：形式と意味が結びついて、ある語法1を決定する

↓

タイプⅢ：タイプⅠによって決定された語法1が、含意によって関連づけられ拡大した語法2を決定する

↓

タイプⅡ：語法2によって形式が決定する

(ペネロピ・ブラウン, スティーヴン・C・レヴィンソン 2011:368)

この過程において注目すべきは、ある語法1が「含意」によって関連づけられ、その用法を拡大して語法2となるタイプⅢである。用法の拡大がなされるということは、ある語法が使用される特定の条件の要素が捨象され、一般化することと関係がある。

この一般化には2つのレベルが存在する。1つは、ある言語形式が使用される個別の状況から同様の状況へと一般化することである。たとえば、今日レストランに行きウェイタ

える。

一に注文したという状況は個別的であり、再現できないが、この個別の状況は「レストランでウェイターに注文する」という状況に一般化することができる。もう1つは、「レストランでウェイターに注文する」という一般化された状況について、「レストラン」や「ウェイター」などの個別の要素を「店で店員とやりとりする」のようにさらに一般化することである。したがって、Brown&Levinson のポライトネス理論における P 値（力（上下）関係）、D 値（社会的距離）、R 値（ある文化における行為の負荷）は、このような個別の要素を一般化して、値として表したものと捉えなおすことができる。このように考えると、ある言語形式が特定の状況において無標ポライトネスとなり、それが言語ポライトネスとして資源化する際には、特定の状況の一般化が起こっているということになり、この一般化によりある言語形式の使用法が他の場面に関連づけられ、拡大して新たな使用法を生み出す契機となるのである。

1.2 言語形式選択の幅とポライトネスの関係

言語ポライトネスの資源化を生み出す契機となる個別要素の一般化の表れとして、P 値、D 値、R 値を捉えなおしてきたが、そもそもこれらの値は、回避すべきフェイスリスクの値を測り、それに見合うポライトネスストラテジーを産出するためのものであった。

Brown&Levinson (1987) によれば、人間の言語活動は社会の中で、そこに存在する人間に対して常に感情を害させる危険性をはらんでいることから、その危険性を回避するための配慮には、聞き手の欲求等を妨げないタイプのネガティブポライトネスと、聞き手の欲求に共感を示すタイプのポジティブポライトネスの2種類が存在する。そして、その配慮のためになされる具体的な手段が、それぞれネガティブストラテジーとポジティブストラテジーとなり、人は以下の公式で見積もることができるフェイスリスクに応じて言語形式を選択し、言語活動を行うことになる。

$$W_x = D(S, H) + P(H, S) + R_x$$

W_x : フェイスリスク, D : 社会的距離, S : 話し手, H : 聞き手, P : 力（上下）関係, R_x : ある文化における行為の負荷

ポライトネス理論では、言語形式はポライトネスを表すストラテジーとして選択されるが、その選択肢となる言語形式自体は、常にその言語が可能とするすべての言語形式に開かれているわけではなく、使用できる言語形式は制限を受けることがある。この制限は、P 値、D 値、R 値によって見積もられるフェイスリスクに応じた社会的な要求となっており、第1章ではこれを「社会的制限」と呼んだ。そして、この社会的制限による、選択肢として使用できる言語形式の幅の変動は、ポライトネスストラテジーとポライトネス効果の関係に大きな影響を与えることになることが指摘できよう。

社会的制限が厳しく、選択の幅が狭い中での言語形式の選択は、その言語形式によるポライトネス効果が比較的安定していることが予測され、それ以外の言語形式を使用する場合は、フェイスを侵害するリスクは高くなると考えられる。具体的な場面として、初対面で年齢差がある場合などが想定されるが、このような場合は、一般的にコミュニケーションの当事者間でP値、D値、R値の見積もりに大きな差が生じることは少ない。それゆえ、コミュニケーションの当事者同士が、相手が見積もる社会的制限に従ってとられるポライトネスストラテジーに対して、フェイスを侵害されると感じる危険は少ないといえるのである。つまり、コミュニケーションの当事者間におけるP値、D値、R値の見積もり差の小ささがポライトネス効果の高さと安定性につながるといえる。

これに対して社会的制限が緩く、選択肢の幅が広い中での言語形式の選択は、その言語形式によるポライトネス効果そのものは、不安定であることが予測される。社会的制限が緩い場合とは、ある程度“親しい”関係が想定されるが、Mullen 他（1992）が指摘するように、このような場合こそ、コミュニケーションの当事者間でP値、D値、R値の見積もりにズレが生じる可能性が高くなるといえよう。つまり、当事者間での見積もりに差がある場合は、たとえ一方が自らの見積もりによる社会的制限に則ったポライトネスストラテジーをとったとしても、もう一方の見積もりが異なる場合は、そのポライトネスストラテジーは効果をなさないことになる。それゆえ、このような場合のポライトネス効果は安定しないと考えられる。

1.3 社会的制限を決定する要素と制限のブレイクスルー

言語形式選択における社会的制限とは、各言語が持つ社会文化的背景、要素によって異なるし、ひとつの言語内においても社会的制限自体、個々の発話状況が含む社会的要素によって異なる。言い換えれば、ある言語において、発話状況における社会的要素が変われば、言語形式の選択に課せられる社会的制限も変化することになる。ここで鍵となるのは、ポライトネス理論を人間の社会的行為の理論ではなく、言語行為の理論として捉えなおすということである。言語の特徴のひとつは、現実には存在しないことでも表現しうる点である。このことを考慮すれば、現実の社会的要素を変更させることができなくとも、言語の上で社会的要素を変えることができれば、言語形式選択における社会的制限を変化させることが可能となろう。

Brown&Levinsonが想定するポライトネス理論において重要な社会的要素とは、先にあげた公式のように、P値、D値、R値の3つであらわされる。したがって、言語の上で社会的要素を変えるということは、これらの値を変化させるということである。P値・D値であらわされる対人距離は、敬語をはじめとする多くの社会的制限に基づく言語使用のあり方に影響を与えることが先行研究により指摘されている（南 1974, 辻村 1977）。本研究ではP値・D値のみを社会的要素として取り上げて考察してきたが、以下の考察もこの条件内に

限定して行う²。

これまでみてきたように、社会的制限が緩い場合は選択肢となる言語形式の種類が豊富であり、逆に、社会的制限が厳しい場合は選択肢となる言語形式の種類が限定されている。ここでは、P 値、D 値から見積もられる社会的制限が厳しい場合において、選択できる言語形式の種類を増やすために、社会的制限をブレイクスルー（突破）することが、逆に配慮につながる場合について考察を進める。

なぜ、言語の上で社会的要素を変更し、社会的制限をブレイクスルーすることがポライトネスの選択肢として浮かび上がるのかは、文脈との関係が大きいといえる。社会的要素の変更とは、P 値と D 値の見積もりを変更するということである。一般的な P 値 D 値の見積もりとは異なる見積もりをすること自体は、意図的であれ、不注意であれ、個人的な志向であれ、頻繁に起こることである。しかしながら、一般的に見積もられる社会的制限を理解していながら、それが求める言語形式とは異なる言語形式を選択するということは、本来フェイスリスクを伴う。とりわけ、社会的制限が厳しい場合は、それを遵守しなければ、フェイス侵害の可能性は高くなる。その一方で、社会的制限が緩い場合は、使用できる言語形式の選択肢が豊富である。それゆえ、配慮を目的として社会的制限とは異なる言語形式を選択するということは、フェイス侵害のリスクを犯してまで、選択肢を拡大する必要が文脈にあるということである。そして、そのような文脈においてフェイスリスクを犯してまで、ある言語形式を使用することは、そのような文脈におけるその言語使用のポライトネス効果が高いことが見込まれるからだといえよう。

また、このことは、言語ポライトネスの資源化の循環過程の中では次のように捉えることができる。何らかの原因³で表現したい配慮を表すには言語形式が足りなくなったため、新しい使用法が必要となり、そのために社会的制限をブレイクスルーする必要があるというものである。

ある状況において、社会的制限とは異なる言語形式を使用することで高いポライトネス効果を期待する場合は、社会的制限をブレイクスルーさせる他の言語形式との併用が方法の1つとして考えられる。そして、この社会的制限をブレイクスルーさせる言語形式は、社会的要素の変更を可能とする言語形式である必要がある。言語ポライトネスの資源化では、こうした性質をもつ言語形式は決定的ともいえる役割を担うことになる。

本研究では、P 値、D 値の距離はそのままに、その距離の質を内集団関係のものに転換させるという機能を持つ授受形式が、社会的制限のブレイクスルーの役割を担っていると考え、この役割の資源化についてさらに考察していく。

² R 値が社会的制限に影響を全く与えないというわけではないが、R 値は1つの談話における情報量や表現の提出順序など談話レベルのポライトネスとの関連が深いと考える。この点に関しても更なる検証が必要であると考え。表現の提出順序とポライトネスの関係については横倉（2007）を参照。

³ この原因として、本来、敬意を表す二人称であった「お前」が、現在では相手を低く見るときに使われるように、ある言語形式が担っていた配慮の度合いが下がること等があげられる。

2. 授受形式による社会的制限の変更

2.1 授受形式の特徴

第2章で詳細に述べたので、概観にとどめるが、本研究では、モノおよび行為の授受を表す言語形式を授受形式と呼び、具体的には(テ)モラウ・(テ)イタダク・(テ)クレル・(テ)クダサル・(テ)ヤル・(テ)アゲル・(テ)サシアゲル、の3体系7語をさしている。授受形式の事態化の特徴として、第1に、授受の与え手>受け手という独自の上下関係を表すことができる。第2に、授受の当事者に対する話し手の視点からの親疎の別を示すことができる。そして第3に、上下、親疎の別はあろうとも、授受を共有する内集団関係に、授受の当事者、そして話し手をも含んでいることを表示する。こうした事態化の3つの特徴と同時に、文法的特徴として授受形式は文末のみならず、文中でも機能することから、様々な文型への組み込みが可能となる点があげられる。これらの特徴から授受形式は、日本語コミュニケーションにおいて、モノおよび行為のやり取りを基調としたコミュニケーションのあり方である贈与交換システムを、言語の上で発現することができる。贈与交換システムの特徴は、内集団関係に基づく「信頼」や「パートナーシップ」をメッセージとすることであり、関係性が「親」であることを表示する。このような人間関係の側面を表示することのできる授受形式を使用することは、社会的要素であるP値、D値に影響を与えると予測できる。

本章で検討するのは、このような特徴を持つ授受形式が社会的制限を変更させるために使用されることがどのようにポライトネスとして機能しているのか、そして、そのこと自体が配慮を表す手段として確立し、無標ポライトネス化することを言語ポライトネスの資源化の観点から捉えなおす点にある。以下では、一定の丁寧さが要求される「許可要求」の語用論的条件⁴下での授受形式の使用が無標ポライトネスとなっていることと、それ以外の場面における授受形式の使用との関係を考察していく。

2.2 授受形式による社会的制限のブレイクスルーと無標ポライトネス化

ここでは、授受形式の使用が社会的要素を変更し、言語形式選択の幅の拡大をもたらしていること、そしてこのこと自体がポライトネスのストラテジーとして確立していることについて、無標ポライトネスの観点から検証していく。

第3章で見てきたように、本研究では20代から60代の男女130名を対象に、以下の設問(1)(2)について、Aの導入句の後に続く表現として、どのような表現が最もふさわしいか(選択肢から1つ選ぶ)、またその表現についてどのような印象を受けるか(選択肢から複数回答可)、そして被験者ならばどのように表現するのか(自由回答)、について調査を行った。繰り返しになるため、設問及び調査結果の詳細は第3章の表Ⅲ-6から10を参

⁴ 横倉(2010b)(2011a)では、「依頼」場面としたが、「許可要求」の語用論的条件下に訂正する。

照されたい。

設問 (1) 会社を休む必要が生じ、部下が上司に A のように言います。

A: すみません。実は来週の月曜日に父が手術をすることになり、付き添わなければならなくなりました。それで、月曜日は…

設問 (2) こちらの都合により、約束の日時を変更しなければならなくなりました。取引先の相手に A のように言います。

A: 先日お約束した木曜日の打ち合わせの件なのですが、実は急な海外出張が入ってしまいました。せっかくお時間をいただいておりますが、できましたら来週以降に…

その結果、一定の丁寧さが要求される「許可要求」の語用論的条件下では、その遂行に際して文機能を<依頼>とする言語形式が用いられる傾向にあり、そこでの授受形式の組み込みが無標ポライトネスとなっていることが明らかになった。

本研究で設定したスタイル管理領域とは対照的な「です・ます」が使用されないスタイル管理領域の場合を考えると、<依頼>を表す際には「休ませて」「変えられる？」などと必ずしも授受形式が必須ではないことから、授受形式は<依頼>の意味そのもの支える基本的な要素ではないといえるだろう。したがって、P 値・D 値の双方、あるいは、そのいずれかがある程度高い「です・ます」使用時の<依頼>を表すために用いられる授受形式は、「です・ます」不使用時とは異なる何か、すなわち配慮を表示する必要があるために使用されていると考えることができる。

発話内効力管理領域におけるポライトネスとは、たとえ語用論的条件がいかなるものであろうとも、言語形式が指し示す<文機能>であるかのように遂行しようとすることである。調査文脈の場合、語用論的条件は「許可要求」であるが、それを<依頼>で表現することで、「許可要求」を「依頼」であるかのように遂行する傾向がポライトネスとなっていることになる。

この理由は第3章で見てきたとおり、コミュニケーションの当事者間の人間関係に一定の距離の開きがある場合、とりわけ「特別な地位や権限」が存在する場合、それを明示しないコミュニケーションを志向するという日本語コミュニケーションの傾向と関係している。すなわち、語用論的条件に「特別な地位や権限」が存在する「許可要求」は、文機能<許可要求>で表した場合、「特別な地位や権限」を明示してしまうことになるが、<依頼>で表せば、「特別な地位や権限」の存在を背景化できる。そして、文機能を<依頼>に近づけるために、「依頼」の語用論的条件と類似した人間関係の構成を表すことのできる授受形式を組み込むのである。

さきほどの設問(1) 上司に休暇の取得を求める、という文脈は設問に至る導入部の表現も考慮して、Brown&LevinsonのP値・D値の考え方を当てはめると、P値は高くD値は不明であるといえるだろう。そして、この文脈では上司と部下という「特別な地位や権限」による管理関係がみられる。このような文脈において、「休んでもよろしいですか。(2.3%)」よりも「休ませていただけませんか。(36%⁵)」が好まれるということは、文の構成上は<許可要求>を表し、使役を用いた<依頼>の文型をとる「休ませていただけませんか」と表現することで、当該発話内行為の遂行が「特別な地位や権限」の下で行われていることを表すよりも、授受を共有する内集団関係の中での行われていることを表すことが志向されていると考えられる。授受形式は、与え手>受け手という上下関係を示すことが特徴のひとつであった。設問(1)の文脈では、実際の人間関係における上下関係を示すP値は、上司>部下という関係であり、実際の人間関係における上司>部下という上下関係の方向性と、授受形式が示す与え手>受け手という上下関係の方向性が一致している。このことから、P値が示す上下関係は、授受形式が示す内集団関係内のもとなり、P値の質的な変容がもたらされることになる。

また、設問(2)の取引先の相手に打ち合わせの日程の変更を求める、という文脈は設問(1)と同様に考えると、P値は不明だがD値に開きがある状態といえるだろう。授受形式は授受を共有する内集団関係を発生させることから、それにもとづく共感・親近感を表示することになるというのが特徴のひとつであった。つまり、設問(2)のような文脈における授受形式の使用は、D値に開きを認めつつも、授受を共有する内集団関係の内での距離に置き換えるというD値の質的変換がもたらされると考えられる。

これまでの議論を整理すると、設問(1)(2)の文脈においては、授受形式の使用が実際のP値・D値に質的変化を与えていることが考えられる。その質的変化とは、授受形式がその使用によって文中に創設する授受を共有する言語上の内集団関係がP値・D値に持ち込まれることで、P値・D値が表す距離は内集団関係内のものとなり、上下関係をあらわすP値にも、社会的距離をあらわすD値にも共感や親近感といった要素が加わるというものである。

こうした授受形式の使用によって言語上もたらされたP値・D値の質的変化は、実際のP値・D値にもとづいて課せられていた言語形式選択における社会的制限を変化させていると考えられる。このことは、設問(1)(2)において、単独での使用には否定的な傾向を見せる「テモイデスカ」が、授受形式を加えることで使用傾向も使用への評価も上がるという結果⁶からも確認できる。この結果は次のように解釈できる。「特別な地位や権限」が

⁵ それぞれ、第3章表Ⅲ-6より

⁶ 第3章 表Ⅲ-6より、設問(1)「休んでもよろしいですか(2.3%)」→「休ませていただいてもよろしいですか(44.6%)」、設問(2)「変更してもよろしいでしょうか(0%)」→「変更していただいてもよろしいでしょうか(9.2%)」「変更させていただいてもよろしいでしょうか(23.1%)」。表Ⅲ-8より、各表現に最も多かった評価は、設問(1)「休んでもいいですか(一方的:32.3%)」「休ませていただけませ

存在し、P値・D値に一定の開きがある状況で、「テモイイデスカ」が単独で使用されると、コミュニケーションの当事者が「特別な地位や権限」が存在する管理関係の下にあることが明示されるため、距離の開きが強調されることになるが、授受形式が組み込まれると、P値・D値を内集団関係内での距離に置き換えられるため、距離の開きが縮まるような感覚をもたらす。それゆえ、もともとのP値・D値からは「テモイイデスカ」の使用は社会的制限によって避けられていたが、授受形式による距離の質的転換がもたらされることで、社会的制限が言語の上で変更され、いったんはその使用に否定的だった「テモイイデスカ」文型を、再び使用可能な言語形式の選択肢の一つとして浮かび上がらせることができたのではないかと考える。そして、設問(1)(2)での授受形式の使用は無標ポライトネスとなっているため、拡大された言語形式選択の幅それ自体が社会的制限内のものとなっており、「授受形式+「テモイイデスカ」」として新たな1つの言語形式となっているといえる。

すでに見てきたように、無標ポライトネスとは特定の状況における言語使用がある程度定められていることをあらわし、社会的制限の具体的現われとすることができる。このように考えると、〈依頼〉を表すために授受形式という特定の言語形式を用いることで、P値・D値の調整を言語的に行うことは、この場合、話し手の全く自由な言語形式の選択として行われているわけではなく、そうすることが社会的に求められており、社会的制限となっていると考えられる。すなわち、この場面では、日本語においては、ある社会的制限を変化させる言語上の方法までも、社会的制限として確立していることを示唆しているといえるだろう。

2.3 授受形式「サセテイタダク」使用の言語ポライトネスとしての資源化過程

一定の丁寧さが要求される「許可要求」の語用論的条件下では、授受形式の持つ距離の質的転換という性質がポライトネスとして機能し、またその機能が無標ポライトネスとなっていた。それではこの授受形式のポライトネス機能は、「許可要求」という特定の語用論的条件を離れて、P値・D値の双方、あるいは、そのいずれかが高い場合のすべての状況に一般化して、無標ポライトネスとなっているといえるのであろうか。

2.3.1 「サセテイタダク」の言語ポライトネスとしての資源化 —発話内効力管理領域—

授受形式は「これから発表させていただきます」のように、設問文脈以外の場面でも頻繁に使用される。しかし、「サセテイタダク」の多用に違和感を覚える人もいるし、「これから発表いたします」でも違和感を覚えることはない。すなわち、授受形式の使用がP値・D値の双方、もしくはいずれかが高い場合、すべての場面に無標ポライトネスとして要求

んか(丁寧すぎる: 44.6%)」、設問(2)「変更してもよろしいでしょうか(一方的: 70%)」「変更していただいてもよろしいでしょうか(適切: 31.5%)」「変更させていただいてもよろしいでしょうか(適切: 44.6%)」、となっている。

されているわけではなく、すなわち社会的制限となっているわけではない。この理由も文脈にあると考えられる。

「これから発表させていただきます。」という発話がなされる場面とは、話し手がそう発話することによって、話し手の発表行為が始まるというもので、「宣言」という発話内行為に該当するといえる。「宣言」の語用論的条件は、「特別な地位や権限」は特に必要なく、発話によって促される行為を行う「行為者」及びその行為を行うことを決定する「決定者」は話し手であり、その行為による「受益者」は、話し手、聞き手、あるいはどちらでもない、となっている。つまり、この文脈の語用論的条件では「特別な地位や権限」がないのにもかかわらず、「サセテイタダク」という文の構成から、「特別な地位や権限」を語用論的条件として持つ＜許可要求＞を表示してしまうため、人間関係に一定の距離がある場合、距離に開きがあること、とりわけ「特別な地位や権限」があることを明示して話すことを避けるという日本語コミュニケーションのあり方に抵触することになる。

たしかに授受形式は、贈与交換システムの発現形であるため、その使用により語用論的条件に「特別な地位や権限」が存在する場合はそれを背景化させ、内集団関係を発生させることができる。しかし、たとえ授受形式を用いたとしても、本来、語用論的条件に存在しない「特別な地位や権限」を表示した場合は、それは有標となってしまうといえる。「特別な地位や権限」は、設問文脈における日本語コミュニケーションでは、配慮を表すために必要とはされない要件だからである。こうしたことが、「これから発表させていただきます」という表現に違和感を覚えることにつながるのだと考えられる。

そしてこのことは、授受形式が発話内効力の調整を担う言語形式であるがゆえに起こると考えられる。発話内効力は発話場面に左右されて決定するため、「許可要求」などの具体的な語用論的条件を離れて、授受形式が担っている高いポライトネス効果を一般化させようとしても、異なる語用論的条件を持つ場面が要求するポライトネスとの抵触が生じやすいからである。すなわち、発話内効力管理領域のポライトネスは、発話内効力そのものが場面に依存するため、場面の性質を除外したP値・D値のみでの一般化は、言語ポライトネスの資源化の契機となりにくいということが指摘できよう。

2.3.2 「サセテイタダク」の言語ポライトネスとしての資源化—スタイル管理領域—

一方で、「これから発表させていただきます」にみられるような「サセテイタダク」の使用は「許可要求」という特定の場面の性質を離れて、スタイル管理領域のポライトネスとして、P値、D値の双方、あるいは、そのいずれかが高い場面において、その使用が無標ポライトネス化している可能性がある。すなわち、このことは、P値・D値の双方、あるいはいずれかが高い「許可要求」の語用論的条件下での、授受形式の社会的要素の変更による社会的制限のブレイクスルーという発話内効力の調整を通じたポライトネス効果が高く安定しているために、スタイル管理領域においてその効果が援用され、謙譲語として、

P 値・D 値の双方、あるいは、そのいずれかが高い人間関係がみられる様々な場面に使用されていることを示す。

スタイル管理領域におけるポライトネスは特定の発話場面に左右されずに、コミュニケーションの当事者間での社会的関係によって言語形式が決定される。それゆえ、発話場面の性質、すなわち語用論的条件を除外して、P 値、D 値のみによって状況を一般化させることは、スタイル管理領域におけるポライトネスの資源化の契機になりやすいといえる。それゆえ、発話内効力管理領域における授受形式が持つ高いポライトネス効果が、スタイル管理領域において援用され、言語ポライトネスとして資源化しつつあるといえるのである。このことは、次の2点において興味深い問題の存在を示唆している。

第1は、「サセテモラウ」ではなく、待遇的に上位の語彙である「サセテイタダク」が謙譲語化しているということである。つまり、「サセテイタダク」と同じ事態化方法を有する授受形式であり、その事態化によって表される人間関係の構成からは、「謙譲語」的な要素を有しているにもかかわらず、「サセテモラウ」は依然として発話内効力管理領域のポライトネスを専ら担っており、そのポライトネス機能の効果はスタイル管理領域において資源化せず、謙譲語化への道はたどっていないということである。このことは、「モラウ」に対して「イタダク」が、待遇的に上位の語彙であること自体によって、「サセテイタダク」の発話内効力管理領域における高いポライトネス効果がスタイル管理領域において援用され、謙譲語という形で資源化することに結びつく要因となったと考えられる。

第2は、3体系7語ある授受形式のうち、「テイタダク」が使役と結びついて「サセテイタダク」となり、スタイル管理領域において資源化したことである。宮地（1981）によれば、授受形式のうちでも、補助動詞「テイタダク」の用法は最も新しいものである。つまり、授受形式のうち一番新しい「サセテイタダク」が、最も早くスタイル管理領域において資源化しつつあるということになる。

言語ポライトネスの資源化は時間的査定を受ける必要があるが、授受形式の中でも一番新しい用法である「サセテイタダク」が資源化しつつあることは、「サセテイタダク」は他の授受形式と比べて、資源化の契機となる個別要素の一般化が起こりやすいことが考えられる。

例えば、授受形式のうち待遇的に上位の語彙である「テクダサル」「テサシアゲル」は使役を伴ったとしても、「サセテイタダク」のように特定の場面を離れて、スタイル管理領域上のポライトネスのようなふるまいはしない。発表者が聴衆に向かって「これから発表いたします」と言う代わりに、「これから発表させていただきます。」と言えても、「これから発表させていただきます。」とは言えないのである。これは、「テイタダク」が受動態と対であるという文法構造の上に成り立っているのに対し、「テクダサル」「テサシアゲル」は能動態であるという文法的な問題と関係がある。

「これから発表させていただきます」は、「話し手」について述べられた文であり、また、

「発表させる」という行為の受け手も「話し手」であり、双方が一致している。一方「これから発表させていただきます」は、明示されていないが「聴衆」について述べられた文であり、「発表させる」という行為の受け手は「話し手」である。

謙譲語が話し手の動作を低めることによって相手への配慮を示す配慮表現であることを考えれば、文の主題と「行為」の受け手が一致する「テイタダク」は謙譲語として機能しやすい。しかし、「テクダサル」は、視点は話し手にあり、話し手への求心方向の授受を表すが、文自体は話し手以外の人物について述べられたものとなる。つまり、たとえ話し手の視点で、ある現象を求心的に事態化していたとしても、話し手以外の人物について述べられた文であるため、授受の与え手＝話し手以外の人物＞受け手＝話し手という尊敬語的な構造を持つ。この尊敬語的な構造が、発表者が聴衆に対して「発表をはじめること」を宣言する」という状況で用いられた場合、宣言することによって促される行為を行う「行為者」が聴衆となってしまう、発表者は聴衆に対して「聴衆が発表者に発表を始めることを許可すること」を宣言する」ことになってしまう。つまり、聞き手がこれから行う行為が何であるかについて、話し手が宣言することになる。これは、リーチ（1987）の「気配りの原則」「a 他者への負担を最小限にせよ」に反することになる。したがって、このような意味的な問題があるため、「サセテクダサル」は特定の状況の制約を離れて、単なる尊敬語のようにふるまうことを困難にさせると考えられる。

また、遠心方向の授受を表す「テサシアゲル」は、行為の与え手＞受け手という授受の上下関係と、動作主の行為を低めることで配慮を示すという謙譲語のあり方との間に矛盾が生じるため、やはり「サセテイタダク」のように謙譲語のようなふるまいができないのであると考える。

リーチ（1987）の「気配りの原則」を当てはめれば、ある発話内行為を事態化する場合、他者の行為として事態化するよりも、自らの行為として事態化するほうがネガティブポライトネス的な配慮にかなっていることが考えられる。それゆえ、ある発話内行為を自らの行為として述べるができる謙譲語のほうが尊敬語と比べてポライトネスとしての利便性が高い。また、菊池（1997）は「サセテイタダク」の統語的な利便性について、以下のように指摘している。「～イタス」は非サ変動詞に接続する場合、たとえば「過ごす」→「過ごしいたす」のような形は作れないが、「サセテイタダク」はサ変動詞も非サ変動詞にも使用できる。また連体修飾の場合も「～イタス者」とは言いにくい、「～サセテイタダク者」と言うことに制約はない。菊池によれば、このような統語的な利便性が「サセテイタダク」の謙譲語化を進める要因となっている。

このように、「サセテイタダク」が謙譲語化する背景として、「テイタダク」の事態化によって表される人間関係の構成、および統語上の規則と、謙譲語が有する配慮の法則の一致、そして統語レベルの利便性があげられる。これと動作主を反転させる使役が結びつくと、自らが行為者となる場合に、自らの行為を謙譲語的にあらわすことができるため、様々

な場面を離れて謙譲語的に使用しやすくなるのである。

2.3.3 「サセテイタダク」の言語ポライトネスとしての資源化

以上の考察から、「サセテイタダク」の言語ポライトネスの資源化は、発話内効力管理領域上は未だ行われてはいないといえるが、スタイル管理領域上は資源化が進みつつあると考えられる。先にも述べたように、ある言語形式が表すポライトネスの資源化は、語彙、統語、発話内効力の3つのレベルでの資源化の総合的な関係で決まるといえる。今後「サセテイタダク」のスタイル管理領域上の資源化が進めば、本来、「サセテイタダク」が担っていた発話内効力管理領域上のポライトネスの用法が呑み込まれ、スタイル管理領域上の謙譲語を表す言語形式として「サセテイタダク」が定着していくことが予測される。そして、それは偶然ではなく、「テイタダク」の事態化によって表される人間関係の構成、及び統語上の規則と謙譲語という配慮表現の法則の一致、そして統語レベルの利便性が存在しているからであり、それゆえ発話内効力管理領域上のポライトネスがスタイル管理領域上のポライトネスへと転化し、資源化していくことが可能となるのである。

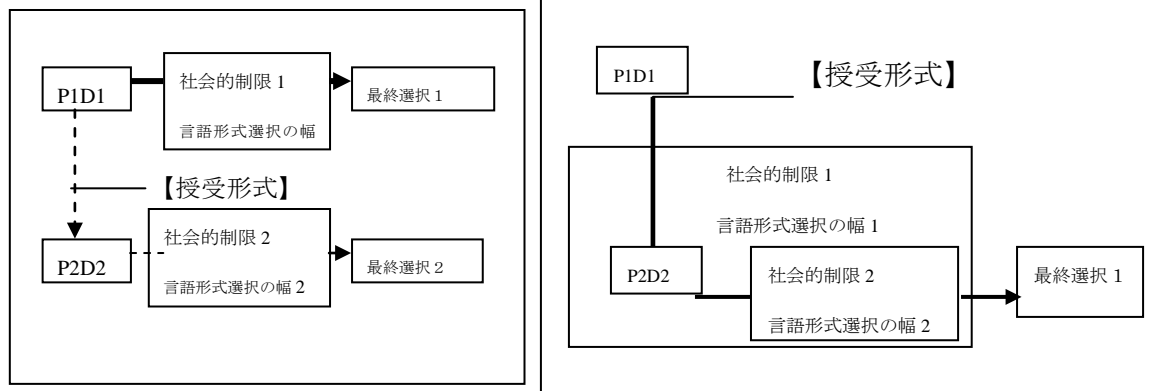
3. 総括

本章では、特定の状況におけるある言語形式の用法が確定し、無標ポライトネスとなることを言語ポライトネスの資源化と呼び、第3章の調査結果から明らかにした授受形式のポライトネス機能が、言語ポライトネスの資源として、他のどのような場面に援用されているのか、また他の場面における使用法が新たな使用法として確立しつつあるのか、すなわち言語ポライトネスの資源化の過程にあるのかについて考察を行った。

言語ポライトネスでは社会的制限が厳しければ使用できる言語形式の選択の幅は狭く、緩ければ選択の幅は広い。社会的制限を破って言語形式を使用することは、通常フェイスクラスが高いが、状況によってはより多くの選択肢を獲得するために社会的制限をブレイクスルーすることが配慮につながる場合がある。

授受形式は授受に基づく内集団関係を言語上のP値・D値に持ち込み、質的に転換させることができるが、この機能が社会的制限の変化をもたらし、すなわち、社会的制限をブレイクスルーし、言語形式選択の幅を変化させるポライトネス機能となっているのだと考えられる。この授受形式の働きを図式化したものが図IV-1、IV-2である。

図IV-1 有標ポライトネスとしての授受形式 図IV-2 授受形式の無標ポライトネス化



図IV-1では、P値・D値がもともとPID1であった場合、それに見合った社会的制限1により言語形式選択の幅1が設定され、その中から最終選択がなされるが、授受形式を使用した場合、PID1をP2D2に変換させることでP2D2に見合った社会的制限2・言語形式選択の幅2の設定を言語上可能にし、その中からPID1では制限されていた言語形式の選択も可能とすることができる。この段階では授受形式の使用は制度化されておらず、有標ポライトネスとなっている。すなわち、これまでの例でいうと「これから発表いたします」も「これから発表させていただきます」も使用が可能な場合があてはまる。図IV-2では授受形式使用によってもたらされる最終選択のポライトネス効果が比較的高く安定しているため、授受形式の使用自体が、新たな社会的制限としてPID1の時には課せられるようになった状態をあらわす。これは、本研究の例で言うと、P値・D値の双方あるいは、そのいずれかが高い場合の「です・ます」使用時の「許可要求」の語用論的条件においては、「変更していただきたいのですが」「休ませていただいてもよろしいですか」のように「テイタダク」の使用が無標ポライトネス化した状態をあらわす。それと同時に、今はまだ「サセテイタダク」の使用はP値・D値の双方、あるいはいずれかが高い場合のすべての場面において一般化されてはいないが、これが一般化されるようになった場合は図IV-2のような状態になる。すなわち、図IV-1から図IV-2への移行は通時的に起こりうることであり、この移行によって生み出された言語使用の安定的な使用が新たな社会的制限となり、言語ポライトネスとして資源化され、また図IV-1へと循環していくと推察できる。

第1章でも述べたとおり、滝浦(2008)はポライトネスとは特定の語彙や表現の事を指すのではなく、語用論的「発話効果」であるとしている。しかし、特定の状況における、ある言語形式使用のポライトネス効果が高い場合、同様の状況において、その言語形式の使用が経験的に繰り返されるようになったとしても不思議はない。つまり、特定の状況において、ある言語使用のポライトネス効果が高く、安定していることの経験的結果の現われが、特定の状況であることを当然とみなし、ない時にはじめて違和感として気付く言語使用の状態である無標ポライトネス(宇佐美 2002)といえるであろう。したがって、どの

ような言語使用もはじめは有標ポライトネスとして機能するが、その効果が時間という社会的、言語的経験による査定を受けて、やがて常態化・慣習化し、無標ポライトネスとなるといえるだろう。

しかしながら、言語使用のあり方が新たな社会的制限となるためには単なる時間の査定や慣習化がその要件となるのではない。3体系7語ある授受形式のうち、「サセテイタダク」の発話内効力管理領域における高いポライトネス効果が、スタイル管理領域に転用され、謙譲語化していった背景には、「テイタダク」の事態化によって表される人間関係の構成、および統語上の規則と、謙譲語という配慮表現の法則の一致、そして統語レベルの利便性があげられた。すなわち、ある言語形式の言語ポライトネスとしての資源化は、語彙、統語、発話内効力の3つのレベル高い結びつきという条件が必要であり、この3つのレベルの結びつきが社会的に認証されていく過程が資源化といえるのである。

このように、ある言語使用が無標ポライトネス化すると、今度はその無標ポライトネス化した機能を、別の状況において使用する場合の新たな使用法をめぐって、有標・無標の別が生まれることになる。このような循環を通じて、無標ポライトネスは、ある個別言語における言語ポライトネスの資源になっていく。それゆえ、同じ語彙・表現であったとしても、循環の過程のどこで機能しているのかによって、そのポライトネス効果の高さや安定性は異なることになる。すなわち、ポライトネス効果の相対性は、言語ポライトネスの資源化という過程から捉えなおすことができるのである。

終章 日本語配慮表現における授受形式の特質

本研究では、モノおよび行為の授受を表す言語形式を「授受形式」と呼び、日本語コミュニケーションの中で、授受形式が他者に対して如何なる配慮を表すのかについてモース (1973) 等の贈与交換システムの観点から、そして、授受形式が如何にして配慮を表すのかについては、Brown&Levinson (1987) のポライトネス理論の観点から考察を行ってきた。

日本語コミュニケーションにおける授受形式が表す配慮については、多くの研究者がその重要性を指摘している (宮地 1975, 橋元 2001) が、その配慮を支える社会的原理の核心には触れることなく、授受形式が示す配慮のあり方を日本社会の特殊性と結びつけて論じられることが多かった (川村 1991, 姫野 1992, 安本 2001)。しかし、モノや行為の授受は人間の社会生活において広く一般的に行われている現象であり、したがって、モノや行為の授受を介した配慮の表明は特殊で日本的なものというわけではない。本研究では、なぜモノや行為の授受を表すことが配慮につながるのかという社会的原理と言語形式の1つである授受形式とを結びつけて、授受形式が表す言語上の配慮、すなわち言語ポライトネスとしての構造と体系を明らかにすることを目的として考察を行った。

モノおよび行為の交換は、贈与・受け取り・返礼の循環という形をとることによって人間関係の成立・維持・強化を図り、その循環にあるかぎり、諸個人は同じ社会に所属するメンバーであり、その社会における自分の役割を果たし、パートナーシップを築いていること示すメッセージともなる (モース 1973, ブラウ 1974, 伊藤 1995)。モース (1973) は、この循環によって社会関係を構築する原理を贈与交換システムと名づけた。

一方、諸言語においては、モノおよび行為の授受を表す言語形式の存在が広く認められる (奥津 1983, Shibatani 1996, 山田 2004)。つまり、言語は、贈与交換システムを言語の上で遂行することを保障する仕組みを有しているといえるだろう。日本語は、3 体系 7 語という世界で最も複雑な授受形式の体系を持ち、本動詞のみならず補助動詞としても機能するため、贈与交換システムを言語の上で発現する最も複雑で制度化された手段を有する言語といえる。つまり、モノおよび行為の授受を表す授受形式は、現象を授受の構造に置き換えて事態化することによって、現象に関わる諸個人が授受に基づく内集団関係にあることを表示する、贈与交換システムの発現形であるといえることができる。

Brown&Levinson (1987) は、ある言語行為の遂行に伴って発生する、聞き手の他人から干渉されたくないという欲求 (ネガティブフェイス) と、他人に認められたいという欲求 (ポジティブフェイス) を脅かす危険性 (フェイスリスク) を避ける目的でなされる言語上の配慮をポライトネスと呼び、これらの配慮はポライトネスストラテジーとなる言語形式によって実現されるとしている。Brown&Levinson によれば、このフェイスリスクは P 値 (力 (上下) 関係)、D 値 (社会的距離)、R 値 (ある文化におけるある行為の負荷) によって見積もることができる。Brown&Levinson は、ネガティブフェイスを充たすために用

いられる言語形式を、対人距離を一定に保つ、あるいは遠ざけるネガティブストラテジーと呼び、ポジティブフェイスを充たすために用いられる言語形式を、対人距離を縮めるポジティブストラテジーと呼んでおり、これらのストラテジーを用いて、見積もられるフェイスリスクに応じて、対人距離の遠近を調整することがポライトネスとなるとしている。

ところで、言語ポライトネスには、ある言語形式が配慮を表すストラテジーとして対人距離の調整を行っていることを観察可能とする 2 つの領域が存在する。1 つは、発話の内容とは関係なく、話し手のおかれた社会的状況に応じて、「いい天気だね。」「いい天気ですね。」のように主に語彙的变化によって対人距離の調整を行うスタイル管理領域であり、もう 1 つは発話の内容に応じて、「掃除しろ」ではなく「掃除してくれない?」のように発話内効力を変化させることによって対人距離の調整を行う発話内効力管理領域である（鶴田 2003）。

日本語においては敬体（敬語）を使用することは、相手との距離を一定に保つ、あるいは遠ざけることを意味しており、また「行く」よりも「行かれる」のほうが、「行かれる」よりも「お行きになる」のほうが言語形式によって表される対人距離が遠いように、対人距離のスケールがあらかじめ決まっているため、スタイル管理領域においては、配慮を言語形式によって表される対人距離の遠近の調整として考察しやすいといえる。

これに対し、発話内効力管理領域におけるポライトネスを対人距離の調整として考察するためには、以下のような理論的枠組みが必要となる。

発話内効力の調整とは、上官が下士官に対して「掃除しろ」と「命令」する代わりに「掃除してくれないか」と言うことで、それが異なる発話内行為であるかのように表現するように、発話状況から決定される発話内行為とは異なる発話内行為を言語の上で表示することによって行われる。このように、言語が言語独自の規則にのっとって表示する、字義通りの発話内行為を文機能と呼ぶが（山岡 2000）、ある発話内行為を遂行する場合に、どのような文機能を表す言語形式を用いることがポライトネスとなるのかについて、リーチ（1987）は「気配りの原則」という法則性を提示した。

「気配りの原則」は、「a 他者への負担を最小限にせよ」「b 他者への利益を最大限にせよ」という対からなる法則であり、ある発話内行為の遂行に際して、上記の法則にしたがって言語形式を選択することが配慮となる。すなわち、Brown&Levinson が対人距離の遠近によって配慮を表すのに対し、リーチは「負担」と「利益」が誰にあるのかによって配慮を表すことになる。しかしながら、「a 他者への負担を最小限にせよ」は「他者から干渉されたくない」というネガティブフェイスを充たすものと捉えることができ、「b 他者への利益を最大限にせよ」は「他者から認められたい」というポジティブフェイスを充たすものと捉えることができるため、リーチの「気配りの原則」について、a はネガティブストラテジー、b はポジティブストラテジーと捉えなおすことが可能となる。このような、「負担」と「利益」の表し方を対人距離に変換することで、発話内効力管理領域におけるポライト

ネスをスタイル管理領域におけるポライトネスと同じ尺度で扱うことが可能となり、2つの領域にまたがって重層的に構築される言語ポライトネスを考察することが可能となる。

「負担」と「利益」が誰にあるのかを示すということは、ある発話内行為がどのような人間関係によってどのような行為を遂行することを意味するのか、その構造を示すことである。ハリデー（2001）によれば、基本的な発話の機能は「交換されるもの（情報/品物・行為）」と「交換の役割（与える/要求する）」という変項の組み合わせによって、「質問」「陳述」「命令」「提供」の4つに分類される。すなわち、ハリデーにおいては、人間の発話内行為はモノや行為の授受という構造を持つことになる。そして、このハリデーが示す発話内行為の構造を基に、リーチの言う「負担」と「利益」を誰が担うのかという要素を加えると、ある発話内行為を遂行することによって促される行為を行う「行為者」（行為者は「負担」を担う）、その行為を行うか否かを決定する「決定者」（「決定者」は「負担」が軽い）、その行為によって利益を得る「受益者」、そしてその行為を遂行するにあたって「特別な地位や権限」は誰にあるのか、または必要ないのか（「特別な地位や権限」が存在する場合は「負担」が重くなる）の4つの要素の組み合わせによって、より具体的な発話内行為の構造を提示することができる。すなわち、Brown&LevinsonのP値（力（上下）関係）・D値（社会的距離）からなるフェイスリスク¹に依じて、言語の上で、「負担」と「利益」の帰属要素を変更することが発話内効力の調整となり、したがって、「負担」と「利益」の帰属を表す言語形式の変更を通じて、発話内効力管理領域におけるポライトネスは考察できることになる。

以上の理論的枠組みに基づいて、日本語の授受形式について考察すると、授受形式は「クレル」に対して「クダサル」のような待遇的な語彙変化を有するため、スタイル管理領域の対人距離の調整も担うことができるが、3体系7語に共通する授受形式の性質は、現象を授受の構造に置き換えて事態化することであると指摘できる。すなわち、授受形式は、「特別な地位や権限」「行為者」「決定者」「受益者」からなる発話内行為の構造のうち、「行為者」「受益者」の要素を明示し、贈与交換システムの人間関係上の発現形態である内集団関係により、「特別な地位や権限」「決定者」の要素を背景化²することで、発話内効の調整を担っているといえるのである。

この発話内行為の構造を変更させることで行われる発話内効力管理領域におけるポライトネスは、配慮を示す戦略となる言語形式を3つのレベルに分けて考察することができる。第1は、言語形式を発話の目的とフェイス侵害回避の目標との関係に基づく発話内行為を表す文の種類とするものである。第2は、言語形式を、文機能を表す文型とす

¹ 本研究では文単位のポライトネスを対象としたため、談話単位のポライトネスに大きな影響を与えると考えられるR値については扱わなかった。

² 贈与交換システムにおいて、贈与・受け取り・返礼の一連の行為は事実上の義務であるため、「決定者」や「特別な地位や権限」の要素は背景化される。

るものであり、第3は言語形式を、文を構成する要素とするものである。この3つのレベルにおける対人距離の調整は、全く別個に起こるものではなく、文の構成要素としての授受形式の組み込みがある文型を変化させ、したがってそれによって文機能の変化をもたらし、また様々な文の種類を用いたとしても、授受形式を組み込むことで類似する文機能を表すことが可能となるような連続体をなしている。しかしながら、分析上、3つのレベルに分けて考察することは妥当であり、必要でもあると考える。

本研究では、授受形式が行う発話内効力の調整を上記3つのレベルから実証的に考察するために、敬体を使用するような、一定程度の丁寧さが求められる「許可要求」の語用論的条件下で、＜許可要求＞＜依頼＞＜指示・命令＞を文機能とする文型のうち、どれを使用し、その使用に対してどのような評価がなされる傾向にあるのか、またその使用傾向、および使用への評価と授受形式の組み込みはどのような関係があるのか、そしてそこで用いられる文の種類において授受形式はどのような位置づけとなっているのかについて、20代から60代の男女各13名、計130名に対して調査を行った。

その結果、「気配りの原則」からは、一番ネガティブポライトネス的な性質を有すると考えられる＜許可要求＞を表す文型「テモイデスカ」の使用傾向と使用への評価は低く、授受形式が組み込まれた＜依頼＞を表す「テイタダケマセンカ」の使用傾向と使用への評価が高いことが明らかになった。また、「テモイデスカ」へ授受形式を組み込むと、使用傾向も評価も高くなり、一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」の語用論的条件下では、授受形式の使用が、特定の状況においてあることが当然で、ない時にはじめて気づく言語使用の状態である「無標ポライトネス（宇佐美 2002）」となっていることが明らかになった。

一定程度の丁寧さが要求される「許可要求」の語用論的条件下で、授受形式の使用が必要とされる理由は、次のように考えられる。日本語コミュニケーションにおいては、実際の人間関係において一定程度の対人距離が存在する場合、それを明示しないことが、とりわけその関係に「特別な地位や権限」があることを明示しないことが、発話内効力管理領域のポライトネスを示す際の重要な傾向となっている。それゆえ、「特別な地位や権限」が聞き手にあることを明示する＜許可要求＞を文機能とする文型や、話し手にあることを明示する＜指示・命令＞を文機能とする文型よりも、「特別な地位や権限」が存在しない＜依頼＞を表す文型使用がなされる傾向にあるのである。こうした傾向の理由として、授受形式が贈与交換システムの発現形であることから、その使用により、「特別な地位や権限」の要素を背景化することができるため、授受形式の文型への組み込みは、その文型への使用傾向と評価を引き上げることが可能にさせることがあげられる。

このように、日本語コミュニケーションにおいて発話内効力管理領域のポライトネスは、対人距離を中和することによって調整されるが、授受形式は贈与交換システムの発現形であることから、上下関係、親疎関係があっても、その距離の質を、授受を共有する内集団

関係内の距離に質的に転換することができる。すなわち、距離そのものを変更することなく、距離の質の転換によって親近感を表示することができるといえる。この授受形式による距離の質の転換による親近感表示が、一定の対人距離を中和するためのポライトネスストラテジーとして有効に機能しているのだといえる。このことは、本研究において使用した調査設問文脈では、一定の距離が存在することを表示する「です・ます」と授受形式の併用という言語使用の現象として、捉えることが可能である。

このように、一定の丁寧さが求められる「許可要求」の語用論的条件下での授受形式の使用が「無標ポライトネス」となっていることを明らかにしたが、その一方で「許可要求」の語用論的条件を離れて、P 値・D 値が高い場合に「これから発表させていただきます」のように、授受形式の多用化の現象が生じている。この言語使用の現象は、一定の丁寧さが求められる「許可要求」の語用論的条件下での授受形式によるポライトネス効果が高く安定しているため、他の場面でその効果が援用されているのだと考えられる。しかしながら、もともと発話内効力管理領域のポライトネスを担う授受形式が、発話場面の語用論的条件を離れて、P 値・D 値の条件のみに一般化して無標ポライトネス化するためには、語彙・統語・発話内効力の調整の3つのレベルにおいて、それぞれ矛盾が少ないことなどの条件が必要である。ある言語使用のあり方は、これらの3つのレベルから総合的に認証されていくことで、無標ポライトネスとなり、いったん無標ポライトネスとなると、今度は無標化された使用法について、新たな使用法が生み出されるという循環過程をたどる。この言語使用のあり方の循環過程を、本研究では言語ポライトネスの資源化過程と呼ぶ。そして、ポライトネス効果はこの過程と密接に結びついているのである。すなわち、ある言語使用のポライトネス効果は、循環過程のどの局面で使用されているのかによって異なることになり、状況に応じた語用論的效果が生じるのだといえるのである。

以上のように、授受形式は、対人距離の調整に基づいて、発話内行為の「負担」と「利益」の帰属構造を変更させることで発話内効力の調整を行い、また、現象をモノおよび行為の授受として事態化することで贈与交換システムを発現し、それに基づく「内集団関係」を基調とした配慮の体系を築いていることを明らかにしてきた。こうした授受形式による配慮の体系は、敬語とは異なる特質を持ち、日本語コミュニケーションにおいて、ますます重要な位置を占めていくと思われる。

今後、授受形式が担う言語ポライトネスと贈与交換システムに基づく言語コミュニケーションの関係についての考察をより深めていくためには、以下の点が課題となると考える。

本研究では、文単位のポライトネスを考察対象としたため、Brown&Levinson (1987) がフェイスリスクの見積もりに使用する P 値・D 値・R 値のうち、談話単位のポライトネスに深く影響を及ぼす R 値は対人距離の調整に影響を及ぼす値からは除外していた。しかし、贈与交換システムの観点から R 値を見た場合、R 値の重要性に再び気付かされる。贈与交換システムにおいては、送られたモノに対して、返礼するモノは決まっているからである。

贈与交換システムは、モノおよび行為の贈与に対して、相応の返礼をすることで成り立っており、不相応の返礼は侮辱や関係の破壊につながることになる。Brown&Levinson の R 値は「ある文化におけるある行為の負荷」と規定されているため、贈与交換システムの観点からは R 値に見合った配慮を示すことが重要となってくる。この点に関して、岡本(2000)の調査では、同年齢の親しい友人同士の間での「依頼」場面では、R 値が高くなるほど、直接形(「貸して」)の使用は少なく、否定疑問形(「貸してくれない?」)や願望表出形(「貸して欲しいんだけど」)の表現が使用されていることが明らかになっている。この結果からは、聞き手から話し手への求心方向の行為の移動がみられるような発話内行為の遂行には、P 値・D 値が低い場合は、R 値によって配慮のために使用される言語形式が異なる傾向が如実に現れるといえるだろう。

本研究で考察してきた求心方向の行為の移動が起こるような発話内行為の語用論的条件下で P 値・D 値が高い場合は、R 値よりも P 値・D 値のほうが言語形式の選択に影響を及ぼしやすいが、同様の語用論的条件下で P 値・D 値が低い場合は、R 値が言語形式の選択に大きな影響を及ぼす。このことは、贈与交換システムの観点から次のように捉えなおすことができる。P 値・D 値が高い場合は、贈与交換するモノが如何なるモノであれ、P 値・D 値の高い人物と贈与交換を行うこと自体に意味が生じてくる。贈与交換システムにおいて、交換される具体的なモノの中身は等価である必要はない。もともと、P 値・D 値の高い人物との贈与交換は交換される具体的なモノの中身が等価ではありえないのである。

しかしながら、日本における贈与交換システムの特徴は、交換されるモノが等価であろうとする力が働く、平等性にあった。この平等性は、たとえ、P 値・D 値に差があろうとも、同じ贈与交換システムに属する者として、少なくとも意識の上では平等でありたいという気持ちに基づくものである(源 1969)。すなわち、P 値・D 値に差がある場合は、贈られたモノと等価のモノを返せないことは承知の上で(ここでは、具体的な R 値は如何なる値であっても「到底返せない」ものであり、その意味で R 値は一定である)、それでもなお、同じ贈与交換システムに属する者として、返礼することの義務が存在することを表明することが配慮となって言語形式に反映される。これに対し、P 値・D 値に差が見られない場合は、交換されるモノ、すなわち R 値に応じて返そうとするモノ自体が配慮となって言語形式に反映されるのだと考えられる。すなわち、一定の対人距離が存在する場合は、交換されるモノに応じて言語形式を変えることよりも、意識の上で平等であろうとすること、すなわち実際の対人距離よりも、その距離を縮めることが配慮の第一義となるが、対人距離が近い場合は、交換されるモノに応じて言語形式(すなわち、返礼するモノ)を変えることが配慮の第一義となるのではないかと考えられる。

P 値・D 値が高い場合に、返礼する義務が話し手にあることを表示することは、授受形式を用いることによって可能となる。それゆえ、授受形式は本研究での調査設問文脈では、如何なる文型、文の種類にも組み込みが必要となっていたのだと考えられる。岡本(2000)

の研究結果を上記のように捉えなおし、R 値の扱いを贈与交換システムの観点から、より深く掘り下げていくことが、今後の課題と考える。

また、R 値は諸言語における授受形式が表すポライトネスの比較をする際にも重要な意味を持ってくる。山田（2004）によれば、日本語やカザフ語などの膠着語には、本動詞のみならず補助動詞の授受形式が存在し、広くモノおよび行為の授受を表す言語形式を有しているが、Shibatani(1996)の研究にもあるように、英語等の屈折語は二重目的語を取ること、行為の授受を表すことが可能となる。このように、諸言語に目を向ければ、モノおよび行為の授受を表す授受形式は様々な言語上の形態として現れている。したがって、モノおよび行為の授受を言語の上で表す諸形態が、ある言語において、どのようにポライトネスとして機能しているのかについて比較考察する必要がある。この際に重要な要素となってくるのが R 値であると考え。R 値は、「ある文化におけるある行為の負荷」であるため、言語文化が異なれば、ある行為に伴う R 値は当然異なることが予想される。贈与交換システムの観点からしても、ある「贈与」に相応な「返礼」は文化によって異なる。それゆえ、「鉛筆を借りる」という同じ行為であっても、文化によって、それが意味する負荷は異なるのであり、したがって、対人距離の調整のあり方が大きく異なることが想定されるからである。このように、R 値の重要性を考慮し、諸言語における贈与交換システムに基づくコミュニケーションのあり方とポライトネスの関係を明らかにしていくことも今後の課題となる。

以上の2点を、今後、検討していく大きな課題とし、モノおよび行為の授受を表す授受形式が担う配慮の体系について、贈与交換システムに基づくコミュニケーションのあり方と言語ポライトネスの関係を軸に、更に研究を深める必要があると考える。そして、このような研究を通じて、人間の言語活動を特徴づける「配慮」の伝達を対象とした言語学的研究を深めていくことができると考える。

参考文献

青木康

- 1990 「地域社会と名望家支配—十八世紀イギリスの地主貴族—」柴田三千雄他(編)
『規範と統合』岩波書店, pp.99-124.

Arundale, R.B.

- 2009 Face as emergent in interpersonal communication:an alternative to Goffman. In
Chiappini,F.B. and Haugh M. (ed.), *Face,Communication and Social Interaction*,
Equinox Publishing ltd. pp.33-54.

オースティン, J.L.

- 1978 『言語と行為』 坂本百大訳, 大修館書店.
(Austin, J.L. 1962 "How to Do with Words")

Bailey, F.G.

- 1971 Gifts and Poison. In F.G. Bailey (ed.), *Gifts and Poison : The Politics of Reputation*,
Oxford: Basil Blackwell, pp.1-25.

ベネディクト, R.

- 1967 『定訳 菊と刀 日本文化の型』長谷川松治訳, 世界思想社.

ブラウ, P.M.

- 1974 『交換と権力 社会過程の弁証法社会学』 間場寿一・居安勉・堀江洪訳, 新
躍社.

ブルームフィールド, L.

- 1962 『言語』三宅鴻・日野資純訳, 大修館書店.

Brown, P. & Levinson, S.

- 1987 (1978) *Politeness : Some universals in language usage*. Cambridge : New York:
Cambridge University Press.
(ペネロピ・ブラウン, スティーヴン・C・レヴィンソン (2011) 『ポライトネス
言語使用における、ある普遍現象』田中典子監訳 斉藤幸子・津留崎毅・鶴田
庸子・日野壽憲・山下早代子訳, 研究社.)

Chiappini, Bargiela, F.

- 2003 Face and Politeness : new(insights) for (old)concepts. *Journal of Pragmatics* 35 :
1453-1469.

Coulmas, Florian

- 1981 'Poison to Your Soul' Thanks and Apologies Contrastively Viewed. In Florian
Coulmas (ed.) *Conversational Routine*. The Hague.Mouton, pp.69-91.

デュルケイム, E.

1975 『宗教生活の原初形態』 古野清人訳, 岩波書店.

Forgas, Joseph

1999a. Feeling and speaking : Mood effects on verbal communication strategies. *Personality and Social Psychology Bulletin* 25 : 850-863.

1999b On feeling good and being rude : Affective influence on language use and request formulations. *Journal of Personality and Social Psychology* 76 : 928-939.

Fraser, Bruce

1990 Perspectives on Politeness, *Journal of Pragmatics* 14 : 219-236.

ゴッフマン, E

1980 『ゴッフマンの社会学4 集まりの構造 新しい日常行動論を求めて』 丸木恵佑・本名信行訳, 誠信書房. (Goffman, Erving (1963) *BEHAVIOR IN PUBLIC PLACES : Notes on the Social Organization of Gatherings* The Free Press of Glencoe)

1985 『ゴッフマンの社会学2 出会い～相互行為の社会学』 佐藤毅・折橋徹彦訳, 誠信書房. (Goffman, Erving (1962) *ENCOUNTERS: Two Studies in the Sociology of Interaction* The Bobbs-Merrill Company, Inc.)

1986 『儀礼としての相互行為 対面行動の社会学』 広瀬英彦 安江孝司訳, 法政大学出版局. (Goffman, Erving (1967) *INTERACTION RITUAL Essays on Face - to - Face Behaviour*)

Gouldner, A.W.

1960 Norm of Reciprocity : A Preliminary Statement.. *American Sociological Review* 25(2) : 161-178.

グレンジャー, R.

1977 『言語としての儀礼』 柳川啓一監訳, 紀伊國屋書店.

グライス, P.

1998 『論理と会話』 清塚邦彦訳, 勁草書房.

(Grice Paul (1989) *STUDIES IN THE WAY OF WORDS* Harvard UP.)

ハリデーM.A.K.

2001 『機能文法概説 -ハリデー理論への誘い-』 山口登・寛男訳, くろしお出版.

Haltgrave, Thomas

2009 Face, politeness and interpersonal variables: implications for language production and comprehension. In Francesca Bargiela -Chappini and Michael Haugh (ed.) *Face, Communication and Social Interaction*. Equinox Publishing Ltd. , pp.192-207.

橋元良明

2001 「授受表現の語用論」『言語』30(5): 46-51.

林大・林四郎・芳賀・南不二男

1974 「敬語の体系」『敬語の体系』本講座1 明治書院, pp.47-178.

日高水穂

2007 『授与動詞の対照方言学的研究』ひつじ書房.

姫野伴子

1992 「負担と利益」『埼玉大学紀要人文科学』41: 47-56.

廣瀬幸生

2001 「授受動詞と人称」『言語』30(5): 64-70.

ホブズボーム, E.

1996 『20世紀の歴史』下巻 河合秀和訳, 三省堂.

堀口淳子

1987 「「～テクレル」「～テモラウ」の互換性とムード的意味」『日本語学』6: 59-72.

井出祥子

2006 『わきまへの語用論』大修館書店.

井島正博

1997 「授受動詞文の多層的分析」『成蹊大学文学部紀要』32: 63-94.

今井芳昭

2006 『依頼と説得の心理学 人は他者に同影響を与えるか』サイエンス社.

伊藤幹治

1995 『贈与交換の人類学』筑摩書房.

2011 『贈答の日本文化』筑摩書房.

Jary, Mark

1998 Relevance theory and the communication of politeness. *Journal of Pragmatics* 30: 1-19.

蒲谷宏・川口義一・坂本恵

1998 『敬語表現』大修館書店.

金久保紀子

1993 「待遇表現としての授受表現」『日本文化研究』4: 15-26.

Kasper Gabriele

1990 Linguistic Politeness. *Journal of Pragmatics* 14: 193-218.

加藤重弘

2004 『日本語語用論の仕組み』研究社.

川村よし子

- 1991 「日本人の言語行動の特性」『日本語学』10(5): 51-60.

川口義一.

- 1998 「許可求め/与え表現の文脈化」『早稲田大学大学院文学研究科紀要第3分冊』29-44.

菊池康人

- 1997 「変わりゆく「させていただく」」『言語』26(6): 40-47.

古川俊雄

- 1995 「授受動詞「くれる」「やる」の史的変遷」『広島大学教育学部紀要 第二部』44: 193-200.

- 1996 「日本語授受動詞「下さる」の歴史的変遷」『遷広島大学教育学部紀要 第二部』45: 293-302.

久保進編著

- 2002 『発語内行為の意味ネットワークー言語行為論からの辞書的対話事例分析ー』晃洋書房.

Kubo Susumu & Suzuki Mitsuyo

- 2007 *Politeness and Regulation*. Koyo Shobo.

工藤真由美

- 1979 「依頼表現の発達」『國語と國文学』56: 46-64.

熊谷智子

- 1995 「依頼の仕方ー国権岡崎調査のデータから」『日本語学』14(10): 22-32.

熊取谷哲夫

- 1995 「発話行為理論から見た依頼表現」『日本語学』14(10): 12-21.

久野暲

- 1978 『談話の文法』大修館書店.

リーチ, J.N.

- 1987 『語用論』池上嘉彦・河上誓作訳, 紀伊国屋書店.

前田富祺

- 2001 「「あげる」「くれる」成立の謎ー「やる」「くださる」などの関わりでー」『言語』30(5): 34-40.

町田健

- 2011 『言語構造基礎論 文の意味と構造』勁草書房.

馬瀬良雄

- 1983 「中部~方言における待遇表現」『武蔵野文学』31

益岡隆志

- 2000 「モダリティ」『別冊国文学』53:140-143.
2001 「日本語における授受動詞と恩恵性」『言語』30(5):26-32.

モース, M.

- 1973 『社会学と人類学 I』有地亨・伊藤昌司・山口俊夫共訳, 弘文堂.
(M.Mausse (1954) *The Gift*. Glencoe : Free Press.)

三上章

- 1972 『現代語法新説』くろしお出版.

南不二男

- 1974 『現代日本語の構造』大修館書店.
1977 「敬語の機能と敬語行動」『岩波講座 日本語4 敬語』岩波書店, pp.1-44.
1979 「言語行動研究の問題点」南不二男編著『言語と行動』大修館書店, pp.5-30.

源了圓

- 1969 『義理と人情』中央公論新社.

嶺田明美

- 1997 「謙譲表現の一形式「(サ)セテイタダク」の使用の実態について」『学苑』685:33-40.

三宅和子

- 2011 『日本語の対人関係把握と配慮言語行動』ひつじ書房.

宮地朝子・北村雅則・加藤淳・石川美紀子・加藤良徳・東弘子

- 2007 「共存性から見た「です・ます」の諸機能」『自然言語処理』14:17-38.

宮地裕

- 1965 「「やる・くれる・もらう」を述語とする文の構造について」『国語学』63:21-33.
1975 「受給表現補助動詞「やる・くれる・もらう」の発達の意味について」『鈴木知太郎博士古希記念 国語学論攷』桜楓社, pp.803-817.
1981 「敬語史論」森岡健二・宮地裕・寺村秀夫・川端善明(編)『講座 日本語学9』明治書院, pp.1-25.
1995 「依頼表現の位置」『日本語学』14(10):4-11.

森山卓郎

- 1995 「「丁寧な依頼」のストラテジーと運用能力ー依頼の手紙の書き方を例にー」『日本語学』14(10):94-101.

Mullen, B., Dovidio, J.F., Johnson, C. & Copper, C.

- 1992 Ingroup-outgroup differences in social projection. *Journal of Experimental of social Psychology* 28:422-440.

中崎温子

- 1998 「依頼表現にみる日・英語対照分析ーポライトネスの観点からー」『英語表現研究』15:39-47.
- 2000 「授受表現における人称ハイアラーキーの相対性ー「あげる」系を中心に異文化コミュニケーションとの絡みでー」『北陸大学紀要』24:217-228.
- 2001 「授与動詞と異文化コミュニケーションー「くれる」系非用分析を中心にー」『北陸大学紀要』25:169-181.
- 2006 「「もらう」系コミュニケーションにおける「話し手主観性」と人称詞ハイアラーキー」『言語と文化』15:1-20.

西川真理子

- 1995 「「てくれる」についての一考察ー「てやる/もらう」との比較から」『言語文化研究』21:241-254.
- 1995 「日本語の評価的モダリティ助動詞ー「てくれる」・「てしまう」・「やがる」ー」『甲子園大学紀要』23:61-67.

西田直敏

- 1987 『敬語』東京堂出版.

仁田義雄

- 1989 「日本語文のモダリティの体系と構造」仁田義雄・増岡隆志編『日本語のモダリティ』くろしお出版, pp.1-56.

沼田善子

- 1999 「授受動詞文と対人認知」『日本語学』18(9):46-54.

岡本信一郎

- 2000 『言葉の社会心理学』ナカニシヤ出版.

奥津敬一郎

- 1983 「授受表現の対照研究ー日・朝・中・英の比較ー」『日本語学』2(4):22-30.

大江三郎

- 1975 『日英語の比較研究 主観性をめぐって』南雲堂.

大石学

- 2000 『江戸時代への接近』東京堂出版.

ピンカー, S.

- 2009 『思考する言語』（上・中・下）幾島幸子・桜内篤子訳, 日本放送出版協会.

桜井英治

- 2011 『贈与の歴史学』中央公論社新社.

櫻井光昭

- 1991 「受身・使役・授受表現の歴史」辻村敏樹（編）『日本語と日本語教育 10』明治書院, pp.91-121.

ソシュール, F.

- 2007 『ソシュール 一般言語学講義 コンスタンタンのノート』影浦峯・田中久美子訳, 東京大学出版会.

澤田淳

- 2007 「日本語の授受構文が表す恩恵性の本質－「テクレル」構文の受益者を中心として－」『日本語文法』7(2): 83-100.

サール, J.R.

- 1986 『言語行為 言語哲学への試論』坂本百大・土屋俊訳, 勁草書房.
(Searle John R. 1969 *Speech Acts An Essay in The Philosophy of Language* Cambridge Univ. Press)
1997 『志向性 心の哲学』坂本百大監訳, 誠信書房.
(Searle John R. 1983 *Intentionality - An essay in the philosophy of mind*)

Shibatani Masayoshi

- 1996 Applicatives and Benefactives , In Masayoshi Shibatani and Sandra A. Thompson(eds.) *A Cognitive Account. Grammatical Construction s*: Oxford University.

城田俊

- 1996 「話場応接態（いわゆる「やり・もらい」）－「外」主語と「内」主語－」『国語学』186: 1-14.

鈴木睦

- 1997 「日本語教育における丁寧体世界と普通体世界」田久保行則編『視点と言語行動』くろしお出版, pp.45-76.

高見健一・加藤鉦三

- 2003 「表現の新展開（1）受益表現と話し手の視点」『言語』32(1): 140-145.
2003 「受益表現の新展開（2）「～てやる」表現の意味の多様性と基本的意味」『言語』32(2): 94-99.
2003 「「～てやる」表現の基本スキーマと意味の多様性」『言語』32(3): 104-109.
2003 「「～てあげる」表現の意味」『言語』32(4): 100-105.
2003 「「～てくれる/もらう」表現の基本的意味」『言語』32(5): 96-101.
2003 「「～てくれる」と「～てもらう」の相違」『言語』32(6): 96-101.

滝浦真人

- 2001 「敬語の論理と授受の論理－「聞き手中心性」と「話し手中心性」を軸として」『言語』30(5): 54-61.
- 2005 『日本語の敬語論 ポライトネス理論からの再検討』大修館書店.
- 2008 『ポライトネス入門』研究社.

時枝誠記

- 1941 『国語学原論』岩波書店.
- 1955 『国語学原論 続篇』岩波書店.

辻村敏樹

- 1968 『敬語の史的研究』東京大学出版.
- 1977 「日本語の敬語の構造と特色」『岩波講座 日本語4 敬語』岩波書店, pp.45-94.
- 1981 「敬語意識史－敬語史における敬と卑、親と疎、公と私」森岡健二・宮地裕・寺村秀夫・川端善明（編）『講座 日本語学9』明治書院, pp.26-42.

鶴田庸子

- 2003 「敬語を使うとどのようなポライトネスが伝わるのか－発話内効力管理領域とポライトネスとの違い－」『日本プラグマティックス学界』13: 17-38.

宇佐美まゆみ

- 2002 「ポライトネス理論の展開 1－12」『言語』31 (1-13) 大修館書店.
- 2008 「相互作用と学習－ディスコースポライトネスの観点から」西原鈴子・西郡仁朗（編）『講座社会言語科学 4』ひつじ書房, pp.150-181.

Watts, Richard J.

- 2003 *Politeness*. Cambridge University Press.

Wolfson, Nessa.

- 1985 The Bulge: A theory of Speech Behavior and Social Distance. In Jonathan Fine(ed.) *Second Language Discourse : A text book of current research* . New Jersey : Ablex, pp.21-38.

山田敏弘

- 2004 『日本語のベネファクティブ－「てやる」「てくれる」「てもらう」の文法』明治書院.

山橋幸子

- 1999 「「てくれる」の意味機能－「てあげる」との対比において－」『日本語教育』103: 21-30.
- 2000 「「てもらう」の機能と受益との関わり」『比較文化論叢』6: 55- 68.
- 2002 「補助動詞「(て) やる/あげる」考」『比較文化論叢』9: 71-85.

山本裕子

- 2001 「～テクレル」の機能について－対人的な機能に注目して－『言葉と文化』3: 24-144.
- 2002 「「～テモラウ」の機能について－「～テクレル」と対比して－『名古屋女子大学紀要（人・社）』48: 263-276.
- 2003 「～テアゲル」の対人的な機能についての一考察『世界の日本語教育』13: 43－158.

山岡政紀

- 2000 『日本語の述語と文機能』くろしお出版.
- 2008 『発話機能論』くろしお出版.

山岡政紀・牧原功・小野正樹

- 2010 『コミュニケーションと配慮表現 日本語語用論入門』明治書院.

安本美典

- 2001 「あげる」「くれる」表現と「甘えの構造」『言語』30(5): 74-79.

横倉真弥

- 2007 修士論文『コミュニケーションにおける「表現の適切性」について－逸脱の現象である＜不適切な表現＞を通じての考察－』早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 2010a 「行為の授受表現が支える表現レベルのポライトネス」『日本語用論学会第12回大会論文集』日本語用論学会, pp.129-136.
- 2010b 「行為の授受表現による人間関係の距離の維持と親密性表示の両立－「です・ます」使用時の「依頼」の場面を例に－」『社会言語科学会 第26回大会発表論文集』pp.102－105.
- 2011a 「ポライトネス理論における社会的制限の変化と表現選択の幅の拡大－日本語における行為の授受表現「～テイタダク」を例に－」『名古屋言語研究』5: 53-66.
- 2011b 「授受形式がもたらす発話内効力管理領域におけるポライトネス機能」『日本言語学会第143回大会予稿集』pp.190－195.
- 2012 「授受形式によるポライトネス上の距離の質的転換－贈与交換システムから見た人間関係の距離の維持と親近感表示の両立－」『名古屋言語研究』6: 81-94.

【日本語教材】

- ・財団法人 海外技術者研修協会 編集（1992）『新日本語の基礎Ⅰ 文法解説書 中国語版』スリーエーネットワーク
- ・スリーエーネットワーク編著（1998）『みんなの日本語 初級Ⅰ 翻訳・文法解説英語版』スリーエーネットワーク
- ・米田隆介・藤井和子・重野美枝・池田広子共著（1998）『新装版 ビジネスのための日本語 初中級』スリーエーネットワーク
- ・グループ・ジャマシイ編著（1998）『教師と学習者のための日本語文型辞典』くろしお出版
- ・坂野永理・大野裕・坂根康子・品川恭子（1999）『初級日本語 げんきⅠ』The Japan Times
- ・友松悦子・宮本淳・和栗雅子（2007）『どんな時どう使う日本語表現文型辞典』アルク